

平成 25 年度
ICT の経済分析に関する調査

ICT の経済分析に関する調査 報告書

平成 26 年 3 月

総務省 情報通信国際戦略局
情報通信政策課 情報通信経済室

はじめに

平成 25 年（2013 年）6 月、「世界最先端 IT 国家創造宣言」が閣議決定された。その中で情報通信技術（IT）は「あらゆる領域に活用される万能ツールとしてイノベーションを誘発する力を有しており、我が国 GDP の約 7 割を占めるものの低い水準にとどまっているサービス産業の生産性の改善を始め、成長力の基盤となる生産性の向上に資することはもちろん、生産性の向上のみならず、女性や高齢者等の雇用促進等、労働投入の量的拡大も期待でき、経済再生や社会的課題解決にも大きく貢献するもの」として位置づけられている。

このように情報通信産業は、アベノミクス「第 3 の矢」となる成長戦略の一環として、上向きつつあるわが国産業経済をけん引するのみならず、行政サービスの向上と効率化、津波や地震など災害への対策、医療・介護・健康増進サービスの改善など社会生活分野での活用も期待されている。

本調査ではこれら情報通信産業の進化を背景に、わが国の ICT を巡る産業の実態、すなわち情報通信産業の生産額、雇用の規模、生産性の変化等を把握する一方、経済成長の原動力となる情報化投資やその資本ストックを推計した。また、ICT 産業の進化の日本と米国との動向比較や、ICT 資本深化が経済成長や労働生産性に及ぼす影響についての分析を行った。

ただし、今回調査での米国 ICT 分析に関しては 2013 年度中、米国議会の予算案審議が遅れ、政府機関が一時閉鎖された影響から米国統計作成がストップし、一部の統計資料公表が遅延したため、代替指標を用いて推計を行った部分がある。次年度以降改訂の可能性のあることに留意されたい。

なお、本報告書は総務省情報通信国際戦略局情報通信経済室が株式会社日本アプライドリサーチ研究所に委託して行った「ICT の経済分析に関する調査」の成果を取りまとめたものである。

平成 26 年 3 月
株式会社日本アプライドリサーチ研究所

ICTの経済分析に関する調査 報告書

目次

第1章 日米の情報化投資及び情報通信資本ストックの比較	
1. 情報通信資本ストックの推計	1
2. 日米の情報化投資の動向	19
3. 日米の情報通信資本ストックの動向	24
第2章 情報化投資による経済成長、生産性に対するインパクト分析	
1. 分析の目的	29
2. 情報化投資の経済成長に対する寄与度の測定	29
第3章 情報通信産業の経済規模等の分析	
1. 日本における情報通信産業の範囲	33
2. 日本における情報通信産業の国内生産額、国内総生産、雇用者数の推計方法	35
3. 米国における情報通信産業の範囲と国内生産額、国内総生産、雇用者の推計方法	40
4. 日米における情報通信産業の比較	47
5. 日本における情報通信産業と一般産業との比較	66
6. 情報通信産業及び一般産業の経済波及効果	96
参考. 情報通信産業の経済効果の経年変化	101
第4章 労働生産性に及ぼす ICT 活用のインパクト	
1. 分析の目的	103
2. 労働生産性の変化に対する資本深化の寄与度の測定方法	103
3. ICT の資本深化が生産性成長に及ぼすインパクト	113
第5章 比例成長からの乖離分析	
1. 比例成長からの乖離分析のモデル	123
2. 分析結果	124
補論 ICT 産業規模縮小の要因について	
補論 A : 2011 年から 2012 年にかけての規模縮小の要因	129
付属資料	
1. 情報化投資(日本)	139
2. 情報化投資(米国)	140
3. 情報通信資本ストック(日本)	141
4. 情報通信資本ストック(米国)	142
5. 名目国内生産額(日本)	143
6. 実質国内生産額(日本)	144
7. 名目 GDP(日本)	145
8. 実質 GDP(日本)	146
9. 雇用者数(日本)	147

10. 労働生産性(GDP ベース)(日本).....	148
11. 実質国内生産額(米国).....	149
12. 実質 GDP(米国)	150
13. 雇用者数(米国)	151
14. 名目国内生産額の他産業との比較	152
15. 実質国内生産額の他産業との比較	153
16. 名目 GDP の他産業との比較	154
17. 実質 GDP の他産業との比較	155
18. 雇用者数の他の産業との比較	156
19. 労働生産性(GDP ベース)の他の産業との比較	157

第 1 章 日米の情報化投資及び情報通信資本ストックの比較

第 1 章 日米の情報化投資及び情報通信資本ストックの比較

1. 情報通信資本ストックの推計

資本サービスは、労働サービスとならぶ本源的生産要素の一つである。これは、通常、特殊な場合を除けば直に測定できないことから、生産的資本ストックに比例するものとして近似的に推計される。本章では、生産的資本ストックの測定が、資本サービス量を把握するのに不可欠であることに加え、情報化の進展を測る目安の一つとして重要であるという理由から、継続的に推計を行うものである。

1.1. 推計対象

投資主体を民間法人企業と個人企業とし、民間部門の生産に関わる情報通信資本ストックを推計する。

なお、ここで推計する資本ストックは、富あるいは資産価値としてのストックではなく、資本サービスの源泉としての生産能力を反映した生産的資本ストック (productive capital stock) である。

1.2. 推計方法

生産的情報通信資本ストックは、概念的には、ある時点の機械器具、構造物、ソフトウェアの資本財のストック量を「効率」(efficiency)単位で示したものである。推計にあたっては、各期首において既存の資本ストックの持つ資本サービスが生産要素として投入され、期末にその資本サービスに対して、資本サービス価格が支払われ、同時に設備年齢が 1 つだけ加算される(vintage model)ものと仮定する。

一般に資本財は、時間経過とともに、故障や陳腐化による退出が進み、また残存資産にも損耗等によって生産能力の低下が生じる。通常、どのように資産が廃棄され退出していくかという除却パターン(retirement pattern)は、期待耐用年数の周りに分布する。この除却パターンで補正した投資の累積フローが粗資本ストック(gross capital stock)である。この粗資本ストックは、稼働中の生産能力の低下を無視(あるいは能力低下をゼロと仮定)したものである。一方、資本の生産能力の減衰を勘定に入れたストックが生産的資本ストックである。

資産の生産能力の減衰パターンは、年齢-効率プロファイル(age-efficiency profile)と呼ばれる。この年齢-効率プロファイルは、生産への資本財の物的寄与(physical contributions)が、消耗の結果、時間経過に伴い減少していく割合を表している。

多くの資本財は、投資したばかりの時期では減耗が小さく、耐用年数に近づくにつれて減耗を速めるといふ、双曲線パターンを描くものと予想される。しかし、

Wykoff(1989)や Hulten(1990)¹は、設備年齢も除却期日もばらばらな資本財からなるサブ・コホートの平均効率性の低下については、個別資産の効率性の低下とは異なって、幾何級数的な形をたどる可能性を指摘している²。一方、資産の時間経過にともなう価値の低下は、年齢-価格プロファイル(Age-priceprofile)と呼ばれ、生産能力の損失率、残存耐用年数や新製品の登場による陳腐化などのさまざまな要因に依存している。両者は相互に密接に関連し合い、厳密に幾何級数的年齢-価格プロファイルの場合には、年齢-効率プロファイルも同じ幾何級数的な形になる。また、米国の BEA(Bureau of Economic Analysis)の実証的な調査によれば、多くの財において、年齢-価格プロファイルは幾何級数的であることが指摘されている。本調査では、除却関数(retirement function)を明示的には扱わず、引退した財と稼動中の財を合わせた平均効率性が、幾何級数的に低減するという仮定を採用する。

次式は恒久棚卸法(Perpetual inventory method)による情報通信資本ストックの推計式である。この推計式が示すように、資本ストックの推計には実質設備投資額 (I) と耐用年数 (s) および生産能力減衰率の代用としての償却率 (d)、以上3つの要素が必要である。

・ 式 :

$$K_t^i = I_t^i + (1-d_1^i)I_{t-1}^i + (1-d_2^i)I_{t-2}^i + \dots + (1-d_{s_i}^i)I_{t-s_i}^i$$

i : 情報通信資本財 i であることをしめす

K_t : t 時点の資本ストック

d_j : 設備年齢 j 年の累積償却率、 $j \in \{1, 2, \dots, s\}$

I_t : t 年の固定価格評価の設備投資額 (新設設備と中古設備の区別をしない)

s : 耐用年数

仮に、設備投資が期首に一括して行われるのではなく、期間を通して一様に行われる場合を考えると、ある年次の生産活動に供される平均資本ストックは、上記式で得られる資本ストック系列とは半年遅れの系列となる。

財別に資本ストックを推計し、その和集計を求める。その和集計が意味を持つためには、異なるタイプの財と財または各設備年齢間で資本サービスが完全代替であることが必要条件である。またこのようにして和集計を求めることは集計ウェイトに基準年の市場価格を用いることを意味し、市場価格と使用者費用に大きな乖離が無いことがその前提となる。

¹ Wykoff, Frank C. (1989); "Economic Depreciation and Business-Leased Automobiles"; in Dale W. Jorgenson and Ralph Landau (eds.); *Technology and Capital Formation*; MIT Press. Hulten, Charles R. (1990), "The Measurement of Capital"; in Berndt, Ernst R. And Jack Triplett (eds.) *Fifty Years of Economic Measurement*, NBER.

² Jorgenson(1989)は広範な財に幾何級数的な年齢-効率パターンを適用している。

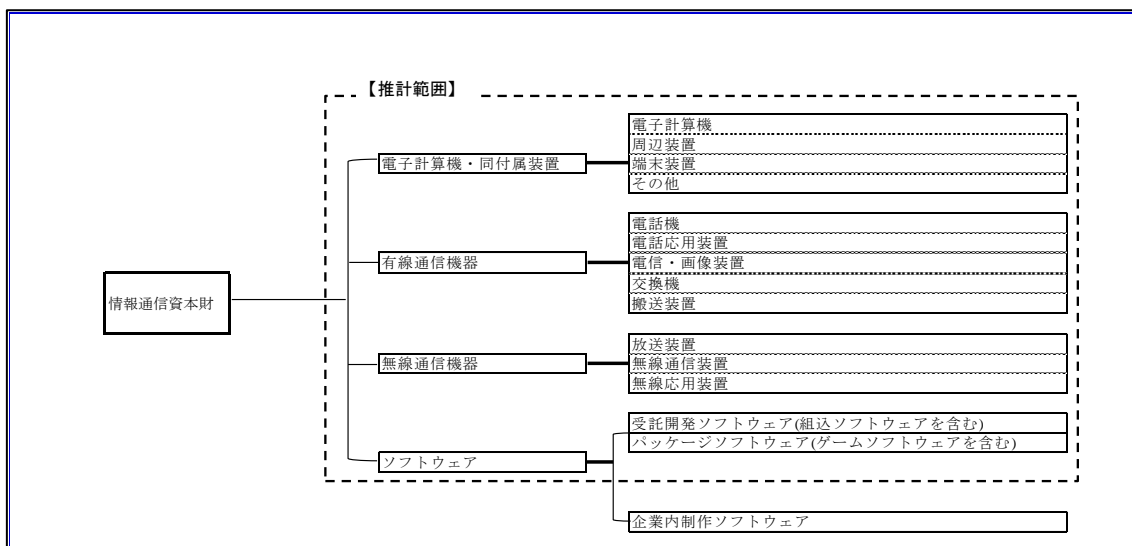
時価の設備投資額系列を基準年価格評価に変換するには、価格指数をデフレータとして用いる。この価格指数は、「効率」単位による生産的資本ストックを測定するという主旨から考えると、製品の機能の向上など、財の質的变化を織り込んだものであることが望ましい。価格を品質で補正する方法には、ヘドニック・アプローチがある。コンピュータの生産者価格ベースによるヘドニック価格指数については、わが国では日本銀行が、同様に米国では、BEA (米国商務省経済分析局)が開発しており、本調査の推計に当たっては、これらを使用する。ただし、ヘドニック・アプローチそれ自体は、ヘドニック関数を推計するという計量経済学的な手法であり、説明変数として取り込む財機能、使用データ、推計周期、対象とする財の範囲の採り方(モデル)に依存し、結果は一様とはならない。

1.3.情報通信資本財の範囲

1.3.1.定義と対象範囲

- ・ 情報通信資本財を「情報通信ネットワークに接続可能な電子装置及びコンピュータ用ソフトウェア」と定義する。
- ・ 上記の定義に基づく情報通信資本財の範囲は下図に示すとおりである。このうち、ソフトウェアについては、統計上の制約から受託開発ソフトウェア(組み込みソフトウェアを含む)とパッケージソフト³(ゲームソフトウェアを含む)を推計範囲とし、自社開発ソフトウェアは除外する。
- ・ なお、投資額及びストック量について日米比較を行う都合上、米国国民所得統計(NIPA:National Income Product Accounting)で記載されている「情報処理機器及びソフトウェア」との違いを記す。

図表 1-1 情報通信資本財の範囲



(注)「電子計算機・同付属装置」の「その他」にはプラズマモニター・プロジェクタが含まれる。

³ 2000年までに行った推計では受託開発ソフトウェアのみを範囲としていた。

1.3.2.米国のNIPA（国民所得計算）における情報通信資本財の範囲

①「情報処理機器及びソフトウェア」の概要

米国のNIPAでは民間国内投資の内訳として「情報処理機器及びソフトウェア」という項目が設けられている。この項目が米国の公的統計における情報通信資本財に対する民間固定資本形成である。この項目の中はさらに「コンピュータと周辺機器」、「ソフトウェア」、「その他」の3つに分かれているが、商務省経済分析局(BEA: Bureau of Economic Analysis)によると、「情報処理機器及びソフトウェア」には下記の財が含まれる。

- computers and peripheral equipment
- software
- communications equipment
- scientific instruments
- photographic and photo processing equipment

このうち「scientific instruments」には、医療機械・器具、会計用の機械が含まれる。このように、本調査の情報通信資本財よりも、広い概念となっている。

③ソフトウェアのNIPAへの計上

NIPAへのソフトウェアの計上は93SNAの国連勧告に基づく改定措置である。Robert Parker (2000) "Recognition of Business and Government Expenditures for Software as Investment: Methodology and Quantitative Impact, 1959-98. BEA" (ソフトウェアへの民間及び政府支出に対する投資としての認知; 方法論及び量的インパクト 1959-98, BEA) や BEA の Fixed Assets and Consumer Durable Goods in the United States, 1925 - 97 などの諸統計からも明らかのように、上記のソフトウェアには下記の3種類のソフトウェアが含まれる。

- Prepackaged software (パッケージソフトウェア)
- Custom software (受注開発ソフトウェア)
- Own-account software (社内開発ソフトウェア)

このうち、パッケージソフトウェア及び受注開発ソフトウェアは統計として捕捉しているものであるが、社内開発ソフトウェアについては、BEAによる開発経費(人件費、消耗品、減価償却、税金、コンサルタント・人材派遣等の人件費、間接経費など)からの推計値である。

一方、我が国の SNA ではソフトウェアのうち投資財として計上されているのは受注開発ソフトウェア⁴とパッケージソフトウェアに限定されており、この違いには特に注意を要する。

わが国の推計にあたっては、2000年(平成14年の調査研究)からはこのパッケージソフトについても対象範囲に組み入れている。

なお、米国民間部門における2012年のソフトウェアの投資に占める受託開発ソフトウェア、パッケージソフトウェア、社内開発ソフトウェアの割合は、米国経済分析局資料「Software Investment and Prices」によると、37.6%、25.6%、36.8%(名目値)の構成比率となっている。

1.3.3.情報通信資本財における日米の産業分類の対応関係

①電子計算機・同付属装置

図表1-2は日本標準産業分類に照らした電子計算機・同付属の財構成と、2002年NAICS (North American Industry Classification System)⁵との対応をしめしたものである。日本の方は経済産業省の機械統計における財区分である。(なお、NAICSは2007年に情報部門 (Information Sector) などを中心に一部改訂が施されたが、電子計算機・同付属装置については1997NAICSから変更がない。)

※現行の米国統計局では”2012NAICS”のコード体系が設定され、2012NAICSに沿った統計データの公表も始まっている。しかし2012NAICSによる初の全国経済調査である”2012Economic Census”の集計・公表が遅れており、この結果によって2012NAICS分類による集計が遡及して見直される場合がある。今回作業では「情報通信投資財(電子計算機・付属機器、通信機器及びソフトウェア)については、2012NAICSと2007NAICSカバー範囲の大きな変更はない」ことを前提とし、前回作業にならって推計を行った。

⁴ 平成19年11月改定の日本標準産業分類では、それまでの受託開発ソフトウェアが、受託開発ソフトウェアと組み込みソフトウェアに、パッケージソフトウェアもパッケージソフトウェアとゲームソフトウェアに分割されたが、本調査では受託開発ソフトウェアには組み込みソフトウェアが含まれるものとして扱う。同様にパッケージソフトウェアはゲームソフトを含めるものとして扱う。

⁵ NAICSは、1997年分類から2002年分類を経て2007年分類に改定され、さらに2012年分類に改訂された。電子計算機・同付属機器に関しては、2007NAICSのコード体系は2002NAICSの体系をほぼ踏襲しており、2012NAICS体系も2007NAICSとほぼ同じである。

図表 1-2 電子計算機・同付属装置の財構成と米国部門の対応

2007 JSIC コード	部 門	2007 NAICS CODE	2007 NAICS Description	
303	電子計算機・同付属装置	3341	Computers and peripheral equipment	
	電子計算機	334111	Electronic Computers	
	汎用コンピュータ		Analog computers	
	ミドルレンジコンピュータ		computers servers	
	パーソナルコンピュータ		computers	
				Digital computers
				Hand held computers (e.g., PDAs)
				Hybrid computers
				Laptop computers
				Mainframe computers
				Microcomputers
				Minicomputers
				Notebook computers
				Personal computers
				Portable computers
				Workstations computers
		周辺装置	334112	Computers Storage Device
		外部記憶装置		CD-ROM drives
		磁気ディスク装置		Direct access storage devices
		光ディスク装置		Disk drives computer
	ディスクアレイ装置	DVD (digital video disc) drives, computer peripheral equipment		
	その他		Flexible (i.e., floppy) magnetic disk drives	
			Foppy disk drives	
			Hard disk drives	
			Magnetic /optical combination storage units for computers	
			Optical disk drives	
			Storage devices computer	
			Tape strage units (e.g.drive backups) computer peripheral equipment	
	入出力装置	334113	Computers Terminals	
	プリンタ		Computer terminals	
	モニター(電子計算機用)		Teleprinters (i.e. computer terminals)	
	その他の端末装置		Terminals , computer	
	端末装置	334119	Computer Peripheral Equipment, NEC	
	金融用端末装置		ATMs (automatic teller machines)	
	情報キオスク端末装置		Automatic teller machines (ATM)	
	携帯型専用端末装置		Biometrics system input device(e.g. retinal scan, iris pattern recognition, hand gemetry)	
	その他の端末装置		Computer input / output equipment (except teminals)	
	プラズマモニタ		Digital cameras	
	プロジェクタ		Flat panel displays(i.e. complete units) computer peripheral equipment	
			Funds transfer devices	
			Input/output equipment computer (except terminals)	
			Joystick devices	
		Keyboards, computer peripheral equipment		
		Lottery tickets sales terminal		
		Magnetic ink recognition devices computer peripheral equipment		
		Monitors, computer peripheral equipment		
		Mouse devices,computer peripheral equipment		
		Optical readers and scanners		
		Overhead projectors, computer peripheral-type		
		Plotters computer		
		Point of sales terminals		
		Pointing devices, computer peripheral equipment		
		Printers, computer		

【日米の違い】

POS や金融用の ATM 端末は、かつては「事務用機械」に格付けされていたが、2002 年 NAICS では「その他のコンピュータ・周辺機器」に変更され、日本とほぼ同じ分類となった。ただし、詳細にみると米国ではデジタルカメラが「その他のコンピュータ・周辺機器」に含まれるなど、日本の分類とは多少の違いがある。

②通信機器

図表 1-3 は日本標準産業分類に照らした有線通信機器製造業及び無線通信機器製造業の財構成と NAICS の対応をしめたものである。日本の分類は経済産業省の動態調査における財区分と同じである。

【日米の違い】

米国では一般的に通信機器という場合には火災報知機や交通信号装置等も「他に分類されない通信機器」に含める。ただし、米国の統計ではこの「他に分類されない通信機器」を IT 産業に含めているものと含めないものがあり、概念的には「情報処理機器及びソフトウェア」に含めている可能性が高い。

一方、日本では無線応用装置として、航空用・船舶用方向探知機や航行用無線機器が含まれる。これらの装置は、米国では通信機器ではなく「334511 Search, Detection, Navigation, Guidance, Aeronautical, and Nautical Systems and Instrument Manufacturing」として扱われる(2007NAICS・2012NAICS)。

米国の諸統計で用いられる分類体系は、1987 SIC コードから 1997 NAICS コード、さらに 2002 NAICS・2007 NAICS・2012NAICS コードに移行された。NAICS の有線通信機器製造業(電話装置製造業：33421 Telephone Apparatus Manufacturing) は、SIC の 3661 Telephone and Telegraph Apparatus の一部を 334418 Printed Circuit Assembly (Electronic Assembly) Manufacturing の一部として除いたものである。つまり、この分だけ NAICS コードでは狭い範囲に変更されている。また、2007 以降の NAICS では、2002NAICS コード「33422」の一部「Communications signal testing equipment」が「334515」に組み替えられている。

(これはコード番号のみの付け替えであり、内容上の変更はない。)

図表 1-3 通信機器の財構成と米国部門の対応

2007 JSIC コード	部 門	2007 NAICS CODE	2007 NAICS Description		
3011	有線通信機器	334210	Telephone Apparatus		
	電話機		Carrier equipment(i.e., analog digital) telephone		
	電話応用装置		Central office and switching equipment		
	ボタン電話装置		Communications headgear, telephone		
	ターミナルアダプタ		Cordless telephones (except cellular)		
	インターホン		Date communications equipment (e.g., bridges, gateways, routers)		
	その他の電話応用装置		Facsimile equipment, standalone		
	電信・画像装置		Keysets telephone		
	ファクシミリ		Local area network (LAN) communications equipment(e.g., bridges, gateways, routers)		
	その他の電信画像装置		Modems, carrier equipment		
	交換機		Multiplex equipment, telephone		
	電子交換機		PBX (private branch exchange) equipment		
	その他の交換機・付属装置		Private branch exchange (PBX) equipment		
	搬送装置		Repeater and transceiver equipment carrier line		
	デジタル伝送装置		Subscriber loop equipment, telephone		
	変復調装置		Switching equipment, telephone		
	その他の搬送装置・付属装置		Telephone answering machines		
			Telephone carrier line equipment		
			Telephone carrier switching equipment		
			Telephones (except cellular telephone)		
			Telephones, coin-operated		
			Toll switching equipment, telephone		
			Wide area network communication equipment (e.g., bridges, gateways, routers)		
	3012		携帯電話・PHS電話	334220	Radio an Airborne radio communications equipment
			携帯電話		Airborne radio communications equipment
			講習用PHS端末		Amplifiers,(e.g., RF power and IF), broadcast studio equipment
	3013		無線通信機械・器具	334290	Antennas, satellite
放送装置		Antennas, transmitting and receiving			
テレビ用送受信機器		Automobile antennas			
ラジオ用送受信機器		Broadcast equipment (including studio), for radio and television			
テレビカメラ		Cable decoders			
無線通信装置		Cable television transmission and receiving equipment			
地上系通信装置		Cameras,television			
衛星通信装置		CB (citizens band) radios			
その他の陸上移動通信装置		Cellular telephones			
海上・航空移動通信装置		Citizens band (CB) radios			
基地局通信装置		Closed circuit television equipment			
その他の無線通信装置		Communications equipment, mobile and microwave			
無線応用装置		Earth station communications equipment			
レーダ装置		Global positioning system (GPS) equipment			
無線位置測定装置		GPS (global positioning system) equipment			
テレメータ・テレコントロール		Marine radio communications equipment			
その他の無線応用装置		Microwave communications equipment			
ネットワーク接続機器		Mobile communications equipment			
ルータ・ハブ		Pagers			
その他のネットワーク接続機器		Radio transmitting antennas and ground equipment			
		Receiver-transmitter units (i.e.,transceivers)			
	Satellite antennas				
	Satellite communications equipment				
	Space satellites, communications				
	Studio equipment radio and television broadcasting				
	Telephones, cellular				
	Television transmitting antennas and groud equipment				
	Television closed-cicuit equipment				
	Transceivers (i.e., transmitter-receiver units)				
	Video camera (except household-type, television broadcast)				
	Other Communications Equipment Mnuufacturing				
	Alarm system central monitoring equipment				
	Alarm system and equipment				
	Automotive theft alarm systems				
	Burglar alarm systems and equipment				
	Car alarm				
	Carbon monoxide detectors				
	Controlling equipment, street light				
	Fire detection and alarm systems				
	Glass breakage detection and signaling devices				
	Intercom systems and equipment				
	Motion alarms (e.g., swimming pool, permeter)				
	Motion detectors, security system				
	Portable intrusion detection and signaling devices				
	Railroad signaling equipment				
	Remote control units (e.g. garage door, television)				
	Signals (e.g., highway pedestrian,railway traffic)				
	Sirens (e.g., air raid industrial,marine, vehicle)				
	Smoke detectors				
	Theft prevention signaling devices (e.g., door entrance annunciation,holdup signaling devices, pers				
	Traffic signals				

③ソフトウェア

前述したように米国では受注開発ソフトウェア、パッケージソフトウェア、社内開発ソフトウェアの3種類が投資財として扱われている。一方、我が国のSNAや産業連関表（総務省）では統計的制約によるやむを得ない措置として受託開発ソフトウェアとパッケージソフトウェアのみを計上している。

（93SNAには「無形固定資産として資本化されるソフトウェア」の範疇に「自社開発ソフトウェアを含む。金額は基本価格またはコスト積み上げで評価されるべきである」との定義があり、その意味で日本の「ソフトウェア」の投資額は、今後見直す必要が出てくると考えられる。今回は前回調査と同様、「受注開発ソフトウェア」「パッケージソフトウェア」の2種類のみを投資財として考えている。）。

図表 1-4 ソフトウェアの日米部門対応

2007 JSIC コード	部 門	2007 NAICS CODE	2007 NAICS Description
3911 3912	受託開発ソフトウェア 組み込みソフトウェア	541511	Custom Computer Programming Services Applications software programming services, custom computer Computer program or software development, custom Computer programming services .custom Computer software analysis and design services, custom Computer software support services, custom Programming services, custom computer Software analysis and design services custom computer Software programming services, custom
3213 3214	パッケージソフトウェア ゲームソフトウェア	511210	Software Publishers Applications software computer, packaged Computer software publishers, packaged Computer software publishing and reproduction Games, computer software, publishing Operating systems software, computer, packaged Packaged computer software publishers Programming language and compiler software publishers, packaged Publishers, packaged computer software Software computer, packaged, publishers Software publishers Software publishers, packaged Utility software, computer, packaged
			Own-account Software (in house)

1.3.4.日米を比較するための本調査の対応

①電子計算機・同付属装置

- ・ 米国の電子計算機・同付属装置の範囲を、そのまま本調査の電子計算機・同付属装置の範囲と見なす。

②通信機器

- ・ 日本の「無線応用装置」については、全てを ICT 財とみなす。
- ・ 米国の「他に分類されていない通信機器」("Alarm System and Equipment"など警報装置ほか) は、本来であれば日本の分類に合わせるために通信機器から除外すべきである。しかしこれらの財の、部門「民間固定資本形成」への各年産出額を捕捉する統計がなく、毎年の投資額情報が得られない。

2013 年 12 月、2007 年米国産業連関表が公表されたが、日本産業連関表の「固定資本マトリックス」にあたる表は確認できなかった。

「他に分類されていない通信機器」の民間投資額の規模を確認するため、2007 米国産業連関表 U 表(Use Table)を確認したところ、部門"334290 Other communications equipment manufacturing"が「民間固定資本形成」にあたる部門"Private Fixed Investment"に産出する額は 813 百万ドルであった。同じ U 表で"334220 Broadcast and wireless communications equipment"の民間固定資本形成への産出額が 33,076 百万ドル、同じく"334210 Telephone apparatus manufacturing"の民間固定資本形成への産出額が 16,278 百万ドルであった。

これらのことより、今回作業では、米国の「他に分類されていない通信機器」の投資額は、通信機器全体の投資額と比べて僅少であろうと考え、通信機器から除かずに分析することとした⁶。

③ソフトウェア

- ・ 本調査の推計対象範囲を受託開発ソフトウェアとパッケージソフトウェアに日米ともに限定し、共通化する。

⁶ この扱いについては、米国の「固定資本マトリックス」が公表された時点で再度見直す必要がある。

1.4.設備投資額の推計

1.4.1.概要

日本、米国とも、各 ICT 財の投資額についてストック額を求める場合、耐用年数を考えると、1975～2012 年のデータが必要になる。

日本の場合、情報通信資本財の民間設備投資額は、1995 年以降は「情報通信産業連関表」の各年値より求めた。1975～1994 年は、基本的には接続産業連関表、延長産業連関表から求めている。

米国では投資額”Fixed Investment”については、米国内における投資額を直接推計する調査を行っており、さらに Fixed Investment の内訳として Nonresidential/Residential、Private/Government 等の種類別に推計投資額が公表されているので、このデータを収集した。

1.4.2.推計方法

①日本

はじめに「電子計算機・同付属装置」、「電気通信機器」、「ソフトウェア」の 3 種類の ICT 財の投資額（名目値・生産者価格）を求めた。

基本的なデータ元は、1995 年以降は前述のように「情報通信産業連関表」（総務省）である。それ以前の 1975～1994 年の値は「産業連関表（基本表）」、「接続産業連関表」（総務省）、「延長産業連関表」（経済産業省）より求めた。

ただし「ソフトウェア」については、1994 年以前では延長表、基本表ともに分類として独立しておらず、「情報サービス業」の一部であった。よって 1975～1994 年の「ソフトウェア」投資額は直接得ることができない。

このため、「ソフトウェア」の投資額と年次変動が似ていると考えられる延長用系列を 1975～1995 年について作成し、この延長用系列の伸びで、データが得られない 1994 年以前のデータを遡及推計することとした。

具体的には「特定サービス産業実態調査」（経済産業省）より、ソフトウェア業の「契約先産業別年間売上高」を得られたので、これらの産業から「公務」、「個人」にあたる部門を除いた売上高を「ソフトウェア業の企業向け売上高」（1975～1995 年）として整備し、この伸び率をソフトウェア民間投資額の延長用系列とした。この系列を用い、1995 年のソフトウェア民間投資額をベースに 1975 年まで投資額を遡及推計した。

このようにして 1975～2012 年の「電子計算機・同付属装置」、「電気通信機器」、「ソフトウェア」の投資額（名目値）を得た。ただし前年度事業（平成 23 年度事業）の結果との断層発生を防ぐため、1975～2010 での投資額は前年度事業の値に固定し、今回

の推計で改めて求めた ICT 資本財の 2011 年・2012 年投資額を使って、固定した 2010 年投資額を延長推計して 2011 年・2012 年の ICT 投資額とすることとした。

(前年度事業では 2011 年情報産業連関表の推計に必要な統計データ公表が間に合わず、別データからの推計を行わざるを得なかった部分があり、今回はその部分は改訂できた。このため、前年度事業の 2011 年情報通信産業連関表と、今年度事業の 2011 年情報通信産業連関表では、同じ年次であるが微妙に値が異なっている。)

こうして、ICT 資本財 3 種類についての 1975～2012 年までの各年投資額を得ることができた。続いて生産者価格の投資額に「流通マージン」を加え、購入者価格の投資額を得る。

「電子計算機・同付属装置」、「電気通信機器」については、各年の商業マージン率から流通マージン額を別途算出し、

生産者価格投資額+流通マージン額=購入者価格投資額

とした。ソフトウェアの流通マージン額はゼロとした。

このように求めた値は名目値であるので、2005 年基準のデフレーターを 1975～2012 年まで、「電子計算機・同付属装置」、「電気通信機器」、「ソフトウェア」および流通マージンについて作成し、実質化した。流通マージンのデフレーターには、「卸売」のデフレーターを用いることとした。

デフレーター作成に必要な価格指数は、基本的に「接続産業連関表」より接続インフレーター (5 年おき) の 3 時点データを用いることとし、年次ごとに異なっていた基準年を 2005 年=100 となるように再調整して作成することとした。

まず ICT 資本財 3 種類および「卸売」(流通マージン用) について、2005 年基準でのデフレーター (1975-1980-1985-1990-1995-2000-2005 年まで接続) を作成した。

こうして作成したデフレーターは 5 年ごとの値なので、中間年を補完する必要がある。基本的に、1975 年～2012 年まで毎年の指数をそろえた補間用系列を作成し、この系列の動きで 5 年ごとの間隙を補間推計した。

補間用系列として、ICT 資本財 3 種類のうち「電子計算機・同付属装置」および「(無線・有線) 電気通信機器」は、卸売物価指数 (WPI : 1994 年以前)、国内企業物価指数 (DCGPI : 1995 年以降) の各年データより、分類別に近いと考えられる品目の価格系列を 1975～2012 年まで揃え、2005 年基準に再調整して作成する。

同様に「ソフトウェア」の補完用系列は、企業向けサービス価格指数 (CSPI : 1985 年以降値を使用) の系列「情報サービス」を用いて作成する。CSPI の公表は 1985 年からのため、1975～1984 年の指数については消費者物価指数 (CPI) の系列「サービス業」の伸び率で遡及推計し、2005 年基準での 1975～2012 年価格指数系列値を得る。

(実際には、これらのデフレーター系列は各年の情報通信産業連関表の作成に際して、結果として既に算出済みである。実作業においては、2010年以降の各情報通信財デフレーターは情報通信産業連関表の各部門国内生産額の実質値・名目値から事後的に算出し、用いている。)

流通マージンの実質化には、SNA 産出デフレーター(内閣府)より「卸売・小売業」の系列を用いて、2005年基準のデフレーターを作成した。2005年基準の産出デフレーターは1995年以降のものしか公表されていないため、1975～1994年の分については2000年基準のデフレーターを2005年基準に調整して用いた。

図表 1-5 日本の情報通信資本財の民間設備投資額推計資料

	推 計 資 料	
	資料名	備考
電子計算機・同付属装置 有線電気通信機器 無線電気通信機器	(1975～1994年) 「産業連関表」 「接続産業連関表」(総務省) 「延長産業連関表」(経済産業省) (1995～2012年) 「情報通信産業連関表」(総務省)	各資料より「名目値」の投資額を得た。
ソフトウェア (コンピュータ用)	「情報通信産業連関表」(総務省) 「特定サービス業実態調査」(経済産業省)	1995年以降は情報通信産業連関表より投資額を抽出。 1994年以前は、「特定サービス業実態調査」の売上額で延長推計した。
(デフレータ)	「接続産業連関表」より接続インフレーター(総務省) 国内卸売物価指数(日本銀行) 企業物価指数(日本銀行) 企業向けサービス価格指数(日本銀行) 消費者物価指数(日本銀行)	「電子計算機・同付属装置」「有線電気通信機器」「無線電気通信機器」は、接続産業連関表のインフレーターで5年ごとの指数を得た。 中間年は卸売物価指数、企業物価指数で補完した。 「ソフトウェア」の指数は消費者物価指数と企業向けサービス価格指数で作成した。
(流通マージン額)	商業マージン表(総務省) SNA産出デフレータ(内閣府) 「電子計算機・同付属装置」 「有線電気通信機器」「無線電気通信機器」 の名目投資額に、流通マージン率を乗じて流通マージン額を求める	流通マージン率は商業マージン表(総務省)の系列「卸売」の値を用いた。 マージン額の実質化にはSNA産出デフレータの系列「卸売・小売業」を用いた。

このようにして求めた「電子計算機・同付属装置」、「有線電気通信機械・無線電気通信機械」、「ソフトウェア」の名目値投資額(1975～2012年)を、2005年基準デフレータ(1975～2012年)で除して、3種類のICT資本財の実質投資額(生産者価格)を得た。

次に、名目値の「電子計算機・同付属装置」、「有線電気通信機械・無線電気通信機械」の流通マージン額(1975～2012年)を、2005年基準デフレータ(卸売・小売：1975～2012年)で除して、実質流通マージン額を得た。「ソフトウェア」は流通マージン額ゼロとし、この作業は行わなかった。

そして、「電子計算機・同付属装置」「有線電気通信機械・無線電気通信機械」は

$$\text{実質投資額（生産者価格）} + \text{実質流通マージン額} = \text{実質投資額（購入者価格）}$$

「ソフトウェア」は

$$\text{実質投資額（生産者価格）} = \text{実質投資額（購入者価格）}$$

として、各年の投資額を求めた。

②米国

米国の ICT 投資額は、以下の 3 財のデータを収集することになる。

- ・ Computers and Peripheral Equipment : 電子計算機・同付属装置
- ・ Communication Equipment : 情報通信機器
- ・ Software : ソフトウェア

ただし Software については日本の「ソフトウェア」の概念と合わせるため「自社開発ソフトウェア (Own-Account Software)」は除外する必要がある。このため Own-Account Software の投資額がわかる資料が必要となる。

米国商務省 web サイトからは、下記のデータを得ることができる。

図表 1-6 米国の情報通信資本財の民間設備投資額推計資料

	資料名	使用データ 年次	統計名
情報通信機器	① Private Fixed Investment in Equipment and Software by Type※	1975～2012	NIPA
	② Real Private Fixed Investment in Equipment and Software by Type※	1995～2012	NIPA
ソフトウェア	③ Software Investment and Prices	1995～2012	NIPA
	④ "Recognition of Business and Government Expenditures for Software as Investment: Methodology and Quantitative Impact ,1959-98" (Robert Parker,2000)	1975～1994	BEA
(デフレーター)	⑤ Price Indexes for Private Fixed Investment in Equipment and software by type(2005=100)※	1975～2012	NIPA

注) ④を除き、BEA ウェブサイトの対話型統計データサービスシステム "NIPA-TABLE" からダウンロードした値を用いた。既存の報告書公表以後に訂正されている場合がある。

①より "Computers and Peripheral Equipment", "Communication Equipment", "Software" の 3 種類の投資額について、1975 年以降の名目値が得られる。

③からは、Software 投資額の内訳として

- ・ Prepackaged software(パッケージソフトウェア)
- ・ Custom software (受注開発ソフトウェア)
- ・ Own-account software(社内開発ソフトウェア)

の 3 系列の名目値が得られる。ただし 1995 年以降のデータしか公表されていないので、1994 年以前の名目値は④ (Parker,2000) から得た。③と同じ 3 系列の名目値を得ることができる。

注) 2013 年 12 月現在、米国の経済統計公表様式は推計手法やカバー範囲が 2012 年時点と比較して大幅に変更されていた。Software 投資額は、従来「Private Fixed investment in Equipment and Software」と、設備投資の一部として区分されていたが、2013 年公表

値より「Intellectual Property products」（＝知的財産）として扱うことされ、上記①、②の資料では「Software」の投資額が表章されなくなっていた。

ただし、米国統計局データをもう一度確認したところ「Table 5.3.5. Private Fixed Investment by Type」の「Intellectual Property Products」系列の中に「Software」という項目が確認できた。2013年3月公表の「①Private Fixed Investment in Equipment and Software by Type」の Software 投資額（1975～2011年まで）と比較したところ、2002年までほぼ同一値であることを確認した。（2003年以降は、新基準値のほうがやや大きくなる。）

本来は投資額の基礎統計見直しに合わせ、投資額を見直すべきであるが、ICT投資のカバー範囲等をもう一度吟味したり、データを遡及改訂するなどの作業が必要になる。

今回は米国の統計公表が遅延したこともあり、こうした細かな検討を行う時間的余裕がなかった。また、仮に今年度作業で投資額カバー範囲を再検討し、データを遡及改訂したとしても、同様に公表が遅れている米国経済センサス”2012Economic Census”の結果によって、米国経済局が投資額データを再度、遡及改訂する可能性もある。

よって今年度作業では、暫定措置として、ICT財のうち「Computers and Peripheral Equipment」、「Communication Equipment」、「Software」の投資額を”Table 5.5.5. Private Fixed Investment in Equipment by Type”から取得し、「Software」の投資額は、2010年値までは前年調査と同じ値を用い、2011・2012年は、前年調査2010年値を、2014年1月時点で公表されていた”Table 5.3.5. Private Fixed Investment by Type”の系列「Software」で延長推計して求める方法を取った。次年度以降、公表値が安定した時点で見直しの必要があると考えられる。

②では①と同じ系列の実質値が得られるが、1995年以降の値しか公表されていないため、今回はこの実質値は用いず、①と④から得たICT3財の名目投資額を⑤のデフレーターで実質化して実質投資額を得ることとした。⑤からは、①と同じ”Computers and Peripheral Equipment”, ”Communication Equipment”, ”Software”の3系列について価格指数が得られる。ただし2014年3月現在で公表されているのは2005年基準ではなく、2009年=100とした指数である。また、この2009年基準の価格指数を2005年基準に組み替えたところ、2013年3月時点で公表されていた価格指数と必ずしも一致しないことが分かった。

今回作業では、ICT3財のデフレーターは2011年までは前回調査と同じもの（2013年3月公表）を用い、2012年値については、2014年3月公表の⑤の2011年・12年値の伸び率で、前回調査の2011年値を延長推計することで求めた。

米国では2014年3月現在、2012年経済センサス（2012Economic Census）の結果とりまとめ、公表が進行しており、その結果によってこれらの投資額、デフレーター等も改訂される可能性があることに留意されたい。

1.5. ストックの推計

1.5.1. 評価方法

2005 年暦年価格による資本ストックを推計する。

1.5.2. 推計式

・ 1.2 に示した恒久棚卸法 (PI 法 / perpetual inventory method) を用いる。

・ 式 : $K_t^i = I_t^i + (1 - d_1^i)I_{t-1}^i + (1 - d_2^i)I_{t-2}^i + \dots + (1 - d_{s_i}^i)I_{t-s_i}^i$

i : 情報通信資本財 i であることをしめす (今回は 3 種類なので 1~3 の値を取る)

K_t : t 時点の資本ストック

d_j : 設備年齢 j 年の累積償却率、 $j \in \{1, 2, \dots, s\}$

I_t : t 年の設備投資額 (新設設備と中古設備の区別をしない)

s : 耐用年数

・ 財別に資本ストックを推計しその和集計を求める。

$$K_t = K_t^1 + K_t^2 + K_t^3$$

1.5.3. 耐用年数及び償却率 (service life and depreciation ratio)

本調査では、先述したように資本財の生産能力の退出を含めた減衰は幾何級数的であり、その減衰率は償却率に近似するものと仮定している。

米国・商務省経済分析局が資本ストック推計に用いている償却率は、実証研究の積み重ねから得られたものである。一方、わが国においては残念ながら、このような実証研究に乏しいため、ここではわが国の財務省令に基づく償却率を適用して日米比較を行う。

情報通信資本財についてみると、米国・商務省が資本ストック推計に用いている耐用年数及び償却率は日本の法定耐用年数よりも全般的に長い傾向が見られる。特に通信機器においては、たとえばファクシミリの耐用年数が財務省令では 5 年であるのに対して、米国・商務省の方は 15 年とかなりの隔たり⁷がある。

なお、電子計算機及び同付属装置については、米国・商務省のように年率 31.2% の定額で除却すると、4 年目には資産価値はゼロとなり、日本の財務省令よりも早い償却となる。

⁷ 米国・BEA は当局の概念定義に基づいて情報通信資本財の固定価格評価の純資本ストックを公表している。本調査の推計結果と比較すると、通信機器ストックにおいて耐用年数の違いを反映し大きな差がある。

図表 1-7 財務省令に基づく耐用年数、償却率と米国・商務省が採用している耐用年数

	日本		米国			
	耐用年数	償却率	耐用年数	償却率	除却パターン	根拠
電子計算機本体					定額	B
パソコン	4	0.4377				
その他	5	0.369				
電子計算機周辺機器	5	0.369	-	-		
有線通信機器					定率	C
デジタル交換機	6	0.3187	11	0.15		
ファクシミリ	5	0.369	15	0.11		
その他	10	0.2057				
無線通信機器						
放送用設備	6	0.3187	11	0.15		
その他	6	0.3187	15	0.11		
受託開発ソフトウェア	5	0.369	5	0.33		
パッケージソフトウェア	5	0.369	3	0.55		

日本：財務省「減価償却資産の耐用年数等に関する省令」（最終改正：平成二〇年四月三〇日財務省令第三二号）

日本：ソフトウェアのうち、研究開発用のもの及び複写して販売するための原本となるものの耐用年数は3年

米国：商務省「BEA Rates of Depreciation, Service Lives, Declining-Balance Rates, and Hulten-Wyckoff categories」（February）

米国は中古市場価格に関する実証研究をもとに償却率を推計している

米国根拠 B：BEA の実証研究（Jorgenson and Stiroh 1994, Oliner 1992）

米国根拠 C：default option(Hulten-Wyckoff の実証研究等で多くの財が幾何級数パターンを示したことが根拠)

1.5.4. 本調査の耐用年数、減価償却率

日米ともに原則として日本の財務省令に準拠するものとして計算する。ただし、電子計算機・同付属装置については米国商務省の減価償却パターンを採用する。また、通信機器には様々な耐用年数の機器が含まれるが、一律6年として計算する。

図表 1-8 本調査研究の耐用年数、減価償却率

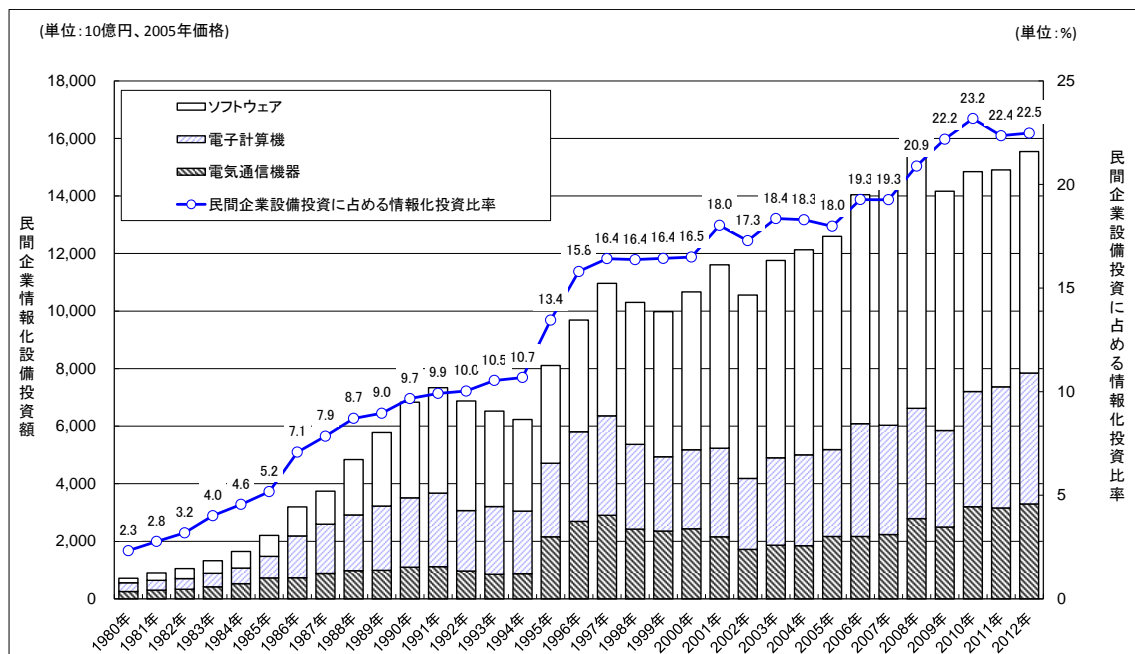
	耐用年数	償却率	除却パターン
電子計算機本体	4	0.3119	定額
電子計算機周辺機器	4	0.3119	
有線通信機器	6	0.3187	定率
無線通信機器	6	0.3187	
ソフトウェア	5	0.369	

2. 日米の情報化投資の動向

2.1.日本の情報化投資

2012年のわが国民間部門による電子計算機・同付属装置、電気通信機器、ソフトウェアに対する情報化投資は、2005年価格評価で約15.5兆円となっており、前年比4.3%の増加であった。内訳は、ソフトウェア（受託開発及びパッケージソフト）が7.7兆円で最も多く、電子計算機・同付属装置が4.5兆円、電気通信機器が3.3兆円となっている。ソフトウェアが情報化投資全体の約半分を占めている。

図表 1-9 日本の情報化投資の推移

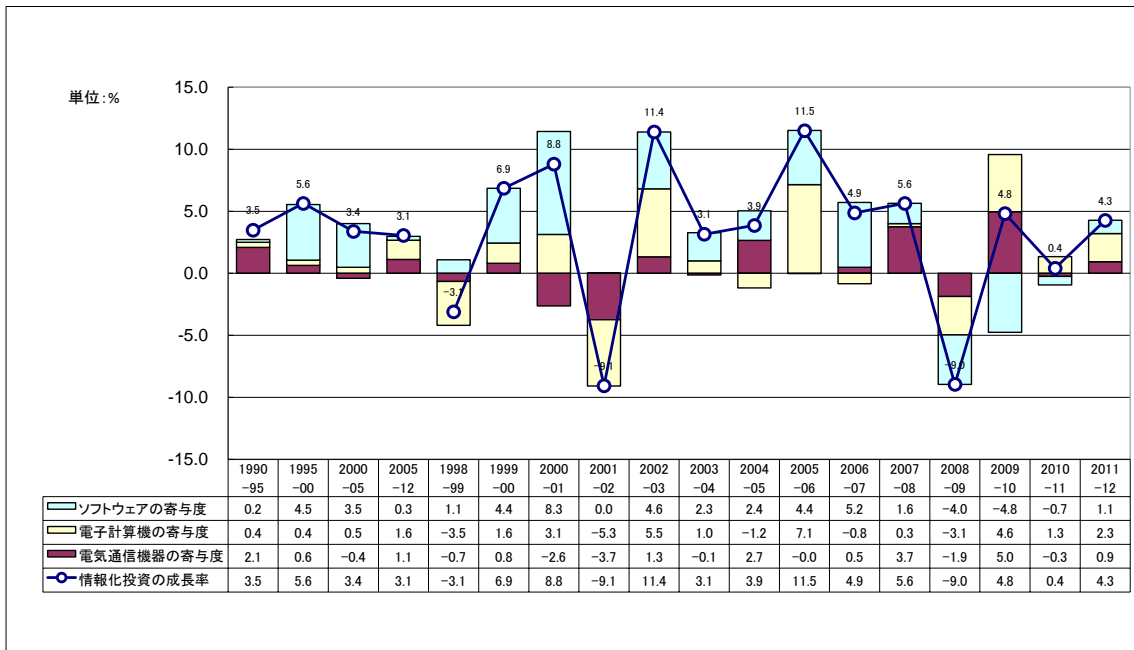


注)「民間企業設備投資額」は、内閣府「国民経済計算」より民間企業設備投資の実質額を得た。なお、2005年基準の実質額は1996年以降の値のみ公表されているので、1995年以前については2000年基準の系列を、2005年基準に変換して用いた。

2011年～2012年の「民間企業設備投資に占める情報化投資比率」の伸びは、0.2ポイントの微増となった（2011年=22.4%、2012年=22.6%）。

ただし、これは2011年～2012年にかけて民間企業設備投資そのものが回復基調にあるためであり、情報化投資額は安定的に推移していると言える。

図表 1-10 日本の情報化投資の伸び率（2005 年価格基準）



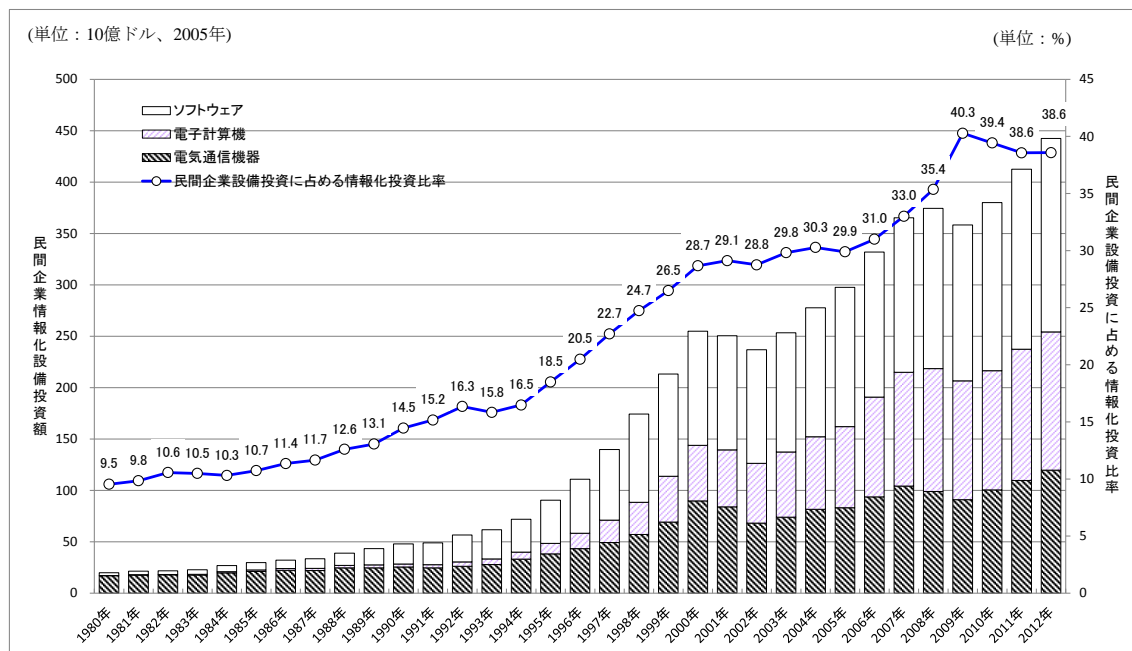
2.2.米国の情報化投資

米国の産業・経済統計は、特に大きなアナウンスをすることなく遡及改訂されることがある。2014年3月1日現在で米国統計局（BEA）が公表した米国 ICT 投資額データは、2011年値について上方修正されている。（同じ2011年値でも、2013年3月に公表された値よりも、2014年3月に公表された値の方が大きい。）

前年度事業（平成24年度事業）の結果との断層発生を防ぐため、1975～2010年値は前年度事業と同じ値に固定し、2011年・2012年を最新の公表データに基づいて推計した。

2012年における米国の情報化投資は、2005年価格で見ると4,426億ドルであり、民間企業設備投資の38.6%を占めている（図表1-11）。

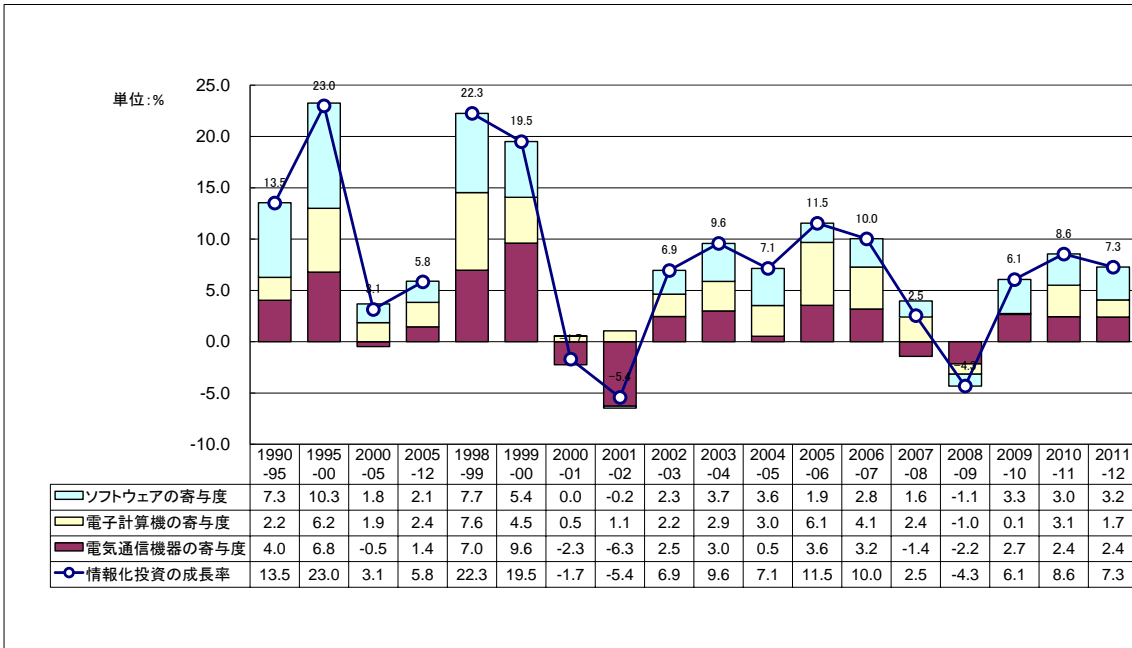
図表 1-11 米国の情報化投資の動向



注) 民間企業設備投資額は BEA 資料”Private fixed investment and software by Type”より”Nonresidential equipment and software”の系列を取った。

投資財別では、「ソフトウェア」が2012年時点で約1,884億ドルとなり、「電子計算機・同付属機器」の1,345億ドル、「電気通信機器」の1,197億ドルを抜いて最大となっている。

図表 1-12 米国の情報化投資の伸び率



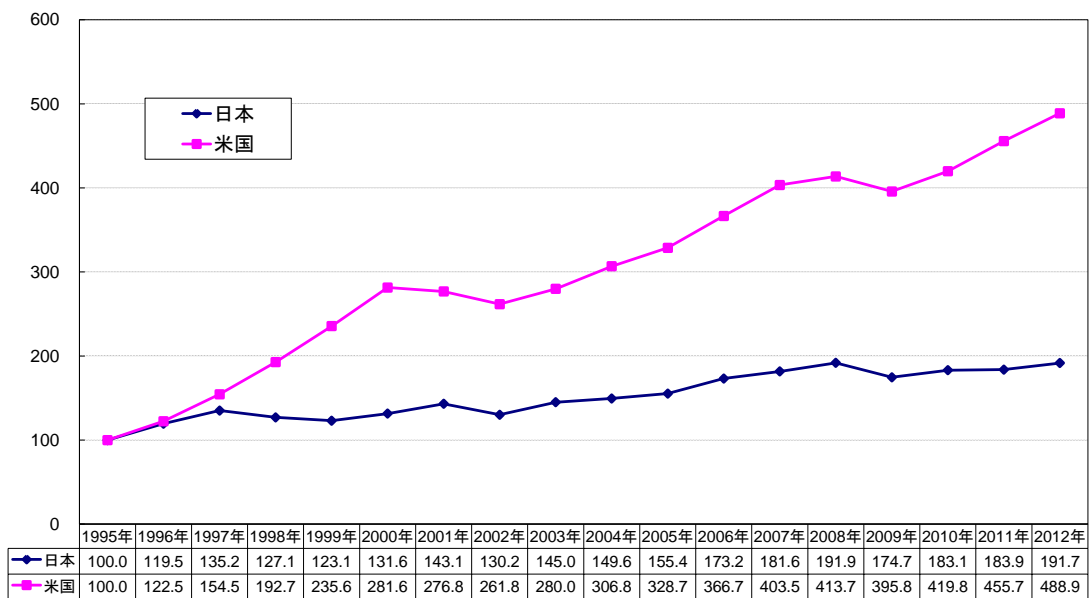
2.3.日米の情報化投資の比較

米国の情報化投資がリーマンショック後に順調に回復しているのに対し、日本での情報化投資は伸び悩んでいる。

図表 1-13 に、日米民間情報化投資の伸びを、1995 年値=100 とした指数グラフとして示す。

2008 年～2009 年にかけてのリーマンショック時には、日米とも投資の伸びはマイナスとなったが、2009～2010 年にかけて再びプラスに回復した。ただし 2010～2012 年には、日本は増加しているものの微増の範囲にとどまっている一方、米国は年 10 ポイント前後の伸びを示している。

図表 1-13 日米における民間情報化投資の伸び(2005 年価格、1995 年=100)



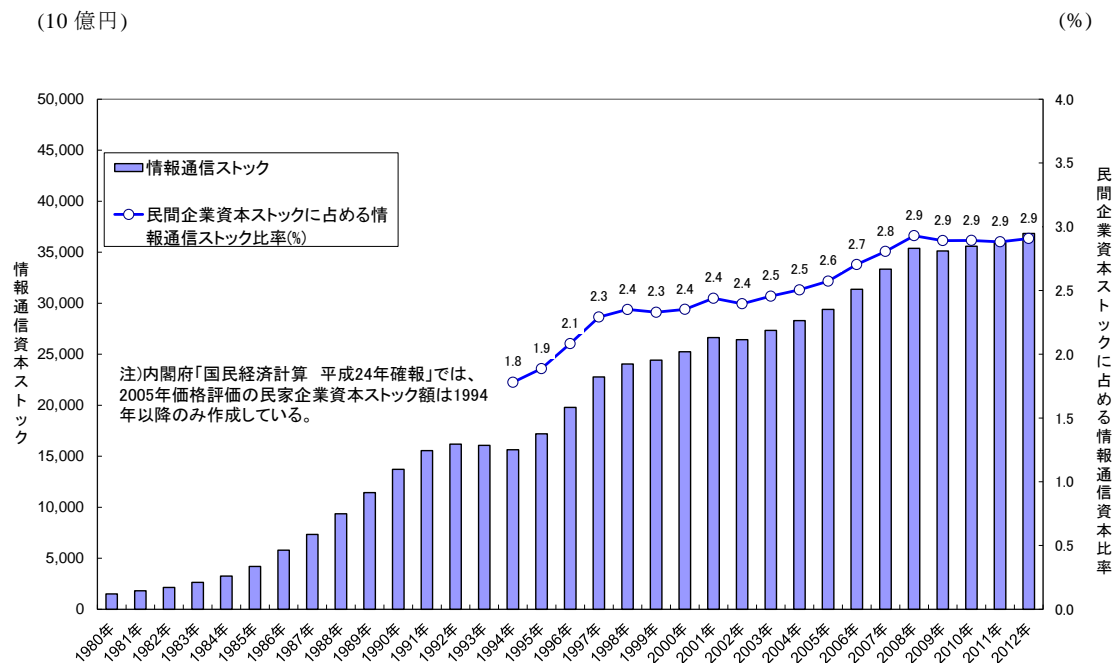
3. 日米の情報通信資本ストックの動向

3.1.日本の情報通信資本ストック

2012年におけるわが国の民間部門が所有する情報通信資本ストックは2005年価格で前年比約2.4%増の約36.8兆円で、民間資本ストックの2.9%をしめる。

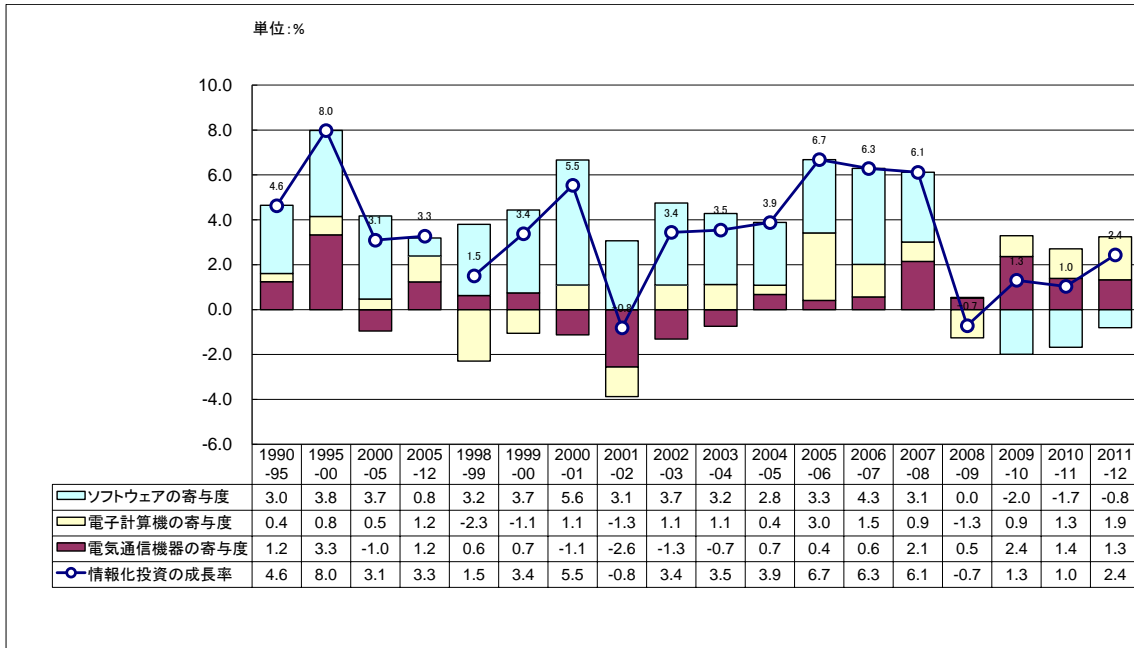
2005年以降、ICT投資額そのものは増加ないし横ばい傾向になっているものの、資本ストック全体に占めるICTストックの比率は2.7~2.9%前後と安定して推移している(図表1-14)。民間企業資本ストックそのものは毎年増加しており、わが国企業のICT投資による資本ストックは、景気回復にともない回復し始めた民間投資そのものの現状を反映していると言える。

図表 1-14 日本の情報通信資本ストックの推移



注) 内閣府「民間企業資本ストック」による2005年価格評価データは、1994年以降のみ作成されている。このため民間企業資本ストックに占める比率は、1994年以降のみ算出している。

図表 1-15 日本の情報通信資本ストックの伸び



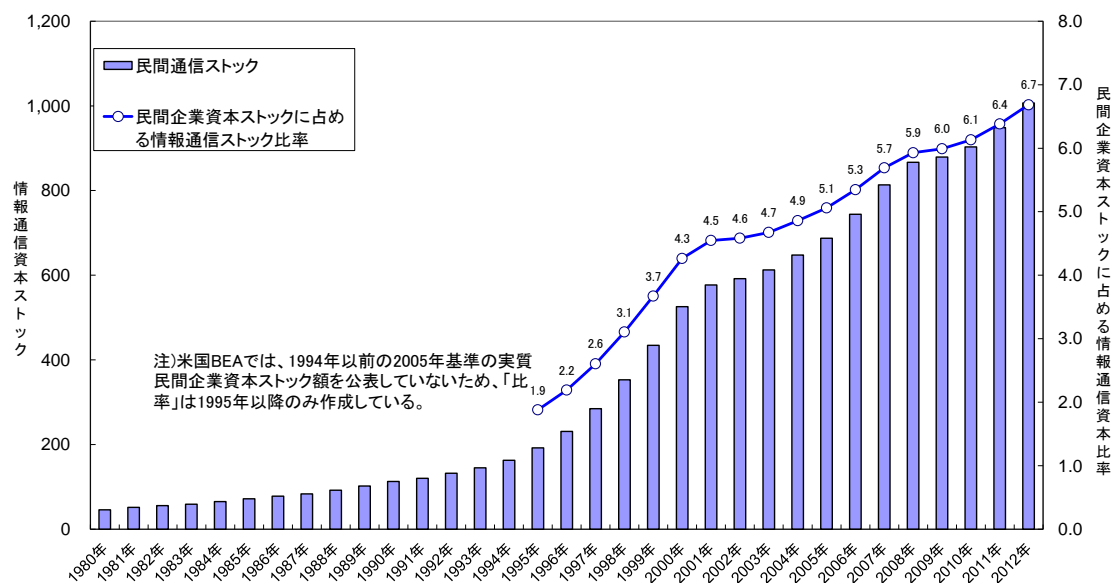
3.2.米国の情報通信資本ストック

米国における 2012 年時点での情報通信資本ストックは約 1 兆ドルに達し、民間企業資本ストックに占める割合は 6.7%となった。

わが国の情報通信資本ストックの伸びが 90 年代前半で減速したのとは対照的に、米国は 1990 年代に入ると情報通信資本ストックの伸びは加速し、90 年代後半には年率 20%近い勢いで情報通信インフラが整備され、90 年代の 10 年間で 4.7 倍に増加してきた（図表 1-16）。

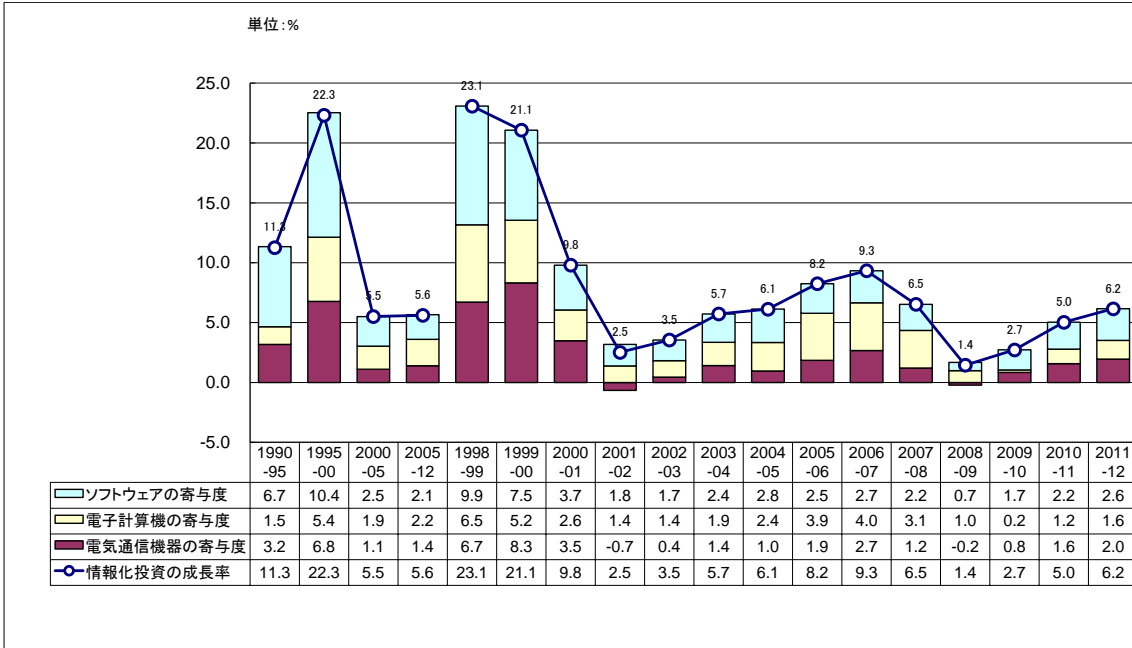
2001 年～2003 年は IT 不況による投資の鈍化から、通信資本ストックの伸びは低迷したが、2005 年から 2012 年にかけては、年平均の伸びは平均 6.2%と高い成長が続いてきている。（2000 年～2005 年の年平均成長率は 5.5%である。）

(10 億ドル) **図表 1-16 米国の情報通信資本ストックの動向** (%)



注) 米国 BEA では、「2005 年基準実質民間企業資本ストック」(Real Net Stock of Fixed Assets) の公表は 2011 年値までで打ち切り、2014 年 2 月の時点では 2009 年基準の実質民間企業資本ストックのみ公表していた。今回作業では、2012 年の実質民間企業資本ストック値を得るため、2013 年 1 月公表された 2005 年基準実質民間企業資本ストックの 2011 年値を、2014 年公表の 2009 年基準実質民間企業資本ストックの 2011 年値・2012 年値で延長推計した。

図表 1-17 米国の情報通信資本ストックの伸び



3.3.日米の情報通信資本ストックの比較

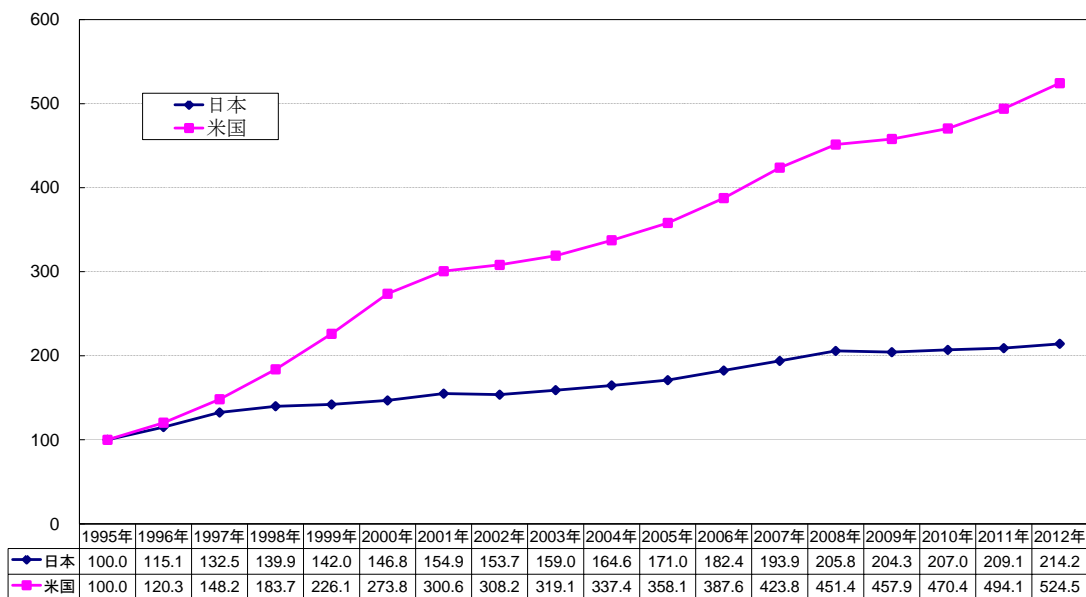
日米の 2005 年価格でみた情報通信資本ストックの伸びを、1995 年値を 100 とした指数により比較する（図表 1-18）。

日本と比べ米国の情報通信資本ストックは伸びが大変急激であり、2012 年の時点で日米の差は 2 倍以上に開いてしまっている（2012 年値 日本 214.2、米国 524.5）。

特に 90 年代後半（1995～2000 年）の米国での情報通信資本ストックが毎年 20 ポイントを上回る勢いで増加していた。同時期の日本でも情報通信資本ストックは伸びてはいるが、1995～2000 年の間では約 1.5 倍程度の伸びにとどまった。

2000 年以降は、日本の情報通信資本ストックは 2008～2009 年を除いて一貫して上昇を続けているが、2009～2012 年にかけての伸びは 2010 年が 207.0、2011 年が 209.1、2012 年は 214.2 と、リーマンショック後は微増にとどまっている。

図表 1-18 日米の情報通信資本ストックの伸び（1995 年=100）



第2章 情報化投資による経済成長、生産性に対するインパクト分析

第2章 情報化投資による経済成長、生産性に対するインパクト分析

1. 分析の目的

人口減少社会となった我が国にとっては、国内経済全体の生産性を保つため、労働サービス投入の減少（就業者数及び年間実労働時間の減少）を新しい技術・ノウハウを体化させた設備投資で補うことが必要である。

ICT投資は一般財に比べると限界生産力が大きく、また内部収益率も高いことが認められている。このICTをうまく活用して労働及び資本の効率を高め、生産性を改善していくことが日本再生の切り札として重要である。このような問題意識の下、本章ではICT投資による資本サービスの増加が経済成長に及ぼす影響について前年度調査と同じ計量経済学的アプローチによって分析する。

2. 情報化投資の経済成長に対する寄与度の測定

2.1. 成長会計分析へのアプローチ

経済成長には、生産に投入される労働サービスや資本サービスなどの要素投入量の増加、生産要素に体化されない技術の変化、循環的要因、規模の経済性、社会的共通資本の整備など、様々な要因が挙げられる。ここで用いる成長会計は、経済成長の要因を、生産要素の投入量の変化とその他の要因に分解し、経済成長に対する各生産要素の寄与度を明らかにする手法である。

本分析では、この成長会計の手法として計量経済学的アプローチを採用する。すなわち、生産要素としてICT資本財とその他の資本財のサービスと労働サービスを生産要素とする生産関数を用いて分析を行う。

2.2. 生産関数モデル

計量経済学的アプローチとは、生産量に対する各生産要素の弾力性を、生産関数から導出した式について回帰分析し、その式のパラメータを特定する手法である。

生産関数

ここでは、生産要素として労働、非情報通信資本、情報通信資本の3つからなる生産関数を考える。

(生産関数)

$$Y = f(L, K_1, K_2, t) \quad (式 1)$$

Y : 産出量, L : 労働サービス量, K_1 : その他の資本サービス量,

K_2 : 情報通信資本サービス量, t : 時間

産出量の変化は次のように表せる。

$$dY = \frac{\partial Y}{\partial L} dL + \frac{\partial Y}{\partial K_1} dK_1 + \frac{\partial Y}{\partial K_2} dK_2 + \frac{\partial Y}{\partial t} dt$$

$$\frac{\partial Y/Y}{\partial L/L} = \alpha, \frac{\partial Y/Y}{\partial K_1/K_1} = \beta, \frac{\partial Y/Y}{\partial K_2/K_2} = \gamma, \frac{\partial Y/Y}{\partial t} = \lambda \quad \text{とおくと}$$

$$1 \circ Yg = \alpha 1 \circ Lg + \beta 1 \circ K_1g + \gamma 1 \circ K_2g + \lambda t + c$$

いま、上記の生産関数が一次同次であると仮定すると、次式のようになる。

$$\log Y = \alpha \log L + \beta \log K_1 + (1 - \alpha - \beta) \log K_2 + \lambda t + c \quad (式 2)$$

ゆえに、情報通信資本ストックの経済成長に対する寄与は、情報通信サービスの成長率に情報通信資本サービスの生産量に対する弾力性 ($1 - \alpha - \beta$) を乗じて求めることができる。

2.3. 生産関数の推計

式 2 についてパラメータを推計する。ただし、ここでは $\lambda = 0$ とする。したがって、推計するモデル式は下記のとおりである。

$$\ln(y_t / L_t) = \beta \ln(K_{1,t} / L_t) + (1 - \alpha - \beta) \ln(K_{2,t} / L_t) + c \quad (式 3)$$

データ (民間部門)

Y : 実質 GDP 2005 年基準 SNA 統計

K1 : 資本投入量 (一般財) (KP-KPIT) × RCU として計算

K2 : 資本投入量 (情報通信財) KPIT

L : 労働投入量 (manhour) 労働力基本調査の就業者数⁸、平均実労働時間

KP: 資本ストック 経済社会総合研究所の民間資本ストック、1993 年以前は SNA 投資系列から別途推計

KPIT: 情報通信資本ストック 本調査別途推計 (第 1 章参照)

RCT : 設備稼働率 製造設備稼働率指数 (経済産業省)

⁸ 就業者からは国及び地方の公務員を除いている。

上記では資本投入量（資本サービス量）は資本ストックに比例し、その比率は一定と仮定する。K1 資本投入量（一般財）は、民間部門が生産のために投入する情報通信財以外の資本サービス量を示しており、資本ストックに稼働率を掛けて推計する。民間企業資本ストックの所有部門で、最も大きいウェイトを持つ部門は製造業である。そのほか、大きなウェイトをしめる部門としては通信・放送業、対事業所サービス、電気・ガス・水道業、商業等が挙げられる。この対事業所サービスの資本ストックの約 8 割程度は物品賃貸業であり（平成 17 年固定資本マトリクスにみる投資状況から推察）、その産出の過半を製造業がしめること、電気・ガス・水道業及び商業のそれぞれの製造業への産出割合は、生産額の概ね 1/4 と製造業の活動に大きく依存していること、また、設備稼働率をあらわす公的統計は経済産業省の製造設備稼働率指数以外に存在しないことから、これを民間資本ストックの稼働状況をあらわす代理変数として採用するものである。

一方、K2：資本投入量（情報通信財）は、ファクシミリ機器が通信ネットワークの端末として常時接続されているように、それらの稼働率は景気変動の影響をさほど強く受けないと考えられる。また稼働率を考える場合にも、適切な指標が得られないことから、フルキャパシティが常時稼働しているものと仮定する。

推計方法と推計結果

単純最小二乗法（OLS）により推計を行った。図表 2-1 に示すように、概ね妥当な統計量が得られたと判断される。

図表 2-1 回帰分析結果

説明変数	統計量		
	偏回帰係数	t 値	標準誤差
労働投入量	0.56061	-	-
資本投入量			
一般資本	0.35009	10.14562	0.03451
情報通信資本ストック	0.08930	5.09577	0.01752
定数項	0.82810	8.25736	0.10029
自由度調整済決定係数	0.99679		
ダービン・ワトソン比	1.55685		
標準誤差	0.00956		
対数尤度	93.85199		
データ数	28		

・ 推計期間：1985 年～2012 年

$$\cdot \text{Log}\left(\frac{Y}{L \cdot LH * 12}\right) = \alpha + \beta \log\left((KP - KPIT) * RCU / (L \cdot LH * 12)\right) + \gamma \log(KPIT / (L \cdot LH * 12))$$

・ 推計方法：OLS による推計。

・ 1989 年～1991 年、1997 年～2000 年、2009 年～2012 年にダミー変数を使用した

2.4. 経済成長への寄与

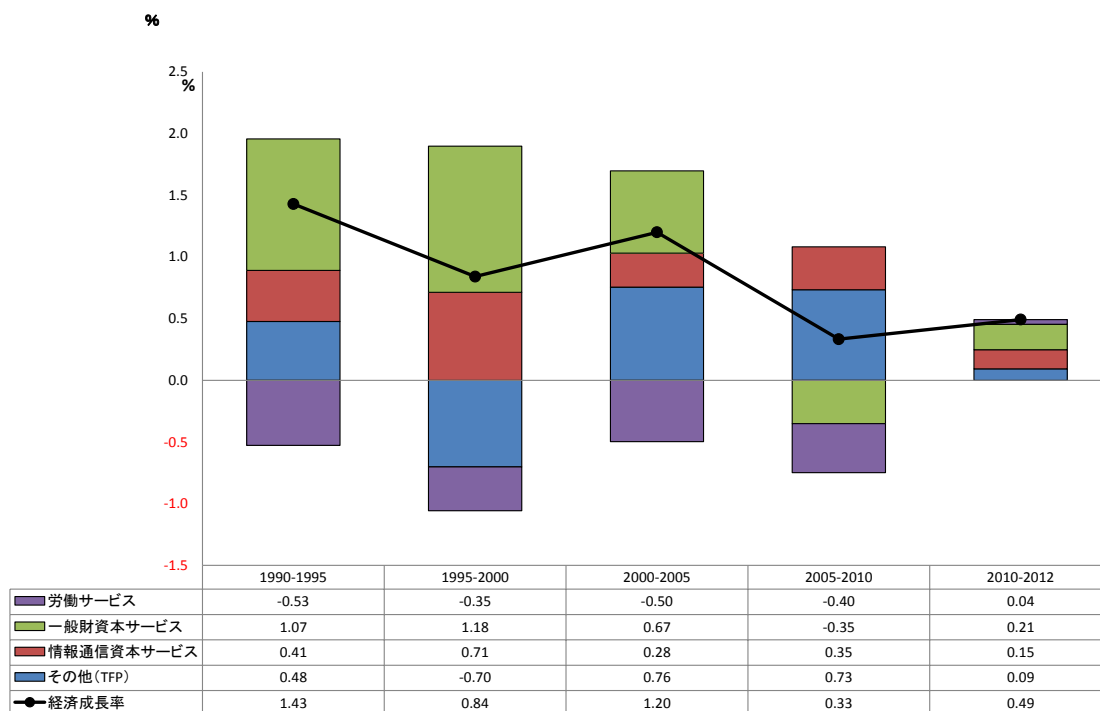
以下、図表 2-2 の結果を用いて分析する。

経済成長に対する寄与度は以下に示すとおりである。「情報通信産業」による資本・サービスのわが国経済成長率への寄与度は、今回推計範囲を昔から見ていくと 1990 年～1995 年が 0.41%、1995 年～2000 年が 0.71% である。ICT 産業は 90 年代後半以降のわが国経済の成長に大きく寄与したことがうかがえる。また、2000～2005 年、2005～2010 年においても、それぞれ寄与度は 0.28%、0.35% と、やや小さくなりながらもプラスに推移している。2010～12 年にかけては、経済成長率全体が 0.49% となる中、情報通信資本サービスの寄与度は 0.15% であった。

また、労働サービスの寄与度は 1990 年以来マイナス値を取り続け、-0.3～-0.5% の間を推移し、このことが結果的にわが国の経済成長を押し下げていたが、2010～12 年では 0.04% と若干のプラスとなった。

わが国では既に若年人口の減少が顕在化しており、もはや急速な出生数および国内労働力人口の回復は望めなくなった。こうした状況下でわが国の生産性を維持する対策としては、中高齢者の再雇用、女性労働力のさらなる活用に加え外国からの人材受け入れなど、働く人口を掘り起こすことが考えられるが、一方で「ICT 化による労働生産性の向上」による生産性向上も一つの手段でありうる。

図表 2-2 経済成長への寄与



第3章 情報通信産業の経済規模等の分析

第3章 情報通信産業の経済規模等の分析

1. 日本における情報通信産業の範囲

情報通信産業の範囲は、「通信業」、「放送業」、「情報サービス業」、「インターネット附随サービス」、「映像・音声・文字情報制作業」、「情報通信関連製造業」、「情報通信関連サービス業」、「情報通信関連建設業」、「研究」の9部門とした。また、各部門は図表3-1のように情報通信産業連関表の対応する部門から構成されている。

図表3-1 日本の情報通信産業の範囲

情報通信産業の範囲		情報通信産業連関表の部門
1. 通信業	郵便・信書便	郵便・信書便
	固定電気通信	固定電気通信 その他の電気通信
	移動電気通信	移動電気通信
	電気通信に付帯するサービス	その他の通信サービス
2. 放送業	公共放送	公共放送
	民間放送	民間テレビジョン放送・多重放送 民間ラジオ放送 民間衛星放送
	有線放送	有線テレビジョン放送 有線ラジオ放送
3. 情報サービス業	ソフトウェア	ソフトウェア業
	情報処理・提供サービス	情報処理サービス 情報提供サービス
4. インターネット附随サービス業	インターネット附随サービス	インターネット附随サービス
5. 映像・音声・文字情報制作業	映像情報制作・配給	映像情報制作・配給業
	新聞	新聞
	出版	出版
	ニュース供給	ニュース供給
6. 情報通信関連製造業	通信ケーブル製造	通信ケーブル・光ファイバケーブル
	有線通信機械器具製造	有線電機通信機器
	無線通信機械器具製造	携帯電話機 無線電気通信機器（除携帯電話機）
	ラジオ・テレビ受信機・ビデオ機器製造	ラジオ・テレビ受信機・ビデオ機器
	電気音響機械器具製造	電気音響機器
	電子計算機・同付属装置製造	パーソナルコンピュータ
		電子計算機本体（除パソコン）
		電子計算機付属装置
	磁気テープ・磁気ディスク製造	磁気テープ・磁気ディスク
	事務用機械器具製造	事務用機器
情報記録物製造	情報記録物製造業	

図表 3-1 日本の情報通信産業の範囲(続き)

情報通信産業の範囲		情報通信産業連関表の部門
7. 情報通信関連サービス業		
	情報通信機器賃貸業	電子計算機・同関連機器賃貸業 事務用機械器具（除電算機等）賃貸業 通信機械器具賃貸業
	広告業	広告
	印刷・製版・製本業	印刷・製版・製本
	映画館・劇場等	映画館、劇場・興行場
8. 情報通信関連建設業		
	電気通信施設建設	電気通信施設建設
9. 研究		
	研究	研究

2. 日本における情報通信産業の国内生産額、国内総生産、雇用者数の推計方法

国内生産額

情報通信産業の国内生産額の推計については、1995～2012年を対象とした。

基本的に平成17年基準情報通信産業連関表を作成済みの年次については、情報通信産業連関表作成時に推計した国内生産額の値を使用した。このほか、図表3-2で示す各種の資料、あるいは、平成12年基準の国内生産額を用いて補間推計を行った。

国内生産額の推計では、原則として、名目値を優先的に推計した。実質値については、「卸売物価指数」及び「企業物価指数」（日本銀行）、「企業向けサービス価格指数」（日本銀行）等により上記の各年の連関表の各部門に対応するデフレーターを別途推計し、このデフレーターを用いて実質化した。ただし、一部の部門や年次においては、実質値をまず推計し、これにデフレーターを乗じて名目値を推計するという手順を踏んでいるケースもある⁹。

情報通信産業連関表の国内生産額推計に用いられた資料を図表3-2に示す。デフレーターの推計に用いられた資料を図表3-3に示す。なお、推計資料における「工業統計」は、平成23年では「経済センサス-活動調査」に置き換えられる。

国内総生産（GDP）

国内総生産の推計については、1995～2012年を対象とした。名目国内総生産は、平成17年基準情報通信産業連関表を作成済みの年次については、情報通信産業連関表の粗付加価値額から家計外消費支出（行）を差し引くことにより求めた。実質国内総生産についても同様であるが、家計外消費支出（行）については、家計外消費支出（列）より（名目値を実質値で除して）求めた家計外消費支出デフレーターで実質化した。

情報通信産業連関表が未作成の中間年次については、国内生産額に付加価値率を乗じて推計した。この際の付加価値率は、国民経済計算（内閣府）の付表「経済活動別の国内総生産・要素所得」の付加価値率に関する情報を用いて補間推計を行った。

⁹ 第3次産業活動指数から推計を行った「出版」、及び、従業者数から推計を行った「ニュース供給」がこれに相当する。

図表 3-2 国内生産額推計資料

No.	部門名	使用資料名
001	固定電気通信	情報通信業基本調査
002	移動電気通信	情報通信業基本調査
003	郵便	日本郵政 ディスクロージャー誌
004	その他の電気通信	情報通信業基本調査
005	その他の通信サービス	日本郵政グループディスクロージャー誌、 財団法人日本移動通信システム協会
006	公共放送	NHK 損益計算書(受信料収入+交付金収入)
007	民間テレビジョン放送・多重放送	情報通信業基本調査
008	民間ラジオ放送	情報通信業基本調査
009	民間衛星放送	情報通信業基本調査
010	有線テレビジョン放送	一般放送事業者及び有線テレビジョン放送事業者の 収支状況
011	有線ラジオ放送	有価証券報告書
012	ソフトウェア業	特定サービス産業動態統計調査
013	情報処理サービス	特定サービス産業動態統計調査
014	情報提供サービス	特定サービス産業動態統計調査
015	インターネット附随サービス	情報通信業基本調査
016	新聞	日本新聞協会公表資料
017	出版	第3次産業活動指数(出版業)
018	ニュース供給	日本新聞協会公表資料、 事業所・企業統計調査、 経済センサス基礎調査の従業者数情報でニュース供給 と興信所を按分
019	映画・ビデオ制作・配給業	特定サービス産業実態調査、特定サービス産業動態 統計調査
020	パーソナルコンピュータ	工業統計、生産動態統計
021	電子計算機本体（除パソコン）	工業統計、生産動態統計
022	電子計算機付属装置	工業統計、生産動態統計
023	有線電気通信機器	工業統計、生産動態統計
024	携帯電話機	工業統計、生産動態統計
025	無線電気通信機器（除携帯電話機）	工業統計、生産動態統計
026	磁気テープ・磁気ディスク	生産動態統計
027	ラジオ・テレビ受信機	工業統計、生産動態統計
028	ビデオ機器	工業統計、生産動態統計
029	通信ケーブル・光ファイバケーブル	工業統計、生産動態統計
030	事務用機械	工業統計、生産動態統計
031	電気音響機器	工業統計、生産動態統計
032	情報記録物	工業統計、(社)日本レコード協会資料、CESA ゲーム ソフト出荷額
033	電子計算機・同関連機器賃貸業	特定サービス産業実態調査
034	事務用機械器具（除電算機等）賃貸業	特定サービス産業実態調査
035	通信機械器具賃貸業	特定サービス産業実態調査
036	広告	特定サービス産業動態統計調査
037	印刷・製版・製本	工業統計、生産動態統計
038	映画館・劇場・興行場	(社)日本映画製作者連盟公表資料、特定サービス産業 動態統計調査
039	電気通信施設建設	民間企業設備投資動向調査
040	研究	科学技術研究調査

図表 3-3 デフレーター推計資料

No.	部門	資料名	品目または商品群
001	固定電気通信	企業向けサービス 価格指数	固定電気通信
002	移動電気通信	企業向けサービス 価格指数	移動電気通信
003	郵便	企業向けサービス 価格指数	郵便
004	その他の電気通信	企業向けサービス 価格指数	インターネット接続 サービス、WAN サービス
005	その他の通信サービス	国民経済計算	GDP デフレーター
006	公共放送	消費者物価指数	公共放送受信料
007	民間テレビジョン放送 ・多重放送	企業向けサービス 価格指数	テレビ広告
008	民間ラジオ放送	企業向けサービス 価格指数	ラジオ広告
009	民間衛星放送	消費者物価指数	NHK 以外の受信料
010	有線テレビジョン放送	企業向けサービス 価格指数	有線放送
011	有線ラジオ放送	企業向けサービス 価格指数	有線放送
012	ソフトウェア業	企業向けサービス 価格指数	ソフトウェア開発
013	情報処理サービス	企業向けサービス 価格指数	情報処理サービス、 システム等管理運営受託
014	情報提供サービス	企業向けサービス 価格指数	情報提供サービス、 市場調査
015	インターネット付随サービス	企業向けサービス 価格指数	インターネット 付随サービス
016	新聞	企業向けサービス 価格指数	新聞
017	出版	企業向けサービス 価格指数	出版
018	ニュース供給	国民経済計算	GDP デフレーター
019	映像情報制作・配給業	国民経済計算	GDP デフレーター
020	パーソナルコンピュータ	国内企業物価指数	パーソナルコンピュータ
021	電子計算機本体（除パソコン）	国内企業物価指数	汎用コンピュータ・サーバ
022	電子計算機付属装置	国内企業物価指数	電子計算機付属装置
023	有線電気通信機器	国内企業物価指数	有線通信機器
024	携帯電話機	国内企業物価指数	携帯電話機
025	無線電気通信機器（除携帯電話機）	国内企業物価指数	固定通信装置、基地局通信 装置、無線応用装置、カー ナビゲーションシステム
026	磁気テープ・磁気ディスク	国内企業物価指数	磁気ディスク装置
027	ラジオ・テレビ受信機	国内企業物価指数	カラーテレビ
028	ビデオ機器	国内企業物価指数	ビデオ機器
029	通信ケーブル・ 光ファイバケーブル	国内企業物価指数	通信用メタルケーブル、 通信用光ファイバケーブ ル
030	事務用機械	国内企業物価指数	事務用機器
031	電気音響機器	国内企業物価指数	オーディオ、 カーオーディオ
032	情報記録物	国内企業物価指数	音楽・娯楽記録物

図表 3-3 デフレーター推計資料（続き）

No.	部門	資料名	品目または商品群
033	電子計算機・同関連機器賃貸業	企業向けサービス 価格指数	電子計算機・ 同関連機器リース、 電子計算機レンタル
034	事務用機械器具（除電算機等）賃貸業	企業向けサービス 価格指数	事務用機器リース
035	通信機械器具賃貸業	企業向けサービス 価格指数	通信機器リース
036	広告	企業向けサービス 価格指数	テレビ広告、ラジオ広告、 新聞広告、雑誌広告、その 他
037	印刷・製版・製本	国内企業物価指数	印刷物
038	映画館、劇場・興行場	消費者物価費指数	映画観覧料、CPI 総合
039	電気通信施設建設	建設工事費 デフレーター	電気通信
040	研究	国民経済計算	GDP デフレーター

雇用者数

雇用者数の推計については、国内生産額および国内総生産と同じく 1995～2012 年を対象とした。今回作業では「接続産業連関表」の雇用表より得られた雇用者数をベースとし、1995 年、2000 年、2005 年の各部門の雇用者数をセットした。2005 年以前の間年については、過去の推計値および図表 3-4 に示す各統計資料を用いて補間推計した。

2006 年～2012 年については、次の手順により推計を行った。

- ①まず、労働力調査の雇用者数(総数)の伸びで、接続表より得られた 2005 年の雇用者の総数を延長推計する。(手順ア)
- ②図表 3-4 の資料により部門毎の雇用者数を暫定値として延長推計する。(手順イ)
- ③手順アで求めた総数を手順イの暫定値により各部門に配分する。

「工業統計表」（経済産業省）は制度上、平成 23 年の調査が行われず、平成 24 年の「経済センサス-活動調査」（総務省）の結果により代用することになっている。これは、工業統計相当部分については「平成 23 年 12 月 31 日現在」で調査することになっており、平成 23 年工業統計調査とみなして差しつかえない。

2012 年工業統計表の調査結果公表は、本調査期間に間に合わなかったため「生産動態統計調査」（経済産業省）の 2011 年値・2012 年値の伸び率により、経済センサス基礎調査の工業統計表相当部分のデータを延長推計し、代用値として用いた。

上記のように推計した後、さらに情報通信産業連関表の 72 部門レベルで整数化処理を行った。整数化した 72 部門を再集計し、全部門の雇用者数、ICT9 部門および「鉄鋼」ほか他産業の雇用者数を得た。

図表 3-4 雇用者数推計資料

No	部門名	使用資料名
01	固定電気通信	情報通信業基本調査
02	移動電気通信	有価証券報告書（大手4社分）
03	郵便・信書便	日本郵政グループ ディスクロージャー誌
04	その他の電気通信	情報通信業基本調査
05	その他の通信サービス	労働力調査
06	公共放送	NHK 業務報告書
07	民間テレビジョン放送・多重放送	民間放送年鑑
08	民間ラジオ放送	民間放送年鑑
09	民間衛星放送	民間放送年鑑
10	有線テレビジョン放送	情報通信業基本調査
11	有線ラジオ放送	有価証券報告書 （業界シェア 90%超「株式会社 USEN」の値を用いた）
12	ソフトウェア業	特定サービス産業実態調査、 特定サービス産業動態調査
13	情報処理サービス	特定サービス産業実態調査、 特定サービス産業動態調査
14	情報提供サービス	特定サービス産業実態調査、 特定サービス産業動態調査
15	インターネット附随サービス	情報通信業基本調査
16	新聞	日本新聞年鑑（日本新聞協会編）
17	出版	国内生産額
18	ニュース供給	日本新聞年鑑（日本新聞協会編）、 事業所・企業統計、経済センサス
19	映像情報制作・配給	国内生産額
20	パーソナルコンピュータ	工業統計表、生産動態統計調査
21	電子計算機本体（除パソコン）	工業統計表、生産動態統計調査
22	電子計算機付属装置	工業統計表、生産動態統計調査
23	有線電気通信機器	工業統計表、生産動態統計調査
24	携帯電話機	工業統計表、生産動態統計調査
25	無線電気通信機器(除携帯電話機)	工業統計表、生産動態統計調査
26	磁気テープ・磁気ディスク	工業統計表、生産動態統計調査
27	ラジオ・テレビ受信機	工業統計表、生産動態統計調査
28	ビデオ機器	工業統計表、生産動態統計調査
29	通信ケーブル・ 光ファイバーケーブル	工業統計表、経済センサス
30	事務用機器	工業統計表、生産動態統計調査
31	電気音響機器	工業統計表、生産動態統計調査
32	情報記録物	工業統計表、経済センサス
33	電子計算機・同関連機器賃貸業	国内生産額
34	事務用機械器具 （除電算機等）賃貸業	国内生産額
35	通信機械器具賃貸業	国内生産額
36	広告	特定サービス産業動態調査
37	印刷・製版・製本	工業統計表、経済センサス
38	映画館、劇場・興行場	国内生産額
39	電気通信施設建設	国内生産額
40	研究	科学技術研究調査

3. 米国における情報通信産業の範囲と国内生産額、国内総生産、雇用者の推計方法

米国の情報通信産業の範囲は、日本との比較が可能となるように日本と同じ9部門に集計したが、「4. インターネット附随サービス業」は、米国の産業分類上「情報サービス業」と分離できなかった。このため米国については「4. インターネット附随サービス業」はダミー項目とし、全て値なしとした。(つまり、「3. 情報サービス業」の中に「4. インターネット附随サービス業」は含まれていることになる。)

さらに、各部門に対応する細品目については、北米産業分類 (NAICS) から可能な限り日本と対応するように品目を選択した。集計対象年次は日本と同じ 1995 年～2012 年とした。

国内生産額、付加価値額 (国内総生産)、雇用者についての推計は、図表 3-5 にあるように米国の 1 次統計データからできるだけ引用する形をとった¹⁰。

なお、米国公表統計は遡及して一部データの見直しがされているが、今年度の推計値はまず 2010 年以前は前回調査の値で固定し、2011 年・2012 年値を新たに再推計した。

図表 3-5 米国情報通信産業の範囲と国内生産額
国内総生産 (付加価値) 及び雇用者データの出所

	資料名
生産額	Economic Census (Census Bureau)※2012 年調査値は用いなかった Annual Survey of Manufactures (Census Bureau) Service Annual Survey (Census Bureau) Current Industrial Reports (Census Bureau) Construction Spending (Census Bureau) USPS Annual report (USPS) (+USPS FORM-10K: 有価証券報告書のようなもの) National expenditures for R&D (U.S. National Science Foundation)
付加価値額	Benchmark Input-Output Accounts (BEA) Annual Input-Output Accounts (BEA) GDP by Ind_VA_NAICS (BEA) Economic Census (Census Bureau) Service Annual Survey (Census Bureau) Annual Survey of Manufactures (Census Bureau) USPS Annual report (USPS)
価格指数	NAICS_GO_C_Price_Indexes (BEA) Chain-Type Price Indexes for Gross Output by Industry (BEA) Chain-Type Price Indexes for Value Added by Industry (BEA) Implicit Price Deflator for Gross Domestic Product by industry (BEA)
雇用者数	National Employment, Hours, and Earnings (BLS) National Occupational Employment and Wage Estimates (BLS)

¹⁰ これらのデータは、基本的に公表されているものを用いた。米国 BEA, BLS 等政府機関への特別調査は行っていない。

(注意) 今回調査では米国センサス局による「2012 Economic Census」の公表が大幅に遅れ、2014年2月末の時点で生産額・付加価値額推計に必要な細分類のデータが全て収集できなかった。このため一部の米国生産額・付加価値額推計には、BEAより公表されている「Manufacturers' Shipments, Inventories, & Orders」を用いている。これは日本における「生産動態統計調査」に当たるものであり、品目こそ数十種類に限られるものの、毎月公表されている。この「Shipment (出荷)」の年計系列を用いて、前回調査の2011年値を延長することにより、2012年値を推計する方法を用いた。これはあくまで代替手法であり、次年度以降に統計値が安定するのを待って再推計が必要となることに留意されたい。

また「郵便」については、USPS(米国郵政公社)の Annual Report の公表が遅れたため、2012年の Form-10K (日本で言う有価証券報告書に当たる業務報告書) で代用している。(数値の丸め方が異なるが基本的には同じ値である)

分析対象となる ICT 9 部門と、それに対応する北米産業分類 (NAICS) との基本的な対応関係を図表 3-6 に示す。

図表 3-6 ICT 9 部門と 2007NAICS との対応関係

情報通信部門 (分析対象8部門)		2007 NAICS Code	2007年北米標準産業分類	出典	実際に収集した区分	VA 算出		
1 通信業	郵便	49111	Postal Service	USPS	(Annual Reportを直接参照)	①		
	電気通信	51710	Wired Telecommunications Carriers	SAS	517	Telecommunications	②	
		517211	Paging	SAS	5175 (除)	Cable and other program distribution	-	
		517212	Cellular and Other Wireless Telecommunications					
		517310	Telecommunications Resellers					
		517410	Satellite telecommunications					
		517910	Other telecommunications					
518111	Internet Service Providers	SAS	518111	Internet service providers	②			
2 放送業	放送	515111	Radio Networks	SAS	5151	Radio and television broadcasting	③	
		515112	Radio Stations					
		515120	Television Broadcasting					
		515210	Cable and Other Subscription Programming	SAS	5152	Cable and other subscription programming		
		517510	Cable and Other Program Distribution	SAS	5175	Cable and other program distribution		
3 情報サービス業	ソフトウェア業	541511	Custom Computer Programming Services (受託ソフト開発)		541511	Custom computer programming services	④	
		5112	Software Publishers (パッケージ)	SAS	5112	Software publishers	⑤	
		541512	Computer Systems Design Services	SAS	541512	Computer systems design services	④	
	情報サービス (SW除)	51912	Libraries and Archives	SAS	51912	Libraries and archives	⑦	
		518112	Web Search Portals	SAS	518112	Web search portals	⑦	
		514199	All Other Information Services	SAS	51919	All other information services	⑦	
		514210	Data Processing Services	SAS	5182	Data processing, hosting, and related services	⑦	
		541513	Computer Facilities Management Services	SAS	541513	Computer facilities management services	④	
		541519	Other Computer Related Services	SAS	541519	Other computer related services	④	
		541613	Marketing Research and Public Opinion Polling	SAS	54191	Marketing research and public opinion polling	⑦	
(4 インターネット附属サービス業: 米国は当該集計値なしとした)								
5 映像音声文字情報製作業	映画ビデオ製作・配給業	51211	Motion Picture and Video Production	SAS	5121	Motion picture and video industries	⑥	
		51212	Motion Picture and Video Distribution	SAS	51213(除)	Motion picture and video exhibition	-	
		51219	Postproduction services and other		(5121-51213)		-	
	音声情報ソフト	51221	Record production	SAS	5122	Sound recording industries	⑥	
		51222	Integrated Record Production/Distribution					
		51223	Music Publishers					
		51224	Sound Recording Studios					
		51229	Other Sound Recording Industries					
	新聞出版	51111	Newspaper Publishers	SAS	51111	Newspaper publishers	⑤	
	出版	51112	Periodical Publishers	SAS	51112	Periodical publishers		
51113		Book Publishers	SAS	51113	Book publishers			
51114		Directory and Mailing List Publishers	SAS	51114	Directory and mailing list publishers			
51119		All Other Publishers	SAS	51119	Other publishers			
ニュース供給業	519110	News Syndicates	SAS	51911	News syndicates	⑦		
6 情報通信関連製造業	通信ケーブル	335921	Fiber Optic Cable Manufacturing	PS	3359121	Insulated Optical fiber cable	⑨	
				PS	327215A	Optical fiber cable	⑨	
		335929	Other Communication and Energy Wire Manufacturing (p t)	PS	335929B	Telephone and teregraph wire and cable	⑨	
				PS	335929C	Control and signal wire	⑨	
	通信機器	33421	Telephone Apparatus Manufacturing	ASM	33421	Telephone apparatus manufacturing	直	
		33422	Radio and Television Broadcasting and Wireless Communications Equipment Manufacturing	ASM	33422	Broadcasting and wireless communications equipment mfg	直	
		334511	Search, Detection, Navigation, Guidance, Aeronautical, and Nautical System and Instrument Manufacturing	ASM	334511	Search, detection, and navigation system and instrument mfg	直	
	音響機器・ビデオ (家庭用)	33431	Audio and Video Equipment Manufacturing (テレビ・ラジオを含む)	ASM	33431	Audio and video equipment manufacturing	直	
		コンピュータ・同付属装置	334111	Electronic Computer Manufacturing	ASM	3341	Computer & peripheral equipment mfg	直
			334112	Computer Storage Device Manufacturing				
			334113	Computer Terminal Manufacturing				
	334119		Other Computer Peripheral Equipment Manufacturing (pt)					
	事務用機械	333313	Office Machinery Manufacturing	ASM	333313	Office machinery manufacturing	直	
		333315	Photographic and Photocopying Equipment Manufacturing	ASM	333315	Photographic and photocopying equipment manufacturing	直	
情報記録物製造業	334611	Software Reproducing	ASM	334611	Software reproducing	直		
	334612	Prerecorded Compact Disc (Except Software), Tape, and Record Manufacturing	ASM	334612	Audio and video media reproducing	直		
磁気及び光学的記録媒体	334613	Magnetic and Optical Recording Media Manufacturing	ASM	334613	Magnetic and optical recording media manufa	直		

図表 3-6 ICT 9 部門と 2007NAICS との対応関係 (続き)

情報通信部門 (分析対象8部門)	2007 NAICS Code	2007年北米標準産業分類	出典	実際に収集した区分	VA 算出		
7 情報通信関連サービス業	情報通信機器賃貸	53242	Office Machinery and Equipment Rental and Leasing (pt)	SAS	53242	Office machinery and equipment rental and leasing	⑩
	広告	54181	Advertising Agencies	SAS	5418	Advertising and related services	⑧
		54182	Public relations agencies				
		54183	Media Buying Agencies				
		54184	Media Representatives				
		54185	Display Advertising (pt)				
		54186	Direct Mail Advertising				
		54187	Advertising Material Distribution Services				
		54189	Other Services Related to Advertising				
	印刷・製版・製本等	323110	Commercial Lithographic Printing	ASM	3231	Printing & related support activities	直
	323111	Commercial Gravure Printing					
	323112	Commercial Flexographic Printing					
	323113	Commercial Screen Printing					
	323114	Quick Printing					
	323115	Digital Printing					
	323116	Manifold Business Form Printing					
	323117	Book Printing					
	323118	Blankbook, Loose-leaf Binder and Device Manufacturing					
	323119	Other Commercial Printing					
	323121	Tradebinding and Related Work					
	323122	Prepress Services					
映画館・劇場	51213	Motion picture and video exhibition	SAS	51213	Motion picture and video exhibition	⑥	
	71111	Theater Companies and Dinner Theaters					
8 電気通信施設建設	23713	Power and communication system construction	ConSpEn	—	(系列 「Communication」と「Power」)	⑪	
9 研究			NSF	—		⑫	

注)各出典の略称は以下の通りである。SAS: Service Annual Survey, ASM: Annual Survey of Manufactures (General Statistic), PS: Annual Survey of Manufactures (Product Shipment), ConSpEn: Construction Spending, NSF: National Science Foundation.

※一部に 2012NAICS に準拠した分類で公表されているデータ (Service Annual Survey 等) があったが、基本的に 2007NAICS と分類名称は同一であった。

国内生産額は、「Annual Survey of Manufactures」、「Service Annual Survey」の各統計表から、「Product shipments」、「Operating Revenue」等、生産額に対応する項目の額を集計した。(前述のように「Annual Survey of Manufactures」の 2012 年結果を代替する「2012Economic Census」の公表が遅れたことから、2011 年値を「Manufacturers' Shipments, Inventories, & Orders」の 2011 年—2012 年値の伸びで延長推計する等の調整を行っている。)

付加価値額は部門によって求め方が異なり、「事業者の Annual Report から算出する方法」(郵便等)、「集計表に「Value Added」として表章されている項目を集計する方法」(製造業等)、「推計した国内生産額に、産業連関表等から得た付加価値率(VARatio)を乗じて求める方法」(広告等)、「あらかじめ大分類として公表されている付加価値額(GDP)を、推計した小分類別の国内生産額比率で按分する方法」(通信業等)などの手法をとった。図表 3-6 の右端の番号に、各部門で用いた手法を付記した。各番号に対応する、付加価値額推計手法の基本的な内容は図表 3-7 の通りである。

図表 3-7 各部門の付加価値額 基本的な推計手法のまとめ

番号	主な分類	基本的な手法
①	Postal Service	米国郵政公社 (USPS) Annual Report から推計 VA=AnnualPayroll-Depriciation+(Revenue-Operating Expense)とし、VA/Revenue で VARatio を求め、生産額 ×VARatio で VA を求める。
②	Telecommunication	②と③の VA 総額は、"GDP by IND_VA_NAICS"の系 列"Broadcasting and telecommunication"を用いる。これ を按分する。按分用値は、「Service Annaul Survey」より、 SAS (Service Annual Survey) の Revenur,Expense の内訳 から VA 額を算出し、この比率を用いた。
③	Broadcasting (Include cableNet)	
④	Computer System Design and related service	VA の総額は、"GDP by IND_VA_NAICS"の系 列"Computer System Design and Related Services"を用い る。これを以下の4部門に、各部門生産額で按分する。 541511 Custom computer programming services 541512 Computer system design services 541513 Computer facilities management services 541519 Other computer related services この按分値4つのうち、前2者をソフトウェア業に、 後2者を情報サービス業として区分した。
⑤	Publishing	"GDP by IND_VA_NAICS"の系列"Publishing Industries" を按分し、「5112 Software Publishing」(3.情報サービス 業)と「新聞」・「(その他)出版」(4.映像音声文字情報 製作業)に按分する。 按分比率には1996年・1997年の付加価値率を用いる。
⑥	Motion Picture and Sound recording Industries	VA の総額は、GDP by IND_VA_NAICS の系列"Motion pictures and sound recording industries"を用い、"Motion Pictures"および"Sound Recording"の生産額で按分し て、"Motion Pictures"・"Sound Recording"それぞれの VA を求める。
⑦	Information and Data processing services	VA の総額は、GDP by IND_VA_NAICS の"Information and Data processing Services"を用いる。これを生産額で 按分。
⑧	Advertise Service and Direct mail services	生産額×VARatio で求める。VARatio は前回調査の値を 用いた。
⑨	Communication wire and cable	基本的に、生産額×VARatio で求める。VARatio は産業 連関表(2002U表)・Annual Survey of Manufactures 等か ら求める。
⑩	Office Machinery and Equipment Rental and leasing	生産額×VARatio で求める。(生産額は Annual Survey of Manufactures から、VARatio は産業連関表から)。
⑪	Telecommunication Utility (=情報 通信建設業)	産業連関表のU表の「Other nonresidential structures」の 付加価値額から付加価値率を求める。 これを"Construction Spending"から得た生産額系列" Communication"の額に乗じてVAを求める。
⑫	Research and Development	産業連関表の付加価値額から付加価値率を求め、これ を生産額(NSF資料から求める)に乗じて求める。
直	(直接算出): 主に"Annual Survey of Manufactures"を資料に 用いた製造業分野	Annual Survey of Manufactures の集計項目には「Value Added」という項目があり、生産額と同じくこの項目を 直接積み上げて当該産業の付加価値額とした。

※付加価値率は米国産業連関表(基本表)から求めるが、2007年米国産業連関表(2013年12月公表)の結果は「2012 Economic Censusの最終集計結果により再度修正される可能性がある」とのアナウンスがあったため、今回は2007年表の利用を見合わせ、主に2002年表付加価値率を用いた。

雇用者数は米国労働省労働統計局(BLS)調査「National Employment, Hours, and Earnings」、「National Occupational Employment and Wage Estimates」から部門別の Employee 数を集計した。(National Employment, Hours, and Earnings が、各部門従業員数を毎月調査しているのに対し、National Occupational Employment and Wage Estimates は年 1 回、各部門の従業員数と賃金について公表している。)

基本的には「National Employment, Hours, and Earnings」を用いたが、同調査は年次によって分類の統合・廃止等があったため、「National Employment, Hours, and Earnings」の廃止分類を代替できる場合は「National Occupational Employment and Wage Estimates」の値を用いた。また、一部の部門に関しては、「Service Annual Survey」から得られる生産額 (Revenue) で分割するなどの処理を行っている。

国内生産額、付加価値額は名目値 (Nominal) であるため、デフレーターで調整して実質値 (Real) に直す必要がある。生産額デフレーターと付加価値額デフレーターは 2005 年基準のものを用いる必要がある。

今回作業では、生産額デフレーターには①“Chain-Type Price Indexes for Gross Output by Industry”、②“NAICS_GO_C_Price_Indexes”,を用いた。いずれも米国 BEA の Web サイトで公表されている値である。

①は部門ごとに約 430 種が公表されており、国内生産額推計時の分類とほぼ一致させられるが、1998 年以降しか作成されていない。

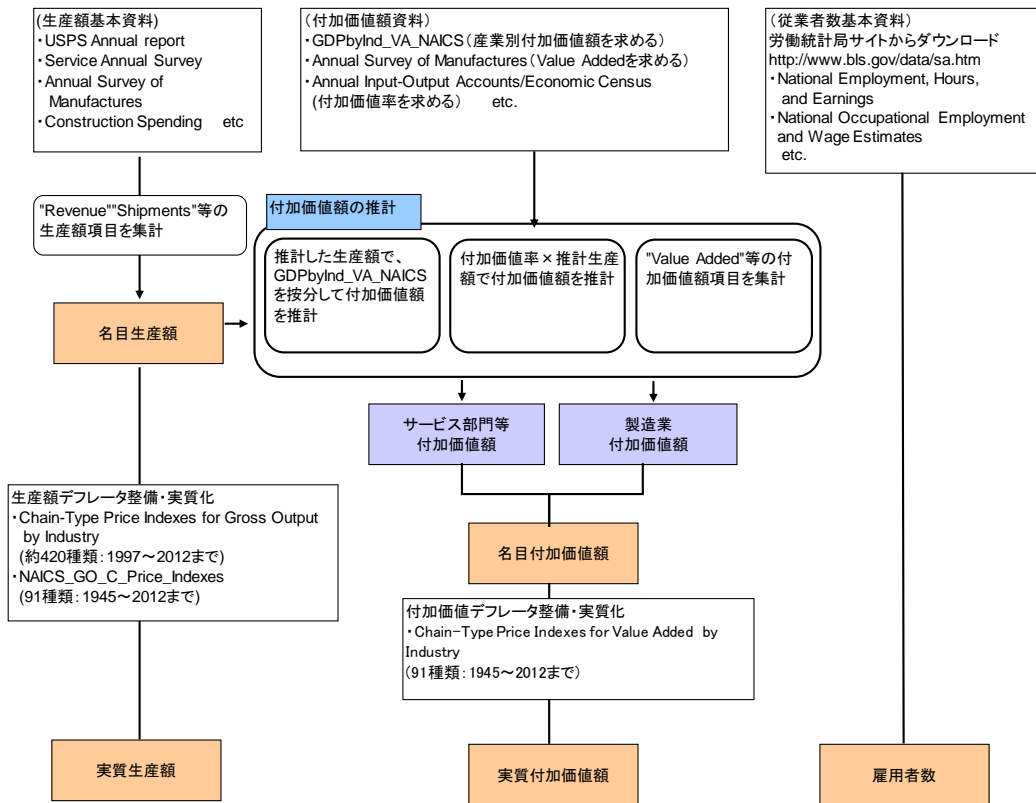
②は 1940 年代～2012 年まで作成されているが、部門としては 91 部門しかない。

このため 1995 年～2012 年のデフレーターを作成する際には、1998 年～2012 年については①の細かな分類でのデフレーターを整備し、1995～1997 年は①の細かな分類それぞれに、②の 91 種デフレーターのうち近いものを対応させ、②のデフレーターの 1995～1997 年の伸びで①のデフレーターを遡及推計した。

付加価値額デフレーターは、同じく BEA の Web サイトで公開されていた“Chain-Type Price Indexes for Value Added by Industry”を用いた。これは 98 種類であるが、国内生産額の場合と同様、推計した名目付加価値額の分類に最も近いと思われるデフレーター系列を選び、1995～2012 年までのデフレーターを整備し、実質化した。

※2014 年 3 月 1 日現在公表されていた“Chain-Type Price Indexes for Value Added by Industry”は 2009 年=100 とした値であったため、2013 年 2 月末公表されていた 2005 年=100 としたデフレーターの 2011 年値を、2009 年=100 としたデフレーターの 2011～2012 年の動きで延長推計したものをを用いている。

図表 3-8 米国生産額・付加価値額・雇用者数推計フロー



4. 日米における情報通信産業の比較

①実質国内生産額

—2012年日本の情報通信産業の実質国内生産額は96.9兆円—

- ▶ 日本の情報通信産業の実質国内生産額は前年比0.6%減の96.9兆円。
- ▶ 米国の情報通信産業の実質国内生産額は前年比3.9%増の2.28兆ドル。

まず図3-9により、1995～2012年の日米における情報通信産業の実質国内生産額の増減について、2005年値=100と置いた指数で推移を確認する。日本の情報通信産業の実質国内生産は1995年以降、2007年まで増加を続けた。2008～2009年にはリーマンショックによる5.6ポイントの減少があったものの2010年には再び上昇に転じた。しかし2011年、2012年と小幅ながら下落している。

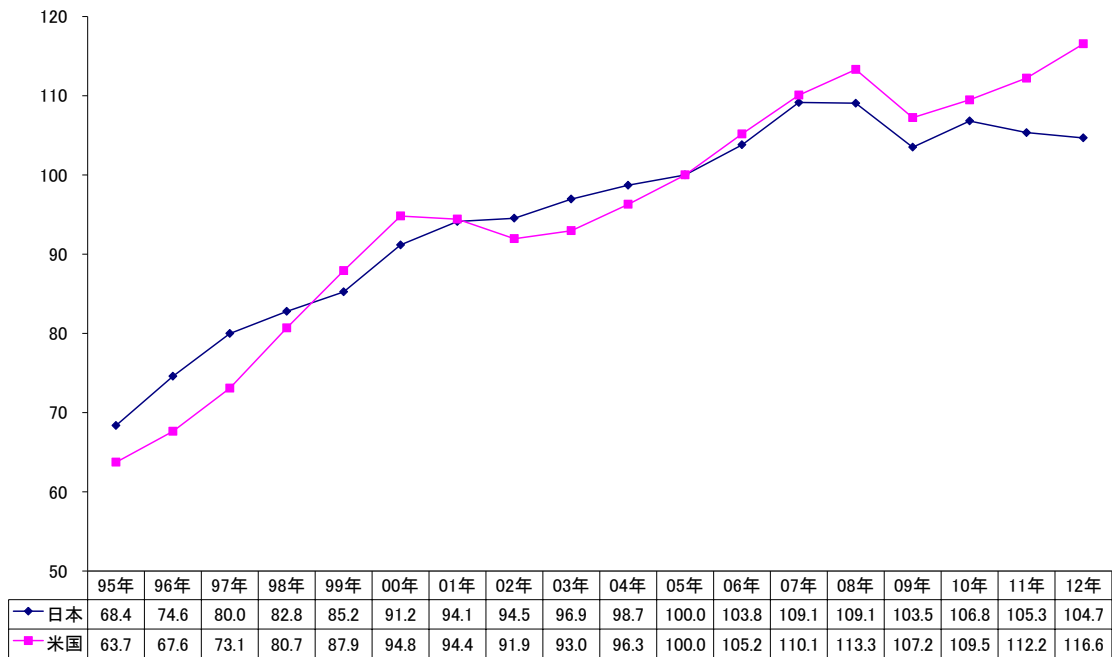
一方、米国はリーマンショックによる2008～2009年の減少はマイナス6.1ポイントと日本よりも大きかったが、2009～2010年は再び2.3ポイントの増加に転じており、2011年から2012年にかけても4.4ポイント増加し、上昇傾向を続けている。

次いで日米両国の情報通信産業の実質国内生産額（2005年基準価格）および成長率について、図表3-10～3-13に示した。日本の場合、2012年の情報通信産業の実質国内生産額は前年比0.6%減の96.9兆円、米国情報通信産業では前年比3.9%増の2.28兆ドルである。額面的には、米国生産額は日本生産額の2倍程度の規模であるが、日本の人口、GDPが米国の4割程度であることを考えると、国の経済全体における情報通信産業生産のウェイトは、日米ともおおむね同水準であると言えよう。

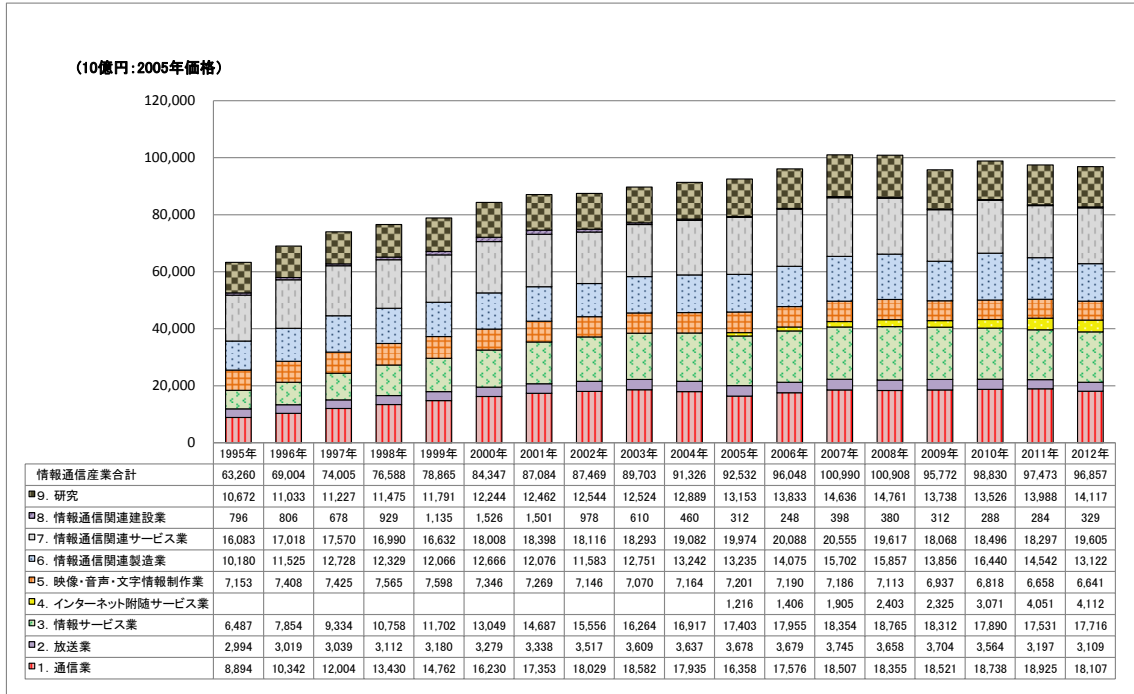
1995～2012年の部門別成長率では、日本は「情報サービス業」、「インターネット附属サービス業」等が成長する一方、「情報通信関連製造業」がマイナス9.8%成長となった。2011～12年に関しては「情報通信関連建設業」が成長率16.0%という高い伸びを示した。これは建設業全般が好調であることと関係していると考えられる。そのほか「情報通信関連サービス業」も2011～12年で7.2%増となっている（図表3-14）。

一方の米国でも「放送業」、「通信業」、「情報通信関連サービス業」等が伸びている（図表3-12、3-13）。

図表 3-9 日米 実質国内生産額の指数の推移(2005年=100)

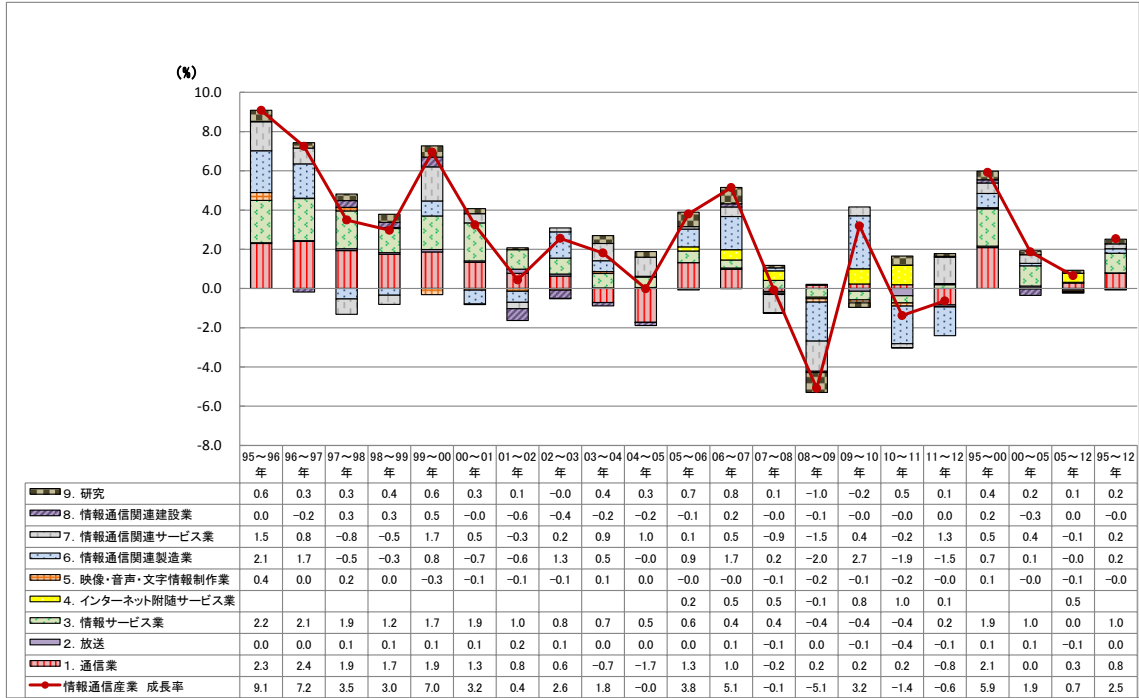


図表 3-10 日本 情報通信産業 実質国内生産額の推移

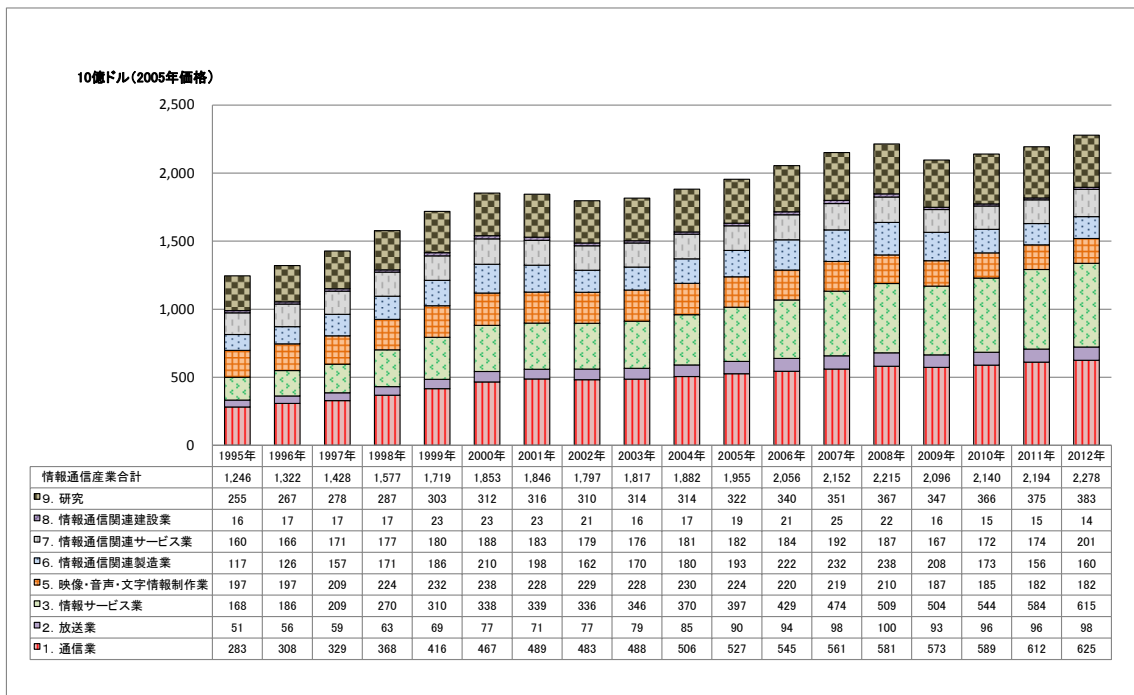


※「4. インターネット附随サービス業」は2005年から表章された分類なので、2004年以前の値は存在しない。

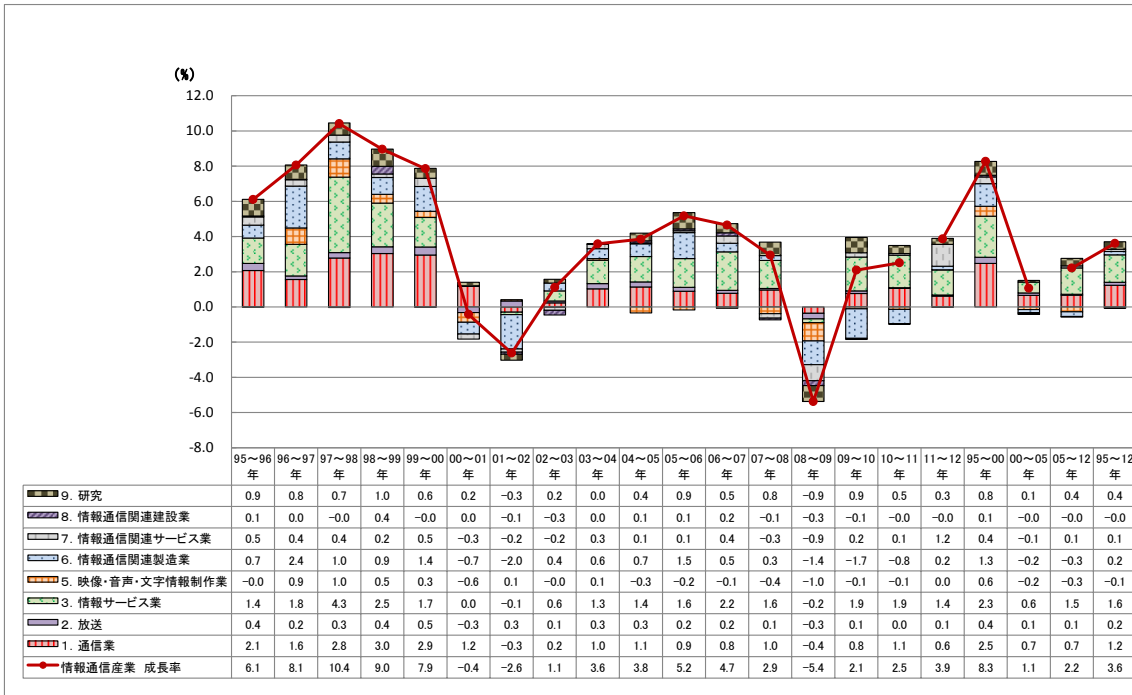
図表 3-11 日本 情報通信産業 実質国内生産額の成長率及び部門別寄与度の推移



図表 3-12 米国情報通信産業実質国内生産額の推移



図表 3-13 米国 情報通信産業 実質国内生産額の成長率及び部門別寄与度の推移



図表 3-14 日本・米国 情報通信産業 実質国内生産額部門別成長率の推移

日本 (単位：%)

	95 ～96年	96 ～97年	97 ～98年	98 ～99年	99 ～00年	00 ～01年	01 ～02年	02 ～03年	03 ～04年	04 ～05年	05 ～06年	06 ～07年	07 ～08年	08 ～09年	09 ～10年	10 ～11年	11 ～12年	95～00年 (年平均)	00～05年 (年平均)	05～12年 (年平均)	00～12年 (年平均)	95～12年 (年平均)	95～99年 (年平均)	99～03年 (年平均)	03～07年 (年平均)	07～12年 (年平均)
1.通信業	16.3	16.1	11.9	9.9	9.9	6.9	3.9	3.1	-3.5	-8.8	7.4	5.3	-0.8	0.9	1.2	1.0	-4.3	12.8	0.2	1.5	0.9	4.3	13.5	5.9	-0.1	-0.4
2.放送業	0.8	0.7	2.4	2.2	3.1	1.8	5.4	2.6	0.8	1.1	0.0	1.8	-2.3	1.3	-3.8	-10.3	-2.8	1.8	2.3	-2.4	-0.4	0.2	1.5	3.2	0.9	-3.7
3.情報サービス業	21.1	18.8	15.3	8.8	11.5	12.6	5.9	4.6	4.0	2.9	3.2	2.2	2.2	-2.4	-2.3	-2.0	1.1	15.0	5.9	0.3	2.6	6.1	15.9	8.6	3.1	-0.7
4.インターネット附随サービス業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	15.6	35.5	26.1	-3.3	32.1	31.9	1.5	-	-	19.0	-	-	-	-	-	16.6
5.映像・音声・文字情報制作業	3.6	0.2	1.9	0.4	-3.3	-1.1	-1.7	-1.1	1.3	0.5	-0.2	0.0	-1.0	-2.5	-1.7	-2.3	-0.3	0.5	-0.4	-1.2	-0.8	-0.4	1.5	-1.8	0.4	-1.6
6.情報通信関連製造業	13.2	10.4	-3.1	-2.1	5.0	-4.7	-4.1	10.1	3.9	-0.1	6.3	11.6	1.0	-12.6	18.7	-11.5	-9.8	4.5	0.9	-0.1	0.3	1.5	4.3	1.4	5.3	-3.5
7.情報通信関連サービス業	5.8	3.2	-3.3	-2.1	8.3	2.2	-1.5	1.0	4.3	4.7	0.6	2.3	-4.6	-7.9	2.4	-1.1	7.2	2.3	2.1	-0.3	0.7	1.2	0.8	2.4	3.0	-0.9
8.情報通信関連建設業	1.2	-15.8	37.0	22.1	34.5	-1.6	-34.9	-37.6	-24.6	-32.2	-20.6	60.9	-4.7	-17.8	-7.8	-1.5	16.0	13.9	-27.2	0.8	-12.0	-5.1	9.3	-14.4	-10.1	-3.8
9.研究	3.4	1.8	2.2	2.8	3.8	1.8	0.7	-0.2	2.9	2.1	5.2	5.8	0.9	-6.9	-1.5	3.4	0.9	2.8	1.4	1.0	1.2	1.7	2.5	1.5	4.0	-0.7
情報通信産業 成長率	9.1	7.2	3.5	3.0	7.0	3.2	0.4	2.6	1.8	1.3	3.8	5.1	-0.1	-5.1	3.2	-1.4	-0.6	5.9	1.9	0.7	1.2	2.5	5.7	3.3	3.0	-0.8

米国 (単位：%)

	95 ～96年	96 ～97年	97 ～98年	98 ～99年	99 ～00年	00 ～01年	01 ～02年	02 ～03年	03 ～04年	04 ～05年	05 ～06年	06 ～07年	07 ～08年	08 ～09年	09 ～10年	10 ～11年	11 ～12年	95～00年 (年平均)	00～05年 (年平均)	05～12年 (年平均)	00～12年 (年平均)	95～12年 (年平均)	95～99年 (年平均)	99～03年 (年平均)	03～07年 (年平均)	07～12年 (年平均)
1.通信業	9.1	6.7	12.1	13.0	12.2	4.7	-1.1	0.9	3.8	4.2	3.3	2.9	3.7	-1.4	2.8	3.8	2.2	10.6	2.5	2.5	2.3	4.8	10.2	4.0	3.6	2.2
2.放送業	9.9	4.9	7.5	9.5	11.3	-7.7	8.9	2.4	7.1	6.4	4.8	3.7	1.9	-7.1	3.2	0.6	1.5	8.6	3.2	1.2	1.9	3.9	7.9	3.5	5.5	0.0
3.情報サービス業	10.8	12.8	29.2	14.5	9.3	0.1	-0.8	3.1	6.9	7.3	8.1	10.4	7.2	-0.9	8.0	7.3	5.4	15.1	3.3	6.4	4.7	8.0	16.6	2.8	8.2	5.3
4.インターネット附随サービス業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
5.映像・音声・文字情報制作業	0.0	6.3	7.1	3.5	2.6	-4.3	0.5	-0.2	0.8	-2.8	-1.5	-0.7	-3.8	-10.9	-1.3	-1.6	0.0	3.9	-1.2	-2.9	-2.2	-0.5	4.2	-0.4	-1.1	-3.6
6.情報通信関連製造業	7.8	24.9	8.7	8.7	13.1	-5.9	-18.2	4.9	6.1	7.5	14.8	4.5	2.6	-12.6	-16.9	-10.2	2.7	12.5	-1.6	-2.7	-2.5	1.9	12.3	-2.3	8.2	-7.2
7.情報通信関連サービス業	3.7	2.9	3.3	1.8	4.4	-2.8	-1.9	-1.7	2.6	0.6	1.2	4.6	-2.8	-10.8	3.1	1.1	15.7	3.2	-0.6	1.5	-0.6	1.4	2.9	-0.5	2.2	0.9
8.情報通信関連建設業	3.9	2.1	-3.0	41.9	-1.5	0.7	-8.6	-22.5	1.5	12.9	10.4	17.7	-8.7	-27.0	-8.1	-2.6	-4.4	7.5	-3.9	-4.2	-3.7	-0.8	9.9	-8.4	10.5	-10.6
9.研究	4.6	4.0	3.5	5.3	3.2	1.2	-2.0	1.2	0.1	2.6	5.6	3.2	4.7	-5.4	5.2	2.7	2.0	4.1	0.6	2.5	1.5	2.4	4.4	0.9	2.8	1.8
情報通信産業 成長率	6.1	8.1	10.4	9.0	7.9	-0.4	-2.6	1.1	3.6	3.8	5.2	4.7	2.9	-5.4	2.1	2.5	3.9	8.3	1.1	2.2	1.4	3.6	8.4	1.4	4.3	1.2

②実質 GDP

—2012年日本の情報通信産業の実質 GDP は 50.4 兆円—

- ▶ 日本の情報通信産業の GDP は前年比 0.7%増の 50.4 兆円。「情報通信関連サービス業」等は好調だが、「情報通信関連製造業」の落ち込みが全体を押し下げている。
- ▶ 米国の情報通信産業の GDP は前年比 6.3%増の 1.36 兆ドル。「情報サービス業」、「情報通信関連サービス業」が伸びている。

1995～2012年の日米情報通信産業の実質 GDP（2005年価格）の推移を確認する。図表 3-15 に、日米情報通信産業の実質 GDP を 2005年=100とした指数を示す。日米ともリーマンショックによる影響が見られ、2008～2009年には大幅な減少となった（日本：4.1ポイント減、米国：6.4ポイント減）。続く2009～2010年には両国ともプラス成長に転じたが、2010年以降、米国がプラス成長を続ける一方で、日本は横ばいとなっている。リーマンショックの影響は米国の方が甚大であったが、米国の回復は日本より早く、至近の2011～12年を比較した場合、日本が0.8ポイント増、米国は6.9ポイント増である。

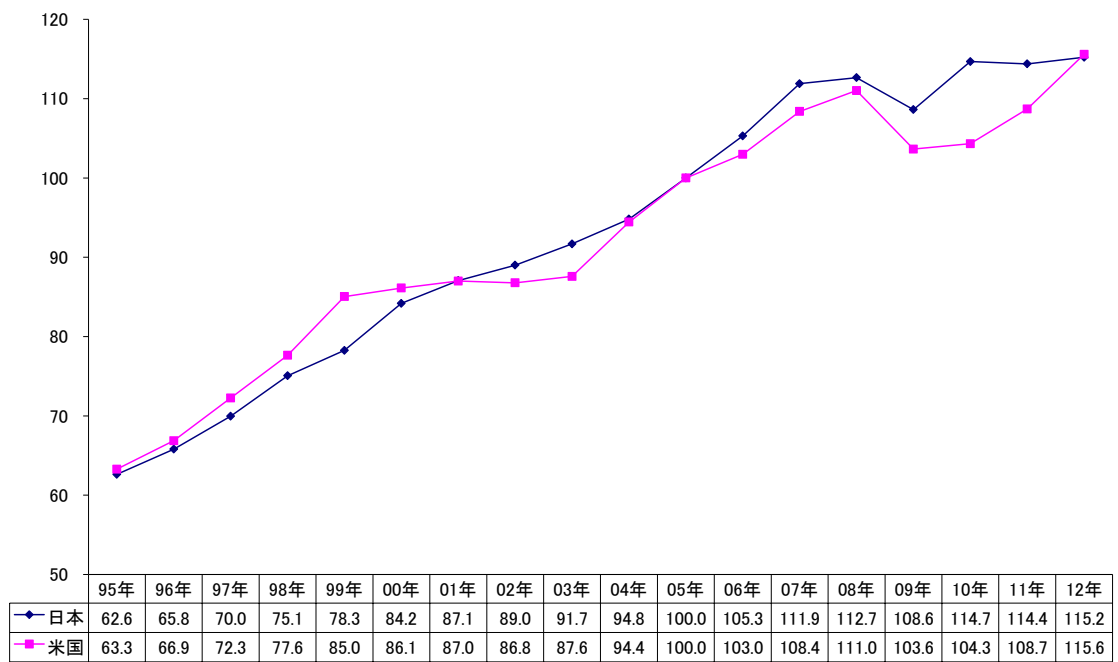
2012年における両国の情報通信産業の実質 GDP 規模をみると、日本が50.4兆円、米国が1.36兆ドルとなっている（図表 3-16、図表 3-18）。為替レートの問題はあるが、国全体の経済規模に占める割合と考えるとほぼ同一水準であると言えよう。同様に、2011年～12年にかけての実質 GDP 成長率を観察すると、日本が0.7%増であるのに対し、米国は6.3%増と、比較的良好な値を示している（図表 3-17、図表 3-19）。

情報通信産業の部門別に GDP 動向を見た場合、日米とも特に2010年以降、「情報通信関連製造業」部門での減少が見られることが共通している。これは近年では、パーソナルコンピュータや携帯電話、オーディオビジュアル機器等の情報通信機器製造分野において、中国をはじめとした新興国メーカーの台頭により競争が激化し、日米国内の企業収益が圧迫された結果と推測できる。

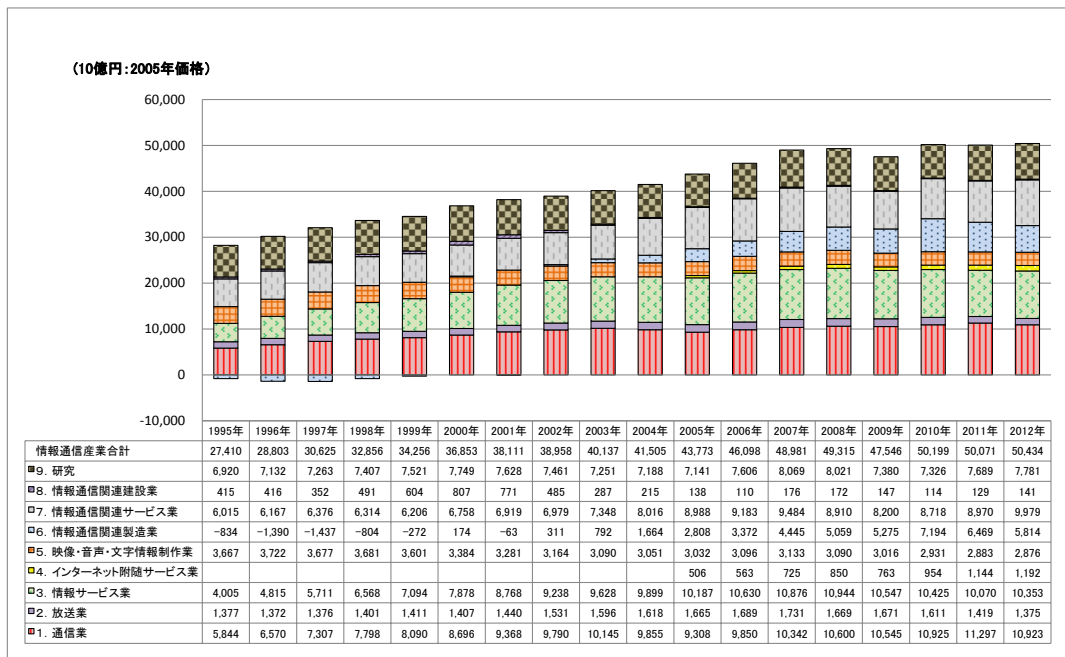
その他の部門については、2011～12年にかけて「情報サービス業」が日米とも伸びている（米国は統計の都合上「インターネット附随サービス業」は、「情報サービス業」の一部に入っている）。

この分野は、例えば「スマホアプリ」を作成する「ソフトウェア業」がけん引していると思われる。また「インターネット附随サービス業」には Google 社をはじめとするインターネット検索サービスや動画投稿サイト、ネットオークションといったインターネット関連サービス部門が含まれており、これらの関連産業が急速に成長したと考えられる。

図表 3-15 日米 実質 GDP の指数の推移(2005 年=100)

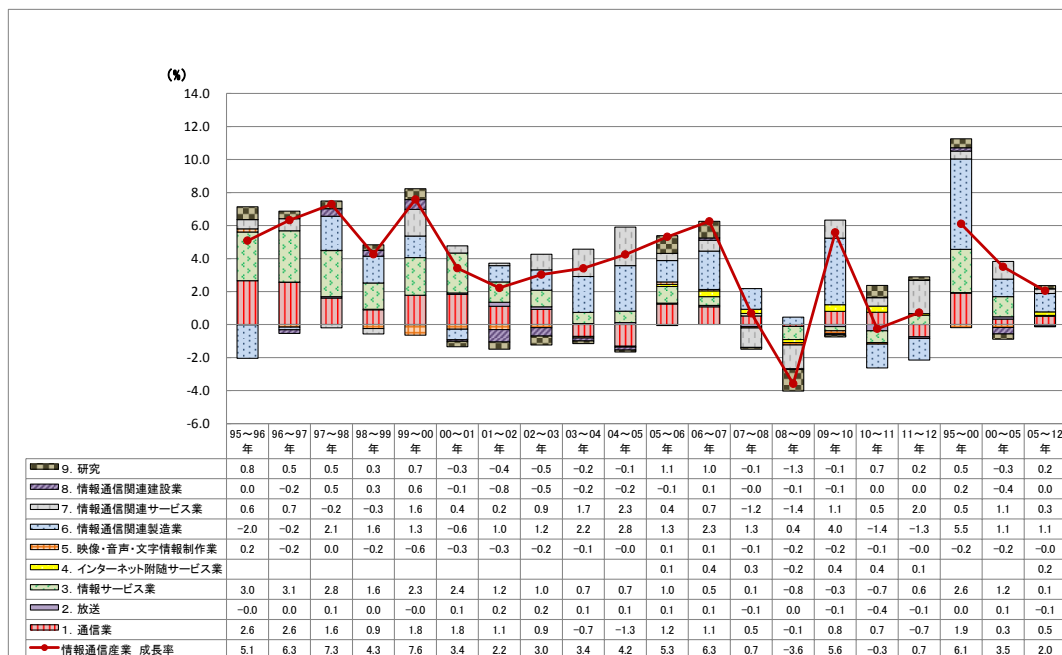


図表 3-16 日本 情報通信産業 実質 GDP の推移



注) 実質 GDP は、ダブル・デフレーション方式により算出している。このため期間の前半で「情報通信関連製造業」の実質 GDP がマイナス値を取っている。¹¹

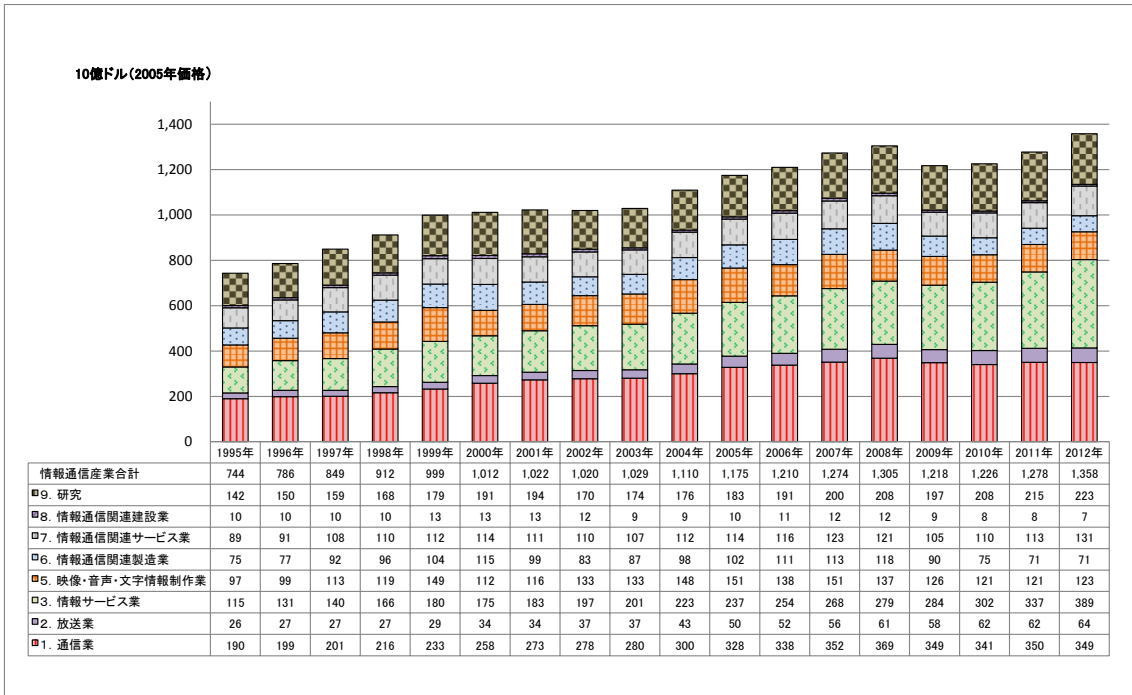
図表 3-17 日本情報通信産業実質 GDP の成長率及び部門別寄与度の推移



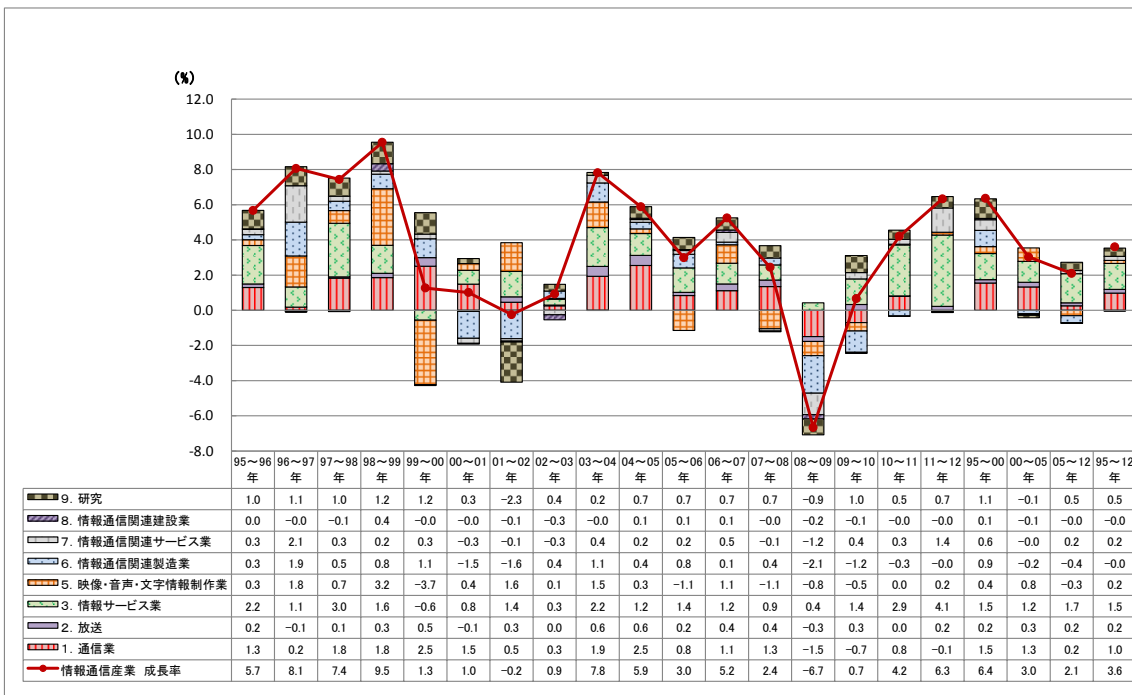
※95~11年は情報通信関連製造業の寄与度が算出不能なため、他の業種も併せて寄与度グラフ化を見合わせた。

¹¹ 「平成 7-12-17 年接続産業連関表」の総合解説編では、実質 GDP がマイナスとなる理由について「比較される過去の年次から基準年次にかけて、技術効率の向上によって相対価格が変化し、過去の投入構造が基準年次の価格セットの下で、もはや非効率になったとき、これを基準年次の価格で再評価した場合に、マイナスの付加価値として現れる」(57 ページ)と説明している。

図表 3-18 米国情報通信産業実質 GDP の推移



図表 3-19 米国情報通信産業実質 GDP の成長率及び部門別寄与度の推移



図表 3-20 日本・米国 実質 GDP 部門別成長率の推移

日本

(単位：%)

	95 ～96年	96 ～97年	97 ～98年	98 ～99年	99 ～00年	00 ～01年	01 ～02年	02 ～03年	03 ～04年	04 ～05年	05 ～06年	06 ～07年	07 ～08年	08 ～09年	09 ～10年	10 ～11年	11 ～12年	95～00年 (年平均)	00～05年 (年平均)	05～12年 (年平均)	00～12年 (年平均)	95～12年 (年平均)	95～99年 (年平均)	99～03年 (年平均)	03～07年 (年平均)	07～12年 (年平均)
1.通信業	12.4	11.2	6.7	3.7	7.5	7.7	4.5	3.6	-2.9	-5.6	5.8	5.0	2.5	-0.5	3.6	3.4	-3.3	8.3	1.4	2.3	1.9	3.7	8.5	5.8	0.5	1.1
2.放送業	-0.4	0.3	1.8	0.7	-0.3	2.3	6.3	4.2	1.4	2.9	1.4	2.5	-3.6	0.1	-3.6	-11.9	-3.1	0.4	3.4	-2.7	-0.2	0.0	0.6	3.1	2.1	-4.5
3.情報サービス業	20.2	18.6	15.0	8.0	11.1	11.3	5.4	4.2	2.8	2.9	4.3	2.3	0.6	-3.6	-1.2	-3.4	2.8	14.5	5.3	0.2	2.3	5.7	15.4	7.9	3.1	-1.0
4.インターネット附随サービス業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	11.3	28.7	17.3	-10.2	25.0	19.9	4.2	-	-	13.0	-	-	-	-	-	10.5
5.映像・音声・文字情報制作業	1.5	-1.2	0.1	-2.2	-6.0	-3.1	-3.5	-2.4	-1.3	-0.6	2.1	1.2	-1.4	-2.4	-2.8	-1.6	-0.2	-1.6	-2.2	-0.7	-1.3	-1.4	-0.5	-3.8	0.3	-1.7
6.情報通信関連製造業	66.6	3.4	-44.1	-66.2	-164.1	-136.3	-591.7	154.4	110.1	68.7	20.1	31.8	13.8	4.3	36.4	-10.1	-10.1	-173.1	74.4	11.0	33.9	-	-	-	53.9	5.5
7.情報通信関連サービス業	2.5	3.4	-1.0	-1.7	8.9	2.4	0.9	5.3	9.1	12.1	2.2	3.3	-6.0	-8.0	6.3	2.9	11.3	2.4	5.9	1.5	3.3	3.0	0.8	4.3	6.6	1.0
8.情報通信関連建設業	0.1	-15.5	39.6	23.1	33.6	-4.5	-37.1	-40.8	-25.2	-35.7	-20.3	60.2	-2.5	-14.4	-22.6	13.5	9.0	14.2	-29.7	0.3	-13.5	-6.2	9.8	-17.0	-11.5	-4.4
9.研究	3.1	1.8	2.0	1.5	3.0	-1.6	-2.2	-2.8	-0.9	-0.7	6.5	6.1	-0.6	-8.0	-0.7	4.9	1.2	2.3	-1.6	1.2	0.0	0.7	2.1	-0.9	2.7	-0.7
情報通信産業 成長率	5.1	6.3	7.3	4.3	7.6	3.4	2.2	3.0	3.4	5.5	5.3	6.3	0.7	-3.6	5.6	-0.3	0.7	6.1	3.5	2.0	2.6	3.7	5.7	4.0	5.1	0.6

米国

(単位：%)

	95 ～96年	96 ～97年	97 ～98年	98 ～99年	99 ～00年	00 ～01年	01 ～02年	02 ～03年	03 ～04年	04 ～05年	05 ～06年	06 ～07年	07 ～08年	08 ～09年	09 ～10年	10 ～11年	11 ～12年	95～00年 (年平均)	00～05年 (年平均)	05～12年 (年平均)	00～12年 (年平均)	95～12年 (年平均)	95～99年 (年平均)	99～03年 (年平均)	03～07年 (年平均)	07～12年 (年平均)
1.通信業	5.1	0.7	7.7	7.8	10.7	5.8	1.7	0.9	7.1	9.4	3.0	4.0	4.9	-5.3	-2.4	2.9	-0.3	6.3	4.9	0.9	2.6	3.7	5.3	4.7	5.8	-0.1
2.放送業	5.9	-2.6	2.2	8.5	16.7	-1.8	9.5	1.3	15.5	14.6	4.2	9.0	8.6	-5.8	7.0	0.2	4.5	6.0	7.6	3.8	5.4	5.6	3.4	6.2	10.7	2.8
3.情報サービス業	14.2	6.9	18.5	8.7	-3.2	4.6	8.1	1.7	11.3	6.2	6.9	5.6	4.1	2.0	6.2	11.8	15.4	8.8	6.3	7.3	6.9	7.5	12.0	2.7	7.5	7.8
4.インターネット附随サービス業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
5.映像・音声・文字情報制作業	2.5	13.9	5.4	24.6	-24.6	3.5	14.4	0.4	11.2	2.0	-8.9	9.3	-8.9	-7.7	-4.7	0.4	1.7	2.9	6.2	-2.9	0.8	1.4	11.3	-2.7	3.1	-3.9
6.情報通信関連製造業	2.9	19.7	4.8	7.8	10.3	-13.5	-16.7	5.0	12.8	4.2	9.0	1.6	4.5	-23.5	-16.3	-5.4	-0.6	8.9	-2.3	-5.0	-3.9	-0.3	8.6	-4.4	6.8	-8.9
7.情報通信関連サービス業	2.5	17.8	2.3	1.5	2.4	-2.5	-1.3	-2.4	4.2	1.6	2.2	5.7	-1.3	-13.2	4.2	3.1	15.6	5.1	-0.1	2.0	1.1	2.3	5.8	-1.0	3.4	1.2
8.情報通信関連建設業	2.8	-0.2	-6.5	39.3	-3.3	-2.9	-4.4	-24.3	-0.5	8.8	7.2	16.7	4.5	-26.4	-8.3	-2.3	-3.4	5.2	-5.3	-3.8	-4.5	-1.7	7.5	-9.2	7.9	-9.5
9.研究	5.5	5.6	5.5	6.6	6.8	1.5	-12.0	2.3	0.9	4.2	4.4	4.3	4.4	-5.6	6.0	3.1	3.9	6.0	-0.8	2.9	1.3	2.7	5.8	-0.6	3.4	2.3
情報通信産業 成長率	5.7	8.1	7.4	9.5	1.3	1.0	-0.2	0.9	7.8	5.9	3.0	5.2	2.4	-6.7	0.7	4.2	6.3	6.4	3.0	2.1	2.5	3.6	7.7	0.7	5.5	1.3

③雇用者数

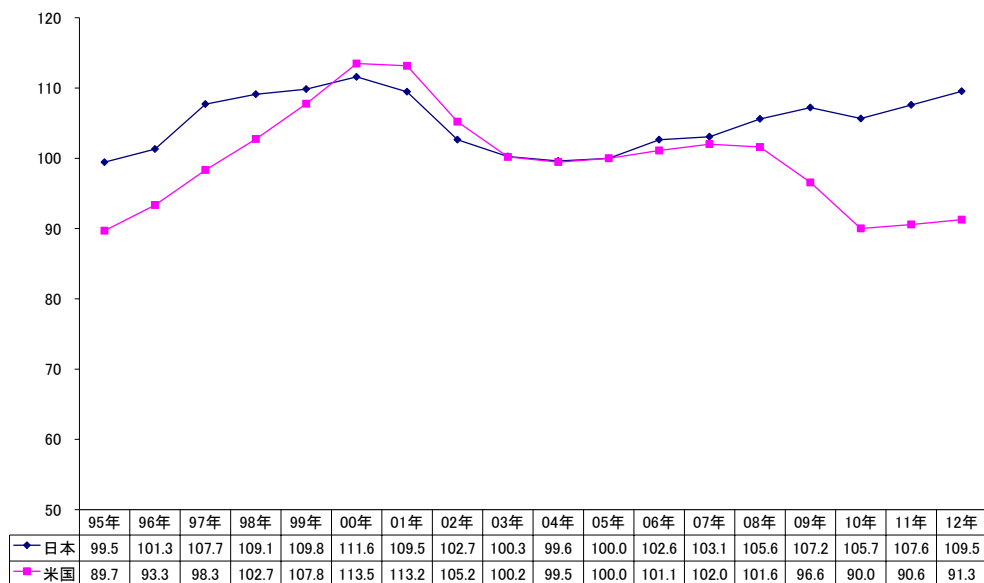
—2012年日本の情報通信産業の雇用者数は396.8万人—

- ▶ 日本の情報通信産業の雇用者数は前年よりやや増加して396.8万人。
- ▶ 米国の情報通信産業の雇用者数は前年よりやや増加して740.0万人。

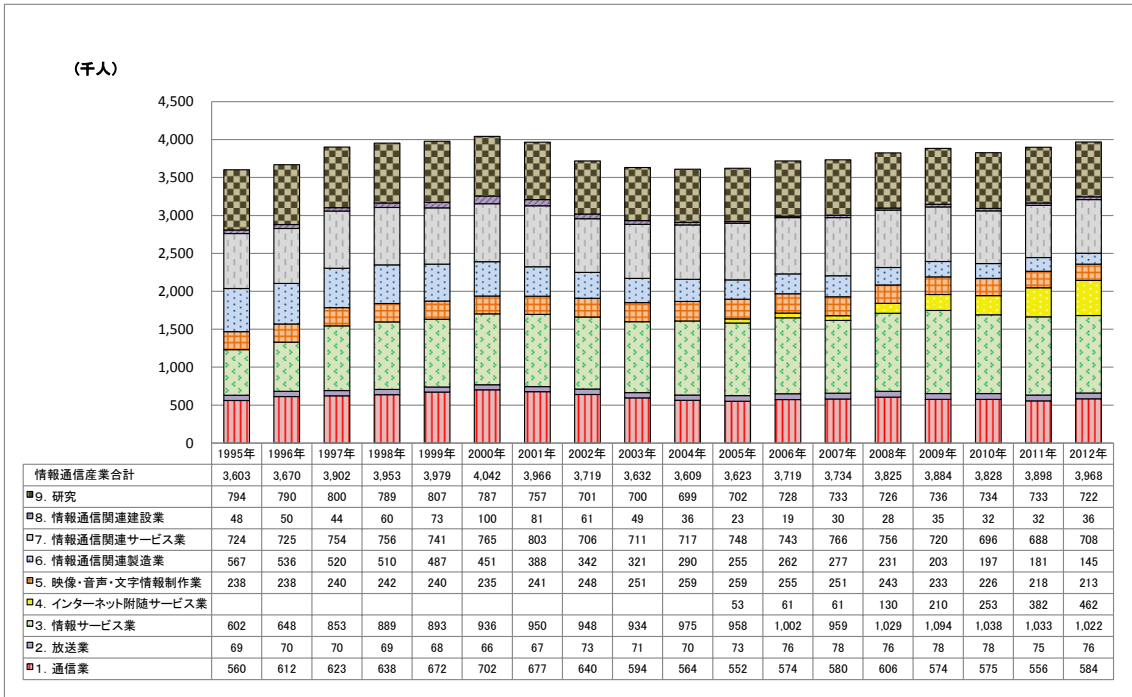
1995～2012年における日米の情報通信産業の雇用者数動向を、2005年=100とした指数により見る(図表3-21)。日本は1995～2000年まで増加の後、減少に転じ、05年より再び増加し、2012年まで増加傾向は続いている。日本の場合リーマンショック期の2008～2009年ではなく、やや遅れて2009～2010年にかけて雇用情勢は悪化したが、2010～以後再びプラスに転じ、2012年現在で396.8万人となった。(前年値より約8万人の微増である)

米国の場合、2008年まで日本とほぼ同じ動向であるが、リーマンショックを境に2009年から急速に雇用情勢が悪化した。2010年以降に国内生産額、GDPが回復に向かっても、雇用面での改善は小さなものとどまっており、2012年のICT産業雇用者数は約740万人(前年比0.8%増)となった。

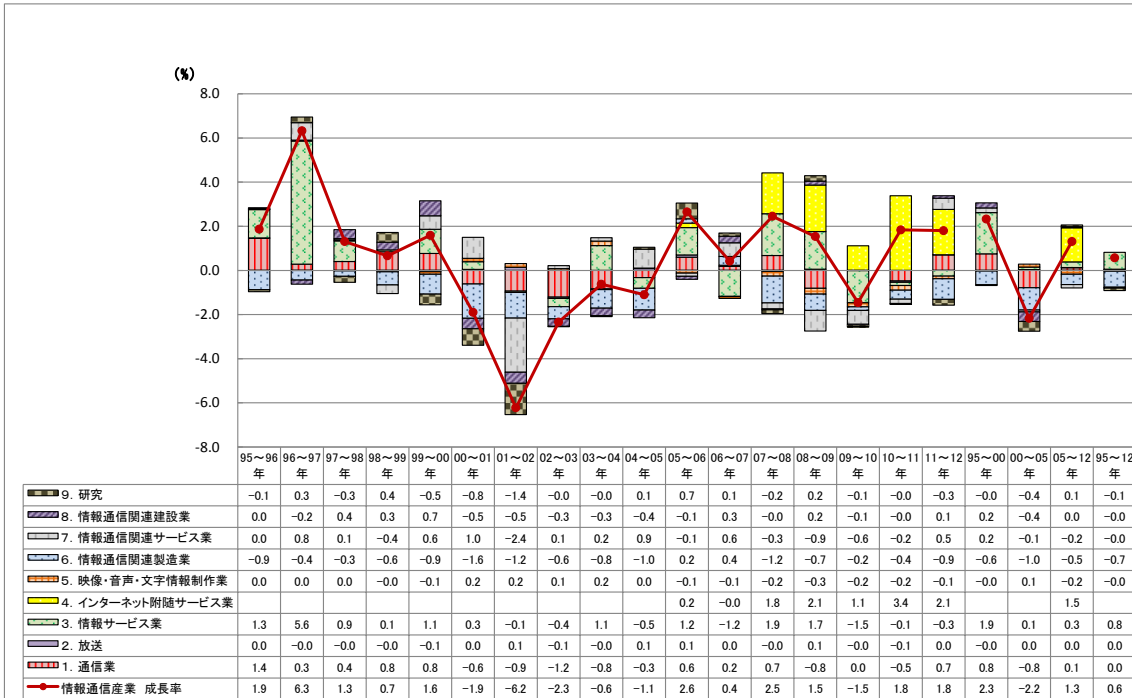
図表3-21 日米 情報通信産業 雇用者数の指数の推移(2005年=100)



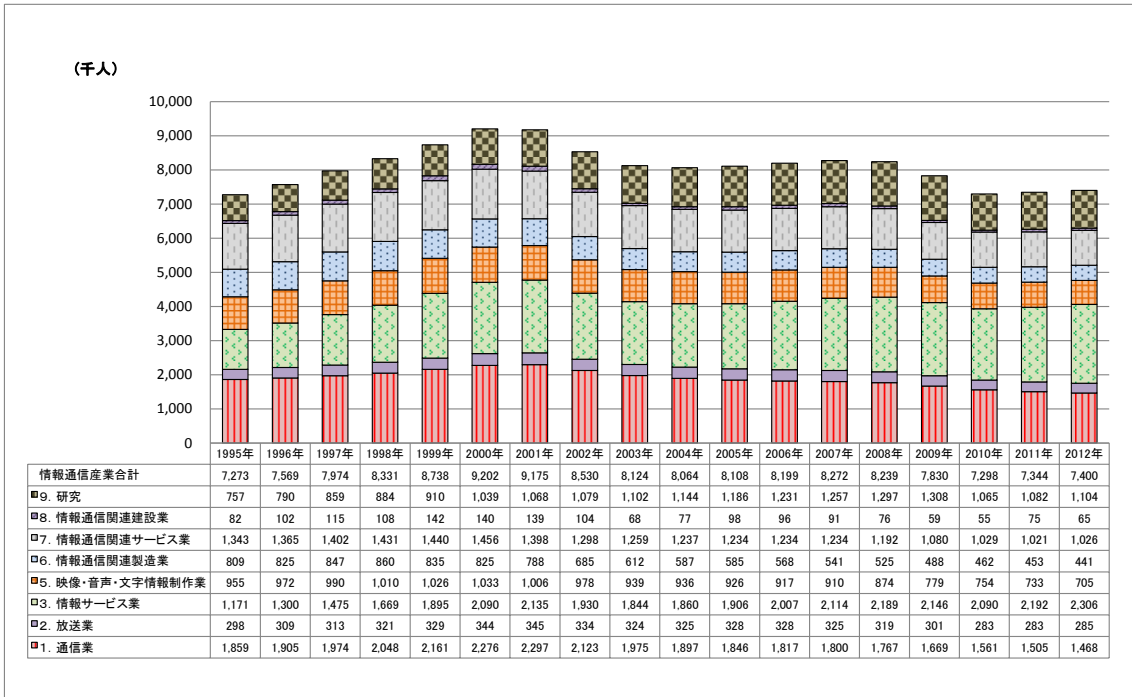
図表 3-22 日本 情報通信産業の雇用者数の推移



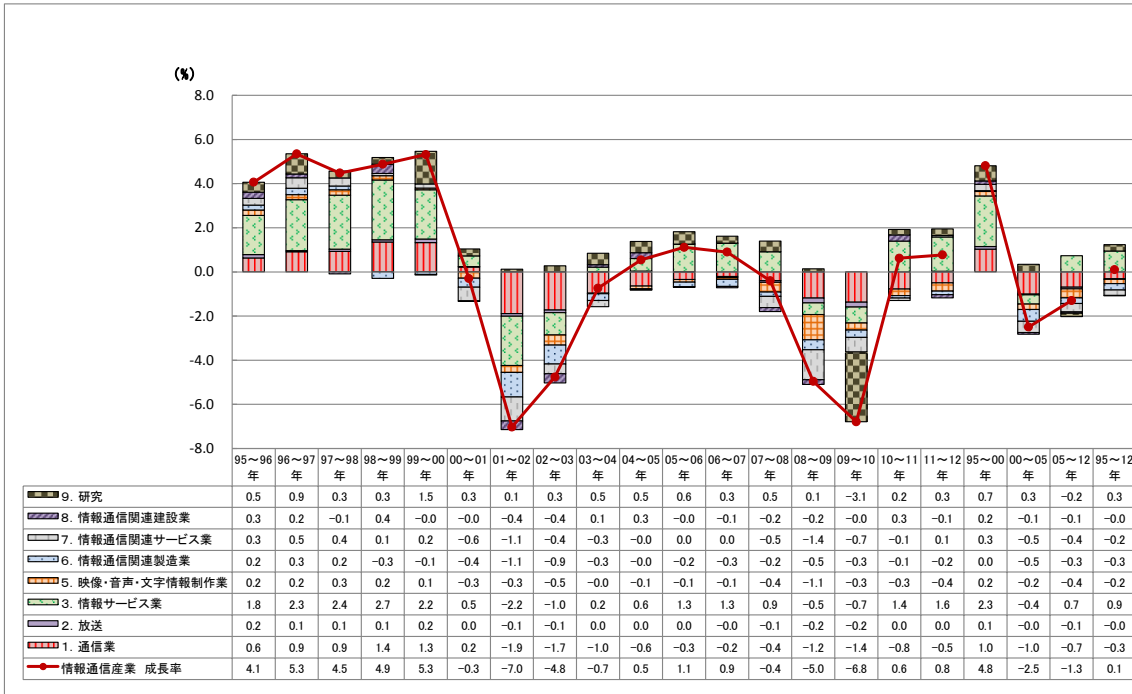
図表 3-23 日本 情報通信産業の雇用者数成長率及び部門別寄与度の推移



図表 3-24 米国 情報通信産業の雇用者数の推移



図表 3-25 米国 情報通信産業の雇用者数成長率及び部門別寄与度の推移



図表 3-26 日本・米国 情報通信産業の雇用者数成長率及び部門別寄与度の推移

日本

(単位：%)

	95 ～96年	96 ～97年	97 ～98年	98 ～99年	99 ～00年	00 ～01年	01 ～02年	02 ～03年	03 ～04年	04 ～05年	05 ～06年	06 ～07年	07 ～08年	08 ～09年	09 ～10年	10 ～11年	11 ～12年	95～00年 (年平均)	00～05年 (年平均)	05～12年 (年平均)	00～12年 (年平均)	95～12年 (年平均)	95～99年 (年平均)	99～03年 (年平均)	03～07年 (年平均)	07～12年 (年平均)
1.通信業	9.3	1.7	2.5	5.2	4.5	-3.5	-5.5	-7.1	-5.1	-2.1	3.9	1.2	4.3	-5.1	0.1	-3.2	4.9	4.6	-4.7	0.8	-1.5	0.2	4.6	-3.0	-0.6	0.1
2.放送業	1.1	-0.4	-1.1	-1.7	-3.2	2.9	8.0	-2.9	-1.6	4.3	4.8	2.3	-2.3	2.9	-0.7	-3.0	0.4	-1.1	2.1	0.6	1.2	0.5	-0.5	1.1	2.4	-0.6
3.情報サービス業	7.7	31.6	4.3	0.4	4.9	1.5	-0.2	-1.5	4.4	-1.8	4.7	-4.4	7.4	6.3	-5.1	-0.5	-1.0	9.2	0.4	0.9	0.7	3.2	10.4	1.1	0.6	1.3
4.インターネット関連サービス業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	14.0	-0.1	113.6	61.9	20.4	51.3	20.9	-	-	36.1	-	-	-	-	-	50.1
5.映像・音声・文字情報制作業	0.1	0.7	0.7	-0.6	-2.1	2.7	2.8	1.2	3.0	0.3	-1.8	-1.4	-3.1	-4.2	-3.1	-3.5	-2.2	-0.3	2.0	-2.8	-0.8	-0.6	0.2	1.1	0.0	-3.2
6.情報通信関連製造業	-5.5	-3.0	-1.9	-4.6	-7.4	-13.9	-11.9	-6.0	-9.6	-12.2	2.7	5.7	-16.4	-12.2	-3.2	-8.0	-20.0	-4.5	-10.8	-7.8	-9.0	-7.7	-3.8	-9.9	-3.6	-12.2
7.情報通信関連サービス業	0.1	4.0	0.3	-2.1	3.3	5.0	-12.1	0.7	0.8	4.3	-0.7	3.1	-1.3	-4.7	-3.4	-1.1	2.9	1.1	-0.4	-0.8	-0.6	-0.1	0.6	-1.0	1.9	-1.6
8.情報通信関連建設業	3.7	-13.4	37.0	23.0	36.9	-19.2	-24.7	-20.5	-25.5	-35.4	-20.6	60.7	-5.6	24.4	-8.2	-1.9	14.1	15.7	-25.3	6.4	-8.2	-1.7	10.9	-9.8	-11.5	3.8
9.研究	-0.4	1.2	-1.3	2.2	-2.4	-3.9	-7.4	-0.1	-0.2	0.4	3.7	0.7	-0.9	1.3	-0.3	-0.1	-1.4	-0.2	-2.3	0.4	-0.7	-0.6	0.4	-3.5	1.1	-0.3
情報通信産業 成長率	1.9	6.3	1.3	0.7	1.6	-1.9	-6.2	-2.3	-0.6	0.4	2.6	0.4	2.5	1.5	-1.5	1.8	1.8	2.3	-2.2	1.3	-0.2	0.6	2.5	-2.3	0.7	1.2

米国

(単位：%)

	95 ～96年	96 ～97年	97 ～98年	98 ～99年	99 ～00年	00 ～01年	01 ～02年	02 ～03年	03 ～04年	04 ～05年	05 ～06年	06 ～07年	07 ～08年	08 ～09年	09 ～10年	10 ～11年	11 ～12年	95～00年 (年平均)	00～05年 (年平均)	05～12年 (年平均)	00～12年 (年平均)	95～12年 (年平均)	95～99年 (年平均)	99～03年 (年平均)	03～07年 (年平均)	07～12年 (年平均)
1.通信業	2.5	3.6	3.7	5.5	5.4	0.9	-7.6	-7.0	-4.0	-2.7	-1.5	-1.0	-1.8	-5.5	-6.5	-3.6	-2.4	4.1	-4.1	-3.2	-3.6	-1.4	3.8	-2.2	-2.3	-4.0
2.放送業	3.7	1.3	2.6	2.6	4.3	0.3	-3.0	-2.9	0.2	0.8	0.2	-0.9	-2.0	-5.7	-5.8	0.0	0.7	2.9	-0.9	-2.0	-1.5	-0.3	2.5	-0.4	0.1	-2.6
3.情報サービス業	11.0	13.5	13.2	13.5	10.3	2.1	-9.6	-4.5	0.9	2.5	5.3	5.3	3.6	-2.0	-2.6	4.9	5.2	12.3	-1.8	2.8	0.8	4.1	12.8	-0.7	3.5	1.7
4.インターネット関連サービス業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
5.映像・音声・文字情報制作業	1.8	1.8	2.0	1.6	0.6	-2.6	-2.9	-4.0	-0.3	-1.1	-1.0	-0.8	-4.0	-10.8	-3.2	-2.9	-3.8	1.6	-2.2	-3.8	-3.1	-1.8	1.8	-2.2	-0.8	-5.0
6.情報通信関連製造業	2.0	2.6	1.6	-2.9	-1.2	-4.5	-13.0	-10.7	-4.1	-0.4	-3.0	-4.7	-3.0	-7.1	-5.3	-1.8	-2.8	0.4	-6.6	-4.0	-5.1	-3.5	0.8	-7.5	-3.0	-4.0
7.情報通信関連サービス業	1.6	2.7	2.1	0.6	1.1	-4.0	-7.2	-2.9	-1.8	-0.2	0.0	0.0	-3.4	-9.4	-4.8	-0.8	0.5	1.6	-3.3	-2.6	-2.9	-1.6	1.7	-3.3	-0.5	-3.6
8.情報通信関連建設業	25.1	12.7	-6.3	31.7	-1.4	-0.6	-25.6	-34.3	13.1	27.7	-2.3	-4.8	-16.3	-23.3	-6.4	37.1	-14.0	11.4	-6.8	-5.8	-6.2	-1.4	14.8	-16.8	7.6	-6.7
9.研究	4.4	8.7	2.9	2.9	14.2	2.8	1.0	2.2	3.8	3.6	3.8	2.1	3.2	0.9	-18.6	1.7	2.0	6.5	2.7	-1.0	0.5	2.2	4.7	4.9	3.3	-2.6
情報通信産業 成長率	4.1	5.3	4.5	4.9	5.3	-0.3	-7.0	-4.8	-0.7	0.5	1.1	0.9	-0.4	-5.0	-6.8	0.6	0.8	4.8	-2.5	-1.3	-1.8	0.1	4.7	-1.8	0.5	-2.2

④労働生産性

—2012年日本の情報通信産業の労働生産性は1,271万円/人—

- 日本の情報通信産業の労働生産性は1,271万円/人。
- 米国の情報通信産業の労働生産性は1,836百ドル/人。

1995～2012年における日米の情報通信産業の労働生産性（実質GDP/雇用者数）の推移を、2005=100の指数により見る（図表3-27）。日本は1995～2007年まで上昇傾向を保ったが、2008年に前年より1.9ポイントの減少となり、リーマンショックを経た2009年にはさらに前年より5.4ポイントの大幅減少となった。続く2010年にはやや回復したものの、2011年、2012年には再び減少に転じている。雇用者数そのものは2010年以降増加しているが、実質GDPが横ばい状態であることが理由である。

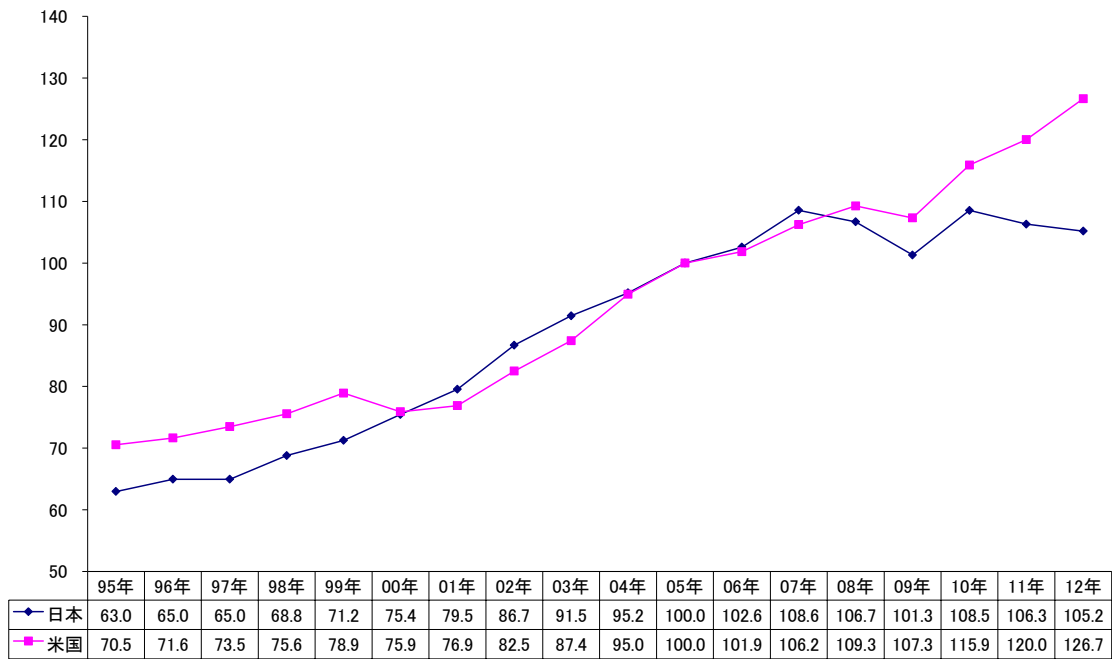
米国では、1999～2000年と2008～09年を除いて労働生産性指数は上昇傾向にあり、結果として2008年以降、米国労働生産性指数は日本の値を上回っているが、これは「雇用の回復が遅れている」という側面でもあろう。

図表3-28と図表3-30に、日米の情報通信産業部門別の労働生産性を示す。9部門ある各部門の労働生産性は、日本では「情報通信関連製造業」が最も高くなる傾向が続いている。これは製造プロセスでの自動化が進み、生産額に対する業務従事人口が少ないことが考えられる。また「インターネット附随サービス」の生産性は低くなっているが、雇用者数が大変急激に増加したことによるものであろう。「情報サービス業」、「情報通信関連サービス業」の生産性は上向き始めた。一方で「通信業」、「放送業」は、2011年～12年にかけて生産性を落としている。これらの分野では各社間の競争が激しくなり、収益性が悪化していると考えられる。

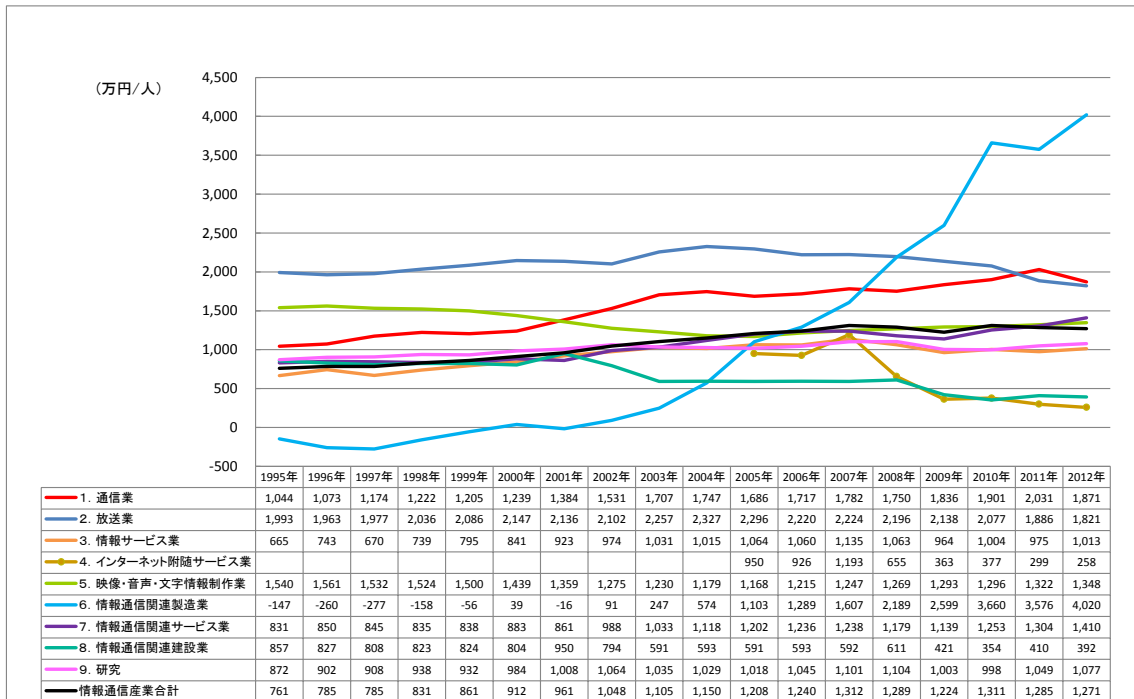
米国では2012年時点で「通信業」「放送」の労働生産性が高く、「研究」と共に、情報通信産業全体の水準を上回っている。「情報サービス業」、「情報通信関連サービス業」の労働生産性は、上昇傾向は継続しているものの、情報通信産業全体の水準には達していない。これは、全米をカバーするだけの大規模な設備投資を必要とする通信業・放送業と比べ、ソフトウェア業やシステムエンジニアリング業など、労働集約的な情報産業の労働生産性は低くなりがちであることを反映していると考えられる。

米国の場合、「情報通信関連製造業」の労働生産性が低迷を続けていることが、日本と比較すると特徴的である。情報通信産業の中心が、情報機器の製造といったハードウェア的なものではなく、情報サービス業等のサービス業的な産業に移行していることの表れと言える。

図表 3-27 日米 労働生産性の指数の推移(2005年=100)

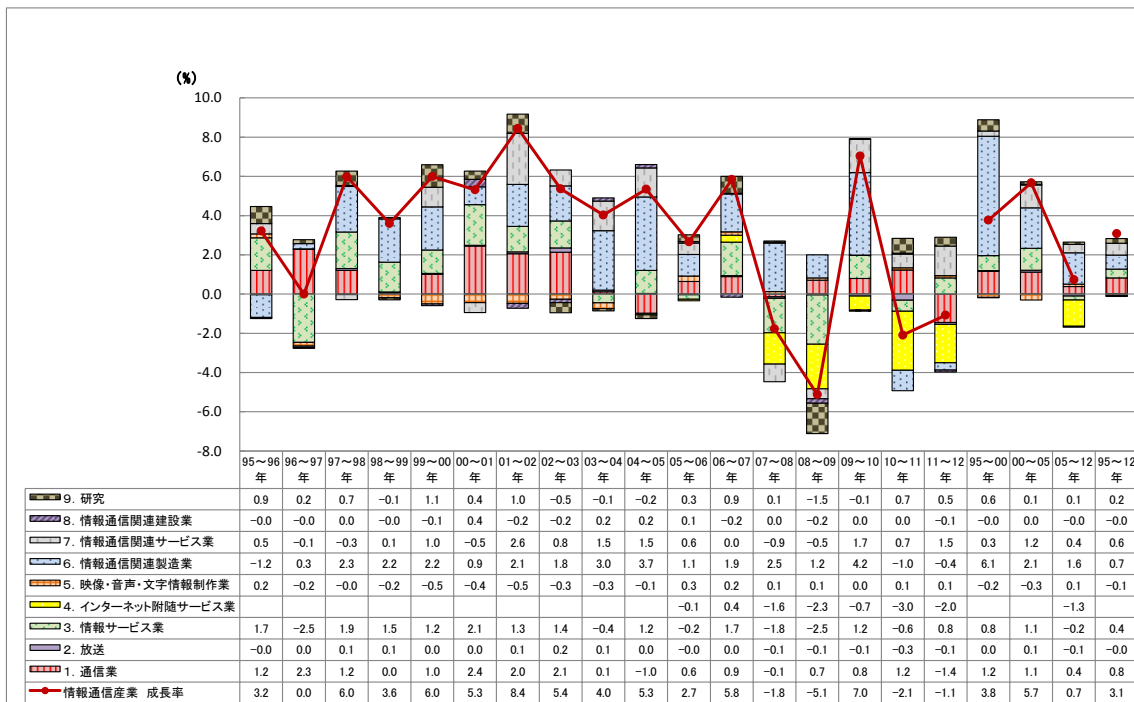


図表 3-28 日本 情報通信産業の労働生産性の推移

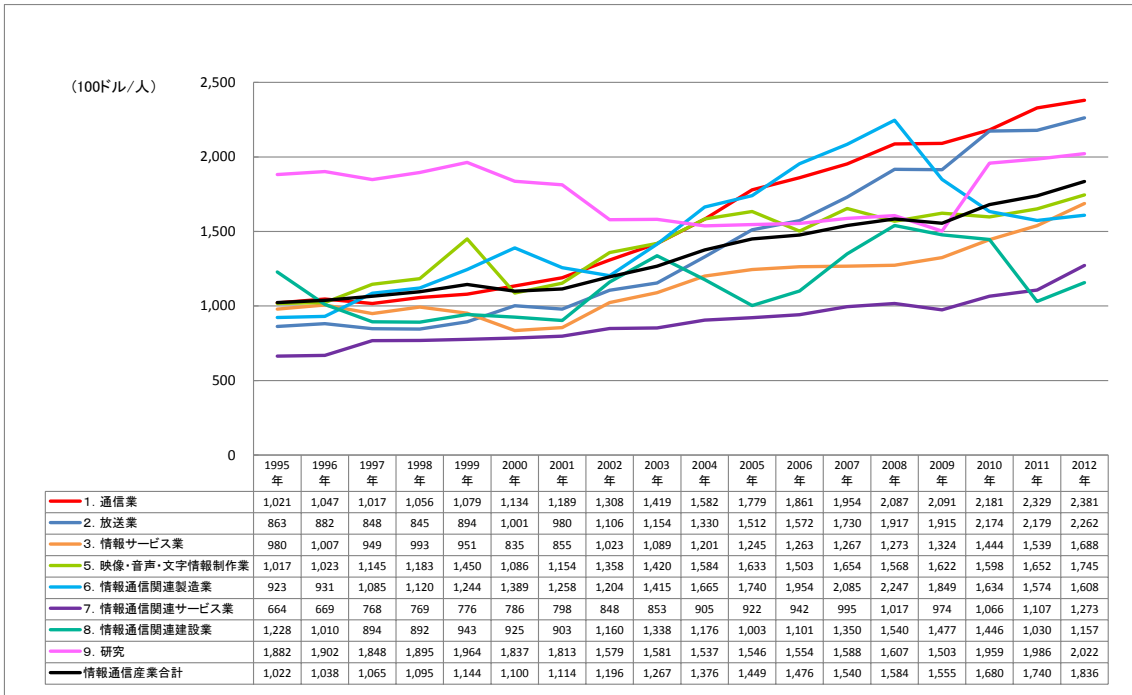


注)情報通信関連製造業の労働生産性が期間の前半でマイナス値を取っているが、これは実質 GDP がマイナス値をとることによる(図表 3-16 参照)

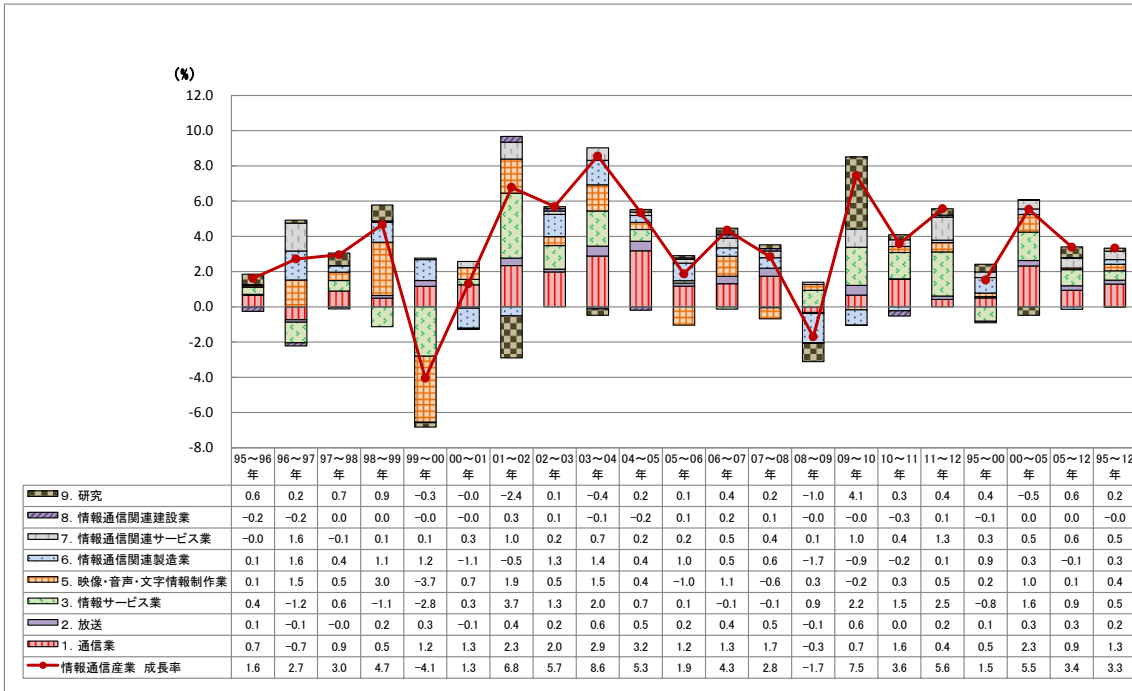
図表 3-29 日本 情報通信産業の労働生産性成長率及び部門別寄与度の推移



図表 3-30 米国 情報通信産業の労働生産性の推移



図表 3-31 米国 情報通信産業の労働生産性成長率及び部門別寄与度の推移



図表 3-32 日本・米国 労働生産性部門別成長率の推移

日本

(単位：%)

	95～96年	96～97年	97～98年	98～99年	99～00年	00～01年	01～02年	02～03年	03～04年	04～05年	05～06年	06～07年	07～08年	08～09年	09～10年	10～11年	11～12年	95～00年 (年平均)	00～05年 (年平均)	05～12年 (年平均)	00～12年 (年平均)	95～12年 (年平均)	95～99年 (年平均)	99～03年 (年平均)	03～07年 (年平均)	07～12年 (年平均)	
1.通信業	2.8	9.4	4.1	-1.4	2.8	11.7	10.6	11.5	2.4	-3.5	1.8	3.8	-1.8	4.9	3.5	6.8	-7.8	3.5	6.4	1.5	3.5	3.5	3.7	9.1	1.1	1.0	
2.放送業	-1.5	0.7	3.0	2.5	2.9	-0.5	-1.6	7.4	3.1	-1.4	-3.3	0.2	-1.3	-2.6	-2.9	-9.2	-3.5	1.5	1.3	-3.3	-1.4	-0.5	1.1	2.0	-0.4	-3.9	
3.情報サービス業	11.6	-9.8	10.3	7.6	5.9	9.7	5.6	5.8	-1.5	4.8	-0.3	7.0	-6.3	-9.4	4.2	-2.9	3.8	4.8	4.8	-0.7	1.6	2.5	4.5	6.7	2.4	-2.3	
4.インターネット附随サービス業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-2.5	28.8	-45.1	-44.5	3.9	-20.7	-13.9	-	-	-17.0	-	-	-	-	-	-26.4	
5.映像・音声・文字情報制作業	1.4	-1.8	-0.6	-1.5	-4.0	-5.6	-6.2	-3.5	-4.1	-0.9	4.0	2.6	1.8	1.9	0.3	2.0	2.0	-1.3	-4.1	2.1	-0.5	-0.8	-0.7	-4.8	0.3	1.6	
6.情報通信関連製造業	76.4	6.5	-43.0	-64.6	-169.2	-142.2	-658.3	170.8	132.4	92.2	16.9	24.7	36.2	18.7	40.8	-2.3	12.4	-176.5	95.4	20.3	47.3	-	-	-21.5	-	59.7	20.1
7.情報通信関連サービス業	2.4	-0.6	-1.2	0.4	5.4	-2.5	14.7	4.5	8.3	7.5	2.9	0.2	-4.8	-3.4	10.0	4.0	8.2	1.2	6.3	2.3	4.0	3.2	0.2	5.4	4.6	2.6	
8.情報通信関連建設業	-3.5	-2.4	1.9	0.1	-2.4	18.2	-16.5	-25.5	0.3	-0.4	0.4	-0.3	3.3	-31.2	-15.7	15.8	-4.5	-1.3	-6.0	-5.7	-5.8	-4.5	-1.0	-7.9	0.0	-7.9	
9.研究	3.5	0.6	3.3	-0.6	5.5	2.4	5.6	-2.7	-0.7	-1.1	2.7	5.3	0.3	-9.2	-0.4	5.1	2.7	2.5	0.7	0.8	0.8	1.3	1.7	2.7	1.6	-0.4	
情報通信産業 成長率	3.2	0.0	5.9	3.6	5.9	5.4	9.0	5.5	4.1	5.1	2.6	5.8	-1.7	-5.0	7.1	-2.1	-1.1	3.7	5.8	0.7	2.8	3.1	3.1	6.4	4.4	-0.6	

米国

(単位：%)

	95～96年	96～97年	97～98年	98～99年	99～00年	00～01年	01～02年	02～03年	03～04年	04～05年	05～06年	06～07年	07～08年	08～09年	09～10年	10～11年	11～12年	95～00年 (年平均)	00～05年 (年平均)	05～12年 (年平均)	00～12年 (年平均)	95～12年 (年平均)	95～99年 (年平均)	99～03年 (年平均)	03～07年 (年平均)	07～12年 (年平均)
1.通信業	2.5	-2.8	3.8	2.2	5.1	4.9	10.0	8.5	11.5	12.5	4.6	5.0	6.8	0.2	4.3	6.8	2.2	2.1	9.4	4.2	6.4	5.1	1.4	7.1	8.3	4.0
2.放送業	2.1	-3.8	-0.4	5.8	12.0	-2.1	12.9	4.3	15.3	13.6	4.0	10.0	10.8	-0.1	13.5	0.2	3.8	3.0	8.6	5.9	7.0	5.8	0.9	6.6	10.6	5.5
3.情報サービス業	2.8	-5.8	4.7	-4.2	-12.2	2.4	19.6	6.5	10.3	3.6	1.5	0.3	0.5	4.0	9.1	6.6	9.7	-3.1	8.3	4.4	6.0	3.3	-0.7	3.4	3.9	5.9
4.インターネット附随サービス業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
5.映像・音声・文字情報制作業	0.6	11.9	3.3	22.6	-25.1	6.2	17.7	4.6	11.5	3.1	-8.0	10.1	-5.2	3.4	-1.5	3.4	5.6	1.3	8.5	0.9	4.0	3.2	9.3	-0.5	3.9	1.1
6.情報通信関連製造業	0.8	16.6	3.2	11.0	11.7	-9.5	-4.3	17.6	17.6	4.5	12.3	6.7	7.8	-17.7	-11.6	-3.7	2.2	8.5	4.6	-1.1	1.2	3.3	7.7	3.3	10.2	-5.1
7.情報通信関連サービス業	0.8	14.7	0.2	0.9	1.2	1.5	6.4	0.6	6.1	1.8	2.1	5.7	2.2	-4.2	9.4	3.9	15.0	3.4	3.2	4.7	4.1	3.9	4.0	2.4	3.9	5.0
8.情報通信関連建設業	-17.8	-11.5	-0.2	5.8	-1.9	-2.4	28.5	15.3	-12.0	-14.8	9.8	22.6	14.0	-4.1	-2.1	-28.8	12.3	-5.5	1.6	2.1	1.9	-0.4	-6.4	9.1	0.2	-3.0
9.研究	1.1	-2.8	2.5	3.6	-6.5	-1.3	-12.9	0.1	-2.8	0.5	0.5	2.2	1.2	-6.5	30.3	1.4	1.8	-0.5	-3.4	3.9	0.8	0.4	1.1	-5.3	0.1	5.0
情報通信産業 成長率	1.5	2.6	2.8	4.4	-3.8	1.3	7.3	6.0	8.6	5.3	1.9	4.3	2.9	-1.8	8.0	3.6	5.5	1.5	5.7	3.4	4.4	3.5	2.8	2.6	5.0	3.6

5. 日本における情報通信産業と一般産業との比較

(1)生産額、GDP、雇用者数等の推計概要

情報通信産業と比較を行う一般産業として、鉄鋼、電気機械、輸送機械、建設、卸売、小売、運輸を取り上げる。一般産業の国内生産額は、平成17年基準情報通信産業連関表が作成されている年次（平成7年、12年、17年、21年、22年）については、情報通信産業連関表のデータを引用した。それ以外の中間年については、図表3-33-1に示したように、工業統計表（経済産業省）、生産動態統計（経済産業省）、建設総合統計（国土交通省）、商業販売統計（経済産業省）、法人企業統計年報（財務省）、第3次産業活動指数（経済産業省）等をもとに、産業連関表の基本分類（行コード）ベースで補間推計を行った。推計においては、原則として名目値を優先的に推計した。その上で、国内企業物価指数や企業向けサービス価格指数等から別途デフレーターを作成し、これで名目値を除することにより実質値を推計した。ただし、データの入手可能性や精度等を勘案し、実質値を先に推計し、名目値を事後的に算出した部門もある。

GDP（国内総生産）は、情報通信産業連関表の公表72部門ベースで推計を行っている。平成17年基準情報通信産業連関表の作成年次については、情報通信産業連関表の粗付加価値額から家計外消費支出(行)を控除して求めた。ただし実質値については、家計外消費支出(列)の名目値と実質値からデフレーターを予め作成しておき、このデフレーターにより家計外消費支出(行)を実質化している。情報通信産業連関表が未作成の中間年次については、国内生産額に付加価値率を乗じて推計した。この際に付加価値率は、国民経済計算（内閣府）の付表「経済活動別の国内総生産・要素所得」の付加価値率に関する情報を用いて補間推計を行った。

図表 3-33-1 一般産業生産額の推計資料

産業	推計資料
鉄鋼	工業統計、 生産動態統計(鉄鋼・非鉄金属・金属製品統計年報)
電気機械（除情報通信機器）	工業統計、生産動態統計(鉄鋼・機械統計年報)
輸送機械	工業統計、生産動態統計(鉄鋼・機械統計年報)
建設（除電気通信施設建設）	建設総合統計
卸売	商業販売統計年報、法人企業統計年報
小売	商業販売統計年報、法人企業統計年報
運輸	第3次産業活動指数

雇用者数は第2章で記述した、情報通信産業の部門別推計方法に基づいて推計を行った。接続産業連関表の雇用者表より1995、2000、2005年値をセット値とし、これ以外の年次は各資料に基づいて補間・延長推計している(図表3-33-2)。

図表 3-33-2 一般産業雇用者数の推計資料

産業	推計資料
鉄鋼	工業統計表（経済センサス）
電気機械 （除情報通信機器）	工業統計表（経済センサス）
輸送機械	工業統計表（経済センサス）
建設 （除電気通信施設建設）	労働力調査年報
小売	労働力調査年報
卸売	労働力調査年報
運輸	労働力調査年報

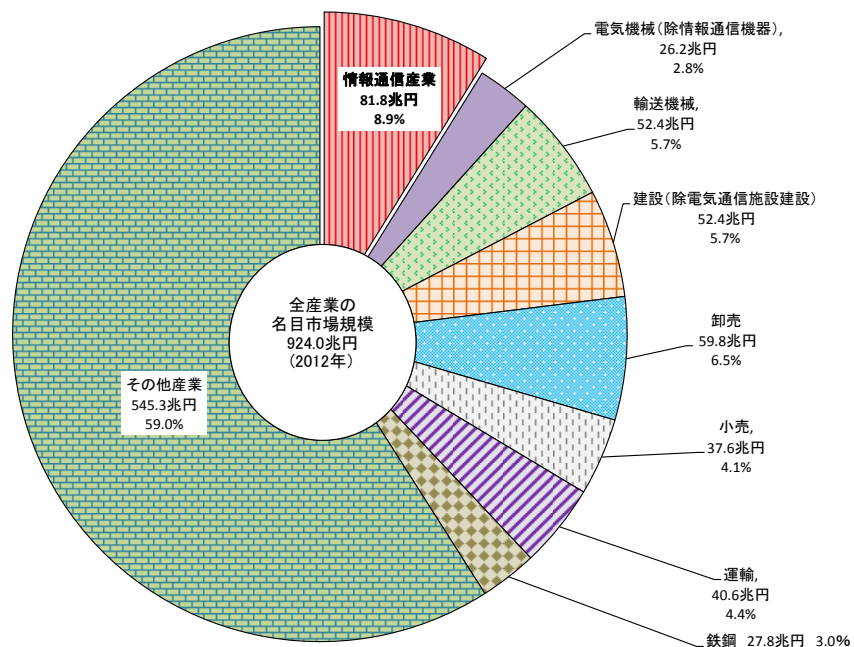
①名目国内生産額

—2012年の情報通信産業の名目国内生産額は全産業の8.9%—

➤ 2012年の情報通信産業の名目国内生産額は81.8兆円。全産業の名目国内生産額に占める割合は8.9%。

2012年の情報通信産業の市場規模（名目国内生産額）は81.8兆円で、全産業国内生産額の8.9%を占めている。これは「電気機械（除情報通信機器）」と、主に自動車関連製造業からなる「輸送機械」を合わせた額よりも大きく、単体での「卸売」、「小売」よりも大きい。日本経済にとって、情報通信産業が占める位置は重要なものとなっているであると言える（図表3-34）。

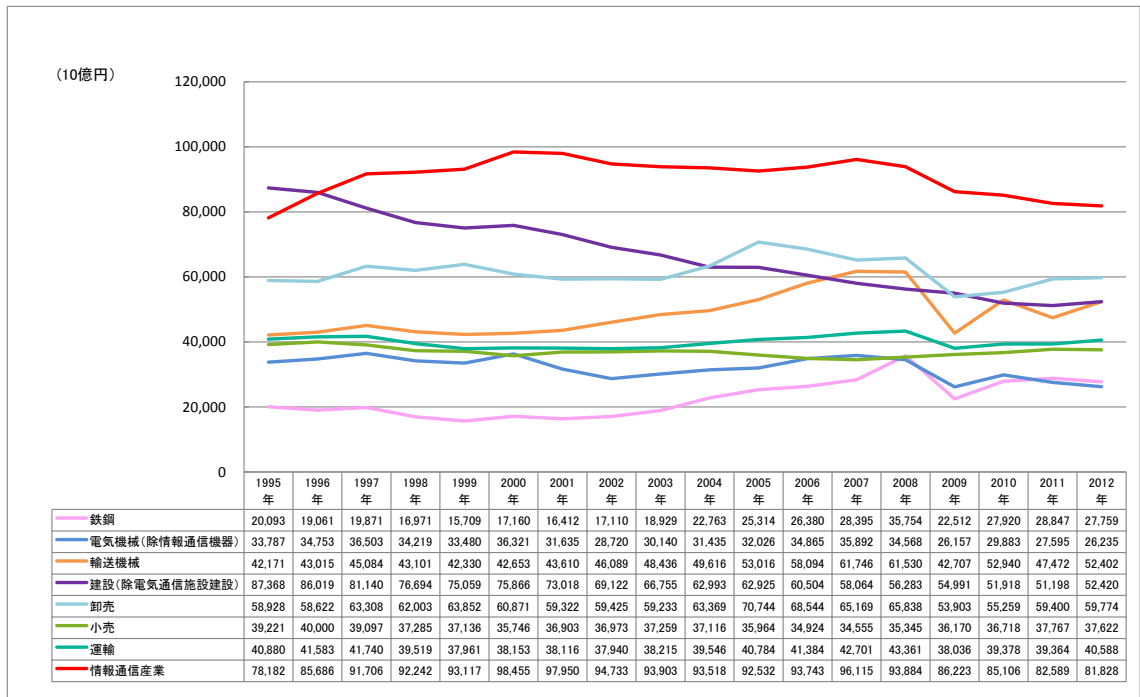
図表3-34 2012年 名目国内生産額の産業別構成比率



情報通信産業の生産額の推移について内容を見ると、1995年からの情報通信産業の生産上昇は、2000年の98.5兆円でいったん頭打ちとなり、続く数年はITバブル崩壊を反映して、やや生産額は下降傾向で推移した。

2005年の92.5兆円を底に、生産額は再度上昇傾向に入ったものの、2008～09年のリーマンショックの影響を大きく受け、2008年～2009年にかけて大きく生産額を落とした。さらに2010年以降も情報通信産業生産額は下降を続け、2012年時点で約81.8兆円に落ちている。（ただし、90年代終わりから2010年代にかけて、わが国でデフレが進行していたことを勘案すると、名目値のみでの経年比較はあまり適切ではない。）

図表 3-35 情報通信産業と一般産業の市場規模（名目国内生産額）の推移



図表 3-36-1 情報通信産業と一般産業 名目国内生産額に占める割合の推移

	(単位:%)																	
	1995年	1996年	1997年	1998年	1999年	2000年	2001年	2002年	2003年	2004年	2005年	2006年	2007年	2008年	2009年	2010年	2011年	2012年
鉄鋼	2.2	2.0	2.0	1.8	1.7	1.8	1.8	1.9	2.1	2.4	2.6	2.7	2.8	3.6	2.5	3.0	3.2	3.0
電気機械(除情報通信機器)	3.6	3.7	3.8	3.6	3.6	3.8	3.4	3.1	3.3	3.4	3.3	3.6	3.6	3.4	2.9	3.3	3.0	2.8
輸送機械	4.6	4.5	4.6	4.6	4.5	4.5	4.7	5.0	5.3	5.3	5.5	5.9	6.2	6.1	4.8	5.8	5.2	5.7
建設(除電気通信施設建設)	9.4	9.1	8.3	8.1	8.1	8.0	7.8	7.6	7.3	6.7	6.5	6.2	5.8	5.6	6.1	5.7	5.6	5.7
卸売	6.4	6.2	6.5	6.6	6.9	6.4	6.4	6.5	6.4	6.8	7.4	7.0	6.5	6.6	6.0	6.0	6.5	6.5
小売	4.2	4.2	4.0	3.9	4.0	3.8	4.0	4.0	4.0	4.0	3.7	3.6	3.5	3.5	4.0	4.0	4.1	4.1
運輸	4.4	4.4	4.3	4.2	4.1	4.0	4.1	4.2	4.2	4.2	4.2	4.2	4.3	4.3	4.2	4.3	4.3	4.4
情報通信産業	8.4	9.0	9.4	9.8	10.0	10.4	10.5	10.4	10.2	10.0	9.6	9.6	9.6	9.3	9.6	9.3	9.0	8.9
全産業	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

図表 3-36-2 情報通信産業と一般産業 名目国内生産額成長率の推移

	各年																	5年毎平均※				17年平均				4年毎平均※			
	95~96年	96~97年	97~98年	98~99年	99~00年	00~01年	01~02年	02~03年	03~04年	04~05年	05~06年	06~07年	07~08年	08~09年	09~10年	10~11年	11~12年	95~00 (年平均)	00~05 (年平均)	05~12 (年平均)	95~12 (年平均)	95~99年 (年平均)	99~03年 (年平均)	03~07年 (年平均)	07~12年 (年平均)				
鉄鋼	-5.1	4.3	-14.6	-7.4	9.2	-4.4	4.3	10.6	20.3	11.2	4.2	7.6	25.9	-37.0	24.0	3.3	-3.8	-3.1	8.1	1.3	1.9	-6.0	4.8	10.7	-0.5				
電気機械(除情報通信機器)	2.9	5.0	-6.3	-2.2	8.5	-12.9	-9.2	4.9	4.3	1.9	8.9	2.9	-3.7	-24.3	14.2	-7.7	-4.9	1.5	-2.5	-2.8	-1.5	-0.2	-2.6	4.5	-6.1				
輸送機械	2.0	4.8	-4.4	-1.8	0.8	2.2	5.7	5.1	2.4	6.9	9.6	6.3	-0.3	-30.6	24.0	-10.3	10.4	0.2	4.4	-0.2	1.3	0.1	3.4	6.3	-3.2				
建設(除電気通信施設建設)	-1.5	-5.7	-5.5	-2.1	1.1	-3.8	-5.3	-3.4	-5.6	-0.1	-3.8	-4.0	-3.1	-2.3	-5.6	-1.4	2.4	-2.8	-3.7	-2.6	-3.0	-3.7	-2.9	-3.4	-2.0				
卸売	-0.5	8.0	-2.1	3.0	-4.7	-2.5	0.2	-0.3	7.0	11.6	-3.1	-4.9	1.0	-18.1	2.5	7.5	0.6	0.7	3.1	-2.4	0.1	2.0	-1.9	2.4	-1.7				
小売	2.0	-2.3	-4.6	-0.4	-3.7	3.2	0.2	0.8	-0.4	-3.1	-2.9	-1.1	2.3	2.3	1.5	2.9	-0.4	-1.8	0.1	0.6	-0.2	-1.4	0.1	-1.9	1.7				
運輸	1.7	0.4	-5.3	-3.9	0.5	-0.1	-0.5	0.7	3.5	3.1	1.5	3.2	1.5	-12.3	3.5	0.0	3.1	-1.4	1.3	-0.1	0.0	-1.8	0.2	2.8	-1.0				
情報通信産業	9.6	7.0	0.6	0.9	5.7	-0.5	-3.3	-0.9	-0.4	-1.1	1.3	2.5	-2.3	-8.2	-1.3	-3.0	-0.9	4.7	-1.2	-1.7	0.3	4.5	0.2	0.6	-3.2				
全産業成長率	2.6	2.4	-2.9	-1.4	1.6	-1.5	-2.0	0.7	1.6	2.9	2.0	1.7	0.7	-10.7	2.2	0.0	0.9	0.4	0.3	-0.6	0.0	0.1	-0.3	2.0	-1.5				

図表 3-36-3 情報通信産業と一般産業 名目国内生産額寄与度の推移

	各年																	5年毎平均※				17年平均				4年毎平均※			
	95~96年	96~97年	97~98年	98~99年	99~00年	00~01年	01~02年	02~03年	03~04年	04~05年	05~06年	06~07年	07~08年	08~09年	09~10年	10~11年	11~12年	95~00 (年平均)	00~05 (年平均)	05~12 (年平均)	95~12 (年平均)	95~99年 (年平均)	99~03年 (年平均)	03~07年 (年平均)	07~12年 (年平均)				
鉄鋼	-0.1	0.1	-0.3	-0.1	0.2	-0.1	0.1	0.2	0.4	0.3	0.1	0.2	0.7	-1.3	0.6	0.1	-0.1	-0.1	0.2	0.0	0.0	-0.1	0.1	0.3	0.0				
電気機械(除情報通信機器)	0.1	0.2	-0.2	-0.1	0.3	-0.5	-0.3	0.2	0.1	0.1	0.3	0.1	-0.1	-0.8	0.4	-0.2	-0.1	0.1	-0.1	-0.1	-0.1	0.0	-0.1	0.2	-0.2				
輸送機械	0.1	0.2	-0.2	-0.1	0.0	0.1	0.3	0.3	0.1	0.4	0.5	0.4	0.0	-1.9	1.1	-0.6	0.5	0.0	0.2	0.0	0.1	0.0	0.2	0.3	-0.2				
建設(除電気通信施設建設)	-0.1	-0.5	-0.5	-0.2	0.1	-0.3	-0.4	-0.3	-0.4	0.0	-0.3	-0.2	-0.2	-0.1	-0.3	-0.1	0.1	-0.2	-0.3	-0.2	-0.2	-0.3	-0.2	-0.2	-0.1				
卸売	0.0	0.5	-0.1	0.2	-0.3	-0.2	0.0	0.0	0.4	0.8	-0.2	-0.3	0.1	-1.2	0.2	0.5	0.0	0.0	0.2	-0.2	0.0	0.1	-0.1	0.2	-0.1				
小売	0.1	-0.1	-0.2	0.0	-0.1	0.1	0.0	0.0	0.0	-0.1	-0.1	0.0	0.1	0.1	0.1	0.1	0.0	-0.1	0.0	0.0	0.0	-0.1	0.0	-0.1	0.1				
運輸	0.1	0.0	-0.2	-0.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	-0.5	0.1	0.0	0.1	-0.1	0.1	0.0	0.0	-0.1	0.0	0.1	0.0				
情報通信産業	0.8	0.6	0.1	0.1	0.6	-0.1	-0.3	-0.1	0.0	-0.1	0.1	0.2	-0.2	-0.8	-0.1	-0.3	-0.1	0.4	-0.1	-0.2	0.0	0.4	0.0	0.1	-0.3				
全産業成長率	2.6	2.4	-2.9	-1.4	1.6	-1.5	-2.0	0.7	1.6	2.9	2.0	1.7	0.7	-10.7	2.2	0.0	0.9	0.4	0.3	-0.6	0.0	0.1	-0.3	2.0	-1.5				

※05~12年平均の部分は、正確には「7年毎平均」である。(以下の図表も同じ)

②実質国内生産額

—2012年の情報通信産業の実質国内生産額は全産業の10.6%—

➤ 2012年の情報通信産業の実質国内生産額は96.9兆円。全産業に占める割合は10.6%である。

1995～12年における情報通信産業と一般産業の実質国内生産額（2005年価格）の動向を観察する。

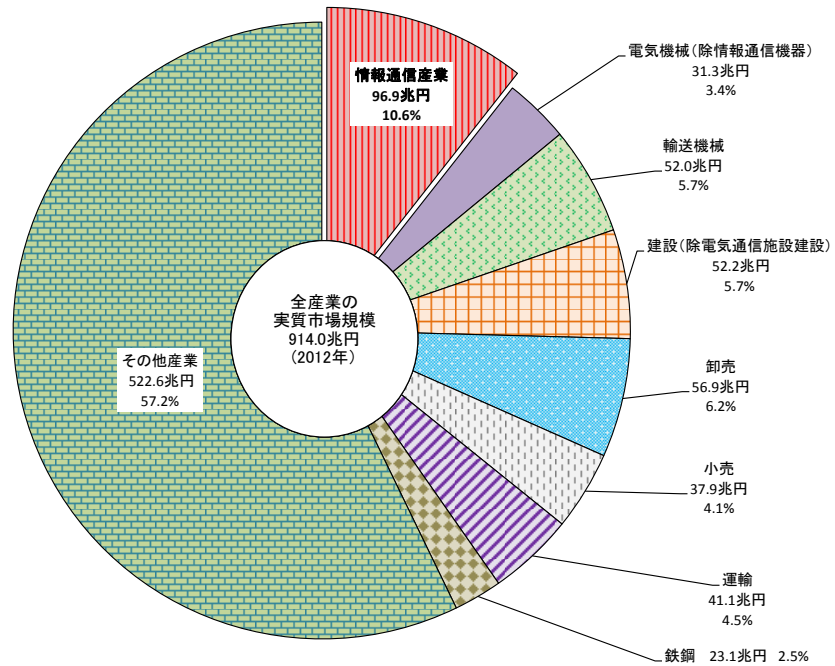
図表3-37に、産業別の2012年の実質国内生産額構成を示す。2012年の情報通信産業の実質国内生産額は96.9兆円、産業全体に占める構成比率をみると10.6%である。これは「小売」と「卸売」を合わせた額とほぼ同じであり、単体での「電気機械（除情報通信機器）」の約3倍の規模となる。

経年変動を見ると、情報通信産業の実質国内生産額そのものは、1995年以降上昇し、2007年に10兆円の大台に達した。その後は2008～09年のリーマンショックによる約0.5兆円の落ち込みはあったものの、2010年には9.9兆円にまで回復した。その後は横ばいないし微減傾向にある。（図表3-38）。

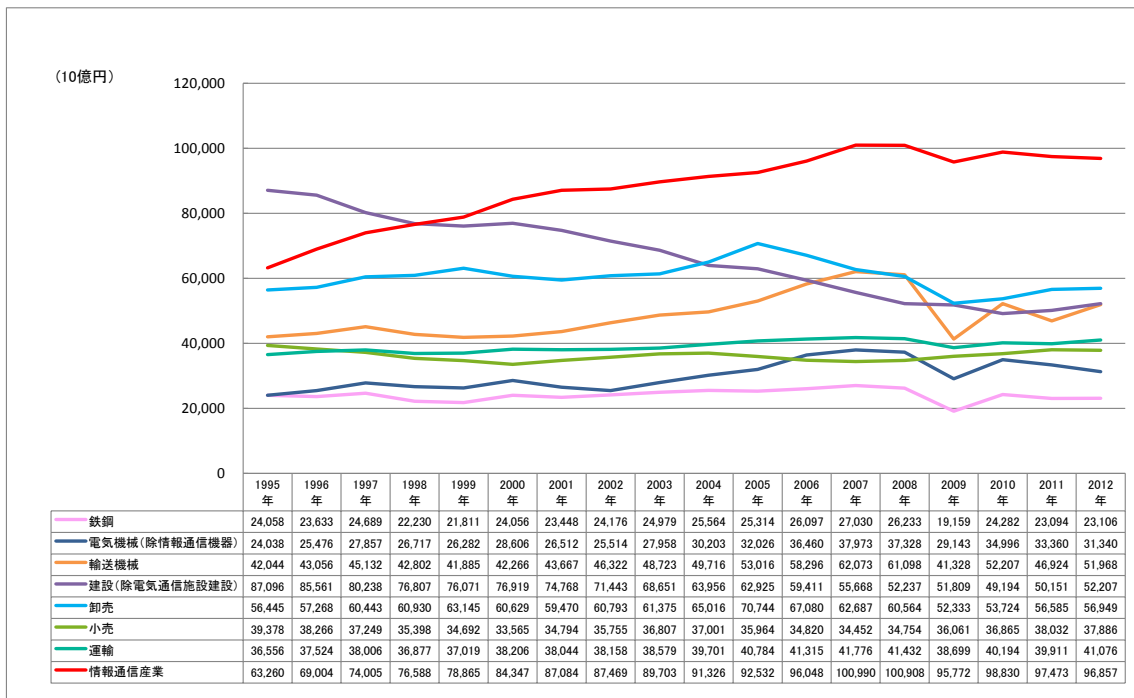
全産業成長率への産業別寄与をみた場合、2007～12年の期間については、情報通信産業の年平均寄与度はマイナス0.1%となった。もっとも、同期間の産業全体の成長はマイナス1.2%であり、ちょうどリーマンショックによる経済全体の縮小の中でも、情報通信産業は実質国内生産をキープし続けたとも言える（図表3-39-3）。

長いスパン、1995～2012年を通して見ると、全産業成長率0.2%に対し、情報通信産業の寄与度0.2%とプラス側に寄与している。同時期に「建設」の寄与度がマイナス0.2%、「輸送機械」、「電気機械」の寄与度は0.1%、「鉄鋼」、「卸売」、「小売」、「運輸」の寄与度はほぼ0.0%であったことを考えると、バブル経済後、1990年代後半以降のわが国経済を支えるうえで、情報通信産業が重要な役割を果たし続けていることが分かる（図表3-39-3）。

図表 3-37 2012年 実質国内生産額の産業別構成比率



図表 3-38 情報通信産業と一般産業 実質国内生産生産額の推移



図表 3-39-1 情報通信産業と一般産業 実質国内生産生産額に占める割合の推移

	(単位:%)																	
	1995年	1996年	1997年	1998年	1999年	2000年	2001年	2002年	2003年	2004年	2005年	2006年	2007年	2008年	2009年	2010年	2011年	2012年
鉄鋼	2.7	2.6	2.7	2.5	2.4	2.6	2.6	2.6	2.7	2.7	2.6	2.7	2.8	2.7	2.2	2.7	2.5	2.5
電気機械(除情報通信機器)	2.7	2.8	3.0	3.0	2.9	3.1	2.9	2.8	3.0	3.2	3.3	3.8	3.9	3.9	3.3	3.8	3.7	3.4
輸送機械	4.7	4.7	4.9	4.7	4.6	4.6	4.8	5.1	5.3	5.3	5.5	6.0	6.3	6.3	4.7	5.7	5.2	5.7
建設(除電気通信施設建設)	9.8	9.4	8.7	8.5	8.4	8.3	8.1	7.8	7.4	6.8	6.5	6.1	5.7	5.4	5.9	5.4	5.5	5.7
卸売	6.4	6.3	6.5	6.7	7.0	6.6	6.5	6.6	6.6	6.9	7.4	6.9	6.4	6.3	5.9	5.9	6.2	6.2
小売	4.4	4.2	4.0	3.9	3.8	3.6	3.8	3.9	4.0	3.9	3.7	3.6	3.5	3.6	4.1	4.0	4.2	4.1
運輸	4.1	4.1	4.1	4.1	4.1	4.1	4.1	4.2	4.2	4.2	4.2	4.3	4.3	4.3	4.4	4.4	4.4	4.5
情報通信産業	7.1	7.6	8.0	8.5	8.7	9.1	9.5	9.6	9.7	9.7	9.6	9.9	10.3	10.5	10.8	10.8	10.8	10.6
全産業	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

図表 3-39-2 情報通信産業と一般産業 実質国内生産額成長率の推移

	各年																	5年毎平均※			17年平均	4年毎平均※			
	95~96年	96~97年	97~98年	98~99年	99~00年	00~01年	01~02年	02~03年	03~04年	04~05年	05~06年	06~07年	07~08年	08~09年	09~10年	10~11年	11~12年	95~00 (年平均)	00~05 (年平均)	05~12 (年平均)	95~12 (年平均)	95~99年 (年平均)	99~03年 (年平均)	03~07年 (年平均)	07~12年 (年平均)
鉄鋼	-1.8	4.5	-10.0	-1.9	10.3	-2.5	3.1	3.3	2.3	-1.0	3.1	3.6	-2.9	-27.0	26.7	-4.9	0.1	0.0	1.0	-1.3	-0.2	-2.4	3.4	2.0	-2.6
電気機械(除情報通信機器)	6.0	9.3	-4.1	-1.6	8.8	-7.3	-3.8	9.6	8.0	6.0	13.8	4.2	-1.7	-21.9	20.1	-4.7	-6.1	1.5	2.3	-0.3	1.6	2.3	1.6	8.0	-3.1
輸送機械	2.4	4.8	-5.2	-2.1	0.9	3.3	6.1	5.2	2.0	6.6	10.0	6.5	-1.6	-32.4	26.3	-10.1	10.7	0.1	4.6	-0.3	1.3	-0.1	3.9	6.2	-2.9
建設(除電気通信施設建設)	-1.8	-6.2	-4.3	-1.0	1.1	-2.8	-4.4	-3.9	-6.8	-1.6	-5.6	-6.3	-6.2	-0.8	-5.0	1.9	4.1	-2.8	-3.9	-2.6	-3.0	-3.3	-2.5	-5.1	-1.1
卸売	1.5	5.5	0.8	3.6	-4.0	-1.9	2.2	1.0	5.9	8.8	-5.2	-6.5	-3.4	-13.6	2.7	5.3	0.6	1.4	3.1	-3.1	0.1	2.8	-0.7	0.5	-1.6
小売	-2.8	-2.7	-5.0	-2.0	-3.3	3.7	2.8	2.9	0.5	-2.8	-3.2	-1.1	0.9	3.8	2.2	3.2	-0.4	-1.8	1.4	0.7	-0.2	-3.1	1.5	-1.6	1.6
運輸	2.6	1.3	-3.0	0.4	3.2	-0.4	0.3	1.1	2.9	2.7	1.3	1.1	-0.8	-6.6	3.9	-0.7	2.9	0.9	1.3	0.1	0.7	0.3	1.0	2.0	-0.3
情報通信産業	9.1	7.2	3.5	3.0	7.0	3.2	0.4	2.6	1.8	1.3	3.8	5.1	-0.1	-5.1	3.2	-1.4	-0.6	4.7	1.9	0.7	2.5	5.7	3.3	3.0	-0.7
全産業成長率	2.7	1.5	-2.2	0.0	2.2	-0.4	-0.4	1.2	1.4	2.4	1.1	0.8	-1.7	-8.2	3.1	-0.6	0.8	0.8	0.8	-0.7	0.2	0.5	0.6	1.4	-1.2

図表 3-39-3 情報通信産業と一般産業 実質国内生産額寄与度の推移

	各年																	5年毎平均※			17年平均	4年毎平均※			
	95~96年	96~97年	97~98年	98~99年	99~00年	00~01年	01~02年	02~03年	03~04年	04~05年	05~06年	06~07年	07~08年	08~09年	09~10年	10~11年	11~12年	95~00 (年平均)	00~05 (年平均)	05~12 (年平均)	95~12 (年平均)	95~99年 (年平均)	99~03年 (年平均)	03~07年 (年平均)	07~12年 (年平均)
鉄鋼	0.0	0.1	-0.3	0.0	0.2	-0.1	0.1	0.1	0.1	0.0	0.1	0.1	-0.1	-0.7	0.6	-0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	-0.1	0.1	0.1	-0.1
電気機械(除情報通信機器)	0.2	0.3	-0.1	0.0	0.3	-0.2	-0.1	0.3	0.2	0.2	0.5	0.2	-0.1	-0.8	0.7	-0.2	-0.2	0.0	0.1	0.0	0.1	0.1	0.0	0.3	-0.1
輸送機械	0.1	0.2	-0.3	-0.1	0.0	0.2	0.3	0.3	0.1	0.4	0.5	0.4	-0.1	-2.1	1.2	-0.6	0.6	0.0	0.2	0.0	0.1	0.0	0.2	0.3	-0.2
建設(除電気通信施設建設)	-0.2	-0.6	-0.4	-0.1	0.1	-0.2	-0.4	-0.3	-0.5	-0.1	-0.4	-0.4	-0.4	0.0	-0.3	0.1	0.2	-0.2	-0.3	-0.2	-0.2	-0.3	-0.2	-0.3	-0.1
卸売	0.1	0.3	0.1	0.2	-0.3	-0.1	0.1	0.1	0.4	0.6	-0.4	-0.5	-0.2	-0.9	0.2	0.3	0.0	0.1	0.2	-0.2	0.0	0.2	0.0	0.0	-0.1
小売	-0.1	-0.1	-0.2	-0.1	-0.1	0.1	0.1	0.1	0.0	-0.1	-0.1	0.0	0.0	0.1	0.1	0.1	0.0	-0.1	0.1	0.0	0.0	-0.1	0.1	-0.1	0.1
運輸	0.1	0.1	-0.1	0.0	0.1	0.0	0.0	0.0	0.1	0.1	0.1	0.0	0.0	-0.3	0.2	0.0	0.1	0.0	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1
情報通信産業	0.6	0.5	0.3	0.3	0.6	0.3	0.0	0.2	0.2	0.1	0.4	0.5	0.0	-0.5	0.3	-0.1	-0.1	0.4	0.2	0.1	0.2	0.4	0.3	0.3	-0.1
全産業成長率	2.7	1.5	-2.2	0.0	2.2	-0.4	-0.4	1.2	1.4	2.4	1.1	0.8	-1.7	-8.2	3.1	-0.6	0.8	0.8	0.8	-0.7	0.2	0.5	0.6	1.4	-1.2

③名目 GDP

—情報通信産業の名目 GDP は 37.2 兆円—

➤ 2012 年の情報通信産業の名目 GDP は 37.2 兆円。前年とほぼ同じ水準である。

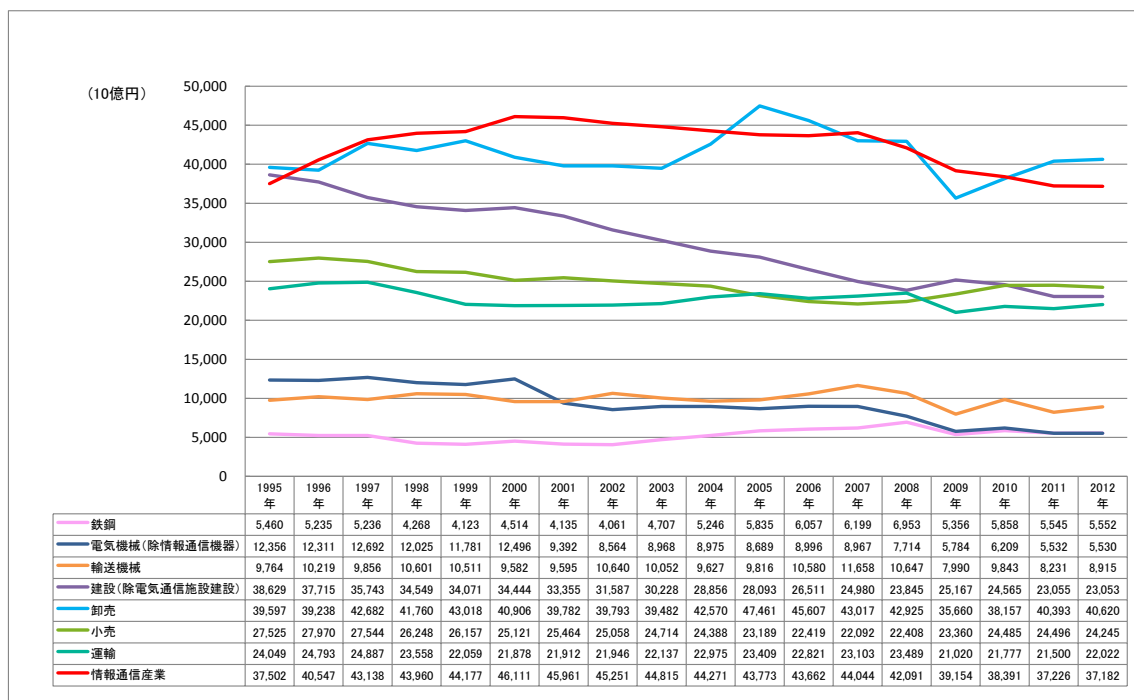
1995～2012 年における情報通信産業と一般産業の名目 GDP（時価評価価格）の動向を観察する（図表 3-40）。2012 年における情報通信産業の名目 GDP は 37.2 兆円となった。これは前年（2011 年）の値とほぼ同じ額である。

続いて、産業全体に占める情報通信産業の位置を確認する。図表 3-42-1 に、産業全体に占める産業別 GDP 構成比率を示す。情報通信産業は 2012 時点で 8.1% である。これは「卸売」（8.9%）に次ぐ規模であり、額面上は自動車ほかの「輸送機械」と「鉄鋼」に「運輸」の名目 GDP を合わせたのとほぼ同じレベルである。情報通信産業が産業全体で大きなウェイトを占めていることは確かである。

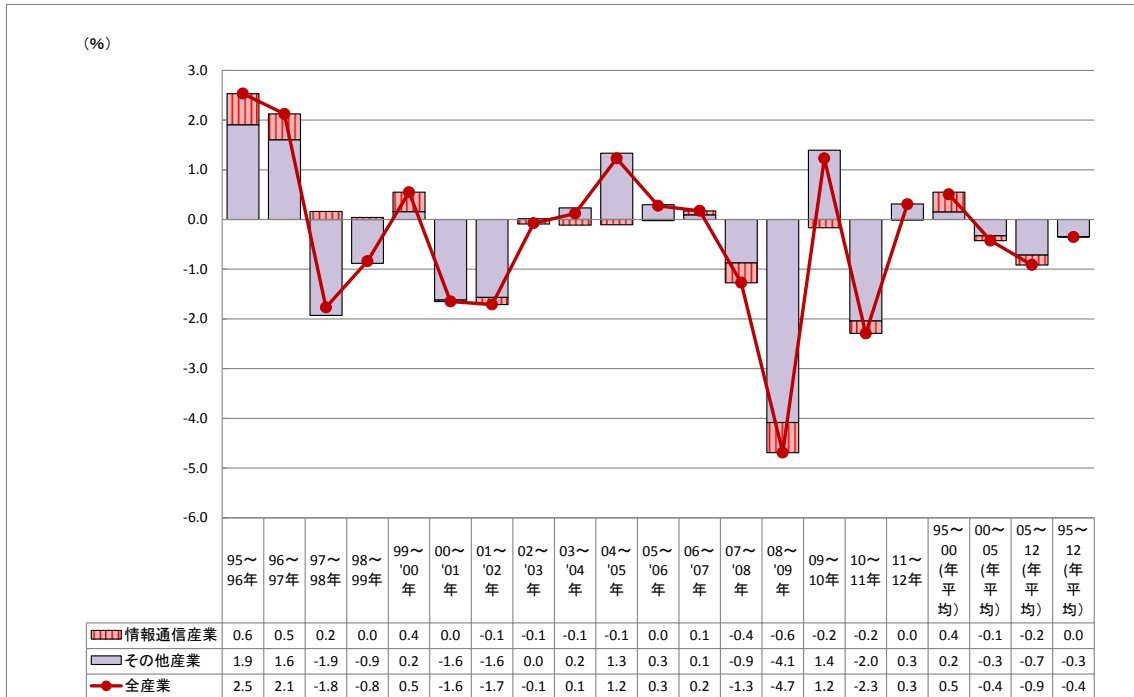
また、情報通信産業 GDP の特徴としては、リーマンショック直後の 2009 年に「卸売」が大きくシェアを減退させた一方で、「情報通信産業」シェアが相対的に高くなり、「卸売」を抜いて第 1 位に立ったことが挙げられる。

他の産業と比較した場合の、情報通信産業の成長率をみると、情報通信産業の 2011～2012 年の名目 GDP 成長率はマイナス 0.1% の微減である。2010～2011 年がマイナス 3.0% の成長であったことと比べ、完全ではないものの回復を見せている。（図表 3-42-2）。

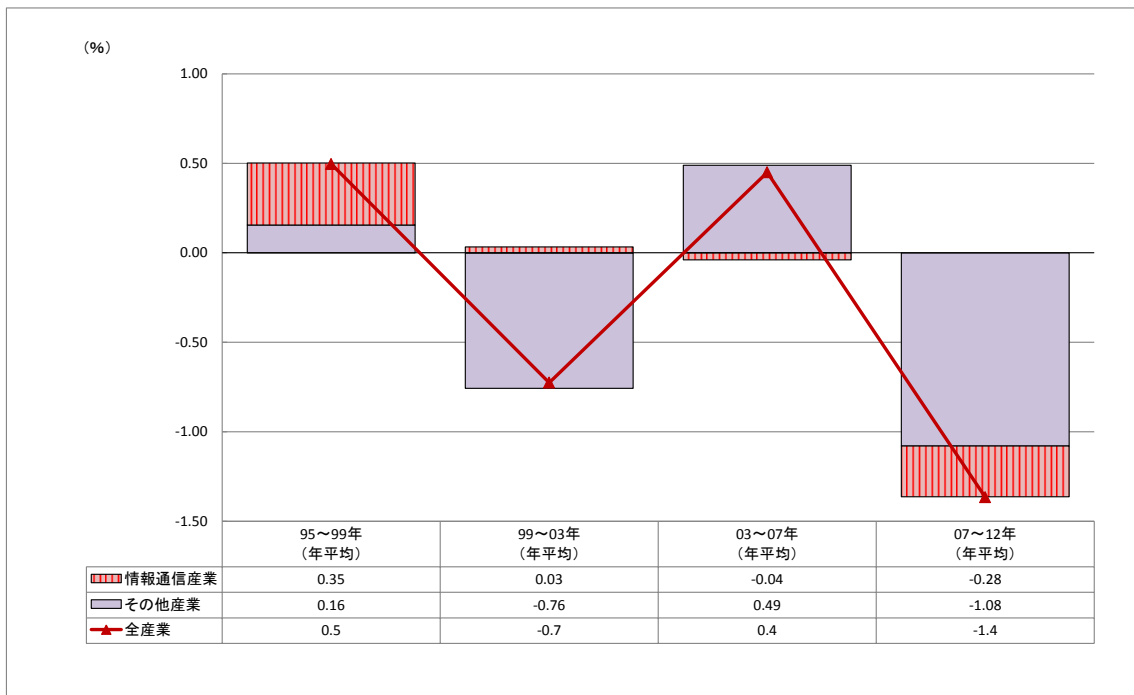
図表 3-40 情報通信産業と一般産業 名目 GDP の推移



図表 3-41-1 情報通信産業とその他産業（情報通信産業以外）名目 GDP 寄与度の推移



図表 3-41-2 情報通信産業とその他産業 名目 GDP 寄与度の推移



図表 3-42-1 情報通信産業と一般産業 名目 GDP に占める割合の推移

	(単位:%)																	
	1995年	1996年	1997年	1998年	1999年	2000年	2001年	2002年	2003年	2004年	2005年	2006年	2007年	2008年	2009年	2010年	2011年	2012年
鉄鋼	1.1	1.0	1.0	0.9	0.8	0.9	0.8	0.8	1.0	1.1	1.2	1.2	1.3	1.4	1.2	1.3	1.2	1.2
電気機械(除情報通信機器)	2.5	2.5	2.5	2.4	2.4	2.5	1.9	1.8	1.9	1.9	1.8	1.8	1.8	1.6	1.3	1.3	1.2	1.2
輸送機械	2.0	2.0	1.9	2.1	2.1	1.9	2.0	2.2	2.1	2.0	2.0	2.2	2.4	2.2	1.7	2.1	1.8	1.9
建設(除電気通信施設建設)	7.9	7.6	7.0	6.9	6.9	6.9	6.8	6.5	6.3	6.0	5.8	5.4	5.1	4.9	5.5	5.3	5.0	5.0
卸売	8.1	7.9	8.4	8.3	8.7	8.2	8.1	8.3	8.2	8.8	9.7	9.3	8.8	8.9	7.7	8.2	8.8	8.9
小売	5.7	5.6	5.4	5.2	5.3	5.0	5.2	5.2	5.1	5.1	4.7	4.6	4.5	4.6	5.1	5.2	5.4	5.3
運輸	4.9	5.0	4.9	4.7	4.4	4.4	4.5	4.6	4.6	4.8	4.8	4.7	4.7	4.8	4.6	4.7	4.7	4.8
情報通信産業	7.7	8.1	8.5	8.8	8.9	9.2	9.4	9.4	9.3	9.2	9.0	8.9	9.0	8.7	8.5	8.2	8.2	8.1
全産業	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

図表 3-42-2 情報通信産業と一般産業 名目 GDP 成長率の推移

	各年																	5年毎平均※			17年平均	4年毎平均※			
	95~96年	96~97年	97~98年	98~99年	99~00年	00~01年	01~02年	02~03年	03~04年	04~05年	05~06年	06~07年	07~08年	08~09年	09~10年	10~11年	11~12年	95~00 (年平均)	00~05 (年平均)	05~12 (年平均)	95~12 (年平均)	95~99年 (年平均)	99~03年 (年平均)	03~07年 (年平均)	07~12年 (年平均)
鉄鋼	-4.1	0.0	-18.5	-3.4	9.5	-8.4	-1.8	15.9	11.4	11.2	3.8	2.3	12.2	-23.0	9.4	-5.3	0.1	-3.7	5.3	-0.7	0.1	-6.8	3.4	7.1	-2.2
電気機械(除情報通信機器)	-0.4	3.1	-5.3	-2.0	6.1	-24.8	-8.8	4.7	0.1	-3.2	3.5	-0.3	-14.0	-25.0	7.3	-10.9	0.0	1.5	-7.0	-6.3	-4.6	-1.2	-6.6	0.0	-9.2
輸送機械	4.7	-3.6	7.6	-0.9	-8.8	0.1	10.9	-5.5	-4.2	2.0	7.8	10.2	-8.7	-25.0	23.2	-16.4	8.3	-0.4	0.5	-1.4	-0.5	1.9	-1.1	3.8	-5.2
建設(除電気通信施設建設)	-2.4	-5.2	-3.3	-1.4	1.1	-3.2	-5.3	-4.3	-4.5	-2.6	-5.6	-5.8	-4.5	5.5	-2.4	-6.2	0.0	-2.8	-4.0	-2.8	-3.0	-3.1	-2.9	-4.7	-1.6
卸売	-0.9	8.8	-2.2	3.0	-4.9	-2.7	0.0	-0.8	7.8	11.5	-3.9	-5.7	-0.2	-16.9	7.0	5.9	0.6	0.7	3.0	-2.2	0.2	2.1	-2.1	2.2	-1.1
小売	1.6	-1.5	-4.7	-0.3	-4.0	1.4	-1.6	-1.4	-1.3	-4.9	-3.3	-1.5	1.4	4.2	4.8	0.0	-1.0	-1.8	-1.6	0.6	-0.7	-1.3	-1.4	-2.8	1.9
運輸	3.1	0.4	-5.3	-6.4	-0.8	0.2	0.2	0.9	3.8	1.9	-2.5	1.2	1.7	-10.5	3.6	-1.3	2.4	-1.9	1.4	-0.9	-0.5	-2.1	0.1	1.1	-1.0
情報通信産業	8.1	6.4	1.9	0.5	4.4	-0.3	-1.5	-1.0	-1.2	-1.1	-0.3	0.9	-4.4	-7.0	-1.9	-3.0	-0.1	4.7	-1.0	-2.3	-0.1	4.2	0.4	-0.4	-3.3
全産業成長率	2.5	2.1	-1.8	-0.8	0.5	-1.6	-1.7	-0.1	0.1	1.2	0.3	0.2	-1.3	-4.7	1.2	-2.3	0.3	0.5	-0.4	-0.9	-0.4	0.5	-0.7	0.4	-1.4

図表 3-42-3 情報通信産業と一般産業 名目 GDP 寄与度の推移

	各年																	5年毎平均※			17年平均	4年毎平均※			
	95~96年	96~97年	97~98年	98~99年	99~00年	00~01年	01~02年	02~03年	03~04年	04~05年	05~06年	06~07年	07~08年	08~09年	09~10年	10~11年	11~12年	95~00 (年平均)	00~05 (年平均)	05~12 (年平均)	95~12 (年平均)	95~99年 (年平均)	99~03年 (年平均)	03~07年 (年平均)	07~12年 (年平均)
鉄鋼	0.0	0.0	-0.2	0.0	0.1	-0.1	0.0	0.1	0.1	0.1	0.0	0.0	0.2	-0.3	0.1	-0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	-0.1	0.0	0.1	0.0
電気機械(除情報通信機器)	0.0	0.1	-0.1	0.0	0.1	-0.6	-0.2	0.1	0.0	-0.1	0.1	0.0	-0.3	-0.4	0.1	-0.1	0.0	0.0	-0.1	-0.1	-0.1	0.0	-0.1	0.0	-0.1
輸送機械	0.1	-0.1	0.1	0.0	-0.2	0.0	0.2	-0.1	-0.1	0.0	0.2	0.2	-0.2	-0.5	0.4	-0.3	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	-0.1
建設(除電気通信施設建設)	-0.2	-0.4	-0.2	-0.1	0.1	-0.2	-0.4	-0.3	-0.3	-0.2	-0.3	-0.3	-0.2	0.3	-0.1	-0.3	0.0	-0.2	-0.3	-0.1	-0.2	-0.2	-0.2	-0.3	-0.1
卸売	-0.1	0.7	-0.2	0.3	-0.4	-0.2	0.0	-0.1	0.6	1.0	-0.4	-0.5	0.0	-1.5	0.5	0.5	0.0	0.1	0.3	-0.2	0.0	0.2	-0.2	0.2	-0.1
小売	0.1	-0.1	-0.3	0.0	-0.2	0.1	-0.1	-0.1	-0.1	-0.2	-0.2	-0.1	0.1	0.2	0.2	0.0	-0.1	-0.1	-0.1	0.0	0.0	-0.1	-0.1	-0.1	0.1
運輸	0.2	0.0	-0.3	-0.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.2	0.1	-0.1	0.1	0.1	-0.5	0.2	-0.1	0.1	-0.1	0.1	0.0	0.0	-0.1	0.0	0.1	0.0
情報通信産業	0.6	0.5	0.2	0.0	0.4	0.0	-0.1	-0.1	-0.1	-0.1	0.0	0.1	-0.4	-0.6	-0.2	-0.2	0.0	0.4	-0.1	-0.2	0.0	0.3	0.0	0.0	-0.3
全産業成長率	2.5	2.1	-1.8	-0.8	0.5	-1.6	-1.7	-0.1	0.1	1.2	0.3	0.2	-1.3	-4.7	1.2	-2.3	0.3	0.5	-0.4	-0.9	-0.4	0.5	-0.7	0.4	-1.4

④実質 GDP

—情報通信産業の実質 GDP は 50.4 兆円—

➤ 2012 年情報通信産業の実質 GDP は 50.4 兆円。全産業の 10.7%を占める。

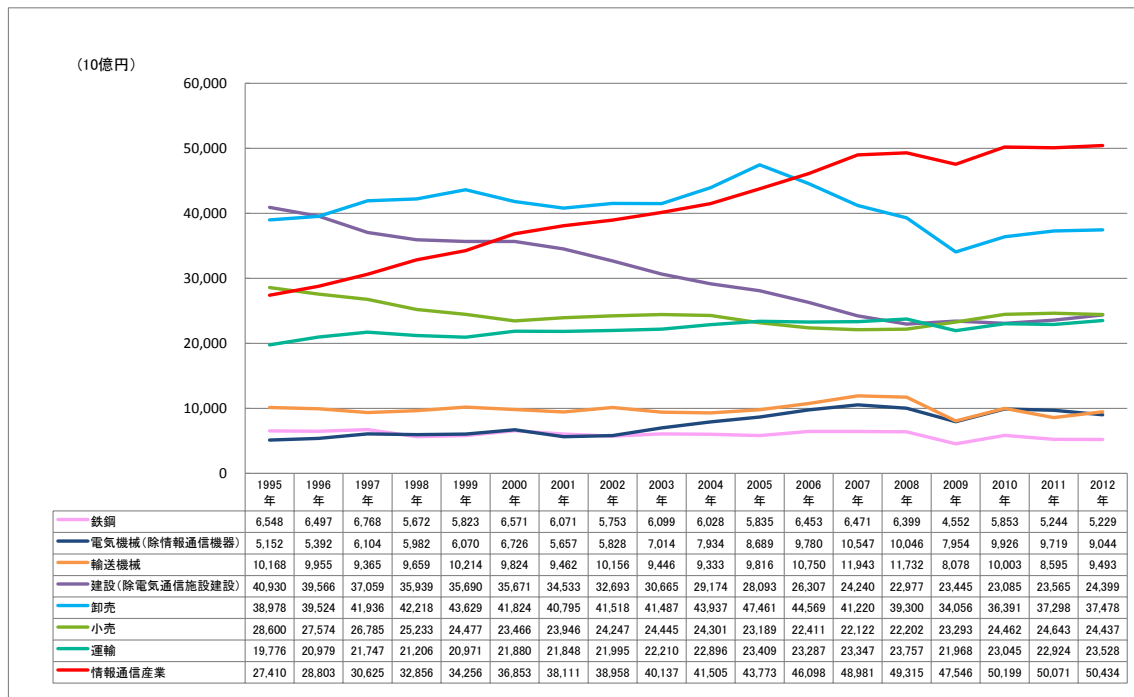
1995～12 年における情報通信産業と一般産業の実質 GDP（2005 年価格）の動向を観察する(図表 3-43)。2012 年における情報通信産業の実質 GDP は 50.4 兆円で、産業全体の実質 GDP に占める構成比率をみると 10.7%である。これは、次点の「卸売」(2012 年 8.0%) を大きく引き離しており、「小売」と「建設」を合わせたレベルである。また経年で見ると「情報通信産業」の実質 GDP が産業全体に占める割合は 2006 年の時点で 9.4%に達し、この年に「卸売」(9.1%) を抜いて以来、各セクター中最大規模を維持している(図表 3-45-1)。

実質 GDP の年平均成長率を産業別に見ると、2011～2012 年にかけては「情報通信産業」の成長率はプラス 0.7%である。産業全体がプラス 0.1%成長なので、情報通信産業はわが国産業全体の成長以上に拡大したと言える。

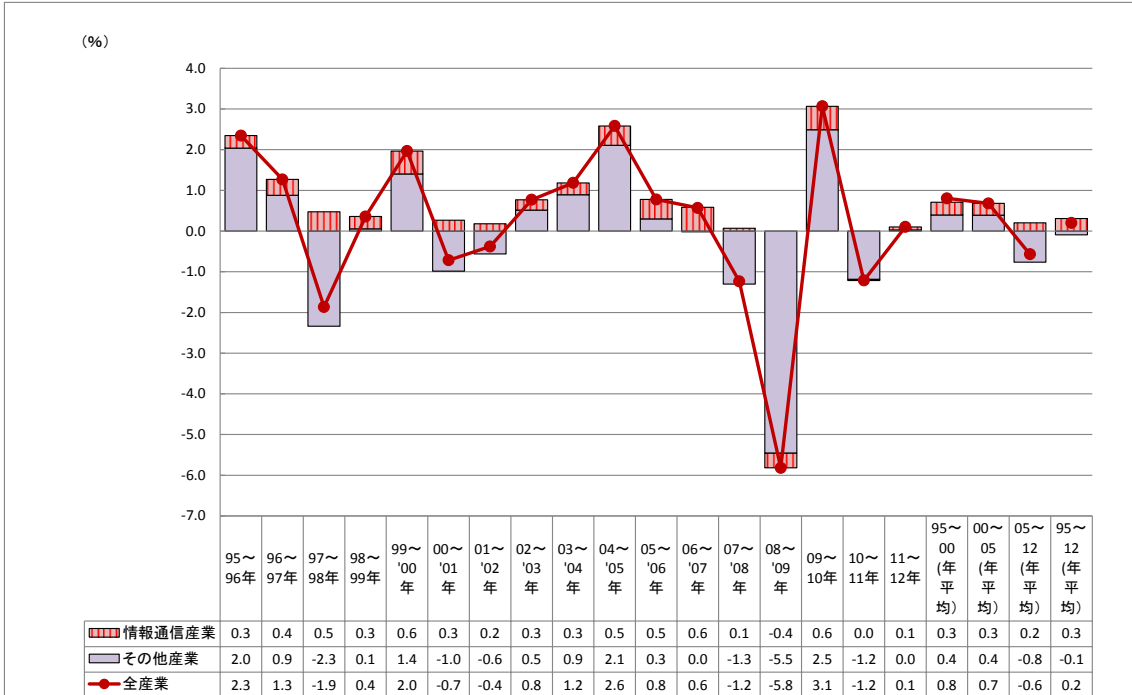
一方、1995 年～2012 年のスパンで考えると「情報通信産業」の成長率はプラス 3.7%であり、産業全体の成長率 0.2%と比較して高水準を維持している(図表 3-45-2)。

経済成長率への情報通信産業の寄与度では、2011～12 年の短期スパンだとプラス 0.1%、産業全体の成長寄与度(0.1%)と同じであるが、1995～2012 年の長期スパンでは、産業全体の成長率 0.2%に対し、情報通信産業の寄与度はやや上回る 0.3%である。情報通信産業は、1995～2012 年の間に産業全体以上の成長を遂げてきたと言える。(図表 3-45-3)。

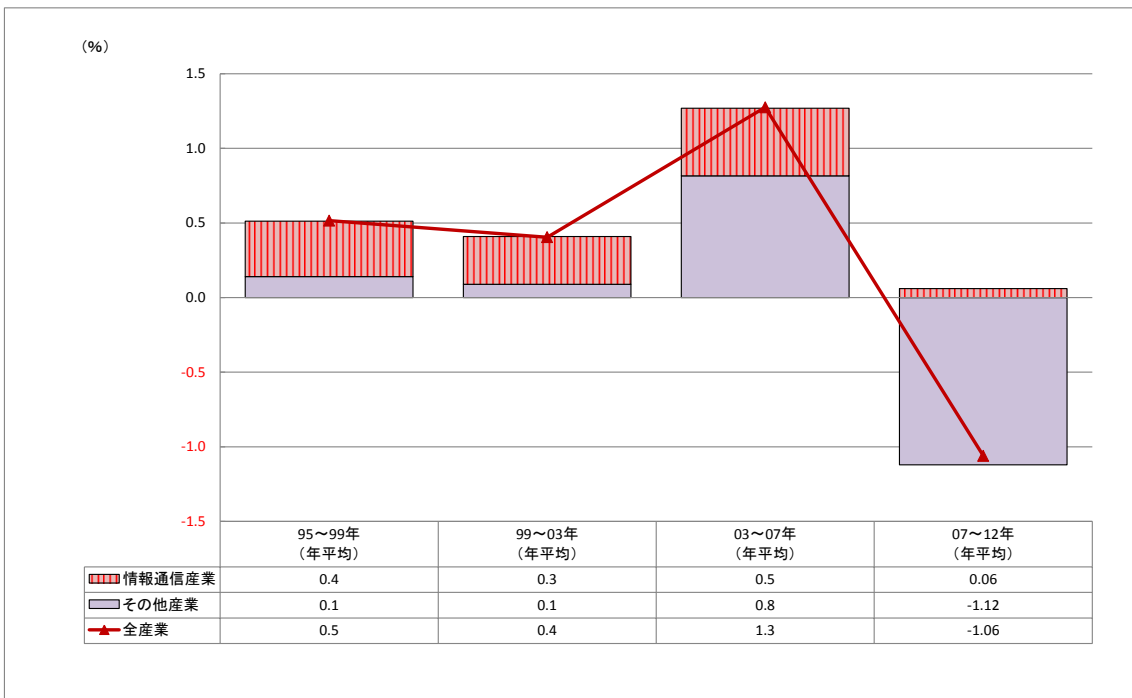
図表 3-43 情報通信産業と一般産業 実質 GDP の推移



図表 3-44-1 情報通信産業とその他産業(情報通信産業以外)実質 GDP 寄与度の推移



図表 3-44-2 情報通信産業とその他産業 実質 GDP 寄与度の推移



図表 3-45-1 情報通信産業と一般産業 実質 GDP に占める割合の推移

	(単位:%)																	
	1995年	1996年	1997年	1998年	1999年	2000年	2001年	2002年	2003年	2004年	2005年	2006年	2007年	2008年	2009年	2010年	2011年	2012年
鉄鋼	1.4	1.4	1.4	1.2	1.3	1.4	1.3	1.2	1.3	1.3	1.2	1.3	1.3	1.3	1.0	1.2	1.1	1.1
電気機械(除情報通信機器)	1.1	1.2	1.3	1.3	1.3	1.4	1.2	1.2	1.5	1.7	1.8	2.0	2.1	2.1	1.7	2.1	2.1	1.9
輸送機械	2.2	2.1	2.0	2.1	2.2	2.1	2.0	2.2	2.0	2.0	2.0	2.2	2.4	2.4	1.8	2.1	1.8	2.0
建設(除電気通信施設建設)	9.0	8.5	7.9	7.8	7.7	7.6	7.4	7.0	6.5	6.1	5.8	5.3	4.9	4.7	5.1	4.9	5.0	5.2
卸売	8.6	8.5	8.9	9.1	9.4	8.9	8.7	8.9	8.8	9.2	9.7	9.1	8.3	8.0	7.4	7.7	8.0	8.0
小売	6.3	5.9	5.7	5.5	5.3	5.0	5.1	5.2	5.2	5.1	4.7	4.6	4.5	4.5	5.1	5.2	5.3	5.2
運輸	4.4	4.5	4.6	4.6	4.5	4.6	4.7	4.7	4.7	4.8	4.8	4.7	4.7	4.9	4.8	4.9	4.9	5.0
情報通信産業	6.0	6.2	6.5	7.1	7.4	7.8	8.1	8.3	8.5	8.7	9.0	9.4	9.9	10.1	10.3	10.6	10.7	10.7
全産業	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

図表 3-45-2 情報通信産業と一般産業 実質 GDP 成長率の推移

	各年																5年平均※			17年平均	4年平均※				
	95~96年	96~97年	97~98年	98~99年	99~00年	00~01年	01~02年	02~03年	03~04年	04~05年	05~06年	06~07年	07~08年	08~09年	09~10年	10~11年	11~12年	95~00 (年平均)	00~05 (年平均)	05~12 (年平均)	95~12 (年平均)	95~99年 (年平均)	99~03年 (年平均)	03~07年 (年平均)	07~12年 (年平均)
鉄鋼	-0.8	4.2	-16.2	2.7	12.8	-7.6	-5.2	6.0	-1.2	-3.2	10.6	0.3	-1.1	-28.9	28.6	-10.4	-0.3	0.1	-2.3	-1.6	-1.3	-2.9	1.2	1.5	-4.2
電気機械(除情報通信機器)	4.7	13.2	-2.0	1.5	10.8	-15.9	3.0	20.4	13.1	9.5	12.6	7.8	-4.8	-20.8	24.8	-2.1	-6.9	1.5	5.3	0.6	3.4	4.2	3.7	10.7	-3.0
輸送機械	-2.1	-5.9	3.1	5.7	-3.8	-3.7	7.3	-7.0	-1.2	5.2	9.5	11.1	-1.8	-31.1	23.8	-14.1	10.4	-0.7	0.0	-0.5	-0.4	0.1	-1.9	6.0	-4.5
建設(除電気通信施設建設)	-3.3	-6.3	-3.0	-0.7	-0.1	-3.2	-5.3	-6.2	-4.9	-3.7	-6.4	-7.9	-5.2	2.0	-1.5	2.1	3.5	-2.8	-4.7	-2.0	-3.0	-3.4	-3.7	-5.7	0.1
卸売	1.4	6.1	0.7	3.3	-4.1	-2.5	1.8	-0.1	5.9	8.0	-6.1	-7.5	-4.7	-13.3	6.9	2.5	0.5	1.4	2.6	-3.3	-0.2	2.9	-1.3	-0.2	-1.9
小売	-3.6	-2.9	-5.8	-3.0	-4.1	2.0	1.3	0.8	-0.6	-4.6	-3.4	-1.3	0.4	4.9	5.0	0.7	-0.8	-1.8	-0.2	0.8	-0.9	-3.8	0.0	-2.5	2.0
運輸	6.1	3.7	-2.5	-1.1	4.3	-0.1	0.7	1.0	3.1	2.2	-0.5	0.3	1.8	-7.5	4.9	-0.5	2.6	2.0	1.4	0.1	1.0	1.5	1.4	1.3	0.2
情報通信産業	5.1	6.3	7.3	4.3	7.6	3.4	2.2	3.0	3.4	5.5	5.3	6.3	0.7	-3.6	5.6	-0.3	0.7	4.7	3.5	2.0	3.7	5.7	4.0	5.1	0.6
全産業成長率	2.3	1.3	-1.9	0.4	2.0	-0.7	-0.4	0.8	1.2	2.6	0.8	0.6	0.7	-5.8	3.1	-1.2	0.1	0.8	0.7	-0.6	0.2	0.5	0.4	1.3	-1.1

図表 3-45-3 情報通信産業と一般産業 実質 GDP 寄与度の推移

	各年																5年平均※			17年平均	4年平均※				
	95~96年	96~97年	97~98年	98~99年	99~00年	00~01年	01~02年	02~03年	03~04年	04~05年	05~06年	06~07年	07~08年	08~09年	09~10年	10~11年	11~12年	95~00 (年平均)	00~05 (年平均)	05~12 (年平均)	95~12 (年平均)	95~99年 (年平均)	99~03年 (年平均)	03~07年 (年平均)	07~12年 (年平均)
鉄鋼	0.0	0.1	-0.2	0.0	0.2	-0.1	-0.1	0.1	0.0	0.0	0.1	0.0	0.0	-0.4	0.3	-0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
電気機械(除情報通信機器)	0.1	0.2	0.0	0.0	0.1	-0.2	0.0	0.3	0.2	0.2	0.2	0.2	-0.1	-0.4	0.4	0.0	-0.1	0.0	0.1	0.0	0.1	0.1	0.0	0.2	-0.1
輸送機械	0.0	-0.1	0.1	0.1	-0.1	-0.1	0.1	-0.2	0.0	0.1	0.2	0.2	0.0	-0.7	0.4	-0.3	0.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	-0.1
建設(除電気通信施設建設)	-0.3	-0.5	-0.2	-0.1	0.0	-0.2	-0.4	-0.4	-0.3	-0.2	-0.4	-0.4	-0.3	0.1	-0.1	0.1	0.2	-0.2	-0.3	-0.1	-0.2	-0.3	-0.3	-0.3	0.0
卸売	0.1	0.5	0.1	0.3	-0.4	-0.2	0.2	0.0	0.5	0.7	-0.6	-0.7	-0.4	-1.1	0.5	0.2	0.0	0.1	0.2	-0.3	0.0	0.3	-0.1	0.0	-0.1
小売	-0.2	-0.2	-0.3	-0.2	-0.2	0.1	0.1	0.0	0.0	-0.2	-0.2	-0.1	0.0	0.2	0.3	0.0	0.0	-0.1	0.0	0.0	0.0	-0.2	0.0	-0.1	0.1
運輸	0.3	0.2	-0.1	-0.1	0.2	0.0	0.0	0.0	0.1	0.1	0.0	0.0	0.1	-0.4	0.2	0.0	0.1	0.1	0.1	0.0	0.0	0.1	0.1	0.1	0.0
情報通信産業	0.3	0.4	0.5	0.3	0.6	0.3	0.2	0.3	0.3	0.5	0.5	0.6	0.1	-0.4	0.6	0.0	0.1	0.3	0.3	0.2	0.3	0.4	0.3	0.5	0.1
全産業成長率	2.3	1.3	-1.9	0.4	2.0	-0.7	-0.4	0.8	1.2	2.6	0.8	0.6	0.7	-5.8	3.1	-1.2	0.1	0.8	0.7	-0.6	0.2	0.5	0.4	1.3	-1.1

⑤雇用者数

—情報通信産業の雇用者数は 396.8 万人、全産業の 7.1%—

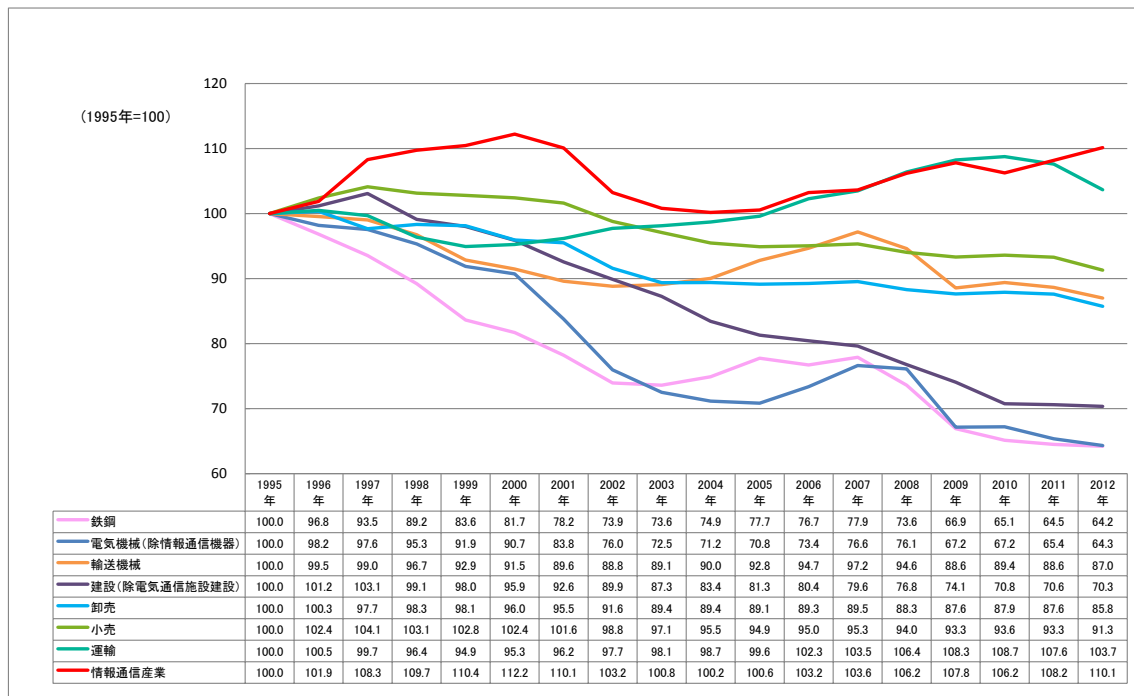
➤ 2012 年における情報通信産業の雇用者数は 396.8 万人。全産業の 7.1%である。同年の「建設業」の雇用者より多く、「卸売」の雇用者数とほぼ同じ。

1995～2012 年の情報通信産業と、一般産業の雇用者数推移を指数（1995=100）として分析する。情報通信産業は 1995～2000 年までは雇用者数を増加させていたが、01 年には減少に転じ、2002～07 年までは指数 100～103 前後とやや横ばい状態が続いていた。その後、2007 年以降も 2009 年まで上昇を続け、2010 年にやや低下（前年比マイナス 1.6 ポイント）したものの、2011 以降、再びプラスに転じている(図表 3-46)。

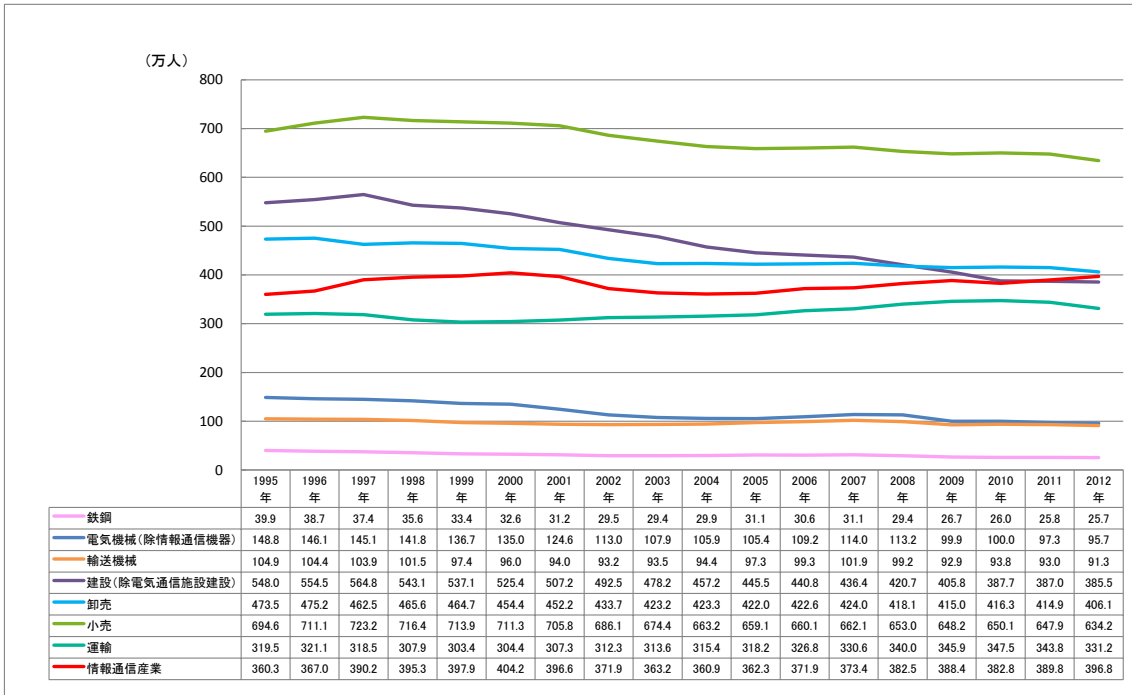
2012 年時点での情報通信産業の雇用者数が全産業に占める割合は 7.1%であり、「建設業（除電気通信施設建設）」の雇用者数割合（6.9%）を抜いた。「卸売」（7.2%）とほぼ等しい割合となっている。(図表 3-48-1)。

また雇用者数の 1995～2012 年の平均成長率を見た場合、「情報通信産業」はプラス 0.6%となり、産業全体の成長率プラス 0.1%と比較して、雇用の上ではプラス効果をもたらしている(図表 3-48-2)。

図表 3-46 情報通信産業と一般産業 雇用者数指数の推移



図表 3-47 情報通信産業と一般産業 雇用者数の推移



図表 3-48-1 情報通信産業と一般産業 雇用者数に占める割合の推移

	(単位:%)																	
	1995年	1996年	1997年	1998年	1999年	2000年	2001年	2002年	2003年	2004年	2005年	2006年	2007年	2008年	2009年	2010年	2011年	2012年
鉄鋼	0.7	0.7	0.7	0.6	0.6	0.6	0.6	0.5	0.5	0.5	0.6	0.5	0.5	0.5	0.5	0.5	0.5	0.5
電気機械(除情報通信機器)	2.7	2.6	2.6	2.5	2.5	2.4	2.2	2.0	2.0	1.9	1.9	1.9	2.0	2.0	1.8	1.8	1.7	1.7
輸送機械	1.9	1.9	1.8	1.8	1.8	1.7	1.7	1.7	1.7	1.7	1.8	1.8	1.8	1.8	1.7	1.7	1.7	1.6
建設(除電気通信施設建設)	9.9	10.0	10.0	9.7	9.7	9.4	9.1	8.9	8.7	8.3	8.1	7.9	7.7	7.4	7.2	6.9	6.9	6.9
卸売	8.6	8.5	8.2	8.3	8.4	8.1	8.1	7.8	7.7	7.7	7.6	7.5	7.5	7.4	7.4	7.4	7.4	7.2
小売	12.6	12.8	12.8	12.8	12.8	12.8	12.7	12.4	12.2	12.0	11.9	11.8	11.7	11.5	11.6	11.6	11.5	11.3
運輸	5.8	5.8	5.7	5.5	5.5	5.5	5.5	5.7	5.7	5.7	5.8	5.8	5.8	6.0	6.2	6.2	6.1	5.9
情報通信産業	6.5	6.6	6.9	7.1	7.2	7.2	7.1	6.7	6.6	6.6	6.6	6.6	6.6	6.8	6.9	6.8	6.9	7.1
全産業	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

図表 3-48-2 情報通信産業と一般産業 雇用者数成長率の推移

	各年																5年平均※			17年平均	4年平均※				
	95~96年	96~97年	97~98年	98~99年	99~00年	00~01年	01~02年	02~03年	03~04年	04~05年	05~06年	06~07年	07~08年	08~09年	09~10年	10~11年	11~12年	95~00 (年平均)	00~05 (年平均)	05~12 (年平均)	95~12 (年平均)	95~99年 (年平均)	99~03年 (年平均)	03~07年 (年平均)	07~12年 (年平均)
鉄鋼	-3.2	-3.4	-4.6	-6.3	-2.3	-4.3	-5.5	-0.4	1.8	3.8	-1.3	1.5	-5.5	-9.1	-2.7	-1.0	-0.5	-4.0	-1.0	-2.7	-2.6	-4.4	-3.1	1.4	-3.8
電気機械(除情報通信機器)	-1.8	-0.6	-2.3	-3.6	-1.3	-7.7	-9.3	-4.5	-1.9	-0.5	3.6	4.4	-0.7	-11.7	0.1	-2.7	-1.6	1.5	-4.8	-1.4	-2.6	-2.1	-5.7	1.4	-3.4
輸送機械	-0.5	-0.5	-2.3	-4.0	-1.5	-2.1	-0.9	0.3	1.1	3.1	2.0	2.6	-2.6	-6.4	0.9	-0.8	-1.8	-1.8	0.3	-0.9	-0.8	-1.8	-1.0	2.2	-2.2
建設(除電気通信施設建設)	1.2	1.9	-3.8	-1.1	-2.2	-3.5	-2.9	-2.9	-4.4	-2.6	-1.1	-1.0	-3.6	-3.5	-4.5	-0.2	-0.4	-2.8	-3.2	-2.0	-2.0	-0.5	-2.9	-2.3	-2.5
卸売	0.3	-2.7	0.7	-0.2	-2.2	-0.5	-4.1	-2.4	0.0	-0.3	0.1	0.3	-1.4	-0.7	0.3	-0.3	-2.1	-0.8	-1.5	-0.5	-0.9	-0.5	-2.3	0.0	-0.9
小売	2.4	1.7	-1.0	-0.3	-0.4	-0.8	-2.8	-1.7	-1.7	-0.6	0.1	0.3	-1.4	-0.7	0.3	-0.3	-2.1	-1.8	-1.5	-0.5	-0.5	0.7	-1.4	-0.5	-0.9
運輸	0.5	-0.8	-3.3	-1.5	0.3	1.0	1.6	0.4	0.6	0.9	2.7	1.2	2.8	1.7	0.5	-1.0	-3.7	-1.0	0.9	0.6	0.2	-1.3	0.8	1.3	0.0
情報通信産業	1.9	6.3	1.3	0.7	1.6	-1.9	-6.2	-2.3	-0.6	0.4	2.6	0.4	2.5	1.5	-1.5	1.8	1.8	4.7	-2.2	1.3	0.6	2.5	-2.3	0.7	1.2
全産業成長率	1.0	1.1	-0.6	-0.8	0.3	0.1	-0.9	-0.3	0.0	0.4	1.5	0.9	0.0	-1.2	0.1	0.1	-0.1	0.2	-0.2	0.2	0.1	0.2	-0.2	0.7	-0.2

図表 3-48-3 情報通信産業と一般産業 雇用者数寄与度の推移

	各年																5年平均※			17年平均	4年平均※				
	95~96年	96~97年	97~98年	98~99年	99~00年	00~01年	01~02年	02~03年	03~04年	04~05年	05~06年	06~07年	07~08年	08~09年	09~10年	10~11年	11~12年	95~00 (年平均)	00~05 (年平均)	05~12 (年平均)	95~12 (年平均)	95~99年 (年平均)	99~03年 (年平均)	03~07年 (年平均)	07~12年 (年平均)
鉄鋼	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
電気機械(除情報通信機器)	0.0	0.0	-0.1	-0.1	0.0	-0.2	-0.2	-0.1	0.0	0.0	0.1	0.1	0.0	-0.2	0.0	0.0	0.0	0.0	-0.1	0.0	-0.1	-0.1	-0.1	0.0	-0.1
輸送機械	0.0	0.0	0.0	-0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	0.0	0.0	0.0	-0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
建設(除電気通信施設建設)	0.1	0.2	-0.4	-0.1	-0.2	-0.3	-0.3	-0.3	-0.4	-0.2	-0.1	-0.1	-0.3	-0.3	-0.3	0.0	0.0	-0.3	-0.3	-0.2	-0.2	0.0	-0.3	-0.2	-0.2
卸売	0.0	-0.2	0.1	0.0	-0.2	0.0	-0.3	-0.2	0.0	0.0	0.0	0.0	-0.1	-0.1	0.0	0.0	-0.2	-0.1	-0.1	0.0	-0.1	0.0	-0.2	0.0	-0.1
小売	0.3	0.2	-0.1	0.0	0.0	-0.1	-0.4	-0.2	-0.2	-0.1	0.0	0.0	-0.2	-0.1	0.0	0.0	-0.2	-0.2	-0.2	-0.1	-0.1	0.1	-0.2	-0.1	-0.1
運輸	0.0	0.0	-0.2	-0.1	0.0	0.1	0.1	0.0	0.0	0.1	0.2	0.1	0.2	0.1	0.0	-0.1	-0.2	-0.1	0.1	0.0	0.0	-0.1	0.0	0.1	0.0
情報通信産業	0.1	0.4	0.1	0.0	0.1	-0.1	-0.4	-0.2	0.0	0.0	0.2	0.0	0.2	0.1	-0.1	0.1	0.1	0.3	-0.1	0.1	0.0	0.2	-0.2	0.0	0.1
全産業成長率	1.0	1.1	-0.6	-0.8	0.3	0.1	-0.9	-0.3	0.0	0.4	1.5	0.9	0.0	-1.2	0.1	0.1	-0.1	0.2	-0.2	0.2	0.1	0.2	-0.2	0.7	-0.2

⑥生産性

(1) 労働生産性

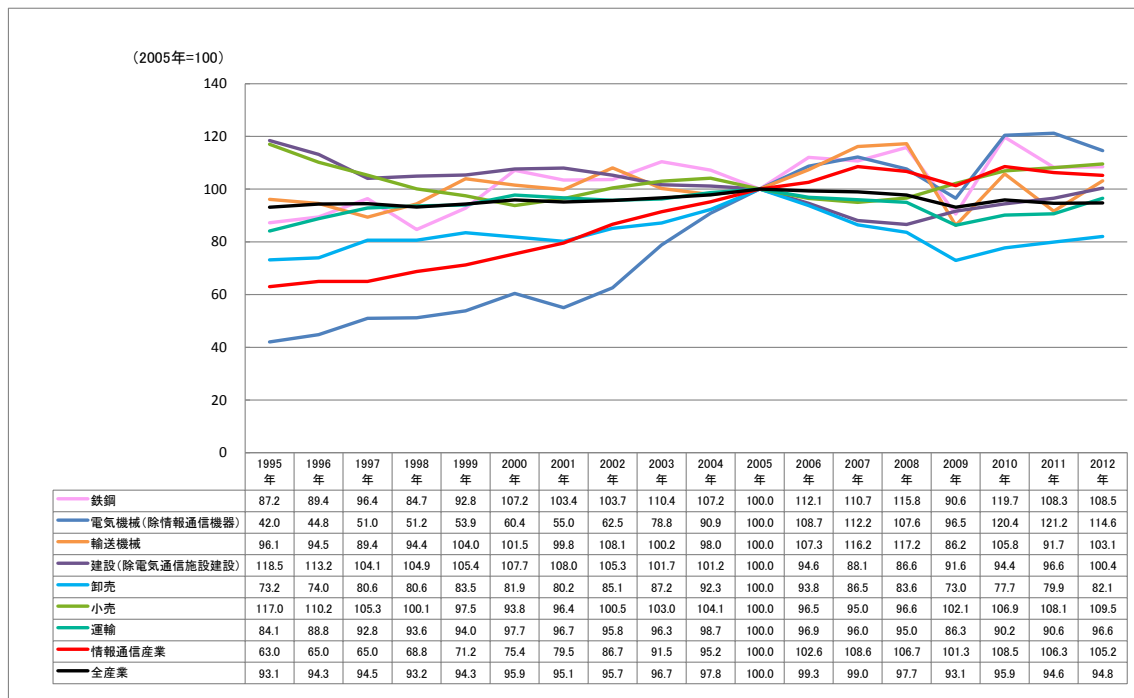
—情報通信産業の労働生産性の対前年成長率は微増—

➤ 2012年における情報通信産業の労働生産性は1,271万円/人。産業全体の約1.5倍程度高くなっている。

2010～12年における情報通信産業と一般産業の労働生産性（実質GDP/雇用者数）（2005年価格）の推移を、指数（2005年=100）として観察する（図表3-49）。リーマンショックにより、2009年の情報通信産業の指数は、2008年の106.7から5.4ポイント落ち込み101.3にまで減少したものの、続く2010年には108.5にまで回復した。ただし、続く2011年には106.3、2012年には105.2と、近年ではわずかながら下降傾向にある。

このような「労働生産性の伸び悩み」については、情報通信産業では近年、実質GDPの伸びが横ばい傾向である一方、雇用者数は増加しており、この2つの現象が同時進行していることを反映した結果であろう。

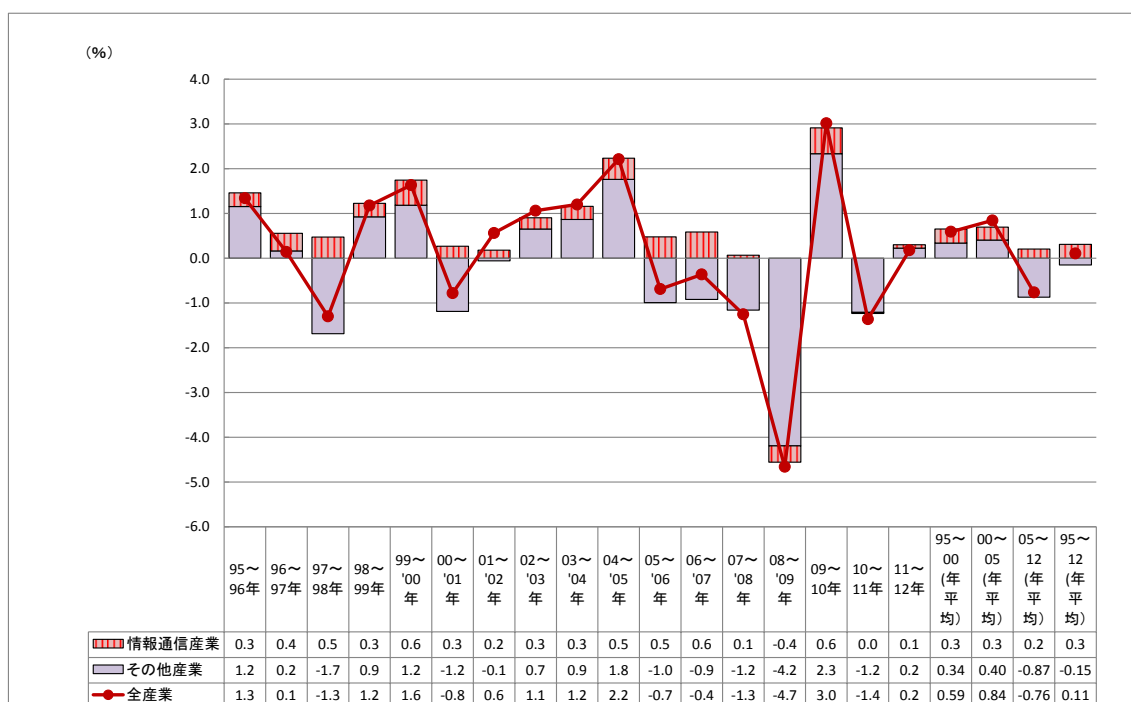
図表3-49 情報通信産業と一般産業 労働生産性指数の推移



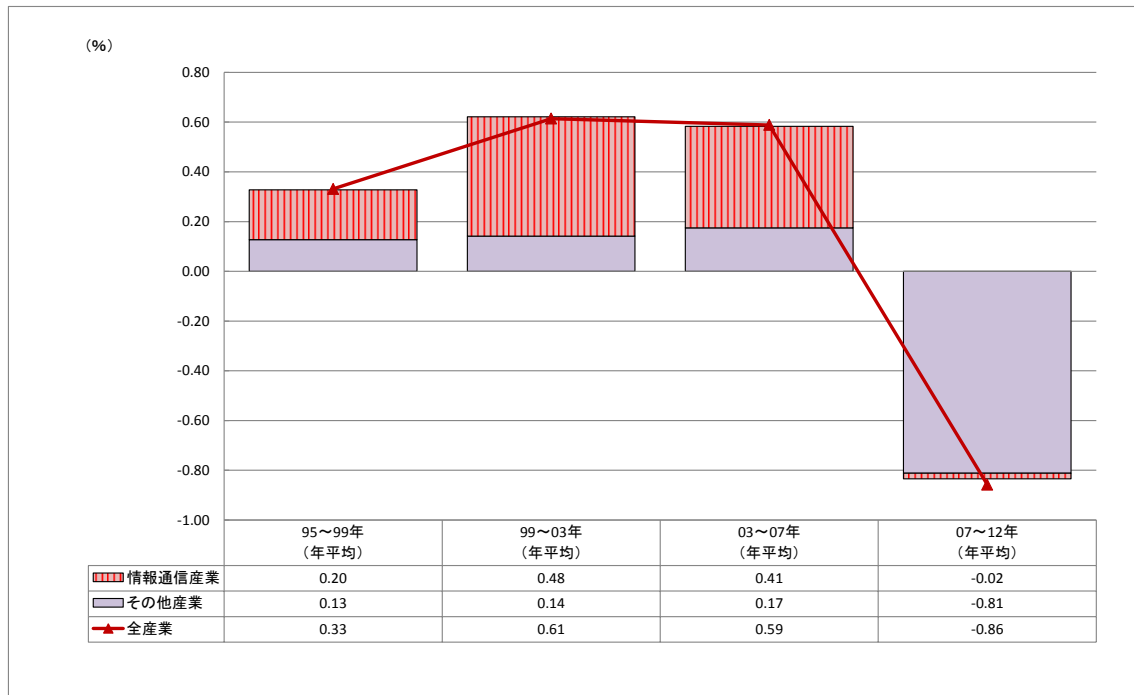
また、図表 3-50-1 に情報通信産業とその他産業（情報通信産業以外）の労働生産性寄与度推移を示した。産業全体の労働生産性向上に対する情報通信産業の寄与度は、08~09 年のリーマンショック時を除いておおむね 0 ないしプラス値を維持しており、非 ICT 産業と比較して、ICT 産業の労働生産性が良好なパフォーマンスを保っていることが分かる。

図表 3-50-2 は、図表 3-50-1 と同一のデータを基に、時間的スパンを 4 年間（07~12 年については 5 年間）として再集計したものであるが、このようにすると 2007 年までの情報通信技術の労働生産性への寄与度が大きなものであったことが分かる。

図表 3-50-1 情報通信産業とその他産業(情報通信産業以外)労働生産性寄与度の推移



図表 3-50-2 情報通信産業とその他産業 労働生産性寄与度の推移



労働生産性を「1人あたり実質 GDP」という金額から見た場合、情報通信産業の労働生産性は、2012年時点で1,271万円/人である。全産業の労働生産性を見れば、837万円/人であったから、情報通信産業は産業全体よりも1.5倍ほど労働生産性が高いことになる。

他の産業部門と比較した場合、例えば「鉄鋼」は2012年時点で1,702万円/人と、情報通信産業よりも高い生産性を誇るが、これは産業構造的に、巨大な設備投資による省力化が進んだことと、大手メーカーの合併による寡占化が進み、事業に従事する人がさらに減少したことによると考えられる（図表 3-51-1）。

労働生産性の成長率を見た場合、2011～12年の情報通信産業の労働生産性成長率はマイナス1.1%であった。これは前述のとおり、近年の情報通信産業部門では実質 GDP が伸び悩んでいる一方で就業人口は増加しているため、1人あたりの GDP は小さくなる傾向があるためと考えられる。分析間隔を広く、例えば5年ないし7年の区間を取り、その年平均値を求めた場合、05～12年には情報通信産業の労働生産性成長率は0.7%/年となった。同時期には全産業の生産性成長率はマイナス0.8%/年であったから、情報通信産業の労働生産性は比較的順調に成長を遂げてきたと言えよう（図表 3-51-2）。

情報通信産業と一般産業の労働生産性への寄与度を見た場合、至近の2011～12年については、情報通信産業の寄与度は0.0%となった（図表 3-51-3）。もっともこの期間

は、他の産業についても著しい労働生産性の向上は見出しにくく、産業全体の寄与度が0.2%であり、同時期に鉄鋼は0.0%、輸送機械が0.2%と比較的小さな値を取って推移していたという実態があった。

（２）全要素生産性成長率

95～12年における全産業の産出額¹²の成長率を要因分解する。産出額成長率が何によってもたらされたかを分析するため、中間投入、労働投入、資本投入およびこれら以外の全要素生産性（TFP）の4つの要因を定義し、4要因のそれぞれが産出額成長率にどのくらいの寄与があったかを推計する。

図表 3-52 に、情報通信産業と「鉄鋼」はじめ一般産業の成長率の要因別寄与度を、年代別（19905～2000年、2000～2005年、2005～2012年、1995～2012年の4区分）に推計した結果を示す。

まず産業全体について考える。図表 3-52 の「全産業」部門を見ると、1990年代（95～00年）に関しては、期間中の産出額成長率 0.84% に対し、中間投入、労働投入、資本投入、TFP の寄与度は各々 0.18%、-0.10%、0.88%、-0.12% であり、産業全体の成長率に対する TFP の寄与はマイナスであった。

同様に、2000年代（00～12年）の分析を行う。2000年～2012年の産出額成長率は 0.07% である。これに対応する中間投入、労働投入、資本投入、TFP の寄与度は 0.18%、-0.10%、0.24%、-0.25% であり、TFP 寄与はマイナスであった。ただし、リーマンショック期を含まない「2000～05年」の期間に限るならば、産業全体の成長率 0.85% に対する TFP 寄与度は 0.20% と、プラス値を取っている。

産業全体については、各期間において「資本投入」は常にプラス値を取って推移し、「労働投入」は常にマイナス値を取り続けてきた。1995年以降、我が国の経済成長は資本投入により下支えがされてきた一方で、労働投入の減少が経済成長を押し下げる効果を果たしてきた面も見受けられる。

続いて分析対象分野を「情報通信産業」に絞り込む。図表 3-52 のはじめ「情報通信業」部門を、分析期間である 1995～2012年を通して見ると、産出額成長率は 2.86%、このうち TFP の寄与は 1.17% であり、「情報通信業」成長の 30%程度が TFP 成長によるものである。2005年～10年に限るならば、産出額成長率 1.67% に対し、TFP の寄与度は 1.36% である。

¹² ここでは、全要素生産性を計測する際の産出額を国内生産額－国内製品自部門投入額とした。産出額（アウトプット）をこのように定義するのは国際的に標準的手法である（参考：Measuring Productivity－Measurement of aggregate and industry level productivity growth, OECD Manual）。また、全産業でこのように産出額を定義した場合の中間投入は輸入品のみとなる。

図表 3-52 情報通信産業と一般産業の成長率の要因別寄与度(1995～2012年)

		産出額 成長率	寄与度			
			中間投入	労働投入	資本投入	TFP
情報通信業	95-00年	5.95	2.09	0.48	2.42	0.96
	00-05年	2.54	0.59	-0.73	0.93	1.75
	05-10年	1.67	0.05	0.15	0.11	1.36
	95-12年	2.86	0.66	0.03	1.00	1.17
通信	95-00年	12.78	6.18	1.02	5.14	0.44
	00-05年	0.16	-0.87	-1.14	0.28	1.89
	05-10年	2.75	0.88	0.10	-0.43	2.20
	95-12年	4.27	1.50	0.02	1.28	1.48
放送	95-00年	1.87	1.78	-0.31	2.32	-1.93
	00-05年	2.31	0.79	0.43	1.44	-0.35
	05-10年	-0.58	-0.27	0.19	0.22	-0.73
	95-12年	0.27	0.33	0.07	1.18	-1.31
情報サービス	95-00年	14.86	5.99	2.95	2.05	3.87
	00-05年	7.16	3.48	0.32	2.07	1.29
	05-10年	1.77	0.98	1.55	0.66	-1.42
	95-12年	6.98	3.09	1.71	1.45	0.74
映像・音声・文字情報制作業	95-00年	0.31	1.23	-0.26	1.58	-2.25
	00-05年	-0.37	0.77	0.38	1.09	-2.60
	05-10年	-1.27	-0.95	-0.89	0.21	0.35
	95-12年	-0.57	0.17	-0.31	0.86	-1.29
情報通信関連製造業	95-00年	5.03	2.41	-0.55	0.23	2.94
	00-05年	1.52	-2.15	-1.31	-0.31	5.29
	05-10年	4.77	-1.59	-0.63	-0.37	7.36
	95-12年	1.96	-1.43	-0.95	-0.16	4.50
情報通信関連サービス業	95-00年	2.39	1.36	0.08	5.14	-4.19
	00-05年	2.57	0.14	-0.20	3.38	-0.74
	05-10年	-1.44	-1.15	-0.38	0.84	-0.75
	95-12年	1.38	0.05	-0.12	2.75	-1.29
情報通信関連建設業	95-00年	13.88	7.41	5.13	1.03	0.31
	00-05年	-27.20	-13.43	-8.48	0.04	-5.34
	05-10年	-1.60	0.01	2.19	-0.55	-3.24
	95-12年	-5.07	-2.20	-0.62	0.09	-2.35
研究	95-00年	2.78	1.66	-0.38	1.04	0.46
	00-05年	1.33	2.54	-1.31	0.64	-0.54
	05-10年	0.55	0.26	0.17	0.10	0.03
	95-12年	1.62	1.36	-0.48	0.53	0.22

図表 3-52 情報通信産業と一般産業の成長率の要因別寄与度(1995～2012年) (続)

		産出額 成長率	寄与度			
			中間投入	労働投入	資本投入	TFP
鉄鋼	95-00年	-0.21	-0.24	-0.35	-0.13	0.51
	00-05年	0.45	1.78	-0.09	-0.23	-1.01
	05-10年	-1.07	-1.15	-0.37	0.07	0.39
	95-12年	-0.56	0.10	-0.24	-0.09	-0.33
電気機械(除情報通信機器)	95-00年	3.61	1.92	-0.32	0.45	1.55
	00-05年	2.34	0.76	-0.79	0.25	2.13
	05-10年	1.11	0.19	-0.19	0.08	1.03
	95-12年	1.53	0.51	-0.43	0.23	1.22
輸送機械	95-00年	0.80	1.26	-0.19	0.13	-0.40
	00-05年	3.26	3.45	0.10	0.17	-0.46
	05-10年	-0.10	-0.24	-0.17	0.16	0.15
	95-12年	1.13	1.38	-0.09	0.14	-0.29
建設(除電気通信施設建設)	95-00年	-2.45	-1.12	-0.42	0.21	-1.12
	00-05年	-3.93	-1.74	-1.12	-0.05	-1.03
	05-10年	-4.81	-3.02	-0.99	-0.12	-0.68
	95-12年	-2.96	-1.54	-0.76	0.00	-0.67
卸売	95-00年	1.28	0.35	-0.76	0.75	0.94
	00-05年	3.12	1.31	-1.05	0.29	2.57
	05-10年	-5.24	-1.63	-0.45	-0.07	-3.09
	95-12年	0.02	0.17	-0.74	0.25	0.34
小売	95-00年	-3.13	-0.29	-0.29	0.37	-2.92
	00-05年	1.38	1.60	-1.31	0.27	0.82
	05-10年	0.50	-0.23	-0.55	-0.22	1.50
	95-12年	-0.23	0.46	-0.73	0.14	-0.09
運輸	95-00年	0.94	-0.24	-0.52	0.96	0.74
	00-05年	1.11	0.32	0.35	0.21	0.23
	05-10年	-0.32	-0.12	0.59	0.07	-0.86
	95-12年	0.55	-0.05	0.04	0.43	0.13
全産業	95-00年	0.84	0.18	-0.10	0.88	-0.12
	00-05年	0.85	0.33	-0.17	0.49	0.20
	05-10年	-0.54	-0.03	-0.08	0.07	-0.51
	95-12年	0.31	0.18	-0.10	0.43	-0.19
	00-12年	0.07	0.18	-0.10	0.24	-0.25

また、中間投入、労働投入、資本投入を除いた全要素生産性のみについて、成長率寄与度を各産業別、年代別に比較したグラフを図表 3-53 に示す。

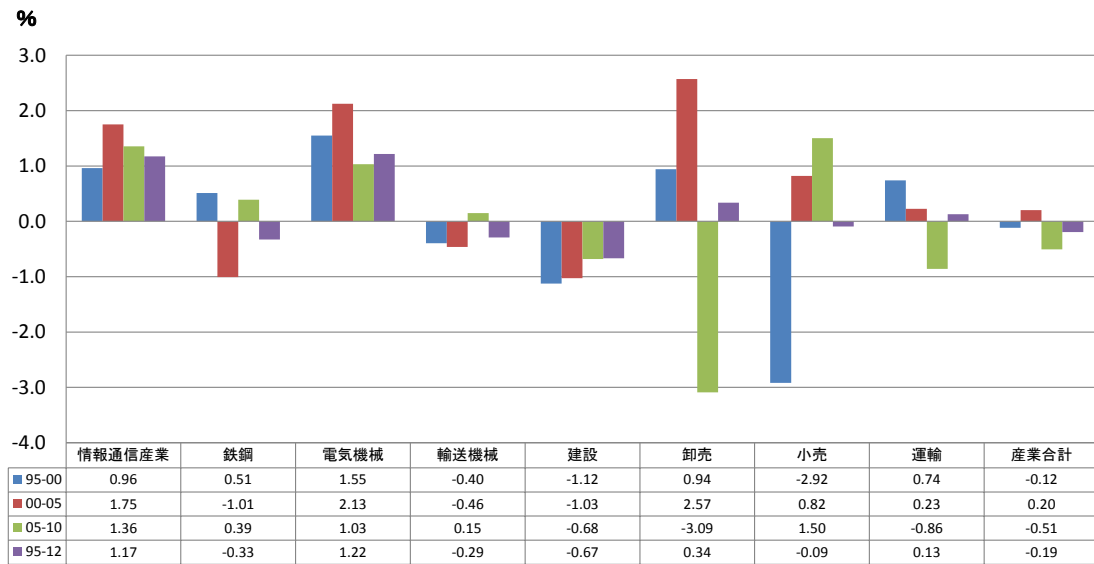
情報通信産業の成長率に対する TFP 寄与度は、各年代を通じてプラス値を取り続けている。特に 2000 年～05 年は、TFP の寄与度は 1.75 と、各期間中で最大を示している。この時期はわが国において光ファイバー通信による常時接続、携帯電話によるネット通信が一般化し、“mixi”や“facebook”をはじめとする個人向け SNS が急速にサービス人口を伸ばすなど、ICT 産業全体が活性化した時期であったことを反映していると考えられる。

同様の同様の傾向を示している産業部門は「電気機械」であるが、これは産業構造的に、情報通信産業と比較的似通ったものを持っていたためと考えられる。「建設業(除電気通信施設建設)」など他の部門は年代によってマイナス値を取る場合があるなど、あまり一定していない。

全要素生産性は、今回は全体の経済成長率の中から中間投入、労働力、資本の寄与を除いた残差として導出した。全要素生産性それ自身の構成要素としては、例えば科学技術的な進歩が想定できる。情報通信産業分野、あるいは電気機械・は技術進展により生産上のパフォーマンスが向上する部分が多いことから、これらの産業部門での全要素生産性寄与度は高くなったとも考えられる。

ただし、全要素生産性を構成している要素にはこのほか多くのものが考えられる。例えば労働者の教育・訓練レベルの向上、サプライチェーン等流通環境の改善、組織効率の改善、企業間の分業ネットワークや企業規模の適正化、法的規制ほか外部要因の緩和・撤廃などである。わが国の ICT 産業の成長には、労働力や資本の増強以外にも、このような社会的環境の改善や深化が重要であると考えられる。

図表 3-53 産業別 産出額成長率への全要素生産性の寄与度



《全要素生産性成長率の解釈》

(仮定 1)生産技術が存在し、その生産技術は総産出量 X を労働 L 、資本投入 K 、中間投入 Z に結び付ける生産関数により表される。

(仮定 2)生産関数は規模に対する収穫が一定である。

(仮定 3)生産性水準 A はヒックス中立型である。すなわち、 A は生産関数の型を変えずに総産出を増減させるパラメータである。

(仮定 4)生産者は、生産関数による制約のもと投入費用を最小にするよう行動するが、その投入要素の価格は所与であり要素投入量を調整して最小化を行う。

仮定 1 及び 3 より生産関数を次のように定義する。

$$X_t = A_t f(L_t, K_t, Z_t) \quad \text{①}$$

X : 産出量、 L : 労働投入、 K : 資本投入、 Z : 原材料投入

A : 生産水準の指標、 t : 時間

仮定 2 より

$$aX_t = A_t f(aL_t, aK_t, aZ_t) = A_t f_a \quad \text{②}$$

②式を a について微分して

$$X_t = L_t A_t \frac{\partial f_a}{\partial (aL_t)} + K_t A_t \frac{\partial f_a}{\partial (aK_t)} + Z_t A_t \frac{\partial f_a}{\partial (aZ_t)} \quad \text{③}$$

となる。また、一般性を失うことなく $a = 1$ にすることができるので③を X_t で除して

$$\frac{L_t}{X_t} A_t \frac{\partial f}{\partial L_t} + \frac{K_t}{X_t} A_t \frac{\partial f}{\partial K_t} + \frac{Z_t}{X_t} A_t \frac{\partial f}{\partial Z_t} \quad \text{④}$$

となる。

仮定 4 より次の式を考える。

$$H_t = W_t L_t + \mu_t K_t + p_{z_t} Z_t + \beta_t [X_t - A_t f(L_t, K_t, Z_t)] \quad \text{⑤}$$

w : 単位労働投入あたりの賃金、 μ : 単位資本投入あたりの費用

P_z : 単位原材料投入あたりの費用、 β : 未定係数

上式⑤は生産関数の制約のもとで投入費用を最小にするための L, K, Z の条件を導くためのものである。投入費用を最小にするので次の条件を満たす必要がある。

$$\frac{\partial H_t}{\partial L_t} = w_t - \beta_t A_t \frac{\partial f}{\partial L_t} = 0 \quad (6)$$

$$\frac{\partial H_t}{\partial K_t} = \mu_t - \beta_t A_t \frac{\partial f}{\partial K_t} = 0 \quad (7)$$

$$\frac{\partial H_t}{\partial Z_t} = p_{zt} - \beta_t A_t \frac{\partial f}{\partial Z_t} = 0 \quad (8)$$

⑥式の意味を考えてみよう。

$$\begin{aligned} \text{⑥} &\Leftrightarrow w_t = \beta_t A_t \frac{\partial f}{\partial L_t} \\ &\Leftrightarrow w_t \Delta L = \beta_t A_t \frac{\partial f}{\partial L_t} \Delta L \end{aligned} \quad (9)$$

⑨式は、「時刻 t で労働投入量を L_t から ΔL だけ増やしたときに追加的に必要となる費用 $w_t \Delta L$ が、労働投入量の増加により増えた産出量 $A_t \frac{\partial f}{\partial L_t} \Delta L$ に係数 β_t を乗じた量に等しくなるような労働投入量 L_t の時に投入費用が最小」となることを意味している。ここで β_t を単位産出量あたりの価格とすれば、⑨式は「追加的に必要となる費用 $w_t \Delta L$ が、労働投入量の増加により増えた産出額に等しくなるような労働投入量 L_t の時に投入費用が最小」となり、経済学的に整合的な意味をもつ。したがって、 β_t を単位産出量あたりの価格とし、それを P と表せば、⑥、⑦、⑧は以下のようなになる。

$$A_t \frac{\partial f}{\partial L_t} = \frac{w_t}{P}, A_t \frac{\partial f}{\partial K_t} = \frac{\mu_t}{P}, A_t \frac{\partial f}{\partial Z_t} = \frac{P_{zt}}{P} \quad (10)$$

⑩式を④式に代入すると次の式をえる。

$$\frac{w_t L_t}{P X_t} + \frac{\mu_t K_t}{P X_t} + \frac{P_{zt} Z_t}{P X_t} = 1 \quad (11)$$

⑪式の各項は⑫式に表れる各生産要素の成長率の係数になっている。

次に①式に戻って、①より

$$A_t = \frac{X_t}{f(L_t, K_t, Z_t)} \quad (*)$$

をえる。上式は一般的な「生産性は投入量の測定値に対する産出量の測定値の比率」という考え方に整合的である。(*)の両辺の対数を取り時間 t で微分して次式をえる。

$$\begin{aligned} \frac{1}{A_t} \frac{dA_t}{dt} &= \frac{1}{X_t} \frac{dX_t}{dt} - \frac{1}{f} \frac{\partial f}{\partial L_t} \frac{dL_t}{dt} - \frac{1}{f} \frac{\partial f}{\partial K_t} \frac{dK_t}{dt} - \frac{1}{f} \frac{\partial f}{\partial Z_t} \frac{dZ_t}{dt} \\ &= \frac{1}{X_t} \frac{dX_t}{dt} - \frac{w_t}{P X_t} \frac{dL_t}{dt} - \frac{\mu_t}{P X_t} \frac{dK_t}{dt} - \frac{P_{zt}}{P X_t} \frac{dZ_t}{dt} \quad (\because \text{①}, \text{⑩}) \end{aligned}$$

$$\therefore \frac{1}{A_t} \frac{dA_t}{dt} = \frac{1}{X_t} \frac{dX_t}{dt} - \frac{w_t L_t}{PX_t} \frac{1}{L_t} \frac{dL_t}{dt} - \frac{\mu_t K_t}{PX_t} \frac{1}{K_t} \frac{dK_t}{dt} - \frac{p_{zt} Z_t}{PX_t} \frac{1}{Z_t} \frac{dZ_t}{dt} (\because L_t \frac{1}{L_t} = 1, \text{etc}) \quad \textcircled{12}$$

⑫式で与えられる全要素生産性成長率を TFP^0 とする。

$$TFP^0 = \frac{1}{A_t} \frac{dA_t}{dt} = \frac{1}{X_t} \frac{dX_t}{dt} - \frac{w_t L_t}{PX_t} \frac{1}{L_t} \frac{dL_t}{dt} - \frac{\mu_t K_t}{PX_t} \frac{1}{K_t} \frac{dK_t}{dt} - \frac{p_{zt} Z_t}{PX_t} \frac{1}{Z_t} \frac{dZ_t}{dt}$$

つまり、 TFP^0 は、産出量 X の成長率から各生産要素 L 、 K 、 Z の成長率を⑪式のウェイトで加重平均したものを差し引いたものと定義される。

今、上式の労働投入量 L_t には労働の質が織り込まれていないとし、労働の質を織り込んだ労働投入量 L_t^q が

$$L_t^q = L_t L_t^q \quad \textcircled{13}$$

と表されるとする。このとき、上式の労働投入の変化率の項は、 L_t を L_t^q で置換して

$$\begin{aligned} \frac{w_t L_t}{PX_t} \frac{1}{L_t} \frac{dL_t}{dt} &= \frac{w_t^q L_t^q}{PX_t} \frac{1}{L_t^q} \frac{dL_t^q}{dt} = \frac{w_t L_t}{PX_t} \frac{1}{L_t^q} \frac{dL_t^q}{dt} (\because w_t^q L_t^q = w_t L_t) \\ &= \frac{w_t L_t}{PX_t} \frac{1}{L_t} \frac{dL_t}{dt} = \frac{w_t L_t}{PX_t} \frac{1}{L_t^q} \frac{dL_t^q}{dt} \end{aligned}$$

となる。労働の質を織り込んだ場合の全要素生産性を TFP^q とすれば、

$$\begin{aligned} TFP^q &= \frac{1}{X_t} \frac{dX_t}{dt} - \frac{w_t L_t}{PX_t} \frac{1}{L_t} \frac{dL_t}{dt} - \frac{w_t L_t}{PX_t} \frac{1}{L_t^q} \frac{dL_t^q}{dt} - \frac{\mu_t K_t}{PX_t} \frac{1}{K_t} \frac{dK_t}{dt} - \frac{p_{zt} Z_t}{PX_t} \frac{1}{Z_t} \frac{dZ_t}{dt} \\ &= TFP^0 - \frac{w_t L_t}{PX_t} \frac{1}{L_t^q} \frac{dL_t^q}{dt} \end{aligned}$$

$$\therefore TFP^0 = TFP^q + \frac{w_t L_t}{PX_t} \frac{1}{L_t^q} \frac{dL_t^q}{dt}$$

となる。上式は TFP^0 の一部が労働の質の成長率であったことを意味する。また、上記と同様に資本投入量に質を織り込めば TFP^0 が資本投入量の質の成長率であったことを意味する。この議論からわかるように全要素生産性として観測されるものは、投入要素に織り込まれていない（体化されていない）あらゆる投入要素の成長率であると解釈できる。したがって、全要素生産性成長率として観測されるのは、投入要素に体化されていない質、制度、景気循環、技術などの変化である。また、上記の測定枠組みからわかるように、全要素生産性成長率は我々が投入要素に体化できない未知の量を測定するものであるから、その成長の根本的要因はこの測定枠組みからは解明することができない。それを明らかにする場合には、事例的研究、制度研究、歴史的研究が必要となる。

6. 情報通信産業及び一般産業の経済波及効果

①最終需要による経済波及効果

—情報通信産業の最終需要による付加価値誘発額は 34.6 兆円—

- ▶ 2012 年の情報通信産業の最終需要による付加価値誘発額は 34.6 兆円、雇用誘発数は約 280 万人。

情報通信産業の最終需要による経済波及効果として付加価値誘発額、雇用誘発数を取りあげ、一般産業と比較しながら分析する。

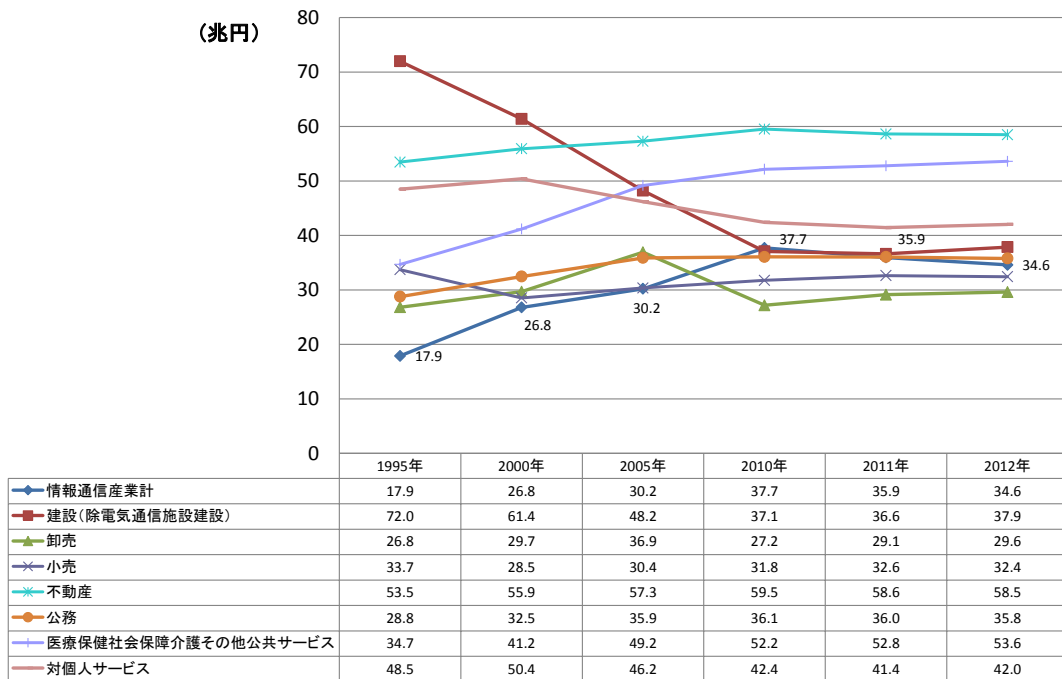
2012 年の「情報通信産業」の最終需要による付加価値誘発額は 34.6 兆円、雇用誘発数は 280.1 万人である。付加価値誘発額は「公務」セクターの付加価値誘発額（35.8 兆円）とほぼ同水準となっている（図表 3-54）。

（ちなみに、1995 年時点では「情報通信産業」最終需要は 21.2 兆円であった。これによる付加価値誘発額は 17.9 兆円、雇用誘発数は 257.8 万人であり、付加価値誘発額は各セクター内で最小、雇用誘発数は「不動産業」に次いで小さいものであった。）

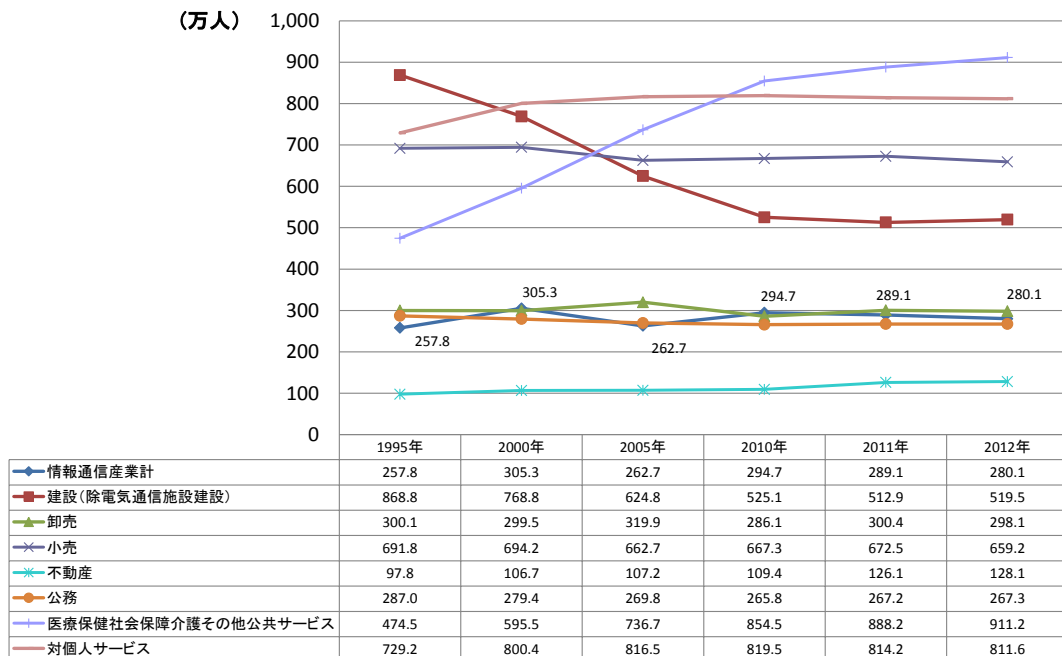
情報通信産業と一般産業の付加価値誘発額の推移をみると、1990 年代後半以降、「建設」の付加価値誘発額が急速に低下する一方、「情報通信産業」は急速に誘発額を伸ばし、いったんは 1995 年の水準の 2 倍以上の水準となったが、2011 年以降はやや低下の傾向が見られる（図表 3-55）。（「医療・保険・社会保障・介護その他公共サービス」部門は、2012 年の付加価値誘発額は 53.6 兆円と、「不動産業」を除くと最大であったが、1995 年値の 34.7 兆円と比較し、1995～2012 年の伸びは 1.5 倍程度にとどまった。「不動産業」は非常に大きな値となっているが、これは不動産の最終需要に家計の帰属家賃が含まれているためである。（不動産業の誘発額の 8 割以上は帰属家賃分。）

図表 3-56 に、情報通信産業の最終需要の推移を示す。2012 年時点で約 46.3 兆円となる情報通信産業の最終需要は、わが国経済の現状において付加価値誘発、雇用誘発に大きく貢献していると言えよう。

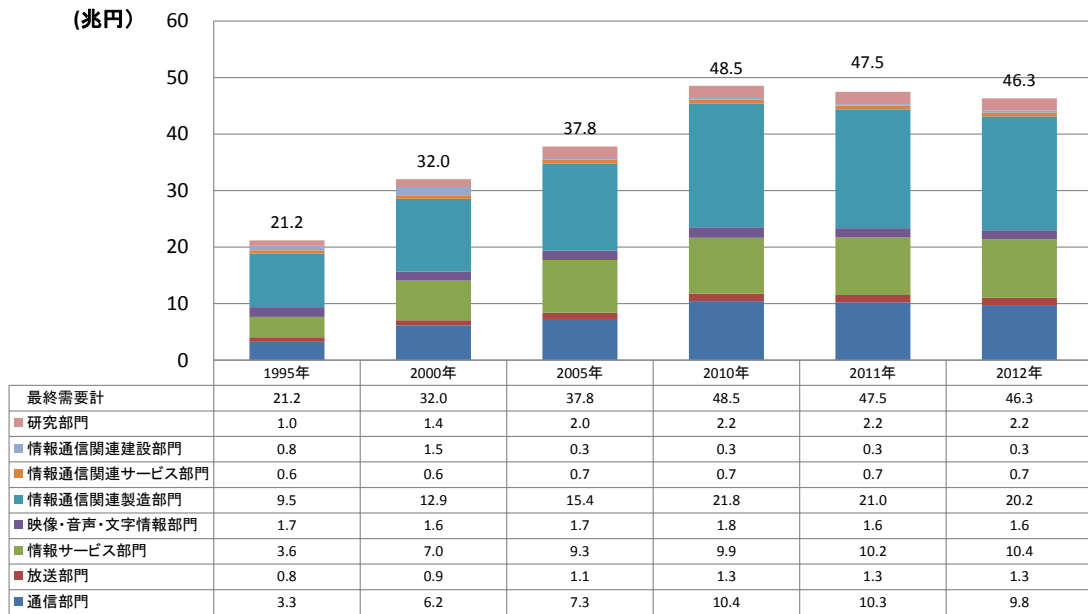
図表 3-54 情報通信産業と一般産業の最終需要による付加価値誘発額



図表 3-55 情報通信産業と一般産業の最終需要による雇用誘発数



図表 3-56 情報通信産業の最終需要の推移



②生産活動による経済波及効果

—情報通信産業の生産活動による付加価値誘発額は 87.4 兆円—

▶ 2012 年の情報通信産業の生産活動による付加価値誘発額は 87.4 兆円、雇用誘発数は 765.7 万人。

前節では「最終需要による経済波及効果」をみたが、本節では「最終需要と中間需要を含んだ生産活動全体（国内生産額）の波及効果」を分析する。波及効果を産業横断的に評価する場合は、こちらの手法がより適していると考えられる。

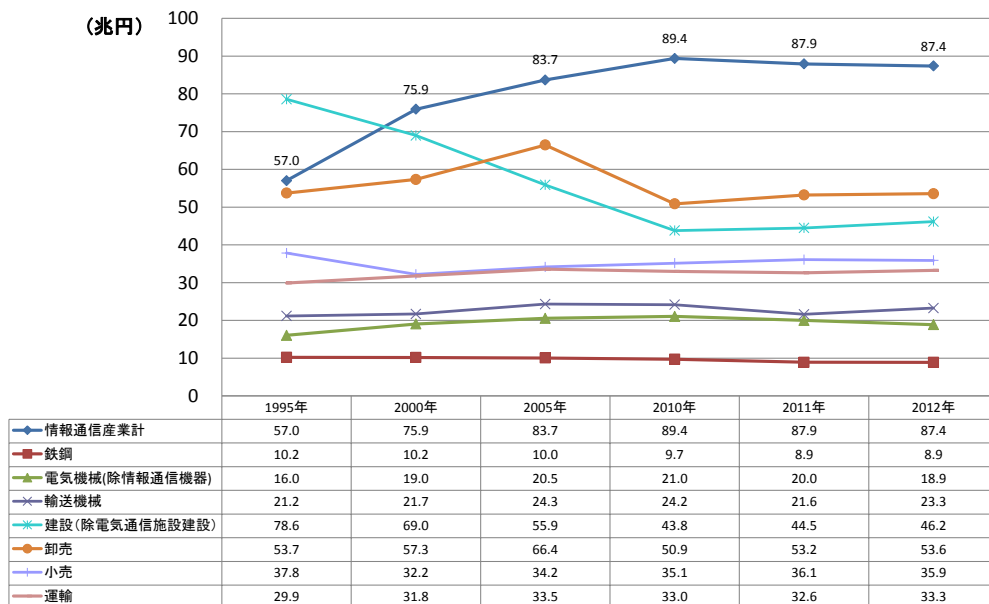
情報通信産業の生産活動による経済波及効果として付加価値誘発額、雇用誘発数を取り上げ、一般産業と比較しながら分析する。まず情報通信産業の実質国内生産額は図表 3-38 より、1995 年時点で 63.3 兆円、2012 年時点で 96.9 兆円であった。続いて「情報通信産業」と「鉄鋼」ほかの一般産業の生産活動による付加価値誘発額・雇用誘発数の推移を図表 3-57～3-58 に示す。

2012 年時点では、「情報通信産業」の生産活動、約 96.9 兆円に伴う付加価値誘発額は 87.4 兆円、雇用誘発数は 765.7 万人であり、いずれも各産業セクターの中で最大となっている（図表 3-57、3-58）。

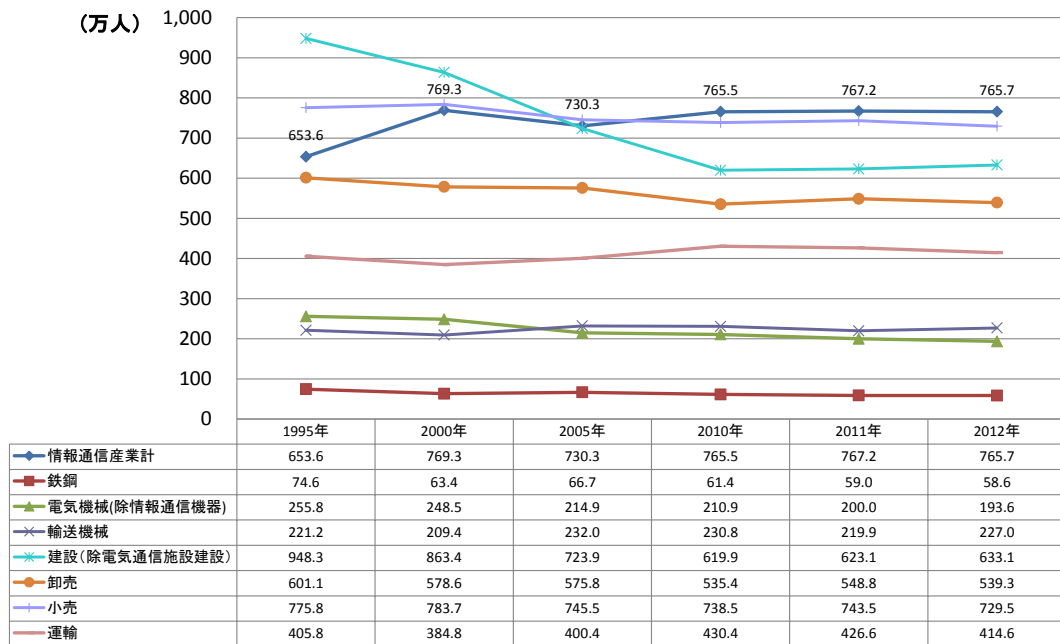
（ちなみに 1995 年時点、「情報通信産業」による 63.3 兆円の生産に伴う付加価値誘発額は 57.0 兆円、雇用誘発数は 653.6 万人であった。情報通信産業は技術的革新の影響が大きいことから、雇用誘発力に比較して付加価値誘発力が強くなると考えられる。）

1990 年代後半以降においては、「鉄鋼」や「電気機械」などの一般産業は、付加価値誘発額・雇用誘発数が横這い傾向であったのに対し、「情報通信産業」の誘発は（特に付加価値額について）2010 年までに急激に上昇し、その後も高水準を保っている。

図表 3-57 情報通信産業と一般産業の生産活動による付加価値誘発額



図表 3-58 情報通信産業と一般産業の生産活動による雇用誘発数



《経済波及効果の計算方法》

●最終需要による波及効果

$$\text{付加価値誘発額} : VR_n = \sum_i v_i B_{i,n} F_n$$

$$\text{雇用誘発数} : ER_n = \sum_i e_i B_{i,n} F_n$$

●生産活動による波及効果

$$\text{付加価値誘発額} : VR_n = \sum_i v_i \frac{B_{i,n}}{B_{n,n}} X_n$$

$$\text{雇用誘発数} : ER_n = \sum_i e_i \frac{B_{i,n}}{B_{n,n}} X_n$$

VR_i : i 部門の需要による各産業への付加価値誘発額の合計

ER_i : i 部門の需要による各産業への雇用誘発数の合計

B_{ij} : i 行 j 列番目の逆行列係数 F_i : i 部門の国内品最終需要

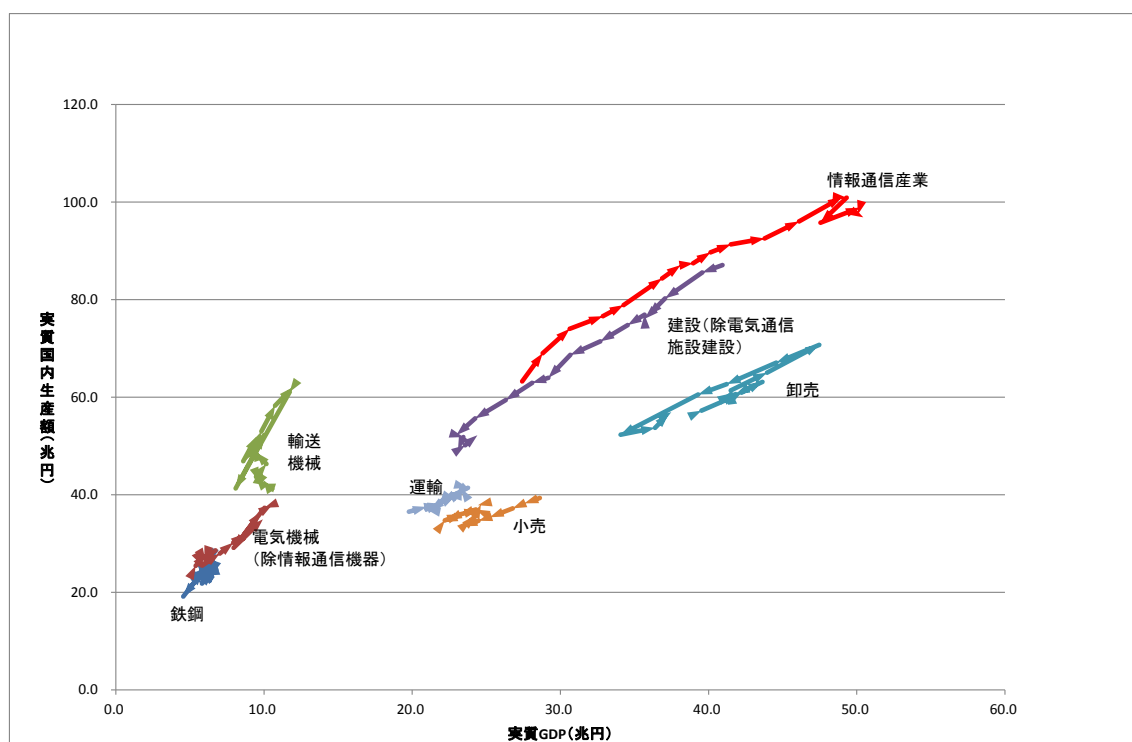
X_i : i 部門の国内生産額 v_i : i 部門の付加価値係数 e_i : i 部門の雇用係数

参考. 情報通信産業の経済効果の経年変化

ここまで分析した情報通信産業およびその他産業の動向について、経年変化をもう一度観察するために、実質国内生産額を Y 軸に、実質 GDP を X 軸にとった散布図を描き、各ポイント間を直線でつないだグラフを作成した（図表 3-59-1,3-59-2）。このようにすると、産業ごとの実質国内生産額と実質 GDP の絶対額順位および経年での成長度を一覧することができる。各線は 1 つの産業部門が 1995～2012 年にかけてたどった国内生産額と GDP の動きを表しており、左下から右上に動くほど大きく成長したことになる。

図表 3-59-1 では、情報通信産業と「鉄鋼」ほか一般産業 7 部門の実質 GDP と実質国内生産額について、1995～2012 年の値をプロットしたものである。情報通信産業は左下から右上に向けて勢いよく伸びているが、近年（2009 年以降）は、一時左下に向けて逆戻りするなど、伸び悩みが見えている。同じグラフでは「建設（除電気通信施設建設）」が情報通信作業とは逆に、右上から左下へ伸びており、実質国内生産額・実質 GDP とともに急速に縮小していることがわかる。「運輸」や「鉄鋼」は、経年変化という点では比較的小さな振れ幅となっている。

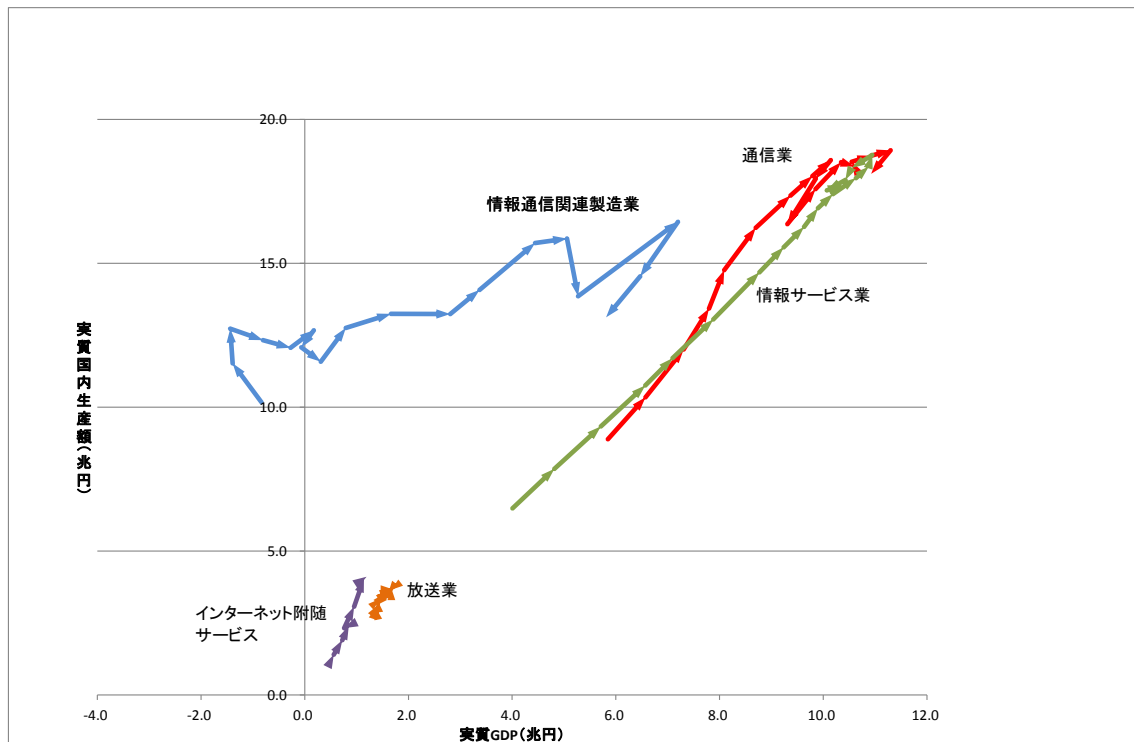
図表 3-59-1 情報通信産業とその他産業(情報通信産業以外)の実質 GDP と実質国内生産額の経年変化（1995～2012 年）



情報通信産業が実質国内生産額、実質 GDP とともに伸びていることはわかったが、続いて、情報通信産業内の各部門別での動向がどうなっているかを合わせて確認する。

情報通信産業を形成する各セグメントのうち、金額の比較的近い「通信業」、「情報サービス業」、「情報通信関連製造業」、「インターネット附随サービス業」、「放送業」の推移をプロットした図を図表 3-59-2 に示す。

図表 3-59-2 情報通信産業 各セグメントごとの
実質 GDP と実質国内生産額の経年変化 (1995~2012 年)



携帯電話業者、インターネットプロバイダ等を含む「通信業」の伸びが著しい事がわかる。「情報サービス業」も大変急激に成長しているが、2008 年を頂点としてグラフは左下に向けて方向転換しており、実質国内生産額・GDP とともに縮小している。

「インターネット附随サービス」は、国内生産額は急激に伸びているが、GDP の伸びは国内生産額の伸びに追いついていないようである。

第4章 労働生産性に及ぼす ICT 活用のインパクト

第4章 労働生産性に及ぼす ICT 活用のインパクト

1. 分析の目的

付加価値ベースの労働生産性は、労働がいかにか生産的に用いられているかを示す端的な指標である。労働生産性は国民の生活水準の決定に直接関係し、さらに労働生産性の成長率と労働投入量の成長率の和が経済成長率に等しいことから経済動向をみる上でも極めて重要なものさしとなっている。

労働生産性の成長には、資本深化や企業内外の技術・組織・効率の変化、規模の経済性、設備稼働率の変化等が複合的に影響を与えている。

本章では、その要因の一つである ICT の資本深化の影響について、前年度調査と同じ枠組みを用い、分析対象期間を 2012 年の直近まで延長し、ICT の資本深化が労働生産性を高めることを産業別に検証する。

2. 労働生産性の変化に対する資本深化の寄与度の測定方法

2.1. 測定モデル式

生産性測定のアプローチは、計量経済学的アプローチとノンパラメトリックアプローチに大別される。前者は生産関数の形とパラメータを特定したものをを用いて計測する方法である。後者は生産関数の形やそのパラメータを特定しないで、指数論的に計算する方法である。本章では実務的観点と、短期的な分析を目的としていることから後者の指数論的アプローチを採用する。

本分析では、生産要素として労働、情報通信資本（ICT 資本）、非情報通信資本（非 ICT 資本）の 3 つを要素とする次のようなヒックス中立的生産関数

$$Y_t = A(t)f(L_t, K_{1,t}, K_{2,t}) \quad (\text{式 1})$$

を想定する。すると、産出量の変化は、

$$dY_t = A(t) \frac{\partial f}{\partial L_t} dL_t + A(t) \frac{\partial f}{\partial K_{1,t}} dK_{1,t} + A(t) \frac{\partial f}{\partial K_{2,t}} dK_{2,t} + f(L_t, K_{1,t}, K_{2,t}) \frac{\partial A(t)}{\partial t} dt$$

$$\frac{\partial f/f}{\partial L_t/L_t} = \alpha(t), \frac{\partial f/f}{\partial K_{1,t}/K_{1,t}} = \beta(t), \frac{\partial f/f}{\partial K_{2,t}/K_{2,t}} = \gamma(t), \frac{\partial A(t)/A(t)}{\partial t} = \lambda(t) \quad \text{とおくと}$$

$$d \log Y_t = \alpha(t) d \log L_t + \beta(t) d \log K_{1,t} + \gamma(t) d \log K_{2,t} + \lambda(t) dt$$

と表せる。いま、上記の生産関数について一次同次を仮定すると、

$$d \log Y_t = \alpha(t) d \log L_t + \beta(t) d \log K_{1,t} + (1 - \alpha(t) - \beta(t)) d \log K_{2,t} + \lambda(t) dt$$

である。このとき、労働生産性の変化は、

$$d \log(Y_t/L_t) = \beta(t) d \log(K_{1,t}/L_t) + (1 - \alpha(t) - \beta(t)) d \log(K_{2,t}/L_t) + \lambda(t) dt$$

となり、この式の離散近似式は次のように表せる。

$$\begin{aligned} \frac{(Y_{t+1}/L_{t+1}) - (Y_t/L_t)}{(Y_t/L_t)} &= \frac{1}{2} \{ \beta(t) + \beta(t+1) \} \frac{(K_{1,t+1}/L_{t+1}) - (K_{1,t}/L_t)}{(K_{1,t}/L_t)} \\ &+ \frac{1}{2} \{ (1 - \alpha(t) - \beta(t)) + (1 - \alpha(t+1) - \beta(t+1)) \} \frac{(K_{2,t+1}/L_{t+1}) - (K_{2,t}/L_t)}{(K_{2,t}/L_t)} \\ &+ \frac{1}{2} \{ \lambda(t) + \lambda(t+1) \} \end{aligned} \quad (式 2)$$

(式 2)の右辺第一項は、期間 $t \sim t+1$ における労働生産性成長に及ぼす ICT の資本深化の寄与度を表している。同様に第二項が非 ICT の資本深化の寄与度、第三項 $\frac{1}{2} \{ \lambda(t) + \lambda(t+1) \}$ が TFP 成長率を表す。この TFP 成長率は労働サービス及び資本サービスに体化されない中間投入を含むあらゆる投入要素の質、制度、景気循環、技術の変化、規模の経済性、インフラストラクチャの向上、情報通信のネットワーク効果等を反映するものである。

競争的市場においては、企業が利潤極大化を図るとき、 $\alpha(t)$ は労働分配率に近似し、一次同次が成り立つとき、 $\beta(t) + \gamma(t)$ は $1 - \alpha(t)$ となる。また、このとき $\beta(t)$ と $\gamma(t)$ の比は、ICT 資本と非 ICT 資本の資本サービスコストの比に近似する。

資本サービスコスト、すなわち資本使用者費用は、資本サービス単位当たり使用者費用に資本サービス量を乗じたものである。ここでは、資本サービス量は生産的資本ストックに比例するものと仮定する。

ところで、資産の使用者費用は、一般に以下のように表すことができる。

$$\mu_t = q_t (r_t + d_t) - (q_t - q_{t-1}) \quad (式 3)$$

μ_t : 資本使用者費用

q_t : 新しい資産の市場価格

r_t : 金融資産費用(市場利子率)

d_t : 減価償却率

上式の右辺第一項は資産を調達する際の費用である。第一項の $q_t \cdot r_t$ は借金で資産調達した場合の利払い、あるいは自己資本で調達した場合の資産の機会費用を表している。 r_t は内部収益率あるいは純収益率である。一方、 $q_t \cdot d_t$ は設備年齢の経過に伴う減価償却費用または設備の価値の損失を表す。価値の損失は物理的劣化あるいは効率性の低下に加え、期待耐用年数が 1 期ごとに短くなっていくという事実を映している。

資本サービス量を円価値単位で表す場合、単位資本サービス当たり資本使用者費用は、(式 3)より次のように計算することができる。

$$\bar{\omega}_t = (r_t + d_t) - \frac{(p_t - p_{t-1})}{p_t}$$

$\bar{\omega}$: 資本サービスの単位当たり使用者費用

p_t : 資本財の価格指数

したがって、ICT 資本サービス投入の生産量に対する弾力性は、

$$\beta(t) = \{1 - \alpha(t)\} \frac{K_{1,t} \left\{ (r_t + d_{1,t}) - \frac{p_{1,t} - p_{1,t-1}}{p_{1,t}} \right\}}{K_{1,t} \left\{ (r_t - d_{1,t}) \frac{p_{1,t} - p_{1,t-1}}{p_{1,t}} \right\} + K_{2,t} \left\{ (r_t - d_{2,t}) \frac{p_{2,t} - p_{2,t-1}}{p_{2,t}} \right\}} \quad (\text{式 4})$$

となる。ゆえに、 $t \sim t+1$ 期における ICT の資本深化による労働生産性への寄与度は、この弾力性を (式 5) に代入して求めることができる。

$$\frac{1}{2} \{ \beta(t) + \beta(t+1) \} \frac{(K_{1,t+1}/L_{t+1}) - (K_{1,t}/L_t)}{(K_{1,t}/L_t)} \quad (\text{式 5})$$

非 ICT 資本の資本深化による寄与度も同様に計算することができる。TFP 成長率は労働生産性成長率とこれらとの残差として求めることができる。

2.2. 分析対象

① 対象期間

1995 年～2012 年の期間

② 基準年

2005 年とした

③ 対象部門

分析対象とする部門は、鉱業、製造業、建設業、卸売・小売業、金融・保険業、運輸、通信業、電気・ガス・水道業、サービス業の民間部門。

なお、国民経済計算において不動産業の生産には帰属家賃が含まれることから、不動産業を分析対象から除外する。また農林水産業については、自営業主が大多数をしめることから分析になじまないのに対象外としている。

2.3. 使用データ

① 部門別労働生産性

「国民経済計算年報」(内閣府)の 2005 年価格評価の経済活動別国内生産額(実質 GDP)を労働サービス投入量(就業者数×平均実労働時間)で除して求める。

また、部門別就業者数及び実労働時間については国民経済計算年報の数値を用いる。

② 部門別労働分配率

労働分配率は、式(2)の $\alpha(t)$ に対応するように次式のように定義する。

わが国の国民経済計算では、労働分配率を国民所得に対する雇用者報酬の比率をもって定義し、純概念を採用しているが、ここでは生産性成長の要因分解を目的としているため、国民経済計算とは異なる次の概念を用いる。

$$\text{労働分配率} = \frac{\text{名目価格評価の雇用者所得}}{\text{名目価格評価の粗付加価値額}} \quad (\text{式 6})$$

③部門別 ICT 資本ストック

ICT 資本ストックの定義範囲は、第 2 章と同様に通信機器、電子計算機・同付属装置、ソフトウェアとする。推計方法は次節で詳述するが、計算は恒久棚卸法を用いる。

④部門別非 ICT 資本ストック

「民間企業資本ストック」(内閣府)の有形固定資本の取付けベース粗資本ストック(2005 年価格基準)を用いる。非 ICT 資本ストックは、全資本財から別途推計する ICT 資本ストックを差し引いて用いる。

⑤ICT 資本及び非 ICT 資本の平均耐用年数

(式 3)に使われている平均減価償却率を推計するには、ICT 資本ストックと非 ICT 資本ストックを構成する各財の耐用年数が情報として必要となる。平均耐用年数は、各財の耐用年数とその構成比率をウェイトとする加重平均から求めることができる。この財構成に関する情報は皆無であり、「産業連関表」(総務省)の「固定資本マトリックス」の該当部門の投資額の構成を代用する。また各財の耐用年数については財務省令に基づく「法定耐用年数」から該当するものを当てはめた。

⑥ICT 資本財及びその他の資本財の価格指数

ICT 資本財の価格には第 1 章で推計した値を使用している。(元になるデータは「企業物価指数」、「企業向けサービス価格指数」(日本銀行)など。)

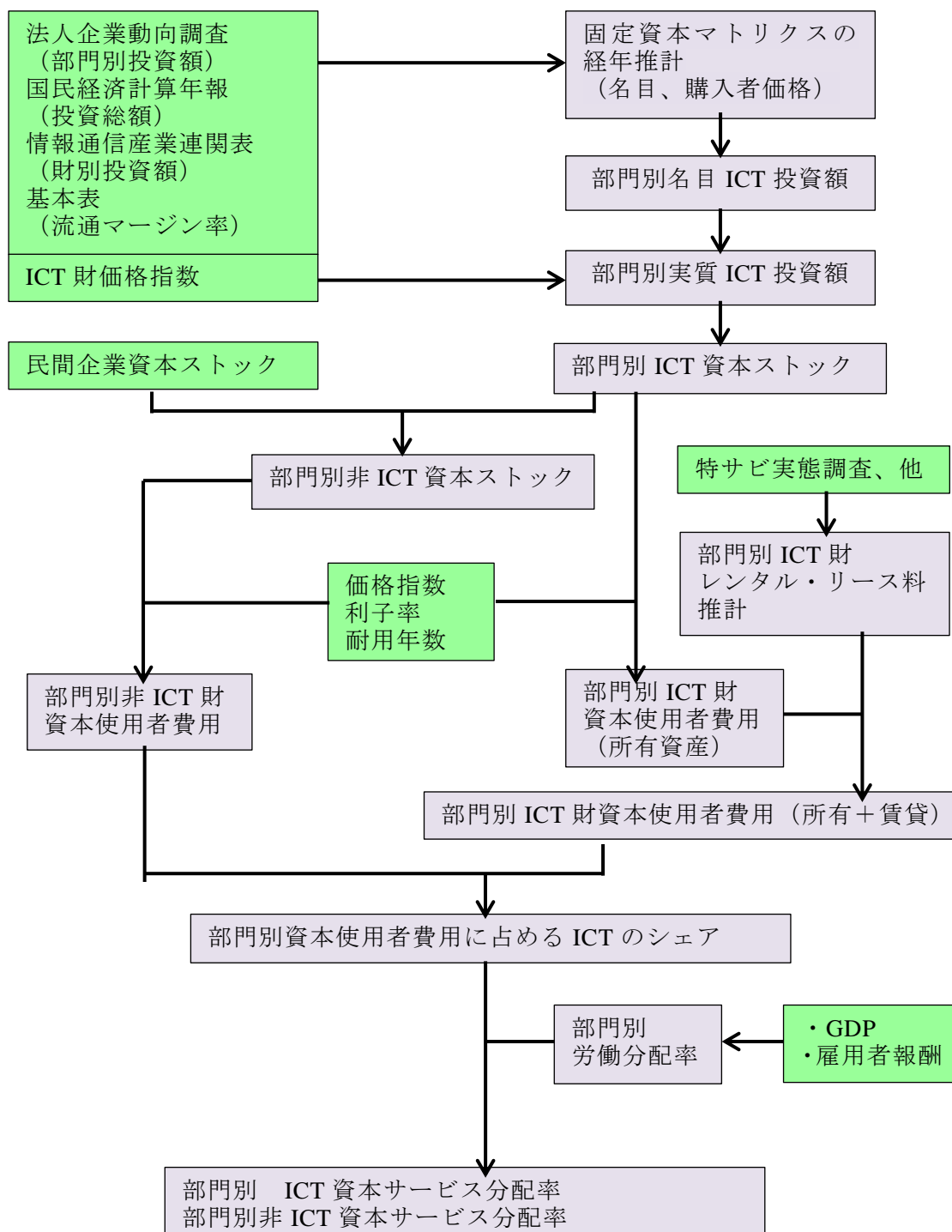
⑦平均利子率

「国内銀行貸出約定平均金利(新規-総合)」(日本銀行)を用いた。

2.4.産業別 ICT 資本の労働生産性成長に対する寄与度の推計

労働生産性成長率に対する ICT 資本の寄与を計測するためのデータ作成のフローは、図表 4-1 のようにあらわされる。以下、具体的な手順を詳述していく。

図表 4-1 労働生産性成長に対する資本の寄与度の推計



(1)産業別設備投資総額の推計

産業別 ICT 資本ストックの推計には、各産業が実施した設備投資の総額をまず押さえ、それをコントロールトータル(CT)として、その内訳としての ICT 財及び非 ICT 財の投資額を推計する必要がある。産業別設備投資額の推計はその予備的な作業である。産業別設備投資額を把握する資料には、産業連関表の付帯表である「固定資本マトリックス」と、財務省「法人企業景気予測調査」(2004 年以前は内閣府「法人企業動向調査」として実施)の 2 つがある。本分析では、固定資本マトリックスベースの時系列を用いることし、「固定資本マトリックス」が利用できない年次については、別途補間あるいは延長推計する。

この推計には、データとして「法人企業景気予測調査」と「国民経済計算」の民間企業設備系列を用いる。推計は、はじめに固定資本マトリックスの産業別設備投資額を「法人企業景気予測調査」の設備投資額の伸び率を用いて補間・延長推計しておき、次にあらかじめ固定資本マトリックスの全部門の設備投資額合計を国民経済計算の民間企業設備投資額で補間・延長推計しておいた値に一致するように調整を行う。

ただし、放送業は「法人企業動向調査」ではサービス業の一部となっているため、電気通信業、放送業については、「情報通信業基本調査」(2004 年以前は「電気通信設備等実態調査」、2007 年までは「通信産業基本調査」、2009 年までは「通信・放送産業基本調査」)、NHK 資料、民間放送年鑑、財務諸表等を用いて別途推計し、電気通信と放送業の合計を通信業、サービス業から放送業を控除したものを新たなサービス業とする。

(2)産業別 ICT 資本ストックの推計

(ア)ICT 資本ストックの定義

ここでは ICT 資本財の範囲を電子計算機・同付属装置、通信機器及びコンピュータ・ソフトウェア(以下、ソフトウェアという)とし、資本ストックを使用者主義で定義する。したがって、各産業の ICT 資本ストックは自らが設備投資を行い取得した資本財と物品賃貸業から借り受けて使用している資本財から構成される。(式 7)は上記の定義を式で表したものである。なお、ソフトウェアの賃貸については、特定サービス産業実態調査において、電子計算機・同関連機器の一部として機器と一体的に補足されていることから、今回の分析では機器の賃貸に含まれているものとみなし、ここでは明示的に扱わない。

$$Z_{i,t} = \sum_{j=1}^n Q_{i,j,t} \quad (\text{式 7})$$

$Q_{i,j,t}$: i 産業が t 期間に使用した j 財の量
(使用量は基準年の円価値単位で表わす)

$j=1$自社所有の情報通信機器(電子計算機・同付属装置、通信機器)

$j=2$レンタルリースした情報通信機器

$j=3$自社所有のソフトウェア

$j=4$レンタルリースしたソフトウェア

(イ)産業別 ICT 資本ストックの推計方法

資本ストックの計算方法は、第 2 章に示したマクロの ICT 資本ストック推計方法に同じで、電子計算機・同付属装置、電気通信機器、ソフトウェアの各財別に推計する。自社保有の情報通信機器及びソフトウェアについては、時価の投資額を基準年価格に実質化した上で純資本ストック(純資産額)を恒久棚卸法(PI 法)から推計する。なお、推計にあたっては、各期首の資本ストックの持つ資本サービスが生産要素として投入され、期末にその資本サービス量に対して、資本サービス価格が支払われ、同時に投資がなされるとともに設備年齢が 1 つだけ加算される(vintage model)ものと仮定する。推計式は除脚率 δ 一定を仮定するとき下記のように表すことができる。

$$K_{i,t} = I_{i,t} + (1 - \delta)I_{i,t-1} + (1 - \delta)^2 I_{i,t-2} + \dots + (1 - \delta)^{s-1} I_{i,t-s+1}$$

$K_{i,t}$ は t 年における第 i 部門の資本ストック
 S は当該財の耐用年数

①情報化投資額の推計

産業別情報化投資額 (ICT 投資) は、固定資本マトリックスの計数から、ICT 資本財を抽出、集計することにより求める。以下、固定資本マトリックスが作成されている年次に関する補足事項と固定資本マトリックスが作成されていない年次に関する推計方法について述べる。

固定資本マトリックスが作成されている年次

わが国において各産業の設備投資の財構成を把握できる公的統計としては、5 年毎に作成される産業連関表 (総務省) に付帯している固定資本マトリックスにおいてほかに存在しない。1995 年の ICT 資本ストックを推計するには、耐用年数を勘定に入れると、最低でも 1989 年以降の投資額が必要である。上記の固定資本マトリックスが利用できるのは、1995 年、2000 年、2005 年の 3 時点に限られる。この固定資本マトリックスは、生産者価格表示で作成されているため、これを産業連関表の産出表に記載されている商業マージン及び国内貨物運賃を用いて購入者価格表示に変換する。

資本マトリックスが作成されていない年次

固定資本マトリックスが作成されていない年次については、補間・延長推計が必要である。ここでは RAS 法により算術的に推計を行う。RAS 法とは、一次推計したマトリックスに要素の行和あるいは列和の値がコントロール・トータル (以下 CT とする、この場合は産業別設備投資総額と財別設備投資総額) に一致するように交互に修正係数を乗じていき、行和と列和が共に CT に等しくなるまで (収束するまで) 演算を繰り返す、バランス調整手法である。

この推計を行うに当たって準備すべきデータは次の 3 点である。

- A. 産業別設備投資額 (CT)
- B. 産業別財別設備投資額 (一次推計)
- C. 財別設備投資額 (CT)

これらのうち、Aの産業別設備投資額は、(1)ではじめに推計している。Cの財別設備投資額には、情報通信産業連関表の民間固定資本形成ベクトルに関する情報を用いる¹³。Bの産業別財別設備投資額については、Aの値を直近の固定資本マトリクス(1995年、2000年、または2005年のいずれか)の列構成比で配分することにより作成する。

繰り返しになるが、AとCをコントロール・トータル、Bを初期値としてRAS法により収束演算を行い、各年の固定資本マトリクスを推計する。

(3)産業別 ICT 資本財のレンタル／リース料の推計

「特定サービス産業実態調査」(物品賃貸業編)の財別レンタル売上高及び財別リース契約高、リース売上高総額から電子計算機・同付属装置、電気通信機器のレンタルとリースを合わせた売上高を推計し、その産出先内訳を情報通信産業連関表のそれぞれの賃貸サービス投入額を用いて按分する。

(4)資本使用者費用の推計

資本サービスコストは、設備の稼動状況に関らず、同じように発生するものと仮定する。資本使用者費用は、次のように計算することができる。

$$C_i = K_t \cdot \bar{\omega}_t + K_{Rt} \cdot \bar{\omega}_{Rt}$$

$$\bar{\omega}_t = (r_t + d_t) - \frac{P_t - P_{t-1}}{P_t}$$

C_t : 資本使用者費用

K_t : 自己所有の資本サービス量

K_{Rt} : レンタル/リースの資本サービス量

$\bar{\omega}_t$: 自己所有資本の単位当たり使用者費用

$\bar{\omega}_{Rt}$: レンタルリース資本の単位当たり使用者費用 (サービス料)

r_t : 金利

d_t : 自己所有資本の減価償却率

P_t : 資本財の価格指数

この資本サービス量は、円価値単位で測定され、基準年価格と当年価格で違いがあ

¹³ ただしベクトルの要素の合計が、産業別設備投資額の合計に等しくなるように調整を施す。

るため、使用者費用の推計結果にも当然違いが生ずる。

これを次表の数値例を使って説明する。この表は自己所有する資本財価格が加速度的に下落する局面における資本使用者費用の推移を表している。ここでは単純化のため利子率を2%に固定している。資本サービス量は、基準年価格評価（実質価格評価）では100で一定だが、当年価格評価（名目価格評価）ではt+1年のサービス量が95、t+2年が80と変化する。

一方、資本サービスの1単位当たり使用者費用は、価格指数と利子率、減価償却率で決まり、実質価格評価と名目価格評価は一致する。ここでは加速度的な価格下落を反映し、上昇傾向をもつ。

次に、資本サービス量にその単位サービス当たり使用者費用を乗じて使用者費用を求めると、名目価格評価では投入量が減少するため、使用者費用も減少するが、実質価格評価では使用者費用が増大する。物価の下落は名目価格評価の資本使用者費用を押し下げることは、我々の日常経験するところである。本調査の分配率の計算には名目価格評価の使用者費用を用いる。実質価格評価の使用者費用から名目価格表への換算は、それに価格指数を乗ずることで得られる。

図表 4-2 資本使用者費用の数値例

		t年	t+1	t+2	t+3	t+4
①	投資量	100	100	100	100	100
②	価格指数	1	0.95	0.8	0.65	0.5
③	名目投資額	100	95	80	65	50
④	耐用年数		5	5	5	5
⑤	利子率		0.02	0.02	0.02	0.02
⑥	当年価格評価による 単位価格当たり資本使用費用	-	0.442	0.577	0.62	0.689
⑦	基準価格評価による 単位価格当たり資本使用費用	-	0.442	0.577	0.62	0.689
⑧(=⑥×③)	当年価格資本使用費用	-	42	46	40	34
⑨(=⑦×①)	基準年価格資本使用費用	-	44	58	62	69

(5)資本分配率の計算

資本分配率は、上記の名目価格評価の資本使用者費用を使って次のように計算する。

$$\beta_t = \{1 - \alpha_t\} \frac{C_{1,t}}{C_{1,t} + C_{2,t}}$$

$$\gamma_t = \{1 - \alpha_t\} \frac{C_{2,t}}{C_{1,t} + C_{2,t}}$$

α_t : 労働分配率

β_t : ICT 資本分配率

γ_t : 非 ICT 資本分配率

$C_{1,t}$: ICT 資本の使用者費用

$C_{2,t}$: 非 ICT 資本の使用者費用

(6) ICT 資本の労働生産性成長に対する寄与度の計算

t 期から $t+1$ 期の労働生産性成長に対する ICT 資本の寄与度は、下式に示すように、資本分配率と資本サービス投入量、労働サービス投入量から求めることができる。

$$\frac{1}{2}\{\beta(t) + \beta(t+1)\} \frac{(K_{1,t+1}/L_{t+1}) - (K_{1,t}/L_t)}{(K_{1,t}/L_t)}$$

$\beta(t)$: t 期の資本分配率

L_t : t 期の労働サービス投入量

$K_{1,t}$: t 期の資本サービス投入量

例えば、2000 年～2012 年の期間のようなある期間における労働生産性に対する平均寄与度は、 t 年～ $t+1$ 年の寄与度を $CR_{t,t+1}$ 期間の長さを n 年とすると、

$$CR_{t,t+n} = \frac{\sum_{i=1}^n CR_{t,t+i}}{n}$$

として、毎年の寄与度の平均値を採った。非 ICT 資本についても同様である。

資本サービス投入量は、資本ストック×設備稼働率に比例するものとし、設備稼働率については次表のように仮定する。

図表 4-3 設備稼働率に関する仮定

	設備稼働率に関する仮定	該当する資本サービス	設備稼働率に用いる統計
タイプ 1	景況により変動	製造業の非 ICT 資本サービス	稼働率指数 (「鉱工業指数」)
タイプ 2	労働時間に比例して変動	鉱業及び建設業並びにサービス部門の非 ICT 資本サービス 通信及び電気・ガス・熱供給・水道業、金融・保険以外の ICT 資本サービス	実労働時間 「国民経済計算」)
タイプ 3	一定で推移	通信及び金融・保険、電気・ガス・熱供給・水道業の資本サービス (社会インフラ系)	-

3. ICTの資本深化が生産性成長に及ぼすインパクト

3.1. 生産性成長に対する ICT 資本深化の影響

(1) わが国の労働生産性に対する ICT 資本深化の効果

民間産業(農林水産業、不動産を除く)の労働生産性(単位労働時間当たり実質 GDP)の成長率に対する ICT 資本深化の寄与度を分析する。

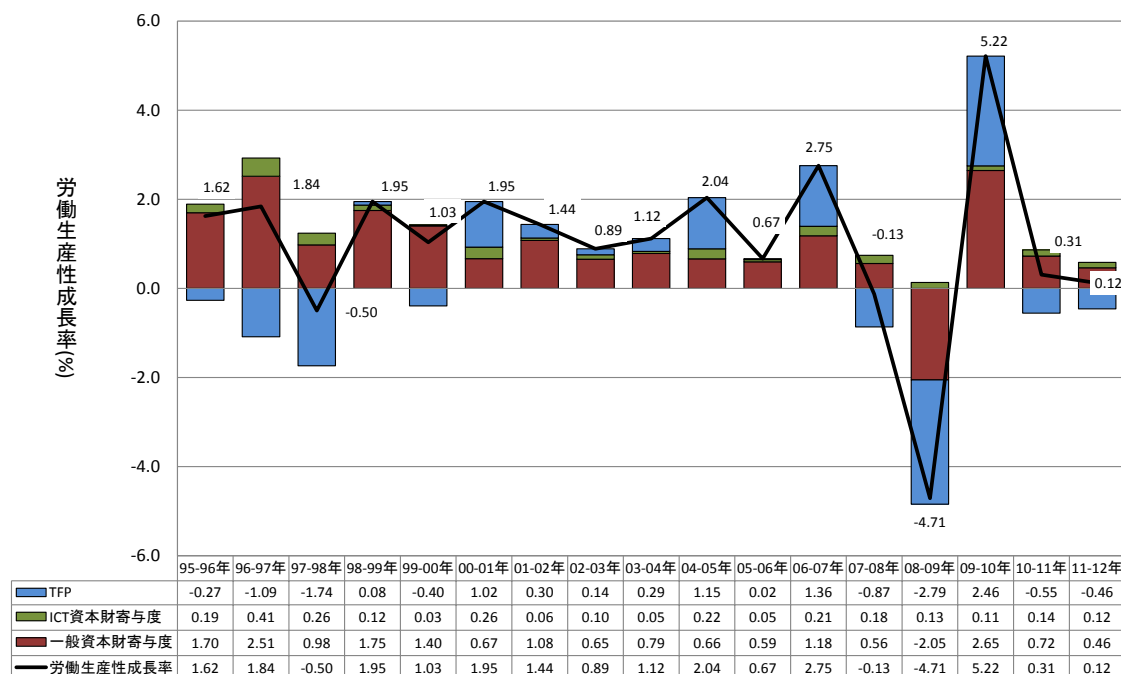
1995～2012年の17年間を通して見た場合、産業全体の労働生産性は、いわゆるリーマンショック前の1997年まで、おおむね1～2%前後のプラス値で推移してきた。

(1997～98年を除く：この期間は1997年10月にアジア通貨危機が発生し、11月には山一証券が廃業、1998年夏にはロシア財政危機、同年10月に米国LTCM破綻など大きな出来事が相次ぎ、わが国経済もかなり動揺した時期だった)

リーマンショック期の2008～2009年にマイナス4.71%まで落ち込んだ労働生産性成長率は、2009～2010年は急速に持ち直して5.22%となったが、続く2010～2011年には0.31%、2011～12年にかけては0.12%と微増にとどまっている。

労働生産性成長率そのものは年によりマイナス値を取ることがあったが、労働生産性成長率への「ICT資本財の寄与度」は一貫してプラス値を取り続けている。ICT分野への投資は、1995年以降ずっと労働生産性を引き上げてきたと言える。

図表 4-4 わが国の労働生産性成長率の推移



(2)産業別の ICT 資本深化の効果

2000 年から 2012 年までについて、ICT 資本深化の労働生産性に対する効果を産業別に分析する。図表 4-5 に労働生産性の成長率を、ICT 資本財深化による寄与度、非 ICT 資本財の深化による寄与度、それ以外の全要素性成長率（TFP）による寄与度に分解した場合の結果を示す。

まず農林水産、不動産を除いた全産業の労働生産性成長率は 0.90%であった。そのうち 0.14%が ICT 資本財の深化によるもの、0.66%が非 ICT 資本財深化によるものである。

「製造業」、「サービス産業」に分けた場合では、製造業では労働生産性成長率 3.58%に対し、ICT 資本深化の寄与度は 0.16%、サービス産業では労働生産性成長率 0.15%に対し、ICT 資本深化寄与度が 0.14%である。

サービス産業の労働生産性成長率の値そのものは、TFP が-0.43%を示したことにより、製造業と比べて低いものとなった。しかし労働生産性成長率に対する ICT 資本深化の寄与度は製造業、サービス業ともにプラス値を取っており、ICT 資本の蓄積は成長率にプラスの影響を与えている。

続いて、労働生産性成長率に対する各要因のうち、ICT 資本深化の寄与度のみを抽出して、1995 年以降 5 年（2005～12 年は 7 年）間隔で比較した結果を図表 4-6 に示す。

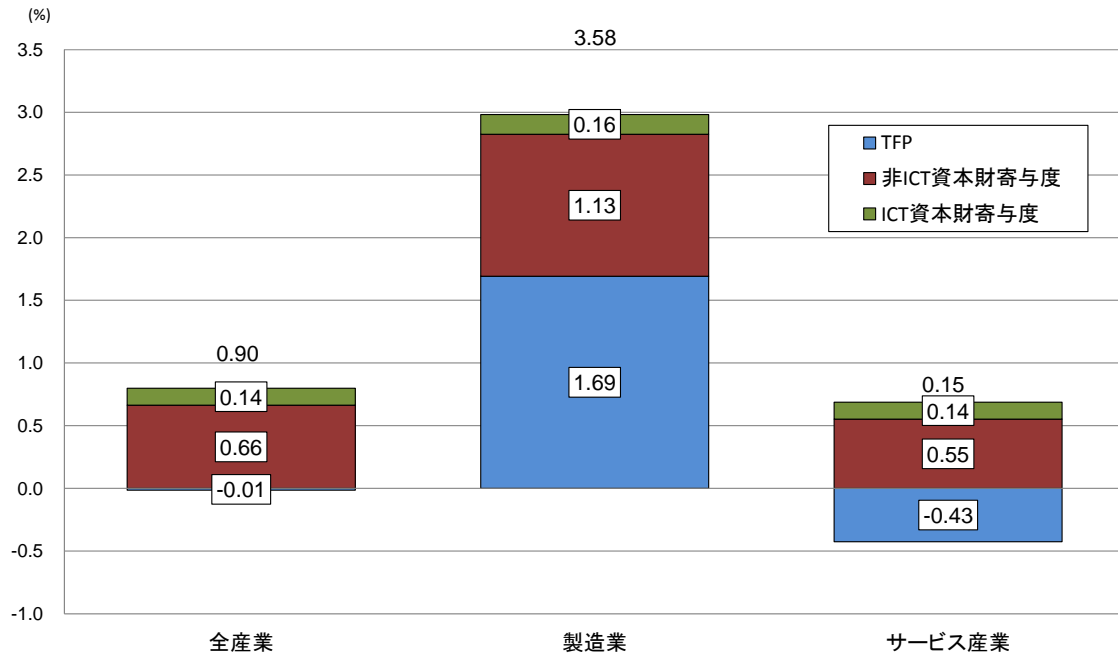
産業全体では 1995～2000 年が 0.20%、2000～2005 年が 0.14%、2005～2012 年が 0.13%となっており、ICT 資本深化の寄与度は低下傾向にある。

この分析を「製造業」、「サービス産業」について行い、両者を比較すると、製造業では 2005～12 年の ICT 資本深化の寄与度は 0.19%、2000～2005 年の 0.11%と比べ拡大した。サービス業では ICT 資本深化の寄与度は、年代が下るにつれ低下傾向が著しい。サービス業は製造業に比べて労働集約的な側面を持ち、事業従事者を減少させにくい傾向はあるが、実際問題として 1995～2000 年では ICT 資本深化による労働生産性への寄与度は 0.27%と高くなっていた。とりわけわが国のサービス業の労働生産性は、国際比較上も低いと言われることが多く、近年のサービス業における ICT 資本深化と生産性向上との要因分析は今後の課題となる。

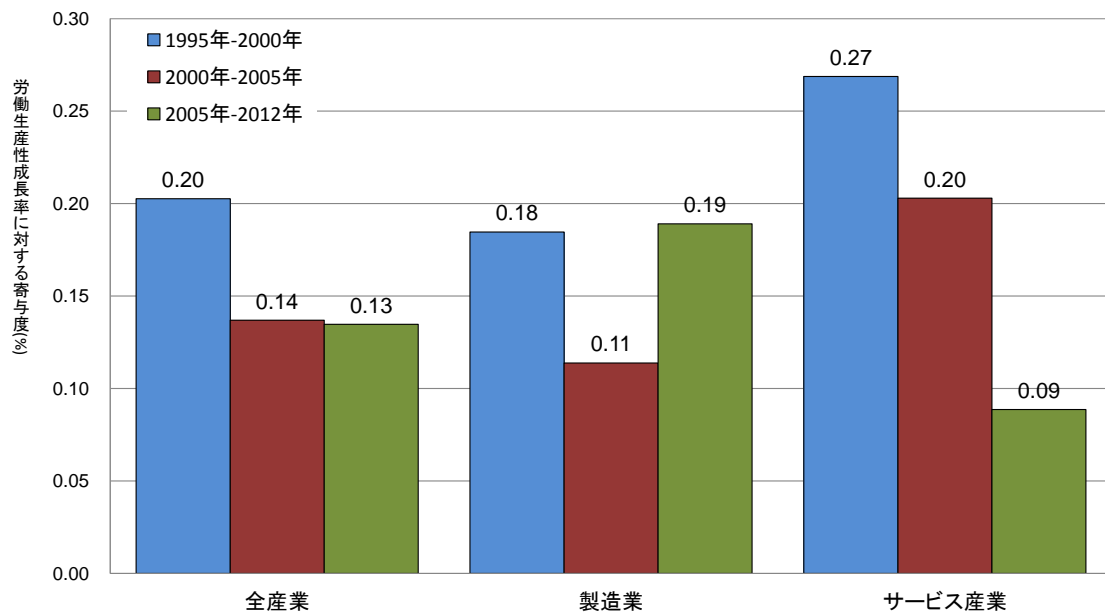
同様の分析を個別の産業別に行った結果を、図表 4-7 に示す。ICT 資本深化は「電気機器」、「石油・石炭」、「化学」での寄与度が比較的高い。「通信業」は 2000-2005 年の期間こそ ICT 資本深化寄与度がマイナスに転じたが、2005-2012 年には再びプラス 1.00%となった。これは各部門のうちで最大の値となっている。一方、ICT 資本深化の寄与度が 2000-05 年に 3%近い高値を記録した「金融・保険業」は、2005-2012 年は 0.24%と比較的低い値となった。

また「卸売・小売業」は 05-12 年値が 0.31%と比較的低値であるが、95 年から年を追うごとに順調に寄与度値が増大しており、ICT 投資による生産性向上効果が表れてきている部門であると言えよう。

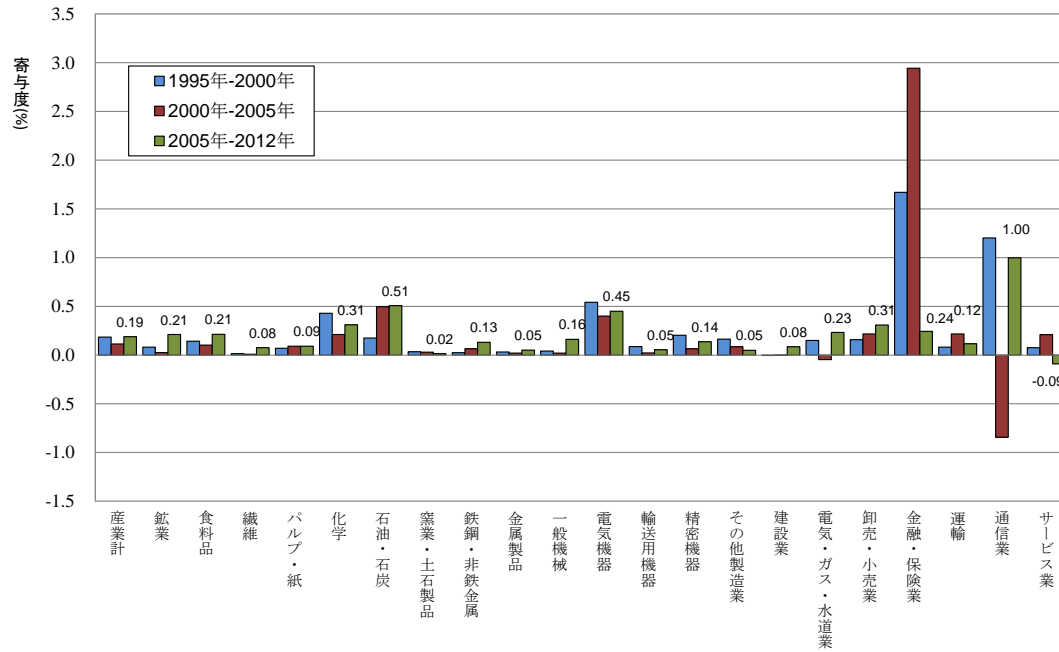
図表 4-5 産業別の労働生産性の成長要因（2000～2012年）



図表 4-6 第3次産業産業、製造業の労働生産性成長率に対するICT資本深化の寄与度の推移



図表 4-7 産業別の労働生産性成長率に対する ICT 資本深化の寄与度の推移



図表 4-8 産業別の労働生産性の成長要因

単位:%

		1995年～2000年				2000年～2012年			
		労働生産性 成長率	ICT資本財 寄与度	一般資本財 寄与度	TFP	労働生産性 成長率	ICT資本財 寄与度	一般資本財 寄与度	TFP
100	鉱業	5.77	0.08	1.54	4.15	-2.60	0.13	1.96	-4.69
200	製造業	2.35	0.18	1.81	0.35	2.98	0.16	1.13	1.69
201	食料品	0.46	0.14	2.20	-1.88	-0.03	0.17	1.12	-1.32
202	繊維	-0.28	0.02	0.44	-0.74	3.02	0.05	0.25	2.73
203	パルプ	2.62	0.07	2.34	0.21	-0.05	0.09	1.13	-1.28
204	化学	2.52	0.43	1.41	0.68	0.84	0.27	-0.07	0.64
205	石油・石炭	3.06	0.17	4.62	-1.74	-0.86	0.50	0.85	-2.21
206	窯業・土石製品	1.42	0.03	1.84	-0.45	1.48	0.02	2.00	-0.54
207	鉄鋼・非鉄金属	2.87	0.02	2.42	0.43	-0.45	0.10	0.01	-0.56
208	金属製品	1.09	0.03	1.29	-0.24	0.03	0.04	0.59	-0.60
209	一般機械	1.25	0.04	0.89	0.31	1.99	0.10	1.35	0.53
210	電気機械	11.10	0.54	1.24	9.32	11.89	0.43	0.01	11.44
211	輸送用機械	2.00	0.09	1.08	0.83	1.08	0.04	0.63	0.41
212	精密機械	2.92	0.20	1.55	1.17	1.46	0.11	1.03	0.32
213	その他製造業	0.34	0.16	2.22	-2.04	1.54	0.06	1.82	-0.34
300	建設業	-0.24	-0.01	0.99	-1.22	-0.72	0.05	0.29	-1.06
400	電気・ガス・熱供給・水道業	1.94	0.15	2.95	-1.17	-3.42	0.12	0.67	-4.21
500	卸売・小売業	0.75	0.16	1.08	-0.49	-0.01	0.27	0.15	-0.43
600	金融・保険業	1.94	1.67	0.27	0.00	-1.57	1.37	0.41	-3.35
700	運輸	-1.37	0.08	0.91	-2.36	0.47	0.16	0.63	-0.32
800	通信	8.28	1.20	5.04	2.04	4.29	0.23	0.55	3.51
900	サービス	1.31	0.08	1.74	-0.51	0.72	0.03	0.85	-0.16
	第三次産業	0.85	0.27	1.75	-1.17	0.26	0.14	0.55	-0.43
	産業計 (農林水産、不動産を除く)	1.19	0.20	1.67	-0.69	0.79	0.14	0.66	-0.01

注) 不動産業の GDP には帰属家賃が含まれることから分析対象外としている。

図表 4-9 産業別の IC 資本深化の労働生産性に対する寄与度等の推移

		95-96年	96-97年	97-98年	98-99年	99-00年	00-01年	01-02年	02-03年	03-04年	04-05年	05-06年	06-07年	07-08年	08-09年	09-10年	10-11年	11-12年
総業	労働生産性 成長率	7.8	2.6	-3.7	6.3	16.9	20.0	-1.6	4.9	-9.2	6.9	6.2	-5.8	-9.1	-33.1	8.4	5.5	4.5
	ICT資本財 寄与度	0.2	0.1	0.1	0.1	0.0	0.1	0.0	0.0	0.0	0.1	0.1	0.3	0.3	0.2	0.3	0.2	0.2
	一般資本財 寄与度	1.3	1.8	0.5	2.1	2.1	2.9	1.6	1.7	1.4	0.9	1.8	2.0	2.3	2.7	2.6	0.8	2.8
	TFF	6.4	0.8	-4.3	4.1	14.8	17.0	-3.2	3.2	-10.5	6.0	4.3	-8.2	-11.6	-36.0	5.5	4.5	1.5
製造業	労働生産性 成長率	3.8	2.4	-0.2	1.3	4.5	-3.0	1.6	3.8	5.3	4.2	2.3	6.3	4.2	-6.3	16.3	0.3	-0.7
	ICT資本財 寄与度	0.1	0.3	0.3	0.1	0.0	0.3	0.0	0.0	0.1	0.2	0.2	0.3	0.4	0.1	0.1	0.1	0.1
	一般資本財 寄与度	1.6	3.2	0.6	1.2	2.5	0.2	1.5	1.0	2.0	2.7	0.8	1.8	1.2	-5.4	6.8	0.8	0.2
	TFF	2.1	-1.0	-1.1	0.0	1.9	-3.5	0.1	2.8	3.2	1.2	1.3	4.2	2.7	-1.0	9.3	-0.6	-1.0
食料品	労働生産性 成長率	-0.1	0.1	5.9	-0.9	-2.6	1.1	-1.4	-0.1	-1.1	0.9	-2.4	0.1	-0.9	-5.7	11.4	1.0	-1.4
	ICT資本財 寄与度	0.1	0.2	0.3	0.1	0.0	0.3	0.1	-0.1	-0.2	0.4	0.0	0.2	0.6	0.2	0.0	0.0	0.3
	一般資本財 寄与度	1.5	4.8	-0.2	1.2	3.7	-3.2	1.9	4.0	3.3	3.9	1.0	-0.8	0.4	-13.9	16.6	1.2	-1.1
	TFF	-1.7	-4.8	5.8	-2.2	-6.3	4.1	-3.5	-4.1	-4.2	-3.5	-3.3	0.7	-1.9	8.0	-5.4	-0.2	-0.6
繊維	労働生産性 成長率	-4.7	4.9	-5.0	-6.8	11.3	-6.7	8.1	9.2	8.1	-4.9	3.4	11.5	10.2	-11.9	9.3	0.3	-3.9
	ICT資本財 寄与度	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	0.2	0.2	0.1	0.0	0.0	0.0
	一般資本財 寄与度	1.0	0.8	0.4	0.0	0.1	0.0	0.2	0.3	0.2	0.1	0.2	0.9	0.7	0.2	0.5	0.6	-1.0
	TFF	-5.7	4.1	-5.4	-6.8	11.3	-6.8	7.8	8.9	7.9	-5.1	3.0	10.5	9.4	-12.3	8.8	-0.3	-2.9
パルプ	労働生産性 成長率	0.7	1.7	6.9	-1.0	5.0	-1.9	-5.5	-0.3	1.8	14.7	-7.5	-4.3	3.6	-10.5	17.0	2.4	-8.3
	ICT資本財 寄与度	0.1	0.1	0.1	0.0	0.0	0.1	0.0	0.0	-0.1	0.4	0.0	0.4	0.4	0.0	0.1	-0.1	-0.1
	一般資本財 寄与度	2.0	3.4	1.8	0.9	3.6	1.1	1.1	0.1	0.8	3.1	-0.1	0.1	2.6	-2.6	9.6	-3.0	0.7
	TFF	-1.4	-1.8	5.0	-1.9	1.4	-3.2	-6.6	-0.3	1.0	11.1	-7.4	-4.7	0.7	-7.9	7.2	5.6	-8.9
化学	労働生産性 成長率	8.1	4.3	-3.0	11.3	-6.9	1.6	7.9	4.0	-3.2	-4.1	-4.2	1.8	-2.2	1.0	12.4	-4.2	2.4
	ICT資本財 寄与度	0.4	0.7	0.8	0.5	-0.3	0.7	0.3	0.0	0.0	0.2	-0.2	0.9	1.0	0.6	-0.2	0.0	0.0
	一般資本財 寄与度	2.5	3.0	-2.0	5.3	-1.7	-1.3	3.2	1.3	0.8	-0.2	-3.4	4.1	-5.0	-4.5	6.9	-0.6	-2.2
	TFF	5.2	0.6	-1.8	5.5	-5.0	2.2	4.5	2.7	-4.0	-4.1	-0.6	-3.2	1.8	4.8	5.8	-3.7	4.6
石油・石炭	労働生産性 成長率	25.8	2.9	-12.5	-1.5	4.2	-6.7	-4.5	-9.1	2.5	-14.3	0.1	-3.9	3.0	13.5	1.2	-6.1	10.6
	ICT資本財 寄与度	0.1	0.1	0.1	0.1	0.5	1.3	0.8	0.3	0.5	-0.4	0.5	0.5	2.6	2.3	-0.3	-1.4	-0.6
	一般資本財 寄与度	11.4	5.6	-1.4	4.9	2.6	5.1	1.7	7.0	12.1	-7.2	-6.2	0.5	0.6	-4.7	1.2	-1.1	1.1
	TFF	14.4	-2.9	-11.2	-6.6	1.2	-13.1	-7.0	-16.4	-10.1	-6.6	5.7	-4.8	-0.2	15.9	0.3	-3.6	10.1
窯業・土石製品	労働生産性 成長率	5.7	3.0	-2.6	-1.4	2.7	5.3	6.2	1.5	-4.4	1.5	-1.1	12.2	-4.1	-20.4	11.5	17.6	-7.8
	ICT資本財 寄与度	0.0	0.1	0.1	0.0	0.0	0.1	0.0	0.0	0.0	0.1	0.0	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	一般資本財 寄与度	3.1	3.6	-1.4	1.9	1.9	2.8	4.5	1.1	1.8	1.6	0.4	2.8	-0.6	0.2	5.7	3.2	0.4
	TFF	2.5	-0.7	-1.3	-3.4	0.7	2.5	1.6	0.4	2.7	-0.2	0.7	9.2	-3.5	-20.6	5.9	14.3	-8.3
鉄鋼・非鉄金属	労働生産性 成長率	0.3	6.3	-6.9	3.9	11.7	-10.4	-8.5	5.7	6.9	5.0	1.7	0.0	-2.2	-15.1	42.7	-26.4	-1.5
	ICT資本財 寄与度	0.0	0.0	0.1	0.0	0.0	0.2	0.0	0.0	0.0	0.1	0.0	0.3	0.3	0.1	0.3	-0.1	0.0
	一般資本財 寄与度	-2.3	5.2	0.3	2.1	6.8	0.4	2.0	0.2	1.2	-1.5	-1.7	1.1	0.7	-9.1	9.6	-2.8	-0.1
	TFF	2.7	1.0	-7.3	1.9	4.9	-11.0	-10.6	5.5	5.7	6.4	3.4	-1.5	-3.2	-6.1	32.8	-23.5	-1.4
金属製品	労働生産性 成長率	1.4	1.7	2.2	-1.7	1.9	-16.0	-3.6	2.9	-2.3	9.4	1.1	1.4	-0.8	1.7	-10.9	7.3	-4.5
	ICT資本財 寄与度	0.0	0.1	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	0.1	0.2	0.1	0.0	0.0	0.0	-0.1
	一般資本財 寄与度	0.4	0.8	2.6	1.1	1.6	0.2	0.4	-0.6	1.3	1.5	-0.1	1.4	2.6	0.3	-0.4	0.0	0.6
	TFF	1.0	0.8	-0.5	-2.8	0.4	-16.2	-4.0	3.5	-3.6	7.8	1.1	-0.1	-3.4	1.4	-10.4	7.3	-5.0
一般機械	労働生産性 成長率	1.1	3.1	-1.8	-1.1	5.2	-4.1	-6.9	7.0	10.6	6.2	4.7	5.5	5.2	-17.6	6.7	4.9	1.0
	ICT資本財 寄与度	0.0	0.1	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	0.2	0.1	0.2	0.1	0.1	0.1	0.2
	一般資本財 寄与度	0.4	2.4	-0.8	0.0	2.4	-3.0	-0.4	4.2	4.7	1.4	2.1	2.9	-0.3	-9.4	10.3	4.7	-0.6
	TFF	0.6	0.5	-1.1	-1.1	2.8	-1.1	-6.5	2.8	5.9	4.8	2.4	2.5	5.2	-8.4	-3.7	0.2	1.5
電気機械	労働生産性 成長率	12.4	12.2	3.0	8.9	19.8	-7.8	14.0	30.3	21.3	14.2	14.5	17.4	10.5	-1.5	26.7	4.5	-3.5
	ICT資本財 寄与度	0.4	0.7	0.7	0.3	0.6	0.7	-0.1	-0.1	0.6	0.8	1.0	0.6	1.0	-0.2	0.4	0.1	0.2
	一般資本財 寄与度	2.0	3.0	0.5	-0.3	0.9	2.0	-1.2	-2.2	0.8	2.2	0.5	0.3	0.1	-1.7	0.3	-1.0	-0.1
	TFF	9.9	8.5	1.8	8.9	18.3	-10.6	15.3	32.5	19.9	11.2	13.0	16.5	9.4	0.4	25.9	5.3	-3.6
輸送用機械	労働生産性 成長率	-5.4	-6.0	8.8	11.0	2.8	-0.3	7.4	-8.1	4.5	4.4	-3.7	7.4	6.6	-13.3	13.0	-7.0	4.9
	ICT資本財 寄与度	0.0	0.2	0.3	0.1	-0.1	0.1	0.0	0.0	0.1	-0.1	0.0	0.1	0.1	0.1	0.0	0.1	0.1
	一般資本財 寄与度	0.5	2.3	0.9	-0.1	1.8	0.9	2.3	-0.1	2.2	0.1	1.6	1.7	1.0	-6.7	4.0	-3.8	4.3
	TFF	-5.9	-8.5	7.6	11.1	1.1	-1.3	5.1	-8.0	2.3	4.4	-5.3	5.7	5.6	-6.7	9.0	-3.3	0.5
精密機械	労働生産性 成長率	3.4	1.5	2.1	1.5	6.1	1.0	-5.4	5.8	13.9	4.1	7.5	1.0	5.9	-14.4	-7.4	13.7	-3.3
	ICT資本財 寄与度	0.2	0.3	0.4	0.2	0.0	0.2	0.0	-0.1	0.0	0.2	0.1	0.3	0.3	0.1	-0.1	0.2	0.1
	一般資本財 寄与度	0.0	4.0	3.0	0.2	0.6	-2.9	-4.7	-0.3	-1.4	5.7	5.6	4.6	3.4	3.9	-3.5	0.0	2.0
	TFF	3.3	-2.8	-1.3	1.1	5.6	3.7	-0.8	6.1	15.4	-1.9	1.8	-4.0	2.3	-18.4	-3.8	13.6	-5.4
その他製造業	労働生産性 成長率	4.3	0.3	-1.3	-3.3	1.9	-0.6	2.1	2.7	5.4	-6.7	-3.0	7.3	3.1	-7.8	11.2	9.1	-2.9
	ICT資本財 寄与度	0.1	0.4	0.3	0.1	-0.1	0.2	0.1	0.0	0.0	0.1	0.1	0.1	0.0	-0.1	0.1	0.1	0.0
	一般資本財 寄与度	3.2	2.0	1.0	2.5	2.3	0.3	3.5	1.8	1.5	4.5	0.9	1.5	1.9	-4.2	7.8	3.7	-1.2
	TFF	0.9	-2.1	-2.6	-5.9	-0.4	-1.1	-1.5	0.9	3.9	-11.2	-3.9	5.7	1.2	-3.5	3.3	5.3	-1.8

図表 4-9 産業別の IC 資本深化の労働生産性に対する寄与度等の推移(続)

		95-96年	96-97年	97-98年	98-99年	99-00年	00-01年	01-02年	02-03年	03-04年	04-05年	05-06年	06-07年	07-08年	08-09年	09-10年	10-11年	11-12年
建設業	労働生産性 成長率	-1.1	-0.1	1.9	1.0	-2.7	0.9	-2.2	-2.2	-0.7	-5.5	2.1	-0.8	-4.5	3.8	1.3	0.3	0.2
	ICT資本財 寄与度	0.0	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	-0.1	0.1	0.1	0.1	0.2	0.1	0.1	0.0	0.0
	一般資本財 寄与度	0.9	0.7	1.8	0.7	0.8	1.1	0.0	0.0	0.1	-0.3	-0.3	0.4	0.7	0.9	0.6	0.2	0.1
	TFP	-2.0	-0.8	0.0	0.3	-3.5	-0.2	-2.2	-2.2	-0.7	-5.2	2.3	-1.4	-5.3	2.8	0.5	0.1	0.1
電気・ガス・ 熱供給・水道業	労働生産性 成長率	7.3	0.7	1.5	1.9	-1.6	3.8	-0.2	-0.9	1.2	7.4	0.4	-4.9	8.2	-18.7	7.6	-13.8	-21.3
	ICT資本財 寄与度	0.0	0.4	0.4	0.3	-0.4	0.0	-0.1	-0.1	0.0	0.0	-0.2	-0.1	0.3	1.0	0.3	0.3	0.1
	一般資本財 寄与度	3.7	3.9	2.8	3.2	1.2	2.0	1.6	0.8	2.5	0.8	-0.1	0.9	0.6	0.2	-1.1	-0.3	0.0
	TFP	3.5	-3.6	-1.6	-1.7	-2.3	1.7	-1.7	-1.6	-1.2	6.6	0.7	-5.7	7.3	-20.0	8.3	-13.8	-21.4
卸売・小売業	労働生産性 成長率	0.3	3.0	-1.5	2.4	-0.4	0.5	2.2	-0.8	2.8	-0.3	-5.2	-2.9	-1.3	-2.6	-0.3	5.4	3.3
	ICT資本財 寄与度	0.0	0.2	0.1	0.0	0.5	0.3	0.2	0.2	-0.1	0.6	0.6	0.9	0.4	0.0	-0.2	0.0	0.4
	一般資本財 寄与度	0.8	1.1	0.6	1.4	1.5	1.2	0.3	-0.7	-0.3	-1.2	0.1	0.0	-0.2	0.5	0.1	1.0	1.0
	TFP	-0.5	1.7	-2.2	1.0	-2.4	-1.0	1.7	-0.2	3.3	0.4	-5.9	-3.7	-1.6	-3.2	-0.2	4.4	1.8
金融・保険業	労働生産性 成長率	1.2	5.4	-6.5	8.3	1.9	22.4	-3.6	3.5	-3.1	0.7	1.3	5.7	-19.7	-0.5	2.2	-0.8	-2.0
	ICT資本財 寄与度	2.1	2.8	1.5	0.8	1.2	4.8	1.4	4.7	4.9	-1.1	-1.4	1.2	-0.2	-0.3	1.1	1.2	0.1
	一般資本財 寄与度	1.0	-0.1	-0.5	1.4	-0.4	0.1	-0.8	0.0	-2.8	-0.5	-0.2	2.3	-0.2	3.5	1.3	1.8	0.5
	TFP	-1.9	2.8	-7.5	6.1	1.1	17.4	-4.2	-1.2	-5.2	2.3	2.9	2.3	-19.3	-3.7	-0.2	-3.8	-2.6
運輸	労働生産性 成長率	-5.8	2.6	-2.2	-0.8	-0.4	0.9	1.1	-1.9	2.0	7.7	3.5	4.1	-0.1	-14.3	2.2	-0.5	3.6
	ICT資本財 寄与度	-0.1	0.2	0.2	0.1	0.1	0.3	0.4	0.3	0.0	0.1	-0.1	0.1	0.0	0.2	0.2	0.2	0.2
	一般資本財 寄与度	0.8	3.2	1.0	0.7	-1.2	-0.1	-0.2	-0.5	-0.7	2.9	-0.2	1.1	0.1	-0.7	1.8	1.7	2.4
	TFP	-6.6	-0.8	-3.4	-1.5	0.7	0.8	0.9	-1.7	2.7	4.6	3.8	2.9	-0.1	-13.8	0.2	-2.4	1.0
通信	労働生産性 成長率	13.4	18.0	12.0	3.9	-4.3	3.1	12.8	3.2	3.3	-7.4	-4.2	6.5	12.8	12.0	4.3	8.1	2.3
	ICT資本財 寄与度	2.2	3.1	1.3	0.6	-1.2	-2.1	-1.1	-1.1	-0.8	0.9	-0.7	1.1	3.0	3.2	-0.1	0.3	0.2
	一般資本財 寄与度	8.0	8.6	4.3	3.9	0.4	-0.1	4.2	1.8	2.2	-3.3	-4.1	0.9	5.1	5.7	-3.6	-0.2	-2.0
	TFP	3.1	6.2	6.4	-0.6	-3.5	5.3	9.7	2.4	1.8	-5.0	0.6	4.5	4.7	3.2	8.0	8.0	4.1
サービス	労働生産性 成長率	3.6	-0.5	0.2	1.7	1.5	3.0	2.8	1.5	-1.7	3.3	1.8	3.4	1.3	-3.1	0.0	-1.1	0.7
	ICT資本財 寄与度	0.2	0.3	0.0	0.0	-0.2	0.4	0.1	0.3	0.0	0.2	-0.1	-0.1	-0.4	-0.2	-0.1	0.2	0.1
	一般資本財 寄与度	2.2	1.7	1.3	2.5	1.0	0.7	2.1	1.7	0.9	-0.3	1.1	1.3	0.5	0.0	0.9	0.6	0.5
	TFP	1.2	-2.5	-1.1	-0.8	0.7	1.9	0.6	-0.5	-2.6	3.4	0.8	2.3	1.2	-3.0	-0.9	-1.9	0.1
三次産業	労働生産性 成長率	0.9	2.0	-1.2	2.4	0.2	4.1	2.1	0.3	-0.3	2.0	-0.4	2.0	-1.8	-3.5	0.6	1.0	1.5
	ICT資本財 寄与度	0.3	0.6	0.2	0.1	0.1	0.3	0.1	0.3	0.0	0.3	-0.1	0.2	0.0	0.1	0.0	0.2	0.2
	一般資本財 寄与度	2.1	2.4	1.2	2.2	0.9	0.9	1.2	0.6	0.0	-0.3	0.4	0.9	0.3	0.4	0.6	0.9	0.8
	TFP	-1.5	-1.0	-2.6	0.1	-0.7	2.9	0.7	-0.6	-0.3	1.9	-0.8	0.9	-2.1	-3.9	0.0	-0.1	0.5
産業計	労働生産性 成長率	1.6	1.8	-0.5	1.9	1.0	1.9	1.4	0.9	1.1	2.0	0.7	2.8	-0.1	-4.7	5.2	0.3	0.1
	ICT資本財 寄与度	0.2	0.4	0.3	0.1	0.0	0.3	0.1	0.1	0.0	0.2	0.1	0.2	0.2	0.1	0.1	0.1	0.1
	一般資本財 寄与度	1.7	2.5	1.0	1.7	1.4	0.7	1.1	0.7	0.8	0.7	0.6	1.2	0.6	-2.1	2.6	0.7	0.5
	TFP	-0.3	-1.1	-1.7	0.1	-0.4	1.0	0.3	0.1	0.3	1.1	0.0	1.4	-0.9	-2.8	2.5	-0.6	-0.5

3.2.生産性成長率に対する ICT 資本深化の寄与度の日米比較

米国については、米国労働統計局 (BLS) が例年公表している「Multifactor Productivity Trends」に基づいて日本との比較を行う。この BLS の資料では、Total Factor Productivity とせず、Multi factor Productivity (MFP)となっているが、これは全ての要素を網羅しているとは限らないという意味で、やや遠慮ぎみに(あるいは厳密に)表現したものである。また、BLS 資料では労働構成の変化の寄与度を算出しているが、これは本調査の枠組みでは TFP 成長率に含まれるため、下表 (図表 4-10) の米国部分では、労働構成の変化の寄与度と MFP 成長率を合わせて TFP 成長率としている。

今回調査では、米国 BLS による「Multifactor Productivity Trends」の公表が遅れ、2014 年 3 月現在では Preliminary (速報値) しか用いることができなかった。これは労働生産成長率に対する資本深化寄与度を 1 つの値として公表しているもので、ICT 資本深化による部分とそれ以外の資本の深化による部分とに分離されていない。よって、日米で比較できるのは TFP 成長率の部分に限定されることになる。(ICT 資本深化の寄与度については、米国 BLS による MFP 確定値のリリース後、再分析が必要になる。)

日本に関して、米国 MFP 速報値と同じ期間区分として TFP を算出した。2011~2012 年については、日本労働生産性成長率は 0.1%となった。2007~2012 年についてもほぼ同じである。これは、2011~2012 年、2007~2012 年ともに、資本深化寄与度が 0.6% とプラス値であるのに対し、TFP 成長率のマイナス値によりほとんど相殺されてしまうことが原因と言えよう。実際、2011~2012 年、2007 年~2012 年の両期とも、ICT 資本深化の寄与度はプラス値を維持しており、日本では ICT 資本が蓄積されることによって、労働生産性を押し上げていることが確認できる。

米国においては、2011~2012 年の労働生産性成長率 1.0%に対して、資本深化の寄与度は 0.0%となった。2007~2012 年には労働生産性成長率 1.7%に対して資本深化の寄与度は 0.8%であり、TFP 成長率が 2011~2012 年で 1.0%、2007~2012 年で 0.8%であることを考えると、2011 年~12 年の期間では ICT 資本財/非 ICT 資本財の寄与度のうち、少なくともどちらかがマイナスに転じたと考えられる。

TFP を日米比較した場合、日本では 2007~2012 年、2011~2012 年など近年期間において、TFP がマイナス値を取って推移していることが特徴的と言える。TFP を構成する要素には多くのものが含まれているが、今後は法的規制の緩和や外国からの投資呼び込み等が加速することにより、向上が見込まれる。

また、日本の ICT 資本深化の寄与度はプラス値ではあるが、値としては小さく、2011~12 年については 0.1%程度である。わが国労働生産性の向上には、ICT 資本深化による掘り起しの余地がまだ大きいと言えよう。

図表 4-10 日米の民間部門の労働生産性成長率と生産要素の寄与度の推移

(単位：%)

		1995-00	2000-07	2007-12	2011-12
米国	労働生産性成長率	2.7	2.6	1.7	1.0
	資本深化の寄与度	1.2	1.0	0.8	0.0
	ICT 資本深化の寄与度	0.9	0.5	-	-
	非 ICT 資本深化の寄与度	0.2	0.4	-	-
	TFP 成長率	1.5	1.6	0.8	1.0
日本	労働生産性成長率	1.2	1.5	0.1	0.1
	資本深化の寄与度	1.9	0.9	0.6	0.6
	ICT 資本深化の寄与度	0.2	0.1	0.1	0.1
	非 ICT 資本深化の寄与度	1.7	0.8	0.5	0.5
	TFP 成長率	-0.7	0.6	-0.5	-0.5

(出所)米国は「Preliminary Multifactor productivity trends,2008」「Multifactor productivity trends、2006,2007,2009,2010,2011」および「Preliminary Multifactor productivity trends,2012」(米国労働統計局)から作成。

(注)労働生産性は労働時間当たり実質付加価値額。米国の TFP は、労働構成の寄与度と MFP (Multifactor Productivity)の合計。

米国は「Private Nonfarm Business」(農林水産業を除く民間部門)、日本は農林水産業、不動産業を除く民間部門。

3.3.補足

- (i) 本章 3.1 では、主にわが国の労働生産性の成長に及ぼす ICT 資本深化の効果を、指数論的アプローチで計測した。すなわち、この手法は競争的市場の下、一次同次の生産技術と、ICT 資本の分配率が労働生産性成長率に対する ICT 資本サービスの弾力性であることを仮定し、この分配率と資本サービス成長率の積から労働生産成長率への寄与度を求めるものである。この ICT 資本分配率は、統計資料から把握される労働分配率と ICT 財とその他一般財との資本使用者費用の比から求めるが、その資本使用者費用には財の平均耐用年数、価格の変化、利子率を反映させている。
- (ii) また本推計では、資本使用者費用として、自己所有の設備に関わる費用に加え、物品賃貸業からのリース・レンタル費用も加えている。
- (iii) 上記の諸仮定からも明らかなように、このスキームでは、基準年価格でみて同じ価格の資本サービスであれば、ICT 財もその他の財も生産に対し同じ効果をもたらすことを前提としている。技術の発展に伴う情報通信機器の性能の向上は、価格指数のヘドニック・アプローチによる算定において織り込まれ、労働生産性成長率に対する ICT の資本深化の効果として計測される仕組みになっている。一方、情報通信ネットワークの外部効果については、これを明示的に捉えることができず、TFP 成長率の一部として計算される。
- (iv) 2000 年から 2012 年におけるわが国の労働生産性の成長に対する ICT 資本深化の効果はプラスを保ってはいるが、0.1%と比較的小さな幅にとどまっている。
- (v) この効果は、産業別にみると、電気機械、石油・石炭、化学また通信業で比較的大きいほか、卸売・小売業分野での効果増大も見られる。

なお、2007 年から 2012 年で日本の TFP 成長率がマイナスとなったのは、日本の場合は企業の人員削減に対する社会的なインパクトが大きく、需要に対しての労働投入等の調整が米国ほどスムーズでないことが要因の一つとして考えられる。

第 5 章 比例成長からの乖離分析

1. 比例成長からの乖離分析のモデル

産業構造の変化は、各産業に対する最終需要や中間需要が比例的に変化しないために起こる。言い換えれば、各産業の生産量が比例的に変化したならば産業構造に変化はない。しかし、現実には各産業の生産量成長率は異なっている。そこで、産業構造が変化しなかった仮想状況を基準にして、各産業の現実の変化との乖離を計算し、それがプラスであった産業を成長産業、マイナスであった産業を衰退産業と定義する。ここでは、当該期間で特に大きなプラスを記録した産業は、産業構造変化を主導したという意味で、しばしば「主導産業」と呼ばれる。

こうした産業構造の変化を数量化して、その要因をより明確に見るための分析モデルを「比例成長からの乖離分析」、あるいは、英語表記の Deviation from Proportional Growth の頭文字をとって「DPG 分析」という。

DPG 分析の考え方は、次のようにまとめられる。いま、第 $t+1$ 期の現実の国内生産額ベクトルと第 t 期の国内生産額の各部門が比例的に成長したとした場合における第 $t+1$ 期の仮想的な国内生産額ベクトルを考え、それらを次式のように表現する。

$$X_{t+1} = (I - (I - M_{t+1})A_{t+1})^{-1}((I - M_{t+1})F_{t+1} + E_{t+1}) = B_{t+1}((I - M_{t+1})F_{t+1} + E_{t+1})$$

$$\alpha X_t = \alpha (I - (I - M_t)A_t)^{-1}((I - M_t)F_t + E_t) = \alpha B_t((I - M_t)F_t + E_t)$$

ただし、

X : 国内生産額ベクトル

M : 輸入係数行列

F : 国内最終需要ベクトル

E : 輸出ベクトル

A : 投入係数行列

I : 単位行列

B : 逆行列

であり、右下の添字は期間をあらわす。また α はスカラーであり「比例成長倍率」として定義される。比例成長倍率とは、生産の総額に関する第 t 期から $t+1$ 期にかけての倍率であり、 αX_t は、第 t 期の各部門の生産額が同率で成長したケースにおける $t+1$ 期の生産ベクトルである。このとき、 X_{t+1} と αX_t の要素（部門）の合計は等しくなる。

$t+1$ 期における現実の国内生産額と比例成長した場合の国内生産額の差は、次のようにあらわされる。

$$X_{t+1} - \alpha X_t = B_{t+1}((I - M_{t+1})F_{t+1} + E_{t+1} - (I - M_t)\alpha F_t - \alpha E_t) +$$

$$+ (B_{t+1} - B_t)((I - M_t)\alpha F_t + \alpha E_t)$$

ここで上式の右辺の第 1 項を①、第 2 項を②とすると、①、②はそれぞれ次のように変形される。

$$\textcircled{1} = B_{t+1}((I - M_t)(F_{t+1} - \alpha F_t) + (M_t - M_{t+1})F_{t+1} + (E_{t+1} - \alpha E_t))$$

$$\begin{aligned} \textcircled{2} &= B_{t+1}B_{t+1}^{-1}(B_{t+1} - B_t)B_t^{-1}B_t((I - M_t) \alpha F_t + \alpha E_t) \\ &= (B_{t+1}B_{t+1}^{-1}B_{t+1}B_t^{-1}B_t - B_{t+1}B_{t+1}^{-1}B_tB_t^{-1}B_t)((I - M_t) \alpha F_t + \alpha E_t) \\ &= B_{t+1}(B_{t+1}^{-1}B_{t+1}B_t^{-1} - B_{t+1}^{-1}B_tB_t^{-1})B_t((I - M_t) \alpha F_t + \alpha E_t) \\ &= B_{t+1}(B_t^{-1} - B_{t+1}^{-1})B_t((I - M_t) \alpha F_t + \alpha E_t) \\ &= B_{t+1}((I - (I - M_t)A_t) - (I - (I - M_{t+1})A_{t+1}))B_t((I - M_t) \alpha F_t + \alpha E_t) \\ &= B_{t+1}((I - (I - M_t)A_t) - (I - (I - M_{t+1})A_{t+1})) \alpha X_t \\ &= B_{t+1}((I - M_{t+1})(A_{t+1} - A_t) + (M_t - M_{t+1})A_t) \alpha X_t \end{aligned}$$

以上より、

$$\begin{aligned} X_{t+1} - \alpha X_t &= B_{t+1}((I - M_t)(F_{t+1} - \alpha F_t) + (M_t - M_{t+1})F_{t+1} + (E_{t+1} - \alpha E_t)) \\ &\quad + B_{t+1}((I - M_{t+1})(A_{t+1} - A_t) + (M_t - M_{t+1})A_t) \alpha X_t \\ &= B_{t+1}((I - M_t)(F_{t+1} - \alpha F_t) \quad \text{国内最終需要の変化の寄与} \\ &\quad + B_{t+1}(M_t - M_{t+1})(F_{t+1} + A_t \alpha X_t) \quad \text{自給率(輸入率)の変化の寄与} \\ &\quad + B_{t+1}(E_{t+1} - \alpha E_t)) + \quad \text{輸出の変化の寄与} \\ &\quad + B_{t+1}(I - M_{t+1})(A_{t+1} - A_t) \alpha X_t \quad \text{生産技術の変化の寄与} \end{aligned}$$

となり、生産額の変化は、上に示すように、国内最終需要効果、輸入効果、輸出効果、生産技術効果に分解される。国内最終需要の変化については、さらに、最終需要項目別（消費、投資など）に分解することも可能である。

なお、上で示した計算式は DPG 計算の一つのパターンであり、実際には、ウエイトのとり方により、様々なバージョンの算式が存在することを付記しておく¹⁴。

2. 分析結果

1.で示したモデルにより、直近の 2011 年から 2012 年の期間について DPG 分析を行った。その結果を情報通信産業連関表の 72 部門で示したものが、図表 5-1 である。表の数値を掲載した第 1 列は、参考として掲載したものであり、部門毎の 2011 年から 2012 年にかけての実質国内生産額の変化を示している。ここから、例えば固定電気通信では生産額は 7568.74 億円減少、移動電気通信では 1735.13 億円増加したことなどが見てとれる。またこの期間における国内生産額の総額は約 7 兆 4097 億円増加し、その内訳は情報通信産業が約 6162 億円の減少、一般産業が約 8 兆 0259 億円の増加であったことが分かる。

数表の第 2 列は、本章で分析対象とする「比例成長からの乖離」、すなわち DPG である。2011 年から 2012 年にかけて、国内生産額の総額は約 1.001 倍となった。DPG 列は、当該部門における、2012 年の実績値から 2011 年値を 1.001 倍した値を差し引い

¹⁴ DPG に関する入門的な解説としては、例えば、以下の文献を参照。藤川清史(2005)『産業連関分析入門』日本評論社。

たものとして計算される。具体的に例を挙げよう。2011年と2012年の公共放送の実績値は、それぞれ約6809億円と約6714億円であった。いま仮に、全ての部門が等しく1.001倍に成長するとすると、2012年の公共放送は約6864億円となる。したがって、DPG（＝比例成長からの乖離）は、6714億円から6864億円を差し引いた約▲150億円（＝▲149.88億円）として算出されることになる。

数表の第3列目から右は、DPGを輸入効果、生産技術効果、国内最終需要効果、輸出効果に分解したものであり、うち国内最終需要効果は民間消費、政府消費、投資にさらに分解している。

分析結果の評価に移ろう。40部門からなる情報通信産業(001～040)を概観すると、DPGが負値なのは18部門であり、これらの部門の成長は全産業の平均を下回っていたことになる。

部門別には、ラジオ・テレビ受信機が▲1兆9329億円と圧倒的に大きなマイナス幅をとっている。その効果別の内訳では、民間消費効果が▲1兆1213億円、輸入効果が▲5991億円である。これは大手家電メーカーが相次いでテレビ生産を中止し、国内工場を閉鎖して国外生産に切り替えたことや、地デジ化による買い替えが一巡し、国内需要が急速に落ち込んだことが原因と考えられる。

一方、DPGがプラス方向に大きな値をとる部門としては、広告(+4387億円)、電子計算機・同関連機器賃貸業(+4389億円)が挙げられる。これらは2011～12年にかけて、企業の営業・投資活動が活発化したことを反映していると考えられる。

同様にDPG値の大きな部門としては、無線電気通信機器（除携帯電話機）(+3633億円)、携帯電話機(+1444億円)があり、各効果の寄与を確認すると、民間消費による効果（無線電気通信機器が+1155億円、携帯電話機が+3281億円）が大きくなっている。スマートフォンやタブレット端末の急速な普及により、端末機器及び関連デバイスの生産が増加したことが理由であろう。また、これらの部門と関連する「移動電気通信」のDPG値は884億円の増加である。この増加に寄与しているのは、民間消費効果(+944億円)、投資(+242億円)であった。

また、「生産技術効果」の寄与度が高い情報通信関連部門に着目すると、情報処理サービス業(+945億円)、インターネット附随サービス(+522億円)などが挙げられる。これは技術構造の変化(生産活動におけるインターネット附随サービスの浸透など)によりもたらされたとみることができる。

情報通信産業の合計のDPGは、▲1兆4129億円となっている。マイナス方向に大きく寄与したのは輸入効果でありその大きさは▲1兆5159億円、輸出の寄与も▲4326億円と比較的大きい。このことから、情報通信産業全体としては、対外交易の変化が国内生産に与えた影響が大きいと評価することができるであろう。一方、生産技術効果は+1兆2102億円とプラス方向に大きな値をとっている。生産活動において、情報通信部門はその重要性を増していると考えられる。

図表 5-2 は、図表 5-1 の情報通信部門を 9 部門に、一般産業をまとめて一部門に集計した結果である。情報通信関連製造部門において、▲1 兆 5396 億円と DPG は大きくマイナス値をとっており、その多くは輸入による寄与(▲9776 億円)であることが分かる。

ところで、図表 5-1 と 5-2 の DPG 及び各寄与度は円単位で評価されている。しかし、どの産業が相対的に拡大あるいは縮小し、どの要因が相対的に大きかったかということに注目するに限り、表の値を円単位といった絶対的な尺度で測る必要は必ずしもない。そこで、図表 5-3 では、DPG をそのプラスの値の合計が 100、マイナスの合計が -100 となるように DPG を相対化し、各要因の寄与もこの相対尺度で示した。この相対化では、失われる情報がほとんどないばかりか、様々な国の経済や産業構造の変化を比較する際に、通貨単位や価格評価の時点が異なるために、誤解を受けることのある DPG 分析の結果の比較が容易になると考えられる。

図表 5-4 は図表 5-3 の情報通信部門をグラフにしたものである。情報通信関連製造部門における輸入効果によるマイナス分が非常に大きい、つまり国内の情報通信関連製造活動が海外に移転し、国内生産活動が空洞化していることが確認できる。

図表 5-1 2011 年～2012 年の DPG (情報 IO 72 部門)

α =1.001

(単位:100万円)

情報通信IO 72部門	(参考)実質生産額変化	DPG	輸入効果	生産技術効果	国内最終需要効果			輸出効果
					民間消費	政府消費	投資	
001 固定電気通信	-756,874	-801,473	-22,465	-234,353	-540,506	-834	17,501	-20,816
002 移動電気通信	173,513	88,436	-11,771	-1,643	94,433	922	24,178	-17,684
003 郵便	-11,704	-26,316	-6,182	-6,953	-9,094	-1,591	6,991	-9,488
004 その他の電気通信	-222,273	-232,093	-6,558	-50,456	-173,075	-123	3,900	-5,781
005 その他の通信サービス	-800	-1,369	-188	-263	-716	-79	228	-351
006 公共放送	-9,423	-14,988	-144	716	-15,595	-3	343	-305
007 民間テレビジョン放送・多重放送	-79,591	-92,138	-9,635	-80,173	1,591	10	7,039	-10,970
008 民間ラジオ放送	-6,407	-7,484	-831	-6,445	131	1	606	-946
009 民間衛星放送	35,630	33,643	-226	1,544	32,410	0	165	-250
010 有線テレビジョン放送	-26,257	-30,756	328	-438	-30,601	5	48	-96
011 有線ラジオ放送	-2,253	-2,709	169	-2,808	-47	3	70	-96
012 ソフトウェア業	152,617	73,388	-7,263	-3,920	-10,620	-68	103,959	-8,700
013 情報処理サービス	77,526	34,164	-33,817	94,484	-7,790	-3,085	25,028	-40,656
014 情報提供サービス	-44,889	-65,577	-18,318	-33,920	-3,369	-1,384	11,446	-20,033
015 インターネット附属サービス	60,264	27,153	-13,153	52,217	-8,468	-105	13,132	-16,470
016 新聞	-25,753	-43,687	-9,297	20,938	-51,975	-252	7,673	-10,773
017 出版	-54,686	-71,925	-8,959	-26,690	-28,989	-3,636	7,786	-11,438
018 ニュース供給	-12,654	-17,406	-4,466	-11,459	861	-10	2,270	-4,602
019 映画・ビデオ制作・配給業	76,286	61,796	-5,074	31,602	33,825	-422	10,380	-8,514
020 パーソナルコンピュータ	124,246	105,386	-4,331	-949	39,526	-1	81,347	-10,206
021 電子計算機本体(除パソコン)	51,729	48,370	45,139	-1,093	22	-1	8,835	-4,533
022 電子計算機付属装置	-46,752	-62,086	-434	779	3,631	-0	24,691	-90,752
023 有線電気通信機器	4,804	1,042	-48,207	16	6,082	-40	53,046	-9,854
024 携帯電話機	153,703	144,372	-185,774	-2,334	328,122	3	3,422	933
025 無線電気通信機器(除携帯電話機)	377,301	363,309	-24,078	-1,984	115,502	-472	261,425	12,915
026 磁気テープ・磁気ディスク	-34,789	-36,720	-48,927	-17,230	-4,062	-23	405	-64,737
027 ラジオ・テレビ受信機	-1,914,504	-1,932,904	-599,121	-57,950	-1,121,331	-12	-178,469	23,978
028 ビデオ機器	28,293	11,101	-100,244	3,918	-77,712	-5	-13,299	198,443
029 通信ケーブル・光ファイバケーブル	45,697	44,078	2,067	27,793	934	-23	11,079	2,228
030 事務用機械	-191,743	-202,528	-32,662	-6,575	-1,562	-79	-159,902	-1,749
031 電気音響機器	-21,260	-24,664	-20,445	7,435	-12,979	-27	3,874	-2,522
032 情報記録物	2,543	1,657	-58,471	8,957	4,282	-19	234	46,674
033 電子計算機・同関連機器賃貸業	467,448	438,885	-13,660	442,028	20,209	-6,658	17,366	-20,402
034 事務用機械器具(除電算機等)賃貸業	54,850	49,093	-3,795	55,778	1,516	-1,409	2,348	-5,346
035 通信機械器具賃貸業	16,164	12,190	-3,866	15,104	3,196	122	2,919	-5,284
036 広告	506,572	438,708	-58,044	511,596	9,252	66	42,304	-66,464
037 印刷・製版・製本	240,470	199,415	-42,042	264,799	-4,595	-4,011	20,827	-35,562
038 映画館・劇場・興行場	22,799	20,473	6,125	1,799	12,515	2	33	-1
039 電気通信施設建設	45,252	42,935	0	0	0	0	42,935	0
040 研究	128,669	14,341	-265,152	216,345	110,411	21,514	143,629	-212,406
041 農林水産業	187,004	85,195	-7,011	82,714	-5,568	3,121	25,476	-13,538
042 鉱業	15,613	9,683	-11,480	32,420	4,289	-45	1,469	-16,970
043 食料品	-315,889	-588,795	-33,049	-218,252	-337,350	10,087	-1,336	-8,895
044 繊維製品	-171,674	-197,946	-105,144	-13,771	-65,892	211	6,769	-20,119
045 ハルブ・紙・木製品	-223,818	-304,522	-150,539	-217,437	-2,092	-267	122,891	-57,078
046 化学製品	-672,567	-892,675	-1,000,165	452,704	168,378	44,701	59,913	-618,207
047 石油・石炭製品	-137,233	-258,571	-203,190	219,887	-19,117	-1,115	38,675	-293,712
048 窯業・土石製品	119,343	71,577	21,115	40,442	12,472	-301	88,332	-90,483
049 鉄鋼	11,703	-177,047	-198,513	-177,147	152,331	-2,585	169,902	-121,035
050 非鉄金属(除通信ケーブル)	-347,621	-400,925	33,166	-114,823	57	-160	-119,685	-199,482
051 金属製品	132,078	56,845	-103,529	71,058	26,272	-2,155	121,550	-56,351
052 一般機械(除事務用機械)	-712,608	-919,690	224,389	-34,919	14,341	-480	-134,704	-988,317
053 電気機械(除パソコン等)	-2,020,122	-2,292,771	-1,112,887	-488,140	142,515	-2,812	210,761	-1,042,209
054 輸送機械	5,043,893	4,660,380	-475,309	1,092,258	1,407,612	-11,670	1,993,664	653,824
055 精密機械	36,853	8,714	-20,313	-11,765	41,248	1,223	21,911	-23,590
056 その他の製造工業製品(除出版・新聞等)	619,305	492,236	15,695	515,637	130,509	-5,994	88,972	-252,585
057 建設(除電気通信施設建設)	2,055,944	1,646,055	-26,896	495,253	-2,032	-7,153	1,227,037	-40,154
058 電力・ガス・熱供給	582,284	423,614	-77,691	55,154	477,797	-1,448	63,201	-93,398
059 水道・廃棄物処理	24,039	-41,792	-11,847	-19,352	-17,163	14,939	14,148	-22,517
060 卸売	364,393	-98,078	-185,445	-310,830	-43,296	7,762	1,012,861	-579,130
061 小売	-146,407	-457,246	-12,315	-13,777	-487,914	-1,149	77,954	-20,046
062 金融	488,474	267,567	-112,480	254,362	190,447	2,963	132,659	-200,386
063 保険	126,517	40,359	-13,513	13,889	51,895	-4	11,719	-23,628
064 不動産	342,472	-207,611	-26,689	356,326	-539,857	1,110	56,457	-54,959
065 運輸(自家輸送を除く)	1,164,380	838,184	-179,737	513,879	839,788	-2,228	181,279	-514,796
066 公務	-283,161	-595,771	-3,307	-134,378	-75,786	-381,941	2,443	-2,801
067 教育	-165,254	-344,366	-7,093	-1,809	-109,381	-222,774	2,902	-6,210
068 医療・保健・社会保険・介護・その他の公共サービス	1,566,224	1,069,934	-7,276	143,789	642,359	297,854	5,430	-12,222
069 対事業所サービス	-436,676	-831,607	-210,072	-211,794	290,132	-7,984	-417,795	-274,095
070 対個人サービス	753,383	373,465	257,668	19,299	110,072	3,158	4,478	-21,211
071 事務用品	9,652	-2,265	-6,155	2,768	2,861	-143	7,534	-9,129
072 分類不明	15,379	-19,243	-37,975	19,662	3,088	92	28,056	-32,167
情報通信産業計(001-040)	-616,236	-1,412,885	-1,515,917	1,210,213	-1,284,635	-1,724	611,792	-432,615
一般産業計(041-072)	8,025,903	1,412,885	-3,787,585	2,413,308	3,003,015	-265,188	5,104,927	-5,055,593
合計	7,409,667	-0	-5,303,502	3,623,521	1,718,380	-266,911	5,716,719	-5,488,208

図表 5-2 2011 年～2012 年の DPG (9 部門 + 一般産業)

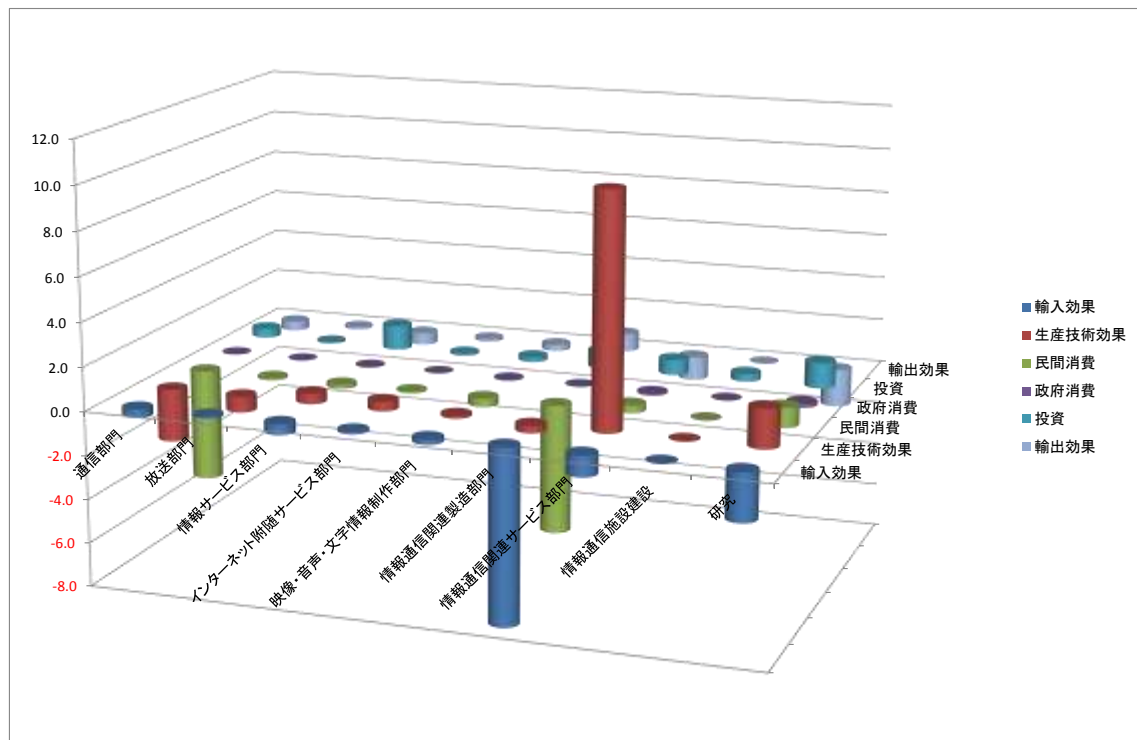
α = 0.995 (単位: 100万円)

情報通信IO 72部門	(参考)実質 生産額変化	DPG	輸入効果	生産技術効果	国内最終需要効果			輸出効果
					民間消費	政府消費	投資	
通信部門	-818,138	-972,815	-47,163	-293,667	-628,958	-1,705	52,798	-54,119
放送部門	-88,301	-114,431	-10,340	-87,603	-12,112	16	8,271	-12,663
情報サービス部門	185,254	41,975	-59,397	56,644	-21,778	-4,536	140,433	-69,389
インターネット附随サービス部門	60,264	27,153	-13,153	52,217	-8,468	-105	13,132	-16,470
映像・音声・文字情報制作部門	-16,807	-71,221	-27,797	14,392	-46,278	-4,320	28,110	-35,328
情報通信関連製造部門	-1,420,732	-1,539,587	-977,634	-39,217	-719,544	-698	96,689	100,818
情報通信関連サービス部門	1,308,303	1,158,765	-115,281	1,291,103	42,093	-11,888	85,797	-133,059
情報通信施設建設	45,252	42,935	0	0	0	0	42,935	0
研究	128,669	14,341	-265,152	216,345	110,411	21,514	143,629	-212,406
一般産業	8,025,903	1,412,885	-3,787,585	2,413,308	3,003,015	-265,188	5,104,927	-5,055,593
産業合計	7,409,667	-0	-5,303,502	3,623,521	1,718,380	-266,911	5,716,719	-5,488,208

図表 5-3 2011 年～2012 年の相対化された DPG (9 部門 + 一般産業)

情報通信IO 72部門	DPG	輸入効果	生産技術効果	国内最終需要効果			輸出効果
				民間消費	政府消費	投資	
通信部門	-7.9	-0.4	-2.4	-5.1	-0.0	0.4	-0.4
放送部門	-0.9	-0.1	-0.7	-0.1	0.0	0.1	-0.1
情報サービス部門	0.3	-0.5	0.5	-0.2	-0.0	1.1	-0.6
インターネット附随サービス部門	0.2	-0.1	0.4	-0.1	-0.0	0.1	-0.1
映像・音声・文字情報制作部門	-0.6	-0.2	0.1	-0.4	-0.0	0.2	-0.3
情報通信関連製造部門	-12.5	-7.9	-0.3	-5.9	-0.0	0.8	0.8
情報通信関連サービス部門	9.4	-0.9	10.5	0.3	-0.1	0.7	-1.1
情報通信施設建設	0.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.3	0.0
研究	0.1	-2.2	1.8	0.9	0.2	1.2	-1.7
一般産業	11.5	-30.8	19.6	24.4	-2.2	41.5	-41.1
産業合計	-0.0	-43.1	29.5	14.0	-2.2	46.5	-44.6

図表 5-4 2010 年～2012 年の相対化された DPG (9 部門)



補論 ICT 産業規模縮小の要因について

補論 A : 2011 年から 2012 年にかけての規模縮小の要因

これまで概観したように、情報通信産業の規模は、2011（平成 23）年から 2012（平成 24）年にかけて縮小している。本補論では、いずれの部門が情報通信産業の規模縮小に寄与したかを検討していくこととする。

1 名目国内生産額

図表 6-1-1 は、2011 と 2012 年における情報通信部門における名目国内生産額と両年の差分及び成長率を示したものである。

図表 6-1-1 情報通信部門の名目国内生産額の推移

(単位:10億円)

	2011年	2012年	差分	成長率
1. 通信業	15,159	14,240	▲ 919	-6.1%
郵便	1,788	1,776	▲ 12	-0.7%
固定電気通信	6,598	5,627	▲ 971	-14.7%
移動電気通信	6,709	6,773	64	1.0%
電気通信に付帯するサービス	64	63	▲ 1	-2.0%
2. 放送業	3,123	3,058	▲ 65	-2.1%
公共放送	681	660	▲ 21	-3.1%
民間放送	1,836	1,820	▲ 16	-0.9%
有線放送	606	578	▲ 29	-4.7%
3. 情報サービス業	17,175	17,284	109	0.6%
ソフトウェア	9,600	9,754	154	1.6%
情報処理・提供サービス	7,575	7,530	▲ 44	-0.6%
4. インターネット附随サービス業	3,746	3,782	37	1.0%
インターネット附随サービス	3,746	3,782	37	1.0%
5. 映像・音声・文字情報制作業	6,605	6,569	▲ 37	-0.6%
映像情報制作・配給	1,638	1,694	56	3.4%
新聞	2,234	2,208	▲ 26	-1.2%
出版	2,196	2,146	▲ 50	-2.3%
ニュース供給	537	521	▲ 16	-3.0%
6. 情報通信関連製造業	8,290	7,625	▲ 665	-8.0%
通信ケーブル製造	201	234	33	16.3%
有線通信機械器具製造	406	401	▲ 5	-1.1%
無線通信機械器具製造	1,946	2,095	150	7.7%
ラジオ・テレビ受信機・ビデオ機器製造	1,451	883	▲ 567	-39.1%
電気音響機械器具製造	377	365	▲ 12	-3.2%
電子計算機・同付属装置製造	2,505	2,441	▲ 64	-2.5%
磁気テープ・磁気ディスク製造	180	153	▲ 27	-15.0%
事務用機械器具製造	1,118	943	▲ 175	-15.7%
情報記録物製造	107	109	3	2.3%
7. 情報通信関連サービス業	15,278	16,011	733	4.8%
情報通信機器賃貸業	2,846	2,919	73	2.6%
広告業	7,348	7,754	406	5.5%
印刷・製版・製本業	4,801	5,032	231	4.8%
映画・劇場等	283	306	23	8.2%
8. 情報通信関連建設業	288	327	40	13.8%
電気通信施設建設業	288	327	40	13.8%
9. 研究	12,925	12,931	6	0.0%
研究	12,925	12,931	6	0.0%
情報通信産業合計	82,589	81,828	▲ 761	-0.9%

情報通信産業全体では、生産額は約 7,610 億円減少している。部門毎にみると、規模が縮小しているのは通信業(▲9,190 億円)、放送業(▲650 億円)、映像・音声・文字情報制作業(▲370 億円)、情報通信関連製造業(▲6,650 億円)であり、特に通信業と情報通信関連製造業の減少が著しい。一方、規模が拡大しているのは、情報サービス業(+1,090 億円)、インターネット附随サービス業(+370 億円)、情報通信関連サービス業(+7,330 億円)、情報通信関連建設業(+400 億円)、研究(+60 億円)の 5 部門である。

次に、同じことをより詳細な 72 部門で確認する。図表 6-1-2 は、情報通信産業連関表の 72 部門レベルでの国内生産額の変化を示したものである。なお、一般産業については、一部門に集計したものを表の下部に掲載している。

図表 6-1-2 名目国内生産額の推移 (情報通信産業連関表 72 部門レベル)

(単位:百万円)				
情報通信IO72部門	2011	2012	差分	変化率
1 固定電気通信	5,475,260	4,711,878	▲ 763,382	-13.9%
2 移動電気通信	6,708,912	6,773,118	▲ 64,206	1.0%
3 郵便	1,787,871	1,776,167	▲ 11,704	-0.7%
4 その他の電気通信	1,122,814	915,527	▲ 207,287	-18.5%
5 その他の通信サービス	64,299	63,010	▲ 1,289	-2.0%
6 公共放送	680,851	660,014	▲ 20,837	-3.1%
7 民間テレビジョン放送・多重放送	1,458,056	1,412,790	▲ 45,266	-3.1%
8 民間ラジオ放送	132,765	126,495	▲ 6,270	-4.7%
9 民間衛星放送	244,880	280,776	▲ 35,896	14.7%
10 有線テレビジョン放送	550,441	524,184	▲ 26,257	-4.8%
11 有線ラジオ放送	55,746	53,493	▲ 2,253	-4.0%
12 ソフトウェア業	9,600,229	9,753,833	▲ 153,604	1.6%
13 情報処理サービス	5,117,588	5,115,297	▲ 2,291	0.0%
14 情報提供サービス	2,457,163	2,415,006	▲ 42,157	-1.7%
15 インターネット附随サービス	3,745,716	3,782,246	▲ 36,530	1.0%
16 新聞	2,233,797	2,207,581	▲ 26,216	-1.2%
17 出版	2,195,937	2,146,196	▲ 49,741	-2.3%
18 ニュース供給	537,187	520,945	▲ 16,242	-3.0%
19 映画・ビデオ制作・配給業	1,638,117	1,693,813	▲ 55,696	3.4%
20 パーソナルコンピュータ	843,882	838,083	▲ 5,799	-0.7%
21 電子計算機本体(除パソコン)	290,461	290,000	▲ 461	-0.2%
22 電子計算機付属装置	1,370,759	1,313,280	▲ 57,479	-4.2%
23 有線電気通信機器	405,845	401,343	▲ 4,502	-1.1%
24 携帯電話機	635,230	616,838	▲ 18,392	-2.9%
25 無線電気通信機器(除携帯電話機)	1,310,383	1,478,626	▲ 168,243	12.8%
26 磁気テープ・磁気ディスク	180,193	153,083	▲ 27,110	-15.0%
27 ラジオ・テレビ受信機	629,413	79,675	▲ 549,738	-87.3%
28 ビデオ機器	821,203	803,820	▲ 17,383	-2.1%
29 通信ケーブル・光ファイバケーブル	200,749	233,524	▲ 32,775	16.3%
30 事務用機械	1,117,921	942,852	▲ 175,069	-15.7%
31 電気音響機器	377,301	365,135	▲ 12,166	-3.2%
32 情報記録物	106,582	109,083	▲ 2,501	2.3%
33 電子計算機・同関連機器賃貸業	1,819,489	1,858,441	▲ 38,952	2.1%
34 事務用機械器具(除電算機等)賃貸業	594,952	620,080	▲ 25,128	4.2%
35 通信機械器具賃貸業	431,508	440,746	▲ 9,238	2.1%
36 広告	7,348,070	7,753,884	▲ 405,814	5.5%
37 印刷・製版・製本	4,801,331	5,032,057	▲ 230,726	4.8%
38 映画館・劇場・興行場	282,937	306,188	▲ 23,251	8.2%
39 電気通信施設建設	287,693	327,308	▲ 39,615	13.8%
40 研究	12,925,339	12,931,291	▲ 5,952	0.0%
情報通信産業	82,588,870	81,827,706	▲ 761,164	-0.9%
一般産業	832,900,197	842,126,201	▲ 9,226,004	1.1%
全産業	915,489,067	923,953,907	▲ 8,464,840	0.9%

図表より、減少幅が最も大きいのは、固定電気通信(▲7,634 億円)、ラジオ・テレビ受信機(▲5,497 億円)であり、その他の電気通信(▲2,073 億円)、事務用機械(▲1,751 億円)がこれに続いている。一方、増加幅が大きいのは、公告(+4,058 億円)、印刷・製版・製本(+2,307 億円)である。

2 実質国内生産額

次に実質国内生産額の動きをみていく。図表 6-1-3 より、実質国内生産額は情報通信産業全体では約 6,160 億円の減少、率にして▲0.6%であり、名目値より減少幅はやや小さくなっている。

図表 6-1-3 情報通信部門の実質国内生産額の推移

(単位:10億円)

	2011年	2012年	差分	成長率
1. 通信業	18,925	18,107	▲ 818	-4.3%
郵便	1,788	1,776	▲ 12	-0.7%
固定電気通信	6,658	5,679	▲ 979	-14.7%
移動電気通信	10,409	10,583	174	1.7%
電気通信に付帯するサービス	70	69	▲ 1	-1.1%
2. 放送業	3,197	3,109	▲ 88	-2.8%
公共放送	681	671	▲ 9	-1.4%
民間放送	1,910	1,860	▲ 50	-2.6%
有線放送	606	578	▲ 29	-4.7%
3. 情報サービス業	17,531	17,716	185	1.1%
ソフトウェア	9,694	9,847	153	1.6%
情報処理・提供サービス	7,837	7,869	33	0.4%
4. インターネット附随サービス業	4,051	4,112	60	1.5%
インターネット附随サービス	4,051	4,112	60	1.5%
5. 映像・音声・文字情報制作業	6,658	6,641	▲ 17	-0.3%
映像情報制作・配給	1,773	1,849	76	4.3%
新聞	2,194	2,169	▲ 26	-1.2%
出版	2,109	2,055	▲ 55	-2.6%
ニュース供給	581	569	▲ 13	-2.2%
6. 情報通信関連製造業	14,542	13,122	▲ 1,421	-9.8%
通信ケーブル製造	198	244	46	23.1%
有線通信機械器具製造	460	465	5	1.0%
無線通信機械器具製造	2,854	3,385	531	18.6%
ラジオ・テレビ受信機・ビデオ機器製造	4,355	2,469	▲ 1,886	-43.3%
電気音響機械器具製造	416	395	▲ 21	-5.1%
電子計算機・同付属装置製造	4,595	4,724	129	2.8%
磁気テープ・磁気ディスク製造	236	201	▲ 35	-14.7%
事務用機械器具製造	1,320	1,128	▲ 192	-14.5%
情報記録物製造	108	111	3	2.3%
7. 情報通信関連サービス業	18,297	19,605	1,308	7.2%
情報通信機器賃貸業	4,685	5,224	538	11.5%
広告業	8,303	8,810	507	6.1%
印刷・製版・製本業	5,023	5,264	240	4.8%
映画・劇場等	285	307	23	8.0%
8. 情報通信関連建設業	284	329	45	16.0%
電気通信施設建設業	284	329	45	16.0%
9. 研究	13,988	14,117	129	0.9%
研究	13,988	14,117	129	0.9%
情報通信産業合計	97,473	96,857	▲ 616	-0.6%

部門毎の変化をみると、規模が縮小しているのは、情報通信関連製造業(▲1兆4,210億円)、通信業(▲1,180億円)、映像・音声・文字情報制作業(▲170億円)、放送業(▲880億円)であり、反対に拡大しているのは、情報サービス業(+1,850億円)、インターネット附随サービス業(+600億円)、情報通信関連サービス業(+1兆3,080億円)、情報通信関連建設業(+450億円)、研究(+1,290億円)である。

昨年度(平成24年度)事業で推計した、2010年から2011年にかけての変化では、名目値と実質値で逆方向の動きをする(名目値が減少する一方、実質値は増加する)部門が散見されたが、2011年から2012年にかけては、名目値、実質値ともに概ね平行に変化していること確認される。

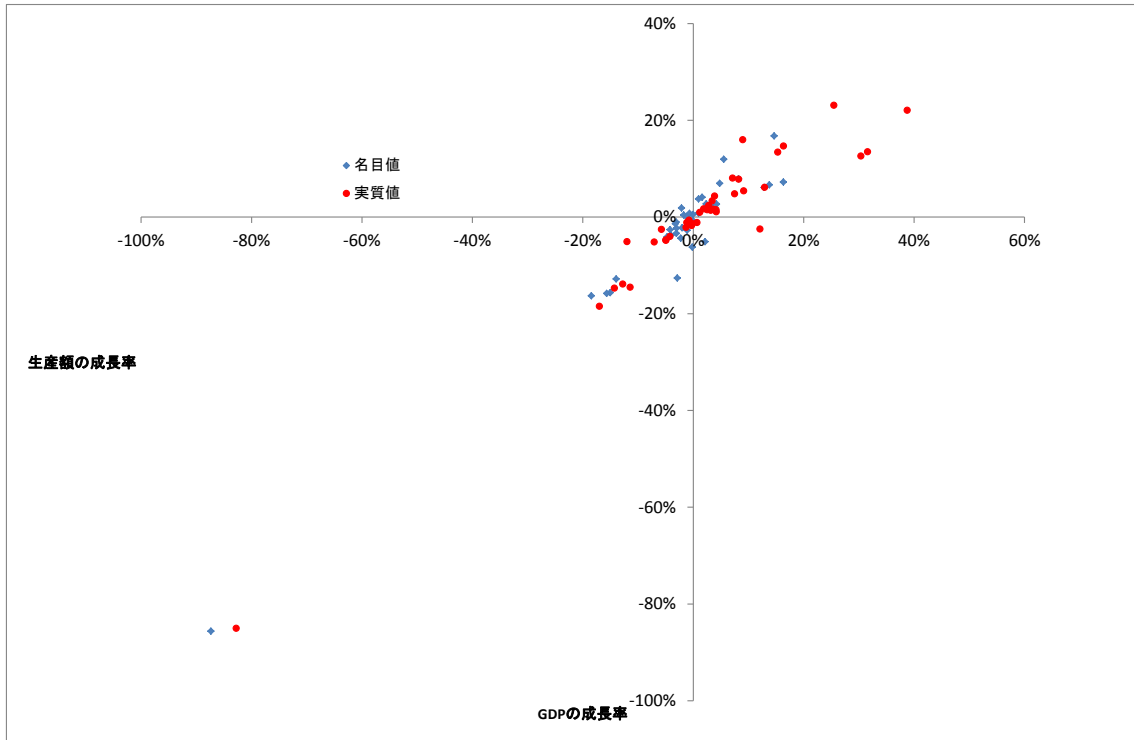
3 GDP

以下では付加価値額(GDP)の変化を確認していく。一般論としては、付加価値率(生産額に占める付加価値の割合)に大きな変化がないとすれば、生産額と付加価値額はほぼ同じような動きを示すはずである。

図表6-1-6は、72部門ベースでの国内生産額とGDPの成長率を名目値、実質値の両方についてそれぞれ散布図にしたものである。一部で国内生産額とGDPが逆の動きをとる品目(第2象限または第4象限に位置する品目)も存在はするが、全体としては、両者の動きは名目、実質ともにほぼ平行であると評価できる。したがって、大筋としては、付加価値額の変化は、先に分析した、生産額の変化と同様の要因によるものと判断して差し支えない。

部門毎に具体的な変化を確認していこう。図表6-1-7は、情報通信部門のGDPの推移を示したものであり、表の左が名目値、右が実質値となっている。情報通信産業全体でみると、GDPは名目値が約440億円(成長率にして0.1%、以下同じ)の減少であるのに対して、実質値は約3,640億円(+0.7%)の増加となっている。GDPが名目値で減少しているが、実質値では増加している部門としては、電子計算機本体(除パソコン)、電子計算機付属装置、有線電気通信機器、携帯電話機、電子機械・同関連機器賃貸業、研究などが挙げられる。また、実質値、名目値とも増加しているが、実質値の増加幅が名目値を大きく上回る部門には、移動電気通信、パーソナルコンピューターなどがある。これらの部門に共通しているのは、(付加価値)デフレーターが2011年から2012年にかけて低下している点である。デフレーターの低下は、実質値を増加させる方向に作用するため、名目値が減少している部門でも、実質値では増加することがしばしば起こり得る。

図表 6-1-6 国内生産額と GDP の成長率に関する散布図



図表 6-1-7 情報通信部門の GDP の推移 (名目・実質)

(単位:10億円)

	名目値				実質値			
	2011年	2012年	差分	成長率	2011年	2012年	差分	成長率
1. 通信業	7,785	7,314	▲ 471	-6.0%	11,297	10,923	▲ 374	-3.3%
郵便	1,423	1,412	▲ 11	-0.8%	1,427	1,416	▲ 11	-0.8%
固定電気通信	3,654	3,174	▲ 480	-13.1%	3,633	3,152	▲ 481	-13.2%
移動電気通信	2,669	2,690	▲ 21	0.8%	6,193	6,312	▲ 118	1.9%
電気通信に付帯するサービス	39	38	▲ 1	-2.2%	44	43	▲ 1	-1.1%
2. 放送業	1,409	1,390	▲ 18	-1.3%	1,419	1,375	▲ 44	-3.1%
公共放送	363	351	▲ 12	-3.4%	359	359	▲ 0	-0.1%
民間放送	693	703	▲ 10	1.4%	713	686	▲ 27	-3.8%
有線放送	352	337	▲ 16	-4.4%	347	331	▲ 17	-4.9%
3. 情報サービス業	9,945	10,189	▲ 244	2.5%	10,070	10,353	▲ 283	2.8%
ソフトウェア	5,429	5,651	▲ 222	4.1%	5,390	5,586	▲ 196	3.6%
情報処理・提供サービス	4,516	4,538	▲ 22	0.5%	4,680	4,767	▲ 87	1.8%
4. インターネット関連サービス業	975	1,012	▲ 37	3.7%	1,144	1,192	▲ 48	4.2%
インターネット関連サービス	975	1,012	▲ 37	3.7%	1,144	1,192	▲ 48	4.2%
4. 映像・音声・文字情報制作業	2,881	2,851	▲ 30	-1.0%	2,883	2,876	▲ 7	-0.2%
映像情報制作・配給	728	742	▲ 15	2.0%	840	873	▲ 33	3.9%
新聞	1,023	1,022	▲ 0	0.0%	1,000	1,007	▲ 7	0.7%
出版	863	825	▲ 38	-4.4%	745	702	▲ 43	-5.8%
ニュース供給	267	261	▲ 6	-2.3%	299	295	▲ 4	-1.3%
5. 情報通信関連製造業	1,530	1,385	▲ 145	-9.4%	6,469	5,814	▲ 655	-10.1%
通信ケーブル製造	35	37	▲ 3	7.2%	49	62	▲ 13	25.5%
有線通信機械器具製造	91	88	▲ 2	-2.7%	126	131	▲ 5	4.2%
無線通信機械器具製造	313	316	▲ 3	1.0%	1,008	1,362	▲ 355	35.2%
ラジオ・テレビ受信機・ビデオ機器製造	301	203	▲ 98	-32.5%	2,859	1,677	▲ 1,182	-41.3%
電気音響機械器具製造	86	85	▲ 1	-1.4%	90	79	▲ 11	-12.0%
電子計算機・同付属装置製造	411	401	▲ 10	-2.4%	1,891	2,104	▲ 213	11.3%
磁気テープ・磁気ディスク製造	39	33	▲ 6	-15.6%	104	89	▲ 15	-14.3%
事務用機械器具製造	214	180	▲ 34	-15.8%	299	265	▲ 34	-11.4%
情報記録物製造	40	41	▲ 1	2.7%	43	44	▲ 1	2.8%
6. 情報通信関連サービス業	5,985	6,369	▲ 385	6.4%	8,970	9,979	▲ 1,009	11.3%
情報通信機器賃貸業	1,458	1,429	▲ 28	-1.9%	3,283	3,715	▲ 432	13.2%
広告業	1,952	2,185	▲ 233	11.9%	2,778	3,137	▲ 360	12.9%
印刷・製版・製本業	2,471	2,642	▲ 172	6.9%	2,807	3,018	▲ 211	7.5%
映画・劇場等	105	113	▲ 8	7.9%	102	109	▲ 7	7.1%
7. 情報通信関連建設業	126	135	▲ 8	6.6%	129	141	▲ 12	9.0%
電気通信施設建設業	126	135	▲ 8	6.6%	129	141	▲ 12	9.0%
8. 研究	6,590	6,536	▲ 54	-0.8%	7,689	7,781	▲ 92	1.2%
研究	6,590	6,536	▲ 54	-0.8%	7,689	7,781	▲ 92	1.2%
情報通信産業合計	37,226	37,182	▲ 44	-0.1%	50,071	50,434	▲ 364	0.7%

図表 6-1-8 名目 GDP と実質 GDP の推移（情報通信産業連関表 72 部門レベル）

5000億円以上の減少
 2000億～5000億円以上の減少
 1000億～2000億円以上の減少
 2000億円以上の増加

(単位:百万円)

	名目値				実質値			
	2011	2012	差分	変化率	2011	2012	差分	変化率
情報通信IO72部門								
1 固定電気通信	3,298,053	2,875,983	▲ 422,070	-12.8%	3,220,109	2,809,202	▲ 410,907	-12.8%
2 移動電気通信	2,668,749	2,689,645	20,896	0.8%	6,193,250	6,311,599	118,349	1.9%
3 郵便	1,422,722	1,411,885	▲ 10,837	-0.8%	1,426,926	1,416,214	▲ 10,713	-0.8%
4 その他の電気通信	356,167	298,166	▲ 58,001	-16.3%	412,837	342,804	▲ 70,033	-17.0%
5 その他の通信サービス	39,180	38,299	▲ 881	-2.2%	43,521	43,020	▲ 500	-1.1%
6 公共放送	362,749	350,508	▲ 12,241	-3.4%	358,974	358,505	▲ 469	-0.1%
7 民間テレビジョン放送・多重放送	534,944	529,370	▲ 5,574	-1.0%	568,147	528,065	▲ 40,081	-7.1%
8 民間ラジオ放送	53,695	51,474	▲ 2,221	-4.1%	49,212	46,785	▲ 2,427	-4.9%
9 民間衛星放送	104,847	122,408	17,561	16.7%	95,635	111,293	15,658	16.4%
10 有線テレビジョン放送	319,878	305,482	▲ 14,396	-4.5%	315,467	299,879	▲ 15,588	-4.9%
11 有線ラジオ放送	32,441	31,219	▲ 1,222	-3.8%	31,997	30,651	▲ 1,346	-4.2%
12 ソフトウェア業	5,429,205	5,651,175	221,970	4.1%	5,390,147	5,586,429	196,282	3.6%
13 情報処理サービス	3,374,522	3,392,014	17,492	0.5%	3,507,376	3,597,011	89,636	2.6%
14 情報提供サービス	1,141,688	1,146,272	4,584	0.4%	1,172,790	1,169,724	▲ 3,066	-0.3%
15 インターネット附随サービス	975,307	1,011,820	36,513	3.7%	1,144,016	1,191,543	47,528	4.2%
16 新聞	1,022,558	1,022,401	▲ 157	0.0%	999,508	1,006,558	7,050	0.7%
17 出版	863,155	825,177	▲ 37,978	-4.4%	744,941	702,070	▲ 42,872	-5.8%
18 ニュース供給	267,218	261,002	▲ 6,216	-2.3%	299,038	295,204	▲ 3,834	-1.3%
19 映画・ビデオ制作・配給業	727,827	742,485	14,658	2.0%	839,962	872,535	32,573	3.9%
20 パーソナルコンピュータ	108,242	109,035	793	0.7%	1,389,819	1,516,830	127,011	9.1%
21 電子計算機本体(除パソコン)	70,443	66,048	▲ 4,395	-6.2%	140,291	182,939	42,648	30.4%
22 電子計算機付属装置	231,940	225,826	▲ 6,114	-2.6%	360,781	404,512	43,731	12.1%
23 有線電気通信機器	90,703	88,232	▲ 2,471	-2.7%	125,725	130,975	5,250	4.2%
24 携帯電話機	84,556	73,870	▲ 10,686	-12.6%	500,762	658,950	158,188	31.6%
25 無線電気通信機器(除携帯電話機)	228,408	242,377	13,969	6.1%	506,903	703,460	196,557	38.8%
26 磁気テープ・磁気ディスク	38,589	32,552	▲ 6,037	-15.6%	104,010	89,178	▲ 14,832	-14.3%
27 ラジオ・テレビ受信機	118,521	17,031	▲ 101,490	-85.6%	1,481,445	255,518	▲ 1,225,927	-82.8%
28 ビデオ機器	182,966	186,330	3,364	1.8%	1,377,892	1,421,924	44,031	3.2%
29 通信ケーブル・光ファイバケーブル	34,952	37,469	2,517	7.2%	49,089	61,607	12,518	25.5%
30 事務用機械	214,189	180,314	▲ 33,875	-15.8%	299,361	265,182	▲ 34,179	-11.4%
31 電気音響機器	85,945	84,732	▲ 1,213	-1.4%	90,050	79,276	▲ 10,774	-12.0%
32 情報記録物	40,399	41,483	1,084	2.7%	42,661	43,865	1,204	2.8%
33 電子計算機・同関連機器賃貸業	829,213	786,742	▲ 42,471	-5.1%	2,494,421	2,876,647	382,226	15.3%
34 事務用機械器具(除電算機等)賃貸業	360,515	370,155	9,640	2.7%	467,618	506,116	38,498	8.2%
35 通信機械器具賃貸業	267,803	272,514	4,711	1.8%	320,834	331,951	11,117	3.5%
36 広告	1,951,719	2,184,701	232,982	11.9%	2,777,549	3,137,109	359,561	12.9%
37 印刷・製版・製本	2,470,856	2,642,360	171,504	6.9%	2,807,387	3,018,165	210,778	7.5%
38 映画館・劇場・興行場	104,661	112,933	8,272	7.9%	101,743	108,997	7,254	7.1%
39 電気通信施設建設	126,260	134,631	8,371	6.6%	129,389	141,030	11,641	9.0%
40 研究	6,589,857	6,535,870	▲ 53,987	-0.8%	7,688,940	7,781,154	92,214	1.2%
情報通信産業	37,225,642	37,181,990	▲ 43,652	-0.1%	50,070,523	50,434,477	363,954	0.7%
一般産業	419,449,713	420,889,566	1,439,853	0.3%	418,780,801	418,902,998	122,197	0.0%
全産業	456,675,355	458,071,556	1,396,201	0.3%	468,851,324	469,337,475	486,151	0.1%

補論 B：国内生産額の変動が大きい部門についての補足情報

名目ベースの国内生産額が減少した部門について、その累計を計算すると約 2.1 兆円であり、同様に増加した部門の累計は約 1.3 兆円である。増加、減少に大きく寄与しているのは、下に示すような業種である。

減少額計（百万円）	▲ 2,089,291
固定電気通信	▲ 763,382
ラジオ・テレビ受信機	▲ 549,738
その他の電気通信	▲ 207,287
事務用機械	▲ 175,069
・・・	・・・

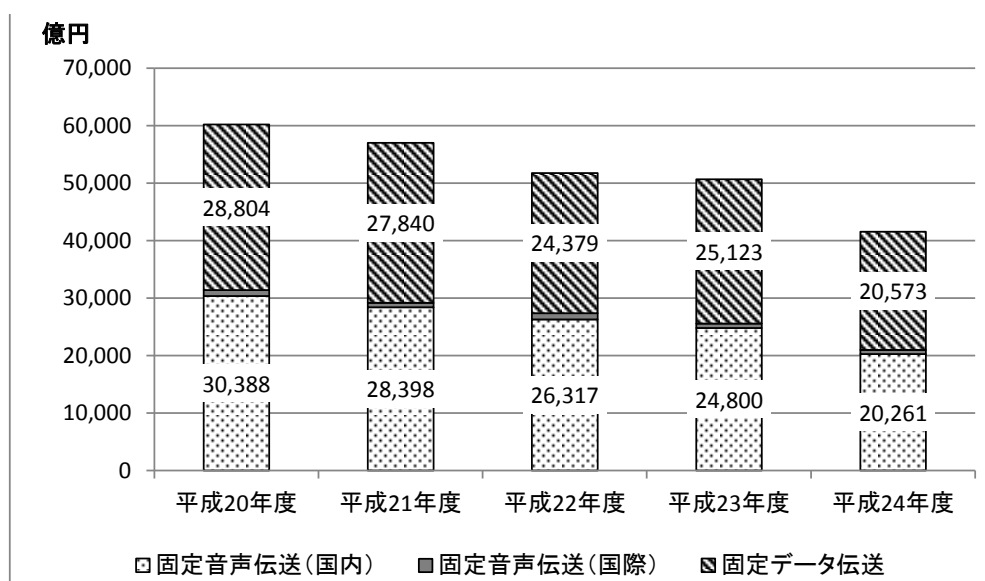
増加額計（百万円）	1,328,127
公告	405,814
印刷・製版・製本	230,726
無線電機通信機器	168,243
ソフトウェア業	153,604
・・・	・・・

以下、それぞれの業種の生産額の変化について、その裏付けとなるデータを確認していく。

(1) 固定電気通信

固定電気通信は、減少トレンドに歯止めがかかっていない。平成 24 年度では、音声伝送とデータ伝送がともに 5000 億円近く減少している。

図表 6-2-1 固定通信の売上高



「平成 25 年情報通信業基本調査」（総務省、経済産業省）

(2) ラジオ・テレビ受信機

ラジオ・テレビ受信機に関連する鉱工業生産指数は、かつては「液晶テレビ」、現在は「薄型テレビ」が公表されているが、いずれでも、2010年から2012年にかけては大きく減少を続けている。

生産動態統計による直近の動きからは、数量でも金額でも、2011年から2012年にかけて大幅に減少していることが確認できる。

鉱工業生産指数の月次データからは、テレビの生産は地デジ放送が始まる2011年8月以降も、減産が続いていたことを示している。この背景には、海外メーカーとの厳しい価格競争で収益を減少させた家電大手が、国内テレビ生産から撤退、または生産縮小に動いたことが挙げられる。

図表 6-2-2 鉱工業生産指数（テレビ）の推移

	2007年	2008年	2009年	2010年	2011年	2012年
液晶テレビ(2005年=100)	168.2	194.2	216.8	278.7	167.8	25.1
前年からの倍率	1.224	1.155	1.116	1.286	0.602	0.150
薄型テレビ(2010年=100)		71.4	79.1	100	56.7	8.1
前年からの倍率			1.108	1.264	0.567	0.143

薄型テレビの生産

	数量(台)	金額(百万円)
平成 23 年	7,679,407	559,655
平成 24 年	1,101,125	97,891
前年からの倍率	0.1434	0.1749

月次鉱工業生産指数（季節調整済み）



(3) 事務用機器

事務用機器は、工業統計でも、生産動態統計でも、近年は減少を続けている。ただし、減少の程度は、工業統計の方が緩やかな傾向にある。このため、来年度の遡及改定時には、2012年の値は上方修正される可能性がある。

(百万円)

	2008	2009	2010	2011	2012
工業統計	1,816,478	1,316,936	1,297,560	1,178,032	—
(前年からの倍率)		0.725	0.985	0.908	—
生産動態統計	208,555	146,416	111,076	94,966	80,077
(前年からの倍率)		0.702	0.759	0.855	0.843

(4) 広告

特サビ動態統計によれば、2012年の広告売上高は、震災後の減少の反動により伸びた部分が多い。

2011年 伸び率		2012年 伸び率	
1月	9.0	1月	1.5
2月	7.7	2月	0.8
3月	▲ 5.7	3月	17.2
4月	▲ 8.8	4月	17.3
5月	▲ 7.9	5月	19.2
6月	▲ 2.6	6月	7.9
7月	▲ 2.5	7月	3.0
8月	5.0	8月	1.0
9月	7.0	9月	▲ 1.1
10月	▲ 4.8	10月	▲ 1.7
11月	▲ 2.3	11月	0.9
12月	12.6	12月	0.9

出所) 特定サービス産業動態調査 (経済産業省)

<付属資料>

付属資料 1. 情報化投資(日本)

単位：2005年価格、10億円

	情報化投資			情報化投資 指数 (2005年=100)	民間企業 設備投資	GDP	民間設備投資 に占める情報化 投資(%)	GDPに占める 情報化投資 (%)	
	電気通信機器	電子計算機本体 同付属装置	ソフトウェア						
1980年	720	258	300	162	5.7	30,997	269,620	2.3	0.3
1981年	897	301	341	255	7.1	32,398	280,977	2.8	0.3
1982年	1,052	336	371	345	8.4	33,037	290,374	3.2	0.4
1983年	1,324	421	469	434	10.5	32,993	299,322	4.0	0.4
1984年	1,647	528	544	576	13.1	36,163	312,596	4.6	0.5
1985年	2,204	731	745	728	17.5	42,614	332,479	5.2	0.7
1986年	3,194	735	1,453	1,006	25.4	45,126	341,707	7.1	0.9
1987年	3,743	881	1,711	1,150	29.7	47,664	355,740	7.9	1.1
1988年	4,842	978	1,941	1,923	38.4	55,600	381,219	8.7	1.3
1989年	5,784	990	2,237	2,557	45.9	64,581	401,726	9.0	1.4
1990年	6,833	1,100	2,409	3,324	54.2	70,683	424,078	9.7	1.6
1991年	7,339	1,119	2,556	3,663	58.3	74,011	438,089	9.9	1.7
1992年	6,874	965	2,104	3,805	54.6	68,554	441,735	10.0	1.6
1993年	6,525	859	2,347	3,319	51.8	61,931	442,710	10.5	1.5
1994年	6,234	875	2,172	3,187	49.5	58,366	446,780	10.7	1.4
1995年	8,109	2,156	2,558	3,395	64.4	60,304	455,458	13.4	1.8
1996年	9,692	2,689	3,121	3,882	76.9	61,340	467,346	15.8	2.1
1997年	10,964	2,907	3,454	4,602	87.0	66,779	474,803	16.4	2.3
1998年	10,303	2,425	2,946	4,932	81.8	62,937	465,292	16.4	2.2
1999年	9,984	2,357	2,582	5,044	79.2	60,752	464,364	16.4	2.1
2000年	10,668	2,438	2,745	5,485	84.7	64,674	474,847	16.5	2.2
2001年	11,607	2,157	3,080	6,370	92.1	64,404	476,535	18.0	2.4
2002年	10,556	1,722	2,461	6,373	83.8	61,059	477,915	17.3	2.2
2003年	11,759	1,863	3,040	6,856	93.3	64,066	485,968	18.4	2.4
2004年	12,130	1,848	3,159	7,123	96.3	66,292	497,441	18.3	2.4
2005年	12,598	2,170	3,016	7,412	100.0	70,069	503,921	18.0	2.5
2006年	14,047	2,168	3,917	7,962	111.5	72,888	512,452	19.3	2.7
2007年	14,730	2,235	3,799	8,696	116.9	76,478	523,686	19.3	2.8
2008年	15,561	2,787	3,838	8,936	123.5	74,508	518,231	20.9	3.0
2009年	14,168	2,497	3,354	8,316	112.5	63,854	489,588	22.2	2.9
2010年	14,850	3,200	4,007	7,643	117.9	64,075	512,365	23.2	2.9
2011年	14,911	3,162	4,207	7,542	118.4	66,698	510,045	22.4	2.9
2012年	15,548	3,302	4,545	7,701	123.4	69,165	517,425	22.5	3.0

2. 情報化投資(米国)

	情報化投資				情報化投資 指数 (2005年=100)	民間企業設備投資 (Private Fixed Investment: Nonresiden- tial equipment and software)	GDP	民間設備投資 にしめる情報化 投資(%)	GDPにしめる 情報化投資 (%)
		電気通信機器	電子計算機本体 同付属装置	ソフトウェア					
1980年	20,015	17,080	244	2,691	6.7	209,796	5,834,000	9.5	0.3
1981年	21,539	17,763	379	3,397	7.2	218,742	5,982,100	9.8	0.4
1982年	21,901	17,864	468	3,568	7.4	207,365	5,865,900	10.6	0.4
1983年	22,914	17,747	711	4,456	7.7	218,566	6,130,900	10.5	0.4
1984年	26,994	19,832	1,161	6,000	9.1	261,838	6,571,500	10.3	0.4
1985年	29,894	21,177	1,457	7,261	10.0	278,529	6,843,400	10.7	0.4
1986年	32,209	22,294	1,676	8,239	10.8	283,775	7,080,500	11.4	0.5
1987年	33,516	22,188	2,109	9,219	11.3	287,659	7,307,000	11.7	0.5
1988年	38,978	24,735	2,410	11,833	13.1	309,366	7,607,400	12.6	0.5
1989年	43,361	24,666	2,927	15,768	14.6	332,010	7,879,200	13.1	0.6
1990年	48,011	25,582	2,889	19,540	16.1	332,119	8,027,100	14.5	0.6
1991年	49,061	24,648	3,141	21,271	16.5	323,623	8,008,300	15.2	0.6
1992年	56,758	26,261	4,296	26,202	19.1	347,222	8,280,000	16.3	0.7
1993年	61,840	27,983	5,504	28,353	20.8	390,514	8,516,200	15.8	0.7
1994年	72,014	33,174	6,846	31,994	24.2	437,065	8,863,100	16.5	0.8
1995年	90,532	38,253	10,319	41,960	30.4	489,433	9,086,000	18.5	1.0
1996年	110,889	43,447	14,903	52,540	37.3	541,435	9,425,800	20.5	1.2
1997年	139,845	49,468	21,616	68,761	47.0	615,832	9,845,900	22.7	1.4
1998年	174,452	57,143	31,418	85,891	58.6	705,224	10,274,700	24.7	1.7
1999年	213,283	69,292	44,618	99,373	71.7	805,028	10,770,700	26.5	2.0
2000年	254,893	89,791	54,133	110,969	85.6	889,207	11,216,400	28.7	2.3
2001年	250,590	84,043	55,500	111,047	84.2	860,546	11,337,500	29.1	2.2
2002年	236,986	68,269	58,136	110,580	79.6	824,237	11,543,100	28.8	2.1
2003年	253,447	74,087	63,321	116,039	85.2	849,975	11,836,400	29.8	2.1
2004年	277,742	81,705	70,588	125,449	93.3	917,317	12,246,900	30.3	2.3
2005年	297,600	83,200	78,900	135,500	100.0	995,600	12,623,000	29.9	2.4
2006年	331,965	93,770	97,145	141,050	111.5	1,071,175	12,958,500	31.0	2.6
2007年	365,270	104,346	110,714	150,210	122.7	1,106,789	13,206,400	33.0	2.8
2008年	374,558	99,098	119,473	155,986	125.9	1,059,406	13,161,900	35.4	2.8
2009年	358,358	90,972	115,702	151,684	120.4	889,690	12,703,100	40.3	2.8
2010年	380,090	100,498	115,990	163,602	127.7	963,970	13,063,000	39.4	2.9
2011年	412,595	109,778	127,650	175,168	138.6	1,069,939	13,299,100	38.6	3.1
2012年	442,611	119,721	134,517	188,373	148.7	1,145,364	13,671,475	38.6	3.2

※2005年基準の2012年実質GDP値は公表されていない。NIPA資料より「実質GDPは2011～12年まで2.8%増」という文言に従い、2011年値の2.8%増加値を2012年実質GDP値とした。

3. 情報通信資本ストック(日本)

単位: 2005年価格、10億円

	情報通信ストック			民間企業 資本ストック	民間企業資本ストック にしめる情報通信 ストック(%)
	電気通信機器	電子計算機本体 同付属装置	ソフトウェア		
1980年	1,512	586	598	329	
1981年	1,808	685	670	453	
1982年	2,145	787	737	621	
1983年	2,630	943	872	815	
1984年	3,257	1,152	1,028	1,076	
1985年	4,206	1,495	1,319	1,391	
1986年	5,786	1,728	2,200	1,858	
1987年	7,343	2,029	3,026	2,288	
1988年	9,362	2,326	3,713	3,323	
1989年	11,439	2,533	4,309	4,597	
1990年	13,712	2,773	4,788	6,151	
1991年	15,559	2,935	5,180	7,444	
1992年	16,192	2,891	4,913	8,387	
1993年	16,071	2,741	4,912	8,419	
1994年	15,631	2,644	4,744	8,243	878,146 1.8
1995年	17,194	3,859	5,071	8,264	911,089 1.9
1996年	19,788	5,208	5,849	8,731	949,678 2.1
1997年	22,778	6,344	6,704	9,731	993,938 2.3
1998年	24,052	6,650	6,661	10,741	1,022,993 2.4
1999年	24,414	6,802	6,110	11,503	1,048,036 2.3
2000年	25,241	6,985	5,852	12,404	1,073,259 2.4
2001年	26,638	6,700	6,129	13,809	1,092,118 2.4
2002年	26,423	6,018	5,779	14,625	1,102,816 2.4
2003年	27,333	5,673	6,068	15,591	1,113,224 2.5
2004年	28,301	5,471	6,374	16,456	1,129,671 2.5
2005年	29,400	5,661	6,492	17,247	1,142,587 2.6
2006年	31,365	5,781	7,376	18,208	1,159,950 2.7
2007年	33,338	5,958	7,832	19,548	1,188,116 2.8
2008年	35,378	6,674	8,119	20,585	1,207,699 2.9
2009年	35,126	6,857	7,676	20,593	1,215,030 2.9
2010年	35,586	7,687	8,003	19,896	1,230,249 2.9
2011年	35,955	8,182	8,473	19,300	1,247,816 2.9
2012年	36,832	8,660	9,163	19,010	1,266,730 2.9

※「国民経済計算年報」平成24年確報では、2005年価格での民間企業資本ストックは1994年以降のみ公表されている。

4. 情報通信資本ストック(米国)

単位: Millions of (2005) dollars

	情報通信ストック				民間企業 資本ストック (Real Net Stock of Fixed Assets)	民間企業資本ストック にしめる情報通信 ストック(%)
		電気通信機器	電子計算機本体 同付属装置	ソフトウェア		
1980年	45,896	39,867	390	5,640	-	-
1981年	51,556	44,161	611	6,783	-	-
1982年	55,620	47,126	831	7,663	-	-
1983年	59,043	48,757	1,191	9,095	-	-
1984年	65,123	51,759	1,851	11,513	-	-
1985年	71,719	54,910	2,553	14,256	-	-
1986年	78,052	57,996	3,161	16,895	-	-
1987年	83,332	59,924	3,885	19,523	-	-
1988年	92,067	63,775	4,585	23,707	-	-
1989年	101,954	66,341	5,487	30,126	-	-
1990年	112,565	68,796	5,946	37,823	-	-
1991年	120,100	69,401	6,386	44,313	-	-
1992年	132,288	71,314	7,733	53,241	-	-
1993年	144,942	74,351	9,827	60,764	-	-
1994年	162,566	81,356	12,451	68,759	-	-
1995年	191,982	91,214	17,376	83,392	10,216,100	1.9
1996年	230,998	103,032	24,933	103,032	10,543,900	2.2
1997年	284,545	117,199	36,193	131,153	10,923,600	2.6
1998年	352,739	134,365	52,562	165,812	11,356,500	3.1
1999年	434,164	158,036	75,328	200,800	11,821,300	3.7
2000年	525,664	194,143	98,045	233,476	12,327,100	4.3
2001年	577,157	212,488	111,555	253,115	12,691,300	4.5
2002年	591,669	208,692	119,560	263,418	12,911,800	4.6
2003年	612,669	211,322	127,684	273,663	13,107,500	4.7
2004年	647,753	219,964	139,599	288,190	13,331,700	4.9
2005年	687,410	226,132	155,031	306,247	13,584,300	5.1
2006年	744,100	238,854	182,063	323,183	13,919,600	5.3
2007年	813,530	258,672	211,780	343,077	14,296,600	5.7
2008年	866,639	268,504	237,275	360,860	14,615,100	5.9
2009年	879,141	266,495	245,809	366,837	14,672,600	6.0
2010年	903,082	273,890	247,670	381,522	14,726,500	6.1
2011年	948,528	288,058	258,672	401,798	14,861,700	6.4
2012年	1,006,906	306,598	273,428	426,881	15,064,894	6.7

注) 米国BEAでは「2005年基準実質民間企業資本ストック」(Real Net Stock of Fixed Assets)公表は2011年で打ち切った。

2012年の資本ストック値は、2009年基準の値で延長推計したものである。

5. 名目国内生産額(日本)

		(単位:10億円)																	
		1995年	1996年	1997年	1998年	1999年	2000年	2001年	2002年	2003年	2004年	2005年	2006年	2007年	2008年	2009年	2010年	2011年	2012年
1. 通信業	12,083	13,764	15,423	16,358	17,518	18,852	18,978	18,898	19,079	18,113	16,358	16,758	17,159	16,821	16,262	15,483	15,159	14,240	
郵便	2,142	2,180	2,186	2,134	2,128	2,123	2,096	2,048	1,992	1,952	1,904	1,902	1,908	1,892	1,846	1,808	1,788	1,776	
固定電気通信	8,236	8,836	9,328	9,561	10,205	10,877	10,878	10,894	10,761	9,374	7,030	7,177	7,647	7,563	7,572	7,061	6,598	5,627	
移動電気通信	1,641	2,683	3,845	4,595	5,123	5,789	5,940	5,884	6,256	6,715	7,350	7,603	7,531	7,096	6,776	6,549	6,709	6,773	
電気通信に付帯するサービス	64	65	65	66	62	63	63	72	71	72	75	74	73	71	68	66	64	63	
2. 放送業	2,895	2,835	2,981	3,004	3,059	3,307	3,392	3,418	3,495	3,814	3,878	3,715	3,791	3,658	3,545	3,434	3,123	3,058	
公共放送	570	587	615	653	679	699	703	705	706	700	669	667	673	658	656	665	681	660	
民間放送	1,868	2,018	2,100	2,054	2,055	2,269	2,336	2,329	2,373	2,477	2,544	2,559	2,568	2,436	2,299	2,147	1,836	1,820	
有線放送	258	230	266	296	326	338	353	385	416	437	466	490	550	563	590	622	606	578	
3. 情報サービス業	6,942	8,314	10,010	11,622	12,633	14,063	15,563	16,207	16,445	17,018	17,403	18,093	18,523	18,993	18,163	17,651	17,175	17,284	
ソフトウェア	4,208	5,189	6,180	7,158	7,966	8,954	10,053	10,150	9,955	10,011	10,028	10,689	10,903	11,154	10,418	9,907	9,600	9,754	
情報処理・提供サービス	2,734	3,125	3,831	4,464	4,667	5,109	5,509	6,056	6,490	7,006	7,375	7,394	7,620	7,839	7,445	7,744	7,575	7,530	
4. インターネット付随サービス	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1,216	1,871	1,801	2,240	2,314	2,912	3,746	3,782	
インターネット付随サービス	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1,216	1,871	1,801	2,240	2,314	2,912	3,746	3,782	
5. 映像・音声・文字情報制作業	6,402	6,742	6,963	7,241	7,385	7,213	7,170	7,073	7,014	7,135	7,201	7,174	7,164	7,084	6,931	6,791	6,805	6,569	
映像情報制作・配給	963	1,083	1,218	1,371	1,542	1,502	1,529	1,489	1,533	1,616	1,631	1,642	1,651	1,648	1,648	1,666	1,638	1,694	
新聞	2,473	2,531	2,526	2,563	2,499	2,555	2,527	2,432	2,397	2,391	2,386	2,374	2,364	2,349	2,304	2,273	2,234	2,208	
出版	2,991	2,489	2,511	2,521	2,452	2,336	2,338	2,229	2,434	2,565	2,604	2,585	2,583	2,524	2,415	2,304	2,196	2,146	
ニュース供給	575	638	708	786	872	820	775	723	649	563	580	573	566	563	564	547	537	521	
6. 情報通信関連製造業	19,318	21,595	22,763	20,757	19,347	19,584	17,399	15,168	15,019	14,387	13,235	13,019	13,185	12,272	9,455	9,929	8,290	7,825	
通信ケーブル製造	305	416	438	370	324	365	452	389	372	259	237	289	277	254	224	260	201	234	
有線通信機械器具製造	1,834	2,306	2,209	1,936	1,972	1,855	1,267	970	815	768	687	664	622	646	469	455	406	401	
無線通信機械器具製造	1,922	2,457	2,637	2,487	2,587	3,214	2,906	2,529	3,098	2,900	2,786	2,911	3,031	3,019	2,020	2,110	1,946	2,095	
ラジオ・テレビ受信機・ビデオ機器製造	2,204	1,988	1,991	1,862	1,726	2,095	2,005	2,181	2,422	2,479	2,279	2,359	2,411	2,298	2,002	2,325	1,451	883	
電気音響機械器具製造	2,193	1,990	2,047	2,013	1,955	1,901	1,644	1,602	1,636	1,435	1,186	1,218	949	716	518	489	377	365	
電子計算機・周辺装置製造	7,896	9,499	10,004	8,724	7,622	6,991	6,379	4,973	4,402	4,148	3,681	3,589	3,883	3,498	2,677	2,767	2,505	2,441	
組み立て・組み立て一式製造	475	489	634	663	548	482	450	459	443	446	411	371	349	319	184	188	180	153	
事務用機械器具製造	2,229	2,199	2,550	2,445	2,382	2,426	2,093	1,889	1,643	1,764	1,777	1,434	1,491	1,669	1,230	1,218	1,118	943	
情報記録物製造	259	252	254	257	250	255	203	174	187	188	192	183	174	154	100	117	107	109	
7. 情報通信関連サービス業	18,949	20,294	21,223	20,994	19,824	21,429	21,290	20,812	19,844	19,668	19,974	19,687	19,726	18,320	16,007	16,881	15,278	16,011	
情報通信機器賃借業	4,336	4,906	5,016	4,669	4,717	4,864	4,840	4,799	4,249	4,365	4,263	4,089	4,038	3,438	2,883	2,826	2,846	2,919	
広告業	6,953	7,559	8,152	7,819	7,759	9,134	9,102	8,471	8,525	8,781	9,083	9,080	9,191	8,640	7,291	7,321	7,348	7,754	
印刷・製本・製本業	7,336	7,527	7,726	7,573	7,131	7,134	7,017	6,728	6,541	6,383	6,296	6,186	6,173	5,931	5,507	5,382	4,801	5,032	
映画・劇場等	325	302	329	332	316	298	311	314	328	339	332	332	324	319	327	332	283	306	
8. 情報通信関連建設業	781	788	867	897	1,075	1,445	1,412	913	674	443	312	257	423	408	329	308	288	327	
電気通信施設建設業	781	788	867	897	1,075	1,445	1,412	913	674	443	312	257	423	408	329	308	288	327	
9. 研究	11,011	11,355	11,878	11,871	12,194	12,582	12,749	12,745	12,633	12,940	13,153	13,681	14,344	14,274	13,216	12,741	12,925	12,931	
研究	11,011	11,355	11,878	11,871	12,194	12,582	12,749	12,745	12,633	12,940	13,153	13,681	14,344	14,274	13,216	12,741	12,925	12,931	
情報通信産業合計	78,182	85,886	91,708	92,242	93,117	98,455	97,950	94,733	93,803	93,518	92,532	93,743	96,115	93,884	86,223	85,106	82,589	81,828	

(再掲) 情報通信産業 名目国内生産額

		(単位:10億円)																	
		1995年	1996年	1997年	1998年	1999年	2000年	2001年	2002年	2003年	2004年	2005年	2006年	2007年	2008年	2009年	2010年	2011年	2012年
1. 通信業	12,083	13,764	15,423	16,358	17,518	18,852	18,978	18,898	19,079	18,113	16,358	16,758	17,159	16,821	16,262	15,483	15,159	14,240	
2. 放送業	2,895	2,835	2,981	3,004	3,059	3,307	3,392	3,418	3,495	3,814	3,878	3,715	3,791	3,658	3,545	3,434	3,123	3,058	
3. 情報サービス業	6,942	8,314	10,010	11,622	12,633	14,063	15,563	16,207	16,445	17,018	17,403	18,093	18,523	18,993	18,163	17,651	17,175	17,284	
4. インターネット付随サービス	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,216	1,871	1,801	2,240	2,314	2,912	3,746	3,782		
5. 映像・音声・文字情報制作業	6,402	6,742	6,963	7,241	7,385	7,213	7,170	7,073	7,014	7,135	7,201	7,174	7,164	7,084	6,931	6,791	6,805	6,569	
6. 情報通信関連製造業	19,318	21,595	22,763	20,757	19,347	19,584	17,399	15,168	15,019	14,387	13,235	13,019	13,185	12,272	9,455	9,929	8,290	7,825	
7. 情報通信関連サービス業	18,949	20,294	21,223	20,994	19,824	21,429	21,290	20,812	19,844	19,668	19,974	19,687	19,726	18,320	16,007	16,881	15,278	16,011	
8. 情報通信関連建設業	781	788	867	897	1,075	1,445	1,412	913	674	443	312	257	423	408	329	308	288	327	
9. 研究	11,011	11,355	11,878	11,871	12,194	12,582	12,749	12,745	12,633	12,940	13,153	13,681	14,344	14,274	13,216	12,741	12,925	12,931	
情報通信産業合計	78,182	85,886	91,708	92,242	93,117	98,455	97,950	94,733	93,803	93,518	92,532	93,743	96,115	93,884	86,223	85,106	82		

6. 実質国内生産額(日本)

		(単位:2005年価格、10億円)																	
		1995年	1996年	1997年	1998年	1999年	2000年	2001年	2002年	2003年	2004年	2005年	2006年	2007年	2008年	2009年	2010年	2011年	2012年
1. 通信業		8,894	10,342	12,004	13,430	14,782	16,230	17,353	18,029	18,582	17,935	16,358	17,578	18,507	18,355	18,521	18,738	18,925	18,107
	郵便	2,068	2,110	2,123	2,119	2,114	2,108	2,084	2,038	1,985	1,952	1,904	1,902	1,908	1,892	1,846	1,808	1,788	1,776
	固定電気通信	5,909	6,601	7,127	7,551	8,175	8,869	9,643	10,240	10,353	9,216	7,030	7,191	7,668	7,606	7,642	7,133	6,658	5,679
	移動電気通信	863	1,575	2,699	3,703	4,420	5,197	5,570	5,685	6,176	6,696	7,350	8,408	8,857	8,784	8,963	9,727	10,409	10,583
	電気通信に付帯するサービス	54	55	55	57	54	56	56	56	67	71	75	75	75	73	71	70	70	69
2. 放送業		2,994	3,019	3,039	3,112	3,180	3,279	3,338	3,617	3,609	3,837	3,678	3,679	3,745	3,658	3,704	3,584	3,197	3,109
	公共放送	581	599	618	653	679	699	703	705	706	700	669	667	673	658	656	665	681	671
	民間放送	2,154	2,190	2,155	2,164	2,176	2,242	2,287	2,431	2,492	2,505	2,544	2,522	2,522	2,436	2,457	2,277	1,910	1,860
	有線放送	259	231	266	295	325	337	348	381	411	433	466	490	550	563	590	622	606	578
3. 情報サービス業		6,487	7,854	9,334	10,758	11,702	13,049	14,687	15,558	16,264	16,917	17,403	17,955	18,354	18,765	18,312	17,990	17,531	17,716
	ソフトウェア	4,101	5,069	5,836	6,596	7,294	8,175	9,377	9,646	9,847	9,948	10,028	10,554	10,660	10,765	10,341	9,916	9,694	9,847
	情報処理・提供サービス	2,386	2,785	3,498	4,162	4,408	4,874	5,310	5,910	6,417	6,968	7,375	7,401	7,695	8,001	7,970	7,975	7,837	7,869
4. インターネット付随サービス		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1,216	1,408	1,805	2,403	3,225	3,071	4,051	4,112
	インターネット付随サービス	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1,216	1,408	1,805	2,403	3,225	3,071	4,051	4,112
5. 映像・音声・文字情報制作業		7,153	7,408	7,425	7,565	7,598	7,348	7,289	7,148	7,070	7,164	7,201	7,190	7,188	7,113	6,837	6,818	6,858	6,641
	映像情報制作・配給	1,534	1,588	1,634	1,705	1,810	1,671	1,657	1,581	1,597	1,649	1,631	1,661	1,685	1,704	1,713	1,769	1,773	1,849
	新聞	2,520	2,579	2,537	2,563	2,499	2,555	2,527	2,432	2,397	2,391	2,386	2,374	2,361	2,337	2,285	2,239	2,194	2,169
	出版	2,559	2,641	2,597	2,574	2,481	2,358	2,355	2,442	2,444	2,568	2,604	2,575	2,562	2,489	2,351	2,229	2,109	2,055
	ニュース供給	541	599	656	724	807	782	730	692	632	588	555	580	579	578	582	586	581	569
6. 情報通信関連製造業		10,180	11,525	12,728	13,239	12,086	12,686	12,078	11,583	12,751	13,242	13,235	14,075	15,702	15,857	13,856	16,440	14,542	13,122
	通信ケーブル製造	207	297	323	286	275	312	385	332	340	251	237	272	257	244	211	248	198	244
	有線通信機械器具製造	1,265	1,616	1,567	1,390	1,505	1,477	1,092	885	782	755	687	677	647	675	491	499	460	465
	無線通信機械器具製造	1,228	1,457	1,624	1,604	1,808	2,269	2,106	2,201	2,703	2,739	2,786	3,150	3,704	3,401	2,589	2,851	2,654	3,385
	ラジオ・テレビ受信機・ビデオ機器製造	788	722	779	783	755	965	1,006	1,079	1,729	2,118	2,279	2,802	3,421	3,353	4,288	5,968	4,355	2,669
	電気音響機械器具製造	1,448	1,386	1,545	1,580	1,580	1,563	1,402	1,437	1,544	1,383	1,186	1,251	979	766	565	544	416	395
	電子計算機・周辺装置製造	2,970	3,721	4,115	3,899	3,377	3,233	3,603	3,319	3,509	3,685	3,681	3,841	4,538	4,471	3,949	4,495	4,595	4,724
	磁気テープ・磁気ディスク製造	183	213	286	311	276	258	278	336	386	401	411	389	386	386	290	285	236	201
	事務用機械器具製造	1,845	1,856	2,233	2,221	2,242	2,339	2,006	1,805	1,596	1,725	1,777	1,508	1,606	1,808	1,399	1,451	1,320	1,128
	情報記録物製造	265	257	255	255	247	251	197	169	182	185	192	164	165	153	132	119	108	111
7. 情報通信関連サービス業		10,083	11,018	12,750	16,890	16,832	18,008	18,398	18,116	18,293	19,082	19,974	20,088	20,655	19,817	18,068	18,498	18,297	19,605
	情報通信器販売業	1,324	1,678	1,813	1,737	1,837	2,037	2,518	2,891	3,066	3,659	4,263	4,374	4,677	4,344	4,094	4,308	4,685	5,224
	広告業	7,366	7,795	8,115	7,779	7,720	8,913	8,863	8,445	8,549	8,793	9,083	9,144	9,288	8,935	8,006	8,217	8,303	8,810
	印刷・製版・製本業	7,077	7,251	7,324	7,153	6,768	6,768	6,892	6,468	6,352	6,292	6,296	6,238	6,265	6,021	5,641	5,639	5,023	5,284
	映画・劇場等	316	294	318	321	307	291	326	312	326	338	322	322	324	317	327	332	285	307
8. 情報通信関連建設業		798	806	878	929	1,135	1,528	1,501	978	810	460	312	248	398	380	312	288	284	329
	電気通信施設建設業	798	806	878	929	1,135	1,528	1,501	978	810	460	312	248	398	380	312	288	284	329
9. 研究		10,872	11,033	11,227	11,475	11,791	12,244	12,482	12,544	12,524	12,889	13,153	13,833	14,636	14,761	13,738	13,526	13,988	14,117
	研究	10,872	11,033	11,227	11,475	11,791	12,244	12,482	12,544	12,524	12,889	13,153	13,833	14,636	14,761	13,738	13,526	13,988	14,117
情報通信産業合計		63,280	69,004	74,005	76,588	78,885	84,347	87,084	87,469	89,703	91,326	92,532	98,048	100,990	100,808	95,772	98,830	97,473	98,857

(再掲) 情報通信産業 実質国内生産額

		(単位:2005年価格、10億円)																	
		1995年	1996年	1997年	1998年	1999年	2000年	2001年	2002年	2003年	2004年	2005年	2006年	2007年	2008年	2009年	2010年	2011年	2012年
1. 通信業		8,894	10,342	12,004	13,430	14,782	16,230	17,353	18,029	18,582	17,935	16,358	17,578	18,507	18,355	18,521	18,738	18,925	18,107
2. 放送業		2,994	3,019	3,039	3,112	3,180	3,279	3,338	3,617	3,609	3,837	3,678	3,679	3,745	3,658	3,704	3,584	3,197	3,109
3. 情報サービス業		6,487	7,854	9,334	10,758	11,702	13,049	14,687	15,558	16,264	16,917	17,403	17,955	18,354	18,765	18,312	17,990	17,531	17,716
4. インターネット付随サービス		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1,216	1,408	1,805	2,403	3,225	3,071	4,051	4,112
5. 映像・音声・文字情報制作業		7,153	7,408	7,425	7,565	7,598	7,348	7,289	7,148	7,070	7,164	7,201	7,190	7,188	7,113	6,837	6,818	6,858	6,641
6. 情報通信関連製造業		10,180	11,525	12,728	13,239	12,086	12,686	12,078	11,583	12,751	13,242	13,235	14,075	15,702	15,857	13,856	16,440	14,542	13,122
7. 情報通信関連サービス業		10,083	11,018	12,750	16,890	16,832	18,008	18,398	18,116	18,293	19,082	19,974	20,088	20,655	19,817	18,068	18,498	18,297	19,605
8. 情報通信関連建設業		798	806	878	929	1,135	1,528	1,501	978	810	460	312	248	398	380	312	288	284	329
9. 研究		10,872	11,033	11,227	11,475	11,791	12,244	12,482	12,544	12,524	12,889	13,153	13,833	14,636	14,761	13,738	13,526	13,988	14,117
情報通信産業合計		63,280	69,004	74,005	76,588	78,885	84,347	87,084	87,469	89,703	91,326	92,532	98,048	100,990	100,808	95,772	98,830	97,473	98,857

構成

		(単位:%)																	
		1995年	1996年	1997年	1998年	1999年	2000年	2001年	2002年	2003年	2004年	2005年	2006年	2007年	2008年	2009年	2010年	2011年	2012年
1. 通信業		14.1	15.0	16.2	17.5	18.7	19.2	19.9	20.6	20.7	19.6	17.7	18.3	18.3	18.2	19.3	19.0	19.4	18.7
2. 放送業		4.7	4.4	4.1	4.1	4.0	3.9	3.8	4.0	4.0	4.0	4.0	3.8	3.7	3.8	3.9	3.6	3.3	3.2
3. 情報サービス業		10.3	11.4	12.8	14.0	14.8	15.5	16.9	17.8	18.1	18.5	18.8	18.7	18.2	18.8	19.1	18.1	18.0	18.3
4. インターネット付随サービス		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1.3	1.5	1.9	2.4	2.4	3.1	4.2	4.2
5. 映像・音声・文字情報制作業		11.3	10.7	10.0	9.9	9.6	8.7	8.3	8.2	7.9	7.8	7.8	7.5	7.1	7.0	7.2	6.9	6.8	6.9
6. 情報通信関連製造業		16.1	16.7	17.2	16.1	15.3	15.0	13.9	13.2	14.2	14.5	14.3	14.7	15.5	15.7	14.5	16.6	14.9	13.5
7. 情報通信関連サービス業		25.4	24.7	23.7	22.2	21.1	21.4	21.1	20.7	20.4	20.9	21.6	20.8	20.4	19.4	18.9	18.7	18.8	20.2
8. 情報通信関連建設業		1.3	1.2	0.9	1.2	1.4	1.8	1.7	1.1	0.7	0.5	0.3	0.3	0.4	0.4	0.3	0.3	0.3	0.3
9. 研究		16.9	16.0	15.2	15.0	15.0	14.5	14.3	14.3	14.0	14.1	14.2	14.4	14.5	14.8	14.3	13.7	14.4	14.6
情報通信産業合計		100.0	100.0																

7. 名目 GDP(日本)

	(単位: 10億円)																	
	1995年	1996年	1997年	1998年	1999年	2000年	2001年	2002年	2003年	2004年	2005年	2006年	2007年	2008年	2009年	2010年	2011年	2012年
1. 通信業	8,601	9,805	10,178	10,315	10,318	10,543	10,598	10,595	10,705	10,130	9,308	9,034	8,871	8,618	8,392	7,889	7,785	7,314
郵便	1,645	1,700	1,707	1,669	1,625	1,602	1,605	1,598	1,574	1,565	1,525	1,475	1,464	1,465	1,472	1,447	1,423	1,412
固定電気通信	5,845	6,050	6,053	5,859	5,769	5,791	5,772	5,798	5,746	4,944	3,890	3,861	4,081	4,081	4,093	3,912	3,654	3,174
移動電気通信	1,063	1,707	2,369	2,740	2,881	3,107	3,179	3,152	3,338	3,575	3,846	3,654	3,382	3,027	2,785	2,490	2,669	2,690
電気通信に付帯するサービス	48	48	47	48	43	43	42	47	46	47	47	45	44	42	42	41	39	38
2. 放送業	1,200	1,248	1,313	1,328	1,340	1,403	1,455	1,495	1,558	1,617	1,685	1,671	1,693	1,592	1,545	1,538	1,408	1,350
公共放送	273	287	307	333	350	366	368	372	375	371	356	357	361	348	349	359	363	351
民間放送	782	834	857	827	808	849	887	903	941	995	1,041	1,029	1,012	922	856	817	693	703
有線放送	145	128	148	165	182	188	199	220	240	252	269	284	319	322	339	362	352	337
3. 情報サービス業	4,180	4,961	5,965	6,941	7,532	8,396	9,232	9,810	9,748	9,988	10,187	10,617	10,859	10,929	10,488	10,375	9,945	10,189
ソフトウェア	2,389	2,968	3,580	4,198	4,677	5,284	5,888	5,940	5,823	5,793	5,780	6,199	6,333	6,378	5,994	5,726	5,429	5,651
情報処理・提供サービス	1,792	1,993	2,386	2,743	2,855	3,112	3,344	3,670	3,923	4,195	4,408	4,418	4,526	4,550	4,494	4,649	4,516	4,538
4. インターネット付随サービス	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	506	545	679	787	768	865	975	1,012
インターネット付随サービス	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	506	545	679	787	768	865	975	1,012
5. 映像・音声・文字情報制作業	2,693	2,840	2,955	3,097	3,141	3,088	3,039	2,997	2,980	3,002	3,032	3,059	3,079	3,019	2,997	2,955	2,881	2,851
映像情報制作・配給	471	524	587	656	725	697	710	696	723	760	769	774	774	755	755	764	728	742
新聞	1,115	1,140	1,142	1,163	1,125	1,147	1,127	1,086	1,072	1,059	1,055	1,066	1,074	1,060	1,056	1,045	1,023	1,022
出版	823	862	878	891	866	828	825	859	863	903	915	929	945	923	903	870	863	825
ニュース供給	284	314	348	387	424	396	377	355	323	281	292	290	282	280	282	276	267	261
6. 情報通信関連製造業	4,757	5,055	5,177	4,728	4,377	4,298	3,481	3,183	3,263	3,090	2,808	2,678	2,671	2,328	1,818	1,902	1,530	1,385
通信ケーブル製造	116	156	154	121	108	119	132	99	92	54	44	54	49	42	43	42	35	37
有線通信機械器具製造	481	580	540	474	478	435	271	221	197	189	171	164	155	150	113	107	91	88
無線通信機械器具製造	432	540	573	549	575	697	556	505	636	590	563	589	578	476	355	370	313	316
ラジオ・テレビ受信機・ビデオ機器製造	681	687	542	502	459	522	439	485	545	536	472	486	507	457	409	486	301	293
電気音響機器製造	575	504	507	502	486	460	357	364	387	341	281	285	223	156	117	112	88	85
電子計算機・同付属装置製造	1,634	1,862	1,882	1,625	1,386	1,212	1,013	862	812	779	693	652	702	585	454	466	411	401
磁気テープ・磁気ディスク製造	164	166	215	231	194	169	137	140	135	131	115	96	85	67	37	38	39	33
事務用機械器具製造	595	583	667	624	593	583	497	439	386	398	395	306	310	341	242	238	214	180
情報記録物製造	98	97	98	100	98	101	78	67	72	74	73	66	62	54	48	45	40	41
7. 情報通信関連サービス業	8,776	9,440	9,889	9,582	9,311	9,863	9,754	9,399	9,001	9,014	8,988	8,585	8,258	7,247	6,197	6,188	5,985	6,369
情報通信機器賃貸業	2,770	3,140	3,233	3,029	3,045	3,138	3,109	3,090	2,744	2,798	2,731	2,492	2,320	1,833	1,435	1,433	1,458	1,429
広告業	2,069	2,295	2,536	2,492	2,503	2,994	2,930	2,697	2,685	2,707	2,759	2,992	2,442	2,085	1,621	1,788	1,952	2,185
印刷・製版・製本業	3,799	3,881	3,985	3,908	3,639	3,617	3,587	3,491	3,446	3,379	3,370	3,353	3,372	3,210	3,018	2,845	2,471	2,642
映画・劇場等	137	125	135	134	124	114	127	121	127	131	128	128	124	120	123	123	105	113
8. 情報通信関連建設業	372	373	319	440	534	720	695	440	269	206	138	113	185	178	157	121	128	135
電気通信施設建設業	372	373	319	440	534	720	695	440	269	206	138	113	185	178	157	121	128	135
9. 研究	6,924	7,124	7,345	7,651	7,624	7,819	7,708	7,532	7,295	7,223	7,141	7,379	7,649	7,394	6,798	6,558	6,590	6,538
研究	6,924	7,124	7,345	7,651	7,624	7,819	7,708	7,532	7,295	7,223	7,141	7,379	7,649	7,394	6,798	6,558	6,590	6,538
情報通信産業合計	37,502	40,547	43,138	43,980	44,177	46,111	45,981	45,251	44,815	44,271	43,773	43,682	44,044	42,091	39,154	38,391	37,228	37,182

(再掲) 情報通信産業 名目GDP (日本) (単位: 10億円)

	1995年	1996年	1997年	1998年	1999年	2000年	2001年	2002年	2003年	2004年	2005年	2006年	2007年	2008年	2009年	2010年	2011年	2012年
1. 通信業	8,601	9,805	10,178	10,315	10,318	10,543	10,598	10,595	10,705	10,130	9,308	9,034	8,871	8,618	8,392	7,889	7,785	7,314
2. 放送業	1,200	1,248	1,313	1,328	1,340	1,403	1,455	1,495	1,558	1,617	1,685	1,671	1,693	1,592	1,545	1,538	1,408	1,350
3. 情報サービス業	4,180	4,961	5,965	6,941	7,532	8,396	9,232	9,810	9,748	9,988	10,187	10,617	10,859	10,929	10,488	10,375	9,945	10,189
4. インターネット付随サービス	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	506	545	679	787	768	865	975	1,012
5. 映像・音声・文字情報制作業	2,693	2,840	2,955	3,097	3,141	3,088	3,039	2,997	2,980	3,002	3,032	3,059	3,079	3,019	2,997	2,955	2,881	2,851
6. 情報通信関連製造業	4,757	5,055	5,177	4,728	4,377	4,298	3,481	3,183	3,263	3,090	2,808	2,678	2,671	2,328	1,818	1,902	1,530	1,385
7. 情報通信関連サービス業	8,776	9,440	9,889	9,582	9,311	9,863	9,754	9,399	9,001	9,014	8,988	8,585	8,258	7,247	6,197	6,188	5,985	6,369
8. 情報通信関連建設業	372	373	319	440	534	720	695	440	269	206	138	113	185	178	157	121	128	135
9. 研究	6,924	7,124	7,345	7,651	7,624	7,819	7,708	7,532	7,295	7,223	7,141	7,379	7,649	7,394	6,798	6,558	6,590	6,538
情報通信産業合計	37,502	40,547	43,138	43,980	44,177	46,111	45,981	45,251	44,815	44,271	43,773	43,682	44,044	42,091	39,154	38,391	37,228	37,182

構成 (単位: %)

	1995年	1996年	1997年	1998年	1999年	2000年	2001年	2002年	2003年	2004年	2005年	2006年	2007年	2008年	2009年	2010年	2011年	2012年
1. 通信業	22.9	23.4	23.6	23.5	23.4	22.9	23.1	23.4	23.9	22.9	21.3	20.7	20.4	20.5	21.4	20.5	20.9	19.7
2. 放送業	3.2	3.1	3.0	3.0	3.0	3.0	3.2	3.3										

8. 実質 GDP(日本)

		(単位:2005年価格、10億円)																
	1995年	1996年	1997年	1998年	1999年	2000年	2001年	2002年	2003年	2004年	2005年	2006年	2007年	2008年	2009年	2010年	2011年	2012年
1. 通信業	5,844	6,570	7,307	7,798	8,090	8,698	9,388	9,790	10,145	9,855	9,308	9,850	10,342	10,800	10,645	10,925	11,297	10,923
郵便	1,637	1,692	1,708	1,680	1,620	1,604	1,606	1,592	1,564	1,556	1,525	1,499	1,495	1,525	1,477	1,449	1,427	1,416
固定電気通信	3,794	4,109	4,244	4,215	4,187	4,321	4,791	5,154	5,286	4,728	3,890	3,928	4,170	4,254	4,136	3,916	3,633	3,152
移動電気通信	374	728	1,315	1,863	2,246	2,734	2,934	3,001	3,252	3,526	3,846	4,376	4,631	4,775	4,888	5,516	6,193	6,312
電気通信に付帯するサービス	39	40	40	40	36	37	37	43	43	45	47	46	46	46	45	44	44	43
2. 放送業	1,377	1,372	1,378	1,401	1,411	1,407	1,440	1,531	1,598	1,618	1,665	1,689	1,731	1,669	1,671	1,611	1,419	1,375
公共放送	301	315	331	356	372	386	384	382	381	373	356	360	366	354	350	356	359	359
民間放送	928	926	893	877	854	827	855	928	976	997	1,041	1,041	1,040	986	980	894	713	686
有線放送	148	131	151	169	186	194	201	220	239	249	269	287	324	329	341	362	347	331
3. 情報サービス業	4,005	4,815	5,711	6,568	7,094	7,878	8,768	9,238	9,628	9,899	10,187	10,630	10,876	10,944	10,547	10,425	10,070	10,353
ソフトウェア	2,467	3,043	3,511	3,964	4,336	4,827	5,484	5,619	5,729	5,727	5,780	6,152	6,223	6,185	5,866	5,627	5,390	5,586
情報処理・提供サービス	1,539	1,772	2,200	2,604	2,759	3,052	3,284	3,619	3,899	4,171	4,408	4,477	4,653	4,759	4,682	4,797	4,680	4,767
4. インターネット付随サービス	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	506	563	725	850	783	954	1,144	1,192
インターネット付随サービス	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	506	563	725	850	783	954	1,144	1,192
5. 映像・音声・文字情報制作業	3,667	3,722	3,677	3,681	3,601	3,384	3,281	3,164	3,090	3,051	3,032	3,096	3,133	3,090	3,018	2,931	2,883	2,876
映像情報制作・配給	1,028	1,020	1,009	1,007	1,010	883	853	796	790	792	769	796	813	813	812	848	840	873
新聞	1,276	1,292	1,262	1,262	1,205	1,213	1,177	1,118	1,091	1,066	1,055	1,082	1,099	1,091	1,073	1,026	1,000	1,007
出版	1,073	1,092	1,064	1,040	980	914	891	908	894	916	915	921	923	888	833	759	745	702
ニュース供給	290	317	343	372	405	375	359	342	315	276	292	297	298	298	298	299	299	295
6. 情報通信関連製造業	-894	-1,390	-1,437	-804	-272	174	-63	311	792	1,664	2,808	3,372	4,445	5,059	5,275	7,194	6,469	5,814
通信ケーブル製造	19	34	43	41	47	61	73	59	64	47	44	56	52	51	43	49	49	62
有線通信機械器具製造	206	263	266	244	275	278	191	171	170	177	171	166	164	165	121	135	126	131
無線通信機械器具製造	58	-122	-143	-116	-1	137	62	134	252	371	563	708	957	928	779	922	1,008	1,032
ラジオ・テレビ受信機・ビデオ機器製造	-396	-349	-349	-324	-291	-300	-214	-182	-91	152	472	793	1,301	1,814	2,395	3,735	2,859	1,677
電気音響機械器具製造	109	130	182	224	266	305	251	278	331	314	281	293	237	180	135	90	90	79
電子計算機・周辺装置製造	-1,317	-1,846	-2,040	-1,495	-1,258	-1,071	-1,037	-667	-423	64	693	825	1,158	1,271	1,322	1,689	1,891	2,104
組み立て・組み立て・電気製造	-117	-117	-138	-124	-86	-56	-34	-16	17	63	115	121	139	149	109	120	104	89
事務用機械器具製造	484	502	630	637	674	717	567	470	403	406	395	342	373	443	326	367	299	265
情報記録物製造	118	114	112	109	103	104	78	65	70	72	73	69	63	60	51	46	43	44
7. 情報通信関連サービス業	6,015	6,167	6,376	6,314	6,206	6,758	6,919	6,979	7,348	8,016	8,988	9,169	9,484	9,810	8,200	6,718	6,970	9,979
情報通信機器販売業	-42	-102	-61	65	231	433	643	925	1,272	1,905	2,731	2,852	3,073	2,828	2,650	2,899	3,283	3,715
広告業	2,175	2,345	2,497	2,439	2,442	2,855	2,797	2,639	2,653	2,684	2,759	2,749	2,735	2,531	2,185	2,512	2,778	3,137
印刷・製版・製本業	3,789	3,833	3,837	3,703	3,427	3,366	3,362	3,301	3,302	3,300	3,370	3,453	3,550	3,432	3,244	3,189	2,807	3,018
映画・劇場等	93	91	103	108	106	104	118	114	122	127	128	129	125	120	121	118	102	109
8. 情報通信関連建設業	415	416	352	491	604	807	771	485	287	215	138	110	176	172	147	114	129	141
電気通信施設建設業	415	416	352	491	604	807	771	485	287	215	138	110	176	172	147	114	129	141
9. 研究	6,920	7,132	7,263	7,407	7,521	7,749	7,828	7,481	7,251	7,188	7,141	7,606	8,069	8,021	7,380	7,326	7,899	7,781
研究	6,920	7,132	7,263	7,407	7,521	7,749	7,828	7,481	7,251	7,188	7,141	7,606	8,069	8,021	7,380	7,326	7,899	7,781
情報通信産業合計	27,410	28,803	30,625	32,856	34,256	38,653	38,111	38,958	40,137	41,505	43,773	46,098	48,981	49,315	47,546	50,199	50,071	50,434

		(単位:2005年価格、10億円)																
	1995年	1996年	1997年	1998年	1999年	2000年	2001年	2002年	2003年	2004年	2005年	2006年	2007年	2008年	2009年	2010年	2011年	2012年
1. 通信業	5,844	6,570	7,307	7,798	8,090	8,698	9,388	9,790	10,145	9,855	9,308	9,850	10,342	10,600	10,545	10,825	11,297	10,923
2. 放送業	1,377	1,372	1,378	1,401	1,411	1,407	1,440	1,531	1,598	1,618	1,665	1,689	1,731	1,669	1,671	1,611	1,419	1,375
3. 情報サービス業	4,005	4,815	5,711	6,568	7,094	7,878	8,768	9,238	9,628	9,899	10,187	10,630	10,876	10,944	10,547	10,425	10,070	10,353
4. インターネット付随サービス	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	506	563	725	850	783	954	1,144	1,192
5. 映像・音声・文字情報制作業	3,667	3,722	3,677	3,681	3,601	3,384	3,281	3,164	3,090	3,051	3,032	3,096	3,133	3,090	3,018	2,931	2,883	2,876
6. 情報通信関連製造業	-894	-1,390	-1,437	-804	-272	174	-63	311	792	1,664	2,808	3,372	4,445	5,059	5,275	7,194	6,469	5,814
7. 情報通信関連サービス業	6,015	6,167	6,376	6,314	6,206	6,758	6,919	6,979	7,348	8,016	8,988	9,169	9,484	9,810	8,200	6,718	6,970	9,979
8. 情報通信関連建設業	415	416	352	491	604	807	771	485	287	215	138	110	176	172	147	114	129	141
9. 研究	6,920	7,132	7,263	7,407	7,521	7,749	7,828	7,481	7,251	7,188	7,141	7,606	8,069	8,021	7,380	7,326	7,899	7,781
情報通信産業合計	27,410	28,803	30,625	32,856	34,256	38,653	38,111	38,958	40,137	41,505	43,773	46,098	48,981	49,315	47,546	50,199	50,071	50,434

		(単位:%)																
	1995年	1996年	1997年	1998年	1999年	2000年	2001年	2002年	2003年	2004年	2005年	2006年	2007年	2008年	2009年	2010年	2011年	2012年
1. 通信業	21.3	22.8	23.9	23.7	23.6	23.6	24.6	25.1	25.3	23.7	21.3	21.4	21.1	21.5	22.2	21.6	22.6	21.7
2. 放送業	5.0	4																

9. 雇用者数(日本)

	1995年	1996年	1997年	1998年	1999年	2000年	2001年	2002年	2003年	2004年	2005年	2006年	2007年	2008年	2009年	2010年	2011年	2012年	
1. 通信業	590	612	623	638	672	702	671	640	594	564	552	574	580	608	574	575	556	584	
郵便	195	211	225	238	252	264	278	287	264	266	285	280	277	270	250	246	244	246	
固定電気通信	287	302	286	279	288	287	262	227	219	202	186	208	215	242	228	230	211	234	
移動電気通信	69	91	104	113	124	143	130	119	106	91	76	80	83	89	92	94	96	99	
電気通信に付帯するサービス	8	9	8	8	8	8	7	7	6	6	5	6	6	6	5	5	5	5	
2. 放送業	69	70	70	69	68	66	67	73	71	70	73	76	78	76	78	78	78	75	76
公共放送	17	17	16	16	15	14	14	14	14	14	15	14	14	13	13	13	13	12	
民間放送	34	34	34	34	33	32	33	37	37	38	37	38	39	38	38	38	39	38	
有線放送	18	19	20	20	20	19	20	22	20	18	21	23	25	24	28	27	23	25	
3. 情報サービス業	602	648	653	689	693	936	950	948	934	975	959	1,002	959	1,029	1,084	1,036	1,033	1,022	
ソフトウェア	352	398	549	575	607	617	646	630	613	633	612	641	618	691	754	711	708	701	
情報処理・提供サービス	250	250	304	314	286	319	305	318	321	342	346	362	340	339	340	327	325	322	
4. インターネット付随サービス	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	53	61	61	130	210	253	382	462
インターネット付随サービス	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	53	61	61	130	210	253	382	462
5. 映像・音声・文字情報制作業	238	238	240	242	240	235	241	248	251	259	259	255	251	243	233	226	218	213	
映像情報制作・配給	48	51	55	58	62	57	57	57	57	62	62	62	61	60	57	59	59	60	
新聞	84	82	81	81	76	74	77	78	77	77	76	76	73	71	69	66	63	61	
出版	83	80	77	74	71	77	84	91	97	103	106	105	104	100	94	89	84	80	
ニュース供給	23	25	27	29	31	28	23	22	20	17	16	13	13	13	13	13	13	12	
6. 情報通信関連製造業	567	536	520	510	467	451	368	342	321	290	255	262	277	231	203	197	161	145	
通信ケーブル製造	9	9	9	7	7	7	6	6	5	4	4	4	4	5	5	5	4	4	
有線通信機械器具製造	61	65	61	62	55	47	36	27	23	17	18	17	19	17	17	17	16	13	
無線通信機械器具製造	50	53	50	55	61	64	67	64	63	56	50	57	60	51	46	49	46	35	
ラジオ・テレビ受信機・ビデオ機器製造	103	85	79	70	65	60	49	55	61	58	49	49	49	28	26	25	24	17	
電気音響機械器具製造	93	80	74	72	69	60	45	41	37	35	31	30	31	24	21	19	19	15	
電子計算機・同付属装置製造	169	162	153	148	139	127	109	80	74	70	60	63	69	61	52	47	41	32	
磁気テープ・磁気ディスク製造	12	12	16	19	14	12	11	11	10	10	8	8	7	7	5	4	4	4	
事務用機械器具製造	64	62	67	69	66	65	57	50	41	34	29	28	31	32	25	24	22	19	
情報記録物製造	6	7	7	8	7	8	8	7	6	7	6	6	6	6	6	6	6	5	
7. 情報通信関連サービス業	724	725	754	756	741	765	803	706	711	717	748	748	766	756	720	696	698	706	
情報通信機器貿易業	45	49	62	64	60	74	76	82	89	94	102	105	112	103	97	101	110	121	
広告業	175	177	192	181	192	218	223	221	204	196	202	207	218	232	224	210	210	205	
印刷・製版・製本業	484	480	477	486	464	450	479	379	394	403	421	407	413	399	377	363	347	361	
映画・劇場等	21	20	23	25	24	22	25	24	24	24	24	24	24	24	23	22	21	21	
8. 情報通信関連建設業	48	50	44	60	73	100	81	61	49	36	23	19	30	28	35	32	32	36	
電気通信施設建設業	48	50	44	60	73	100	81	61	49	36	23	19	30	28	35	32	32	36	
9. 研究	784	790	800	789	807	787	757	701	700	699	702	728	733	726	736	734	733	722	
研究	784	790	800	789	807	787	757	701	700	699	702	728	733	726	736	734	733	722	
情報通信産業合計	3,603	3,670	3,602	3,653	3,679	4,042	3,966	3,719	3,632	3,609	3,623	3,719	3,734	3,825	3,884	3,828	3,898	3,968	

(再掲) 情報通信産業 雇用者数(日本)

	1995年	1996年	1997年	1998年	1999年	2000年	2001年	2002年	2003年	2004年	2005年	2006年	2007年	2008年	2009年	2010年	2011年	2012年
1. 通信業	590	612	623	638	672	702	671	640	594	564	552	574	580	608	574	575	556	584
2. 放送業	69	70	70	69	68	66	67	73	71	70	73	76	78	76	78	78	75	76
3. 情報サービス業	602	648	653	689	693	936	950	948	934	975	959	1,002	959	1,029	1,084	1,033	1,022	
4. インターネット付随サービス	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	53	61	61	130	210	253	382	462
5. 映像・音声・文字情報制作業	238	238	240	242	240	235	241	248	251	259	259	255	251	243	233	226	218	213
6. 情報通信関連製造業	567	536	520	510	467	451	368	342	321	290	255	262	277	231	203	197	161	145
7. 情報通信関連サービス業	724	725	754	756	741	765	803	706	711	717	748	748	766	756	720	696	698	706
8. 情報通信関連建設業	48	50	44	60	73	100	81	61	49	36	23	19	30	28	35	32	32	36
9. 研究	784	790	800	789	807	787	757	701	700	699	702	728	733	726	736	734	733	722
情報通信産業合計	3,603	3,670	3,602	3,653	3,679	4,042	3,966	3,719	3,632	3,609	3,623	3,719	3,734	3,825	3,884	3,828	3,898	3,968

構成

	1995年	1996年	1997年	1998年	1999年	2000年	2001年	2002年	2003年	2004年	2005年	2006年	2007年	2008年	2009年	2010年	2011年	2012年
1. 通信業	16.5	16.7	16.0	16.1	16.9	17.4	17.1	17.2	16.4	15.6	15.2	16.4	15.5	15.8	14.8	15.0	14.3	14.7
2. 放送業	1.9	1.9	1.8	1.7	1.7	1.6	1.7	2.0	1.9	1.9	2.0	2.0	2.1	2.0	2.0	2.0	1.9	1.9
3. 情報サービス業	16.7	17.7	18.1	18.9	19.2	23.2	24.0	25.5	25.7	27.0	26.4	27.0	25.7	26.9	28.2	27.1	26.5	25.8
4. インターネット付随サービス	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1.5	1.6	1.6	3.4	5.4	6.6	9.8	11.7
5. 映像・音声・文字情報制作業	6.8	6.5	6.1	6.1	6.0	5.8	6.1	6.7	6.9	7.2	7.2	6.8	6.7	6.4	6.0	5.9	5.6	5.4
6. 情報通信関連製造業	15.7	14.6	13.3	12.9	12.2	11.1	9.8	9.2	8.8	8.0	7.0	7.0	7.4	6.0	5.2	5.1	4.6	3.8

10. 労働生産性(GDP ベース)(日本)

		(単位:万円/人)																		
		1995年	1996年	1997年	1998年	1999年	2000年	2001年	2002年	2003年	2004年	2005年	2006年	2007年	2008年	2009年	2010年	2011年	2012年	
1. 通信業		1,044	1,073	1,174	1,222	1,205	1,239	1,384	1,631	1,707	1,747	1,886	1,717	1,782	1,760	1,836	1,901	2,031	1,871	
	郵便	841	804	759	707	643	608	578	555	593	586	535	536	539	566	592	590	584	576	
	固定電気通信	1,320	1,361	1,486	1,509	1,453	1,503	1,825	2,268	2,416	2,346	2,093	1,884	1,942	1,760	1,817	1,706	1,725	1,349	
	移動電気通信	540	799	1,269	1,647	1,814	1,916	2,259	2,527	3,069	3,869	5,068	5,474	5,593	5,383	5,333	5,867	6,468	6,397	
	電気通信に付帯するサービス	463	473	475	475	467	474	544	619	700	777	853	833	817	833	813	804	798	797	
2. 放送業		1,993	1,993	1,977	2,038	2,086	2,147	2,136	2,102	2,257	2,327	2,296	2,220	2,224	2,196	2,136	2,077	1,896	1,821	
	公共放送	1,784	1,850	2,025	2,292	2,512	2,784	2,754	2,788	2,745	2,615	2,438	2,495	2,626	2,659	2,711	2,779	2,828	2,884	
	民間放送	2,696	2,709	2,602	2,607	2,602	2,551	2,587	2,510	2,629	2,655	2,782	2,721	2,697	2,578	2,603	2,351	1,814	1,787	
	有線放送	839	702	801	858	927	1,014	984	996	1,213	1,402	1,309	1,230	1,282	1,344	1,235	1,351	1,494	1,338	
3. 情報サービス業		665	743	670	739	795	841	923	974	1,031	1,015	1,064	1,060	1,135	1,083	964	1,004	975	1,013	
	ソフトウェア	701	764	640	689	714	782	849	892	935	905	945	961	1,007	896	778	791	762	797	
	情報処理・提供サービス	615	708	724	829	965	956	1,078	1,136	1,214	1,219	1,275	1,237	1,367	1,406	1,376	1,468	1,440	1,481	
4. インターネット付随サービス		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	950	928	1,193	655	363	377	299	258
	インターネット付随サービス	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	950	928	1,193	655	363	377	299	258
5. 映像・音声・文字情報制作業		1,540	1,661	1,532	1,524	1,500	1,439	1,959	1,275	1,230	1,179	1,168	1,215	1,247	1,269	1,293	1,298	1,322	1,348	
	映像情報制作・配給	2,148	1,983	1,837	1,729	1,628	1,557	1,491	1,394	1,385	1,281	1,242	1,290	1,323	1,357	1,418	1,441	1,431	1,449	
	新聞	1,518	1,581	1,556	1,558	1,580	1,646	1,530	1,434	1,412	1,382	1,384	1,433	1,504	1,543	1,561	1,566	1,590	1,664	
	出版	1,289	1,359	1,377	1,410	1,381	1,188	1,061	955	918	891	865	880	888	887	882	852	887	872	
	ニュース供給	1,263	1,275	1,282	1,302	1,318	1,349	1,548	1,162	1,611	1,641	1,880	2,305	2,326	2,326	2,352	2,353	2,363	2,424	
6. 情報通信関連製造業		-147	-260	-277	-158	-56	39	-16	91	247	574	1,103	1,289	1,607	2,189	2,599	3,660	3,576	4,020	
	通信ケーブル製造	207	364	486	570	647	907	1,193	995	1,257	1,134	1,230	1,470	1,242	936	923	1,067	1,114	1,414	
	有線通信機械器具製造	336	405	435	396	499	594	531	640	756	1,014	955	954	858	949	697	798	793	991	
	無線通信機械器具製造	118	-231	-285	-209	-2	213	93	208	402	659	1,133	1,252	1,606	1,813	1,697	1,873	2,183	3,888	
	ラジオ・テレビ受信機・ビデオ機器製造	-385	-408	-440	-464	-446	-496	-434	-328	-148	263	955	1,622	2,632	6,380	9,151	14,766	11,989	9,923	
	電気音響機械器具製造	117	162	244	312	384	508	557	675	900	909	896	972	761	753	655	689	505	533	
	電子計算機・周辺装置製造	-781	-1,142	-1,332	-1,008	-908	-843	-950	-830	-589	91	1,160	1,320	1,670	2,095	2,537	3,558	4,596	6,514	
	磁気テープ・磁気ディスク製造	-954	-952	-787	-645	-602	-451	-312	-145	185	648	1,517	1,478	1,886	2,142	2,088	2,746	2,442	2,024	
	事務用機械器具製造	754	806	935	930	985	1,100	1,001	938	971	1,201	1,369	1,216	1,208	1,395	1,297	1,516	1,373	1,422	
	情報記録物製造	1,341	1,699	1,520	1,352	1,384	1,325	1,001	935	1,075	1,098	1,127	1,137	1,158	1,087	822	831	760	894	
7. 情報通信関連サービス業		831	850	845	835	839	893	961	988	1,033	1,118	1,202	1,238	1,238	1,179	1,139	1,253	1,304	1,410	
	情報通信機器賃貸業	-93	-208	-98	100	382	582	842	1,125	1,429	2,032	2,677	2,723	2,748	2,748	2,735	2,857	2,988	3,061	
	広告業	1,245	1,328	1,300	1,349	1,273	1,311	1,256	1,194	1,289	1,372	1,368	1,327	1,257	1,093	974	1,199	1,322	1,300	
	印刷・製版・製本業	793	799	805	762	738	747	702	871	838	818	801	848	860	861	861	878	809	836	
	映画・劇場等	448	461	440	425	443	468	463	471	504	522	539	538	531	530	553	551	486	521	
8. 情報通信関連建設業		857	827	808	823	824	804	950	794	591	593	591	593	592	611	421	354	410	392	
	電気通信施設建設業	857	827	808	823	824	804	950	794	591	593	591	593	592	611	421	354	410	392	
9. 研究		872	902	908	938	932	984	1,008	1,064	1,035	1,029	1,018	1,045	1,101	1,104	1,003	998	1,049	1,077	
	研究	872	902	908	938	932	984	1,008	1,064	1,035	1,029	1,018	1,045	1,101	1,104	1,003	998	1,049	1,077	
情報通信産業合計		781	785	785	831	861	912	961	1,048	1,105	1,150	1,208	1,240	1,312	1,289	1,224	1,311	1,285	1,271	

(再掲) 情報通信産業 労働生産性 (日本)

		単位:万円/人																		
		1995年	1996年	1997年	1998年	1999年	2000年	2001年	2002年	2003年	2004年	2005年	2006年	2007年	2008年	2009年	2010年	2011年	2012年	
1. 通信業		1,044	1,073	1,174	1,222	1,205	1,239	1,384	1,631	1,707	1,747	1,886	1,717	1,782	1,760	1,836	1,901	2,031	1,871	
2. 放送業		1,993	1,993	1,977	2,038	2,086	2,147	2,136	2,102	2,257	2,327	2,296	2,220	2,224	2,196	2,136	2,077	1,896	1,821	
3. 情報サービス業		665	743	670	739	795	841	923	974	1,031	1,015	1,064	1,060	1,135	1,083	964	1,004	975	1,013	
4. インターネット付随サービス		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	950	928	1,193	655	363	377	299	258
5. 映像・音声・文字情報制作業		1,540	1,661	1,532	1,524	1,500	1,439	1,959	1,275	1,230	1,179	1,168	1,215	1,247	1,269	1,293	1,298	1,322	1,348	
6. 情報通信関連製造業		-147	-260	-277	-158	-56	39	-16	91	247	574	1,103	1,289	1,607	2,189	2,599	3,660	3,576	4,020	
7. 情報通信関連サービス業		831	850	845	835	839	893	961	988	1,033	1,118	1,202	1,238	1,238	1,179	1,139	1,253	1,304	1,410	
8. 情報通信関連建設業		857	827	808	823	824	804	950	794	591	593	591	593	592	611	421	354	410	392	
9. 研究		872	902	908	938	932	984	1,008	1,064	1,035	1,029	1,018	1,045	1,101	1,104	1,003	998	1,049	1,077	
情報通信産業合計		781	785	785	831	861	912	961	1,048	1,105	1,150	1,208	1,240	1,312	1,289	1,224	1,311	1,285	1,271	

比較(情報通信産業合計=100)

		単位:2005年=100																		
		1995年	1996年	1997年	1998年	1999年	2000年	2001年	2002年	2003年	2004年	2005年	2006年	2007年	2008年	2009年	2010年	2011年	2012年	
1. 通信業		137.2	138.7	149.5	147.0	139.9	135.9	144.0	168.1	154.4	151.9	138.5	138.5	135.8	150.0	144.9	158.1	147.2	147.2	
2. 放送業		261.9	250.1	252.0	244.9	242.3	235.5	222.3	200.7	204.3	202.3	190.0	179.1	189.5	170.3	174.8	158.3	146.9	143.3	
3. 情報サービス業		87.5	94.8	85.3	88.9	92.3	92.3	96.0	93.0	93.3	88.3	88.0	85.8	86.8	82.5	78.7	76.8	75.9	79.7	
4. インターネット付随サービス		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	78.8	74.7	90.9	50.8	29.7	28.8	23.3	20.3
5. 映像・音声・文字情報制作業		202.4	198.9	195.3	183.3	174.3	157.9	141.4	121.7	111.3	102.6	96.7	98.0	95.0	98.5	106.8	98.8	102.9	108.1	
6. 情報通信関連製造業		-19.3	-33.1	-35.2	-19.0	-6.5	4.2	-1.7	8.7	22.3	49.9	91.2	104.0	122.5	169.8	212.3	279.0	274.8	318.3	
7. 情報通信関連サービス業		109.2	108.4	107.7	100.4	97.3	96.9	99.6	94.3	93.5	97.2	98.5	99.7	94.4	91.5	93.1	95.8	101.5	111.0	
8. 情報通信関連建設業		112.7	105.4	102.9	99.0	95.7	88.2	98.9	75.8	53.6	51.8	48.9	47.9	45.1	47.4	34.4	27.0	31.9	30.8	
9. 研究		114.6	115.0	115.7	112.9	108.3	107.9	104.8	101.8	93.7	89.4	84.2	84.9	83.9	85.8	81.8	76.1	81.7	84.8	
情報通信産業合計		100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	

指数(2005年=100)

		単位:2005年=100																	
		1995年	1996年	1997年	1998年	1999年	2000年	2001年	2002年	2003年	2004年	2005年	2006年	2007年	2008年	2009年	2010年	2011年	2012年
1. 通信業		61.9	63.7																

11. 実質国内生産額(米国)

		単位:十億ドル(2005年価格)																	
	1995年	1996年	1997年	1998年	1999年	2000年	2001年	2002年	2003年	2004年	2005年	2006年	2007年	2008年	2009年	2010年	2011年	2012年	
1. 通信業	282.5	308.2	329.7	388.5	416.3	467.0	488.8	483.3	487.5	506.1	527.4	544.8	560.7	581.3	573.3	589.3	611.9	625.4	
郵便	63.5	65.9	68.0	70.2	71.2	73.3	70.9	68.5	68.5	69.0	69.9	68.3	67.1	64.6	56.6	54.9	53.0	51.3	
電気通信	219.0	242.3	260.7	298.3	345.1	393.7	417.9	414.9	419.0	437.1	457.5	476.5	493.5	516.7	516.7	534.4	558.9	574.0	
2. 放送業	50.8	55.8	58.8	63.0	69.0	76.8	70.9	77.2	79.0	84.6	90.0	94.3	97.8	99.7	92.8	95.6	98.2	97.6	
3. 情報サービス業	167.5	185.6	209.3	270.4	309.6	338.4	338.6	336.0	346.4	370.3	397.4	429.5	474.3	508.5	503.8	544.2	583.9	615.3	
ソフトウェア業	117.8	131.6	152.8	201.9	228.1	245.0	240.1	233.7	238.1	253.1	273.0	291.1	322.5	340.1	331.1	356.8	381.5	400.4	
情報サービス (ソフトウェアを除く)	49.7	54.0	56.5	68.5	81.5	93.4	98.5	102.3	108.3	117.2	124.5	138.4	151.8	168.5	172.8	187.4	202.4	214.9	
4. インターネット付随サービス	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0.0	
5. 映像・音声・文字情報制作業	196.7	196.7	209.1	224.0	231.9	237.9	227.7	228.9	228.4	230.1	223.6	220.3	218.7	210.3	187.3	184.9	182.0	182.0	
映画ビデオ制作	66.1	63.2	63.8	51.0	53.2	53.5	53.2	56.3	60.3	62.7	61.4	61.9	62.2	61.0	56.1	59.8	60.4	62.1	
音声情報制作業	14.2	13.8	13.1	13.9	15.0	16.1	14.8	15.3	15.7	16.7	15.9	17.2	15.8	16.2	16.0	16.1	15.4	15.9	
新聞	50.8	51.9	55.3	58.2	59.3	60.8	53.1	50.9	49.1	49.5	49.4	46.7	44.9	40.8	32.8	30.7	29.0	28.5	
出版	63.7	65.9	75.1	99.0	102.3	105.3	104.4	104.3	101.2	99.3	94.9	92.6	90.5	80.7	76.6	75.1	73.4		
ニュース供給業	1.9	1.8	1.9	2.0	2.2	2.3	2.2	2.1	2.0	2.0	2.0	1.9	2.0	2.0	1.8	2.0	2.0	2.1	
6. 情報通信関連製造業	116.8	125.9	157.2	170.9	185.8	210.2	197.7	161.6	169.6	179.9	193.5	222.2	232.3	238.3	208.3	173.2	155.5	159.8	
事務用機械	10.8	11.1	10.4	10.7	10.5	7.8	6.1	4.5	4.0	4.2	4.5	4.9	4.4	4.2	3.3	3.5	3.5	3.6	
コンピュータ	18.2	25.6	40.7	50.6	56.9	63.3	62.0	60.4	64.9	65.1	75.3	89.1	101.5	118.1	102.6	71.3	49.7	50.7	
通信機器	69.6	72.8	85.0	87.5	95.1	114.0	106.2	78.0	82.3	90.9	92.7	107.9	108.9	100.3	91.4	90.1	93.4	96.0	
音響機器・ビデオ(家庭用)	10.0	7.7	7.0	7.1	7.8	8.1	8.1	8.0	7.9	10.2	10.0	9.7	7.8	6.2	3.5	2.5	3.0	3.4	
磁気及び光学的記録媒体	4.6	4.6	4.0	3.8	3.3	3.1	2.3	2.4	2.3	2.0	2.5	2.4	2.3	2.7	1.7	0.8	0.7	0.7	
通信ケーブル	3.7	4.2	6.0	6.0	8.1	9.3	8.3	3.7	3.2	2.7	3.4	3.5	3.0	2.8	2.4	2.2	2.7	2.9	
情報記録物製造業	0.0	0.0	4.2	5.2	4.2	4.6	4.6	4.5	5.0	4.9	5.2	4.7	4.4	4.1	3.5	2.7	2.5	2.6	
7. 情報通信関連建設業	18.1	16.7	17.1	18.5	23.5	23.1	23.8	21.3	18.5	16.7	18.9	20.9	24.6	22.4	16.4	15.0	14.7	14.0	
8. 研究	255.1	266.8	277.5	287.4	302.7	312.4	316.1	309.8	313.7	313.9	322.1	340.1	350.9	367.3	347.3	365.5	375.3	382.8	
情報通信産業合計	1,245.8	1,321.9	1,428.5	1,577.2	1,718.5	1,853.5	1,845.6	1,797.3	1,817.2	1,882.4	1,954.8	2,066.1	2,151.8	2,215.0	2,096.1	2,139.9	2,193.6	2,278.4	
(再掲) 情報通信産業 実質国内生産額 (米圓)		単位:十億ドル(2005年価格)																	
	1995年	1996年	1997年	1998年	1999年	2000年	2001年	2002年	2003年	2004年	2005年	2006年	2007年	2008年	2009年	2010年	2011年	2012年	
1. 通信業	282.5	308.2	328.7	388.5	416.3	467.0	488.8	483.3	487.5	506.1	527.4	544.8	560.7	581.3	573.3	589.3	611.9	625.4	
2. 放送業	50.8	55.8	58.8	63.0	69.0	76.8	70.9	77.2	79.0	84.6	90.0	94.3	97.8	99.7	92.8	95.6	98.2	97.6	
3. 情報サービス業	167.5	185.6	209.3	270.4	309.6	338.4	338.6	336.0	346.4	370.3	397.4	429.5	474.3	508.5	503.8	544.2	583.9	615.3	
4. インターネット付随サービス	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
5. 映像・音声・文字情報制作業	196.7	196.7	209.1	224.0	231.9	237.9	227.7	228.9	228.4	230.1	223.6	220.3	218.7	210.3	187.3	184.9	182.0	182.0	
6. 情報通信関連製造業	116.8	125.9	157.2	170.9	185.8	210.2	197.7	161.6	169.6	179.9	193.5	222.2	232.3	238.3	208.3	173.2	155.5	159.8	
7. 情報通信関連サービス業	160.3	166.2	171.0	176.5	179.8	187.7	182.5	179.1	176.1	180.7	181.9	184.1	192.5	187.1	187.0	172.2	174.1	201.4	
8. 情報通信関連建設業	18.1	16.7	17.1	18.5	23.5	23.1	23.8	21.3	18.5	16.7	18.9	20.9	24.6	22.4	16.4	15.0	14.7	14.0	
9. 研究	255.1	266.8	277.5	287.4	302.7	312.4	316.1	309.8	313.7	313.9	322.1	340.1	350.9	367.3	347.3	365.5	375.3	382.8	
情報通信産業合計	1,245.8	1,321.9	1,428.5	1,577.2	1,718.5	1,853.5	1,845.6	1,797.3	1,817.2	1,882.4	1,954.8	2,066.1	2,151.8	2,215.0	2,096.1	2,139.9	2,193.6	2,278.4	
総産	22.7	23.3	23.0	23.4	24.2	25.2	26.5	26.9	26.8	26.9	27.0	26.5	26.1	26.2	27.4	27.5	27.9	27.4	
2. 放送業	4.1	4.2	4.1	4.0	4.0	4.1	3.8	4.3	4.3	4.5	4.6	4.6	4.5	4.5	4.4	4.5	4.4	4.3	
3. 情報サービス業	13.4	14.0	14.7	17.1	18.0	18.3	18.3	18.7	19.1	19.7	20.3	20.9	22.0	23.0	24.0	25.4	26.8	27.0	
4. インターネット付随サービス	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
5. 映像・音声・文字情報制作業	15.8	14.9	14.8	14.2	13.5	12.8	12.3	12.7	12.6	12.2	11.4	10.7	10.2	9.5	8.9	8.6	8.3	8.0	
6. 情報通信関連製造業	9.4	9.5	11.0	10.8	10.8	11.3	10.7	9.0	9.3	9.6	9.9	10.8	10.8	10.8	9.9	8.1	7.1	7.0	
7. 情報通信関連サービス業	12.9	12.6	12.0	11.2	10.5	10.1	9.9	10.0	9.7	9.6	9.3	9.0	8.9	8.4	8.0	8.0	7.9	8.8	
8. 情報通信関連建設業	1.3	1.3	1.2	1.0	1.4	1.2	1.3	1.2	0.9	0.9	1.0	1.0	1.1	1.0	0.8	0.7	0.7	0.6	
9. 研究	20.5	20.2	19.4	18.2	17.6	16.9	17.1	17.2	17.3	18.7	16.5	16.5	16.3	16.8	16.8	17.1	17.1	16.8	
情報通信産業合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
指数	1995年	1996年	1997年	1998年	1999年	2000年	2001年	2002年	2003年	2004年	2005年	2006年	2007年	2008年	2009年	2010年	2011年	2012年	
1. 通信業	53.6	58.4	62.3	69.9	78.9	88.5	92.7	91.6	92.4	96.0	100.0	103.3	106.3	110.2	108.7	111.7	116.0	118.6	
2. 放送業	56.4	62.0	65.1	69.9	76.6	85.3	78.8	85.7	87.8	94.0	100.0	104.8	108.7	110.8	102.9	106.2	106.9	108.4	
3. 情報サービス業	42.1	46.7	52.7	66.0	77.9	85.1	85.2	84.5	87.2	93.2	100.0	108.1	119.3	128.0	126.8	136.9	146.9	154.8	
4. インターネット付随サービス	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
5. 映像・音声・文字情報制作業	89.0	87.9	93.5	100.2	103.7	106.4	101.8	102.4	102.1	102.9	100.0	98.5	97.8	94.1	83.8	82.7	81.4	81.4	
6. 情報通信関連製造業	60.4	65.1	81.3	88.3	96.0	108.6	102.2	83.5	87.6	93.0	100.0	114.8	120.1						

12. 実質 GDP(米国)

	1995年	1996年	1997年	1998年	1999年	2000年	2001年	2002年	2003年	2004年	2005年	2006年	2007年	2008年	2009年	2010年	2011年	2012年
単位: 10億ドル(2005年価格)																		
1. 通信業	189.8	199.4	200.8	218.3	233.2	258.2	273.1	277.7	280.3	300.2	328.4	338.2	351.6	368.7	349.1	340.5	350.4	349.5
郵便	52.2	52.9	54.5	55.4	56.5	59.0	58.3	55.0	55.9	55.1	56.2	54.1	46.0	45.9	40.1	34.1	36.6	27.1
電気通信	137.6	146.6	146.4	160.9	176.7	199.2	216.9	222.7	224.4	245.1	272.2	284.1	305.6	322.8	309.0	306.5	313.8	322.3
2. 放送業	25.7	27.3	26.5	27.1	29.5	34.4	33.8	37.0	37.4	43.2	49.5	51.6	56.3	61.1	57.5	61.6	61.7	64.5
3. 情報サービス業	114.7	130.9	139.9	165.8	180.3	174.6	182.6	197.4	200.7	223.4	237.3	253.6	267.9	278.8	284.2	301.8	337.3	389.1
ソフトウェア業	76.2	94.0	103.6	123.8	139.7	136.4	134.3	134.1	132.4	141.6	152.8	154.5	168.1	169.6	169.8	182.7	205.6	235.5
情報サービス	38.5	36.9	36.3	42.0	40.6	38.2	48.3	63.3	68.4	81.8	84.4	99.2	99.8	109.1	114.4	119.1	131.7	153.7
4. インターネット付随サービス	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	0.0
5. 映像・音声・文字情報制作業	97.1	99.5	113.3	119.5	148.8	112.2	118.1	132.8	133.3	148.3	151.3	137.8	150.5	137.0	126.4	120.5	121.1	129.1
映画ビデオ制作	27.8	28.8	29.6	30.7	37.5	27.6	34.0	38.3	34.6	39.0	38.1	39.3	41.0	38.9	35.6	38.8	40.8	42.7
音声情報制作業	7.4	7.8	7.5	10.3	12.5	9.3	10.7	10.7	9.5	10.6	9.9	10.3	9.3	8.8	8.2	7.9	7.6	7.7
新聞	27.5	28.2	32.5	28.8	36.2	27.6	24.0	28.0	29.0	32.6	35.2	29.3	32.4	27.7	23.8	22.4	21.4	20.6
出版	33.3	33.7	42.7	48.2	61.5	47.0	46.4	56.4	58.8	64.3	66.4	57.1	66.4	60.3	57.5	50.2	50.1	50.7
ニュース供給業	1.1	1.1	1.0	1.5	1.1	0.7	1.0	1.4	1.5	1.7	1.6	1.6	1.4	1.3	1.3	1.2	1.3	1.4
6. 情報関連製造業	74.7	76.8	91.9	98.4	103.9	114.6	99.1	82.5	86.7	97.8	101.8	111.0	112.8	117.9	90.1	75.4	71.4	70.9
事務用機械	7.4	7.2	6.7	7.1	6.6	5.0	3.4	2.3	2.1	2.5	2.5	2.6	2.4	2.4	1.6	1.6	1.5	1.5
コンピュータ	4.0	5.7	7.6	12.0	15.7	19.7	20.4	23.4	24.2	28.7	36.4	39.4	43.3	54.8	38.7	27.1	20.7	21.5
通信機器	55.4	57.1	67.5	66.2	71.3	78.4	65.0	47.9	51.2	58.1	54.9	60.9	59.5	54.5	45.5	42.9	45.0	43.7
音響機器・ビデオ(家庭用)	3.5	2.6	2.3	2.5	2.7	3.1	3.0	3.2	3.5	3.3	3.1	3.2	3.3	1.9	1.0	1.0	1.3	1.4
磁気及び光学的記録媒体	2.8	2.6	2.3	2.1	1.8	1.4	1.1	1.4	1.3	0.8	0.7	0.7	0.5	0.6	0.4	0.3	0.3	0.3
通信ケーブル	1.5	1.6	2.4	2.6	2.9	3.9	3.3	1.3	1.1	1.1	1.2	1.2	1.6	1.3	1.2	1.1	1.1	1.4
情報記録物製造業	0.0	0.0	3.1	3.8	2.8	3.1	2.9	3.0	3.3	3.2	2.9	2.6	2.5	2.5	1.9	1.4	1.2	1.2
7. 情報関連サービス業	89.1	91.4	107.8	110.1	111.7	114.4	111.5	110.1	107.5	111.9	113.7	116.2	122.8	121.2	105.2	109.6	113.0	130.6
情報通信機器賃貸業	4.6	5.3	6.1	5.3	5.9	6.0	5.0	2.6	1.7	1.1	1.1	1.1	1.1	1.0	0.8	0.8	0.8	0.8
広告	31.3	34.1	36.3	39.6	40.9	43.7	42.0	40.7	41.6	44.6	46.5	49.5	52.0	52.1	47.9	51.1	53.3	68.6
印刷・製版・製本等	49.2	47.7	60.6	58.8	57.2	58.9	57.2	59.3	57.4	59.0	58.9	58.1	61.9	60.7	48.9	50.0	51.0	52.5
映画館・劇場	3.9	4.4	4.7	6.4	7.7	5.8	7.2	7.6	6.8	7.2	7.2	7.6	7.8	7.4	7.6	7.7	7.8	8.6
8. 研究	10.0	10.3	10.3	9.6	13.4	13.0	12.8	12.0	9.1	9.1	9.8	10.6	12.3	11.8	8.7	7.9	7.8	7.5
9. 研究	142.5	150.3	158.8	167.5	178.6	190.8	193.8	170.4	174.3	175.9	183.3	181.3	199.5	208.4	196.6	208.5	214.8	223.3
情報通信産業合計	743.6	785.9	849.2	912.4	999.5	1,012.1	1,022.4	1,019.8	1,029.3	1,109.8	1,175.2	1,210.2	1,273.7	1,304.8	1,217.9	1,226.0	1,277.5	1,358.4

(再掲) 情報通信産業 実質GDP (米国)

	1995年	1996年	1997年	1998年	1999年	2000年	2001年	2002年	2003年	2004年	2005年	2006年	2007年	2008年	2009年	2010年	2011年	2012年
単位: 十億ドル(2005年価格)																		
1. 通信業	189.8	199.4	200.8	218.3	233.2	258.2	273.1	277.7	280.3	300.2	328.4	338.2	351.6	368.7	349.1	340.5	350.4	349.5
2. 放送業	25.7	27.3	26.5	27.1	29.5	34.4	33.8	37.0	37.4	43.2	49.5	51.6	56.3	61.1	57.5	61.6	61.7	64.5
3. 情報サービス業	114.7	130.9	139.9	165.8	180.3	174.6	182.6	197.4	200.7	223.4	237.3	253.6	267.9	278.8	284.2	301.8	337.3	389.1
4. インターネット付随サービス	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--
5. 映像・音声・文字情報制作業	97.1	99.5	113.3	119.5	148.8	112.2	118.1	132.8	133.3	148.3	151.3	137.8	150.5	137.0	126.4	120.5	121.1	129.1
6. 情報関連製造業	74.7	76.8	91.9	98.4	103.9	114.6	99.1	82.5	86.7	97.8	101.8	111.0	112.8	117.9	90.1	75.4	71.4	70.9
7. 情報関連サービス業	89.1	91.4	107.8	110.1	111.7	114.4	111.5	110.1	107.5	111.9	113.7	116.2	122.8	121.2	105.2	109.6	113.0	130.6
8. 情報関連製造業	10.0	10.3	10.3	9.6	13.4	13.0	12.6	12.0	9.1	9.1	9.8	10.6	12.3	11.8	8.7	7.9	7.8	7.5
9. 研究	142.5	150.3	158.8	167.5	178.6	190.8	193.8	170.4	174.3	175.9	183.3	181.3	199.5	208.4	196.6	208.5	214.8	223.3
情報通信産業合計	743.6	785.9	849.2	912.4	999.5	1,012.1	1,022.4	1,019.8	1,029.3	1,109.8	1,175.2	1,210.2	1,273.7	1,304.8	1,217.9	1,226.0	1,277.5	1,358.4

	1995年	1996年	1997年	1998年	1999年	2000年	2001年	2002年	2003年	2004年	2005年	2006年	2007年	2008年	2009年	2010年	2011年	2012年
単位: %																		
1. 通信業	25.5	25.4	23.6	23.7	23.3	25.5	26.7	27.2	27.2	27.0	27.9	27.9	27.6	28.3	28.7	27.8	27.4	25.7
2. 放送業	3.5	3.5	3.1	3.0	2.9	3.4	3.3	3.6	3.6	3.9	4.2	4.3	4.4	4.7	4.7	5.0	4.8	4.7
3. 情報サービス業	15.4	16.7	16.5	18.2	18.0	17.3	17.9	19.4	19.5	20.1	20.2	21.0	21.0	21.4	23.3	24.6	26.4	28.6
4. インターネット付随サービス	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--
5. 映像・音声・文字情報制作業	13.1	12.7	13.3	13.1	14.9	11.1	11.4	13.0	13.0	13.4	12.9	11.4	11.8	10.6	10.4	9.8	9.5	9.1
6. 情報関連製造業	10.0	9.8	10.8	10.6	10.4	11.3	9.7	8.1	8.4	8.8	8.7	9.2	8.9	9.0	7.4	6.2	5.6	5.2
7. 情報関連サービス業	12.0	11.6	12.7	12.1	11.2	11.3	10.9	10.8	10.4	10.1	9.7	9.6	9.6	9.3	8.8	8.9	8.8	9.6
8. 情報関連製造業	1.3	1.3	1.2	1.1	1.3	1.3	1.2	1.2	0.9	0.8	0.8	0.9	1.0	0.8	0.7	0.6	0.6	0.6
9. 研究	19.2	19.1	18.7	18.4	17.9	18.9	18.9	16.7	16.9	15.8	15.8	15.8	15.7	16.0	16.1	17.0	16.8	16.4
情報通信産業合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

	1995年	1996年	1997年	1998年	1999年	2000年	2001年	2002年	2003年	2004年	2005年	2006年	2007年	2008年	2009年	2010年	2011年	2012年
(単位: 2005年=100)																		
1. 通信業	57.8	60.7	61.2	65.9	71.0	78.8	83.2	84.6	85.4	91.4	100.0	103.0	107.1	112.3	106.3	103.7	106.7	106.4
2. 放送業	51.9	55.0	53.8	54.8	59.5	69.4	68.1	74.6	75.6	87.3	100.0	104.2	113.6	123.3	116.2	124.3	124.6	130.2
3. 情報サービス業	48.3	55.2	59.0	69.9	78.0	73.8	77.0	83.2	84.6	94.2	100.0	106.9	112.9	117.5	119.8	127.2	142.2	164.0
4. インターネット付随サービス	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--
5. 映像・音声・文字情報制作業	64.2	65.8	74.9	79.0	98.4	74.2	76.8	87.8	88.2	98.0	100.0	91.1	99.5	90.6	83.8	79.7	80.0	81.4
6. 情報関連製造業	73.3	75.4	90.2	94.6	102.0	112.5	97.3	81.0	85.1	96.0	100.0	109.0	110.8	115.8	88.5	74.1	70.1	69.6
7. 情報関連サービス業	78.4	80.3	94.8	96.8	98.3	100.6	98.0	96.8	94.5	98.4	100.0	102.2	107.9	106.6	92.5	96.4	98.3	114.8
8. 情報関連製造業	101.8	104.7	104.5	97.6	136.0	131.5	127.8	122.0	91.9	100.0	107.2	125.2	119.5	89.6	80.6	78.7	76.0	76.0
9. 研究	77.8	82.0	88.8	91.4	97.5	104.1	105.8	92.9	95.1	96.0	100.0	104.4	108.9	113.7	107.3	113.8	117.3	121.8
情報通信産業合計	83.3	86.9	92.3	97.8	105.0	106.1	107.0	108.8	107.6	114.4	100.0	103.0	108.4	111.0	108.8	104.3	108.7	115.6

13. 雇用者数(米国)

	1995年	1996年	1997年	1998年	1999年	2000年	2001年	2002年	2003年	2004年	2005年	2006年	2007年	2008年	2009年	2010年	2011年	2012年
単位:千人																		
1. 通信業	1,859	1,905	1,974	2,048	2,161	2,276	2,297	2,123	1,975	1,897	1,848	1,817	1,800	1,797	1,689	1,561	1,505	1,468
郵便	850	867	866	871	890	880	873	842	809	782	774	770	769	747	703	659	631	611
電気通信	1,009	1,038	1,108	1,167	1,271	1,397	1,424	1,281	1,167	1,115	1,071	1,048	1,031	1,019	966	903	874	857
2. 放送業	298	309	313	321	329	344	345	334	324	325	328	328	325	319	301	283	283	285
3. 情報サービス業	1,171	1,300	1,476	1,669	1,895	2,090	2,135	1,930	1,844	1,860	1,908	2,007	2,114	2,189	2,146	2,090	2,192	2,306
ソフトウェア業	656	746	870	1,012	1,168	1,304	1,352	1,223	1,185	1,221	1,274	1,369	1,465	1,537	1,523	1,553	1,648	1,751
情報サービス(ソフトウェア除外)	515	553	604	658	727	787	783	707	658	640	632	638	649	653	623	537	544	555
4. インターネット付随サービス	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
5. 映像・音声・文字情報制作業	955	972	990	1,010	1,026	1,033	1,008	978	939	936	926	917	910	874	779	754	733	705
映画ビデオ制作	167	184	192	204	215	215	213	222	213	226	224	222	224	222	208	225	223	220
音声情報制作業	27	29	30	31	31	31	31	30	27	24	22	20	20	22	19	17	17	16
新聞	430	423	424	425	425	423	407	389	381	376	370	360	347	324	277	254	241	225
出版	324	329	337	342	345	352	345	322	305	298	296	299	299	293	262	245	236	228
ニュース供給業	7	8	8	8	11	13	11	17	16	16	15	16	18	17	15	15	16	16
6. 情報通信関連製造業	809	825	847	860	835	825	788	685	612	587	585	568	541	525	488	462	453	441
事務用機械	45	45	46	44	41	39	38	35	29	27	25	23	22	21	18	16	16	16
コンピュータ	296	305	317	322	310	302	286	250	224	210	205	196	186	183	167	158	157	157
通信機器	355	359	366	371	360	356	343	298	268	268	273	270	262	256	249	240	231	221
音響機器・ビデオ(家庭用)	54	53	52	53	52	52	47	42	37	33	32	31	30	27	23	20	20	20
磁気及び光学記録媒体	26	27	28	24	26	25	20	19	16	16	14	14	13	13	9	5	5	4
通信ケーブル	6	8	10	10	11	12	13	6	5	4	5	4	4	4	4	4	5	6
情報記録物製造業	28	29	30	35	34	39	41	36	33	30	30	27	25	21	19	19	19	17
7. 情報通信関連サービス業	1,343	1,365	1,402	1,431	1,440	1,458	1,398	1,298	1,259	1,237	1,234	1,234	1,234	1,192	1,080	1,029	1,021	1,026
情報通信機器買取業	13	13	14	15	15	16	14	11	10	8	8	7	6	5	5	4	4	5
広告	396	414	436	453	471	497	482	441	430	429	446	459	471	462	422	408	422	434
印刷・製版・製本等	817	816	821	828	815	807	768	707	681	663	646	634	622	594	522	488	472	462
映画館・劇場	117	122	131	135	139	137	133	138	139	137	133	134	135	131	132	129	122	126
8. 研究	82	102	115	108	142	140	139	104	86	77	98	96	91	76	59	55	75	65
9. 研究	757	790	859	884	910	1,039	1,068	1,079	1,102	1,144	1,186	1,231	1,257	1,297	1,308	1,065	1,082	1,104
情報通信産業合計	7,279	7,589	7,974	8,331	8,738	9,202	9,175	8,530	8,124	8,064	8,108	8,199	8,272	8,239	7,830	7,288	7,344	7,400

(再掲) 情報通信産業 雇用者数(米国)

	1995年	1996年	1997年	1998年	1999年	2000年	2001年	2002年	2003年	2004年	2005年	2006年	2007年	2008年	2009年	2010年	2011年	2012年
単位:千人																		
1. 通信業	1,859	1,905	1,974	2,048	2,161	2,276	2,297	2,123	1,975	1,897	1,848	1,817	1,800	1,797	1,689	1,561	1,505	1,468
2. 放送業	298	309	313	321	329	344	345	334	324	325	328	328	325	319	301	283	283	285
3. 情報サービス業	1,171	1,300	1,476	1,669	1,895	2,090	2,135	1,930	1,844	1,860	1,908	2,007	2,114	2,189	2,146	2,090	2,192	2,306
4. インターネット付随サービス	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
5. 映像・音声・文字情報制作業	955	972	990	1,010	1,026	1,033	1,008	978	939	936	926	917	910	874	779	754	733	705
6. 情報通信関連製造業	809	825	847	860	835	825	788	685	612	587	585	568	541	525	488	462	453	441
7. 情報通信関連サービス業	1,343	1,365	1,402	1,431	1,440	1,458	1,398	1,298	1,259	1,237	1,234	1,234	1,234	1,192	1,080	1,029	1,021	1,026
8. 研究	82	102	115	108	142	140	139	104	86	77	98	96	91	76	59	55	75	65
9. 研究	757	790	859	884	910	1,039	1,068	1,079	1,102	1,144	1,186	1,231	1,257	1,297	1,308	1,065	1,082	1,104
情報通信産業合計	7,279	7,589	7,974	8,331	8,738	9,202	9,175	8,530	8,124	8,064	8,108	8,199	8,272	8,239	7,830	7,288	7,344	7,400

	1995年	1996年	1997年	1998年	1999年	2000年	2001年	2002年	2003年	2004年	2005年	2006年	2007年	2008年	2009年	2010年	2011年	2012年
単位:%																		
1. 通信業	25.6	25.2	24.8	24.6	24.7	24.7	25.0	24.9	24.3	23.5	22.8	22.2	21.8	21.4	21.3	21.4	20.5	19.8
2. 放送業	4.1	4.1	3.9	3.9	3.8	3.7	3.8	3.9	4.0	4.0	4.0	4.0	3.9	3.9	3.8	3.9	3.9	3.9
3. 情報サービス業	16.1	17.2	18.5	20.0	21.7	22.7	23.3	22.6	22.7	23.1	23.5	24.5	25.6	26.8	27.4	28.6	29.8	31.2
4. インターネット付随サービス	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
5. 映像・音声・文字情報制作業	13.1	12.8	12.4	12.1	11.7	11.2	11.0	11.5	11.6	11.6	11.4	11.2	11.0	10.6	10.0	10.3	10.0	9.5
6. 情報通信関連製造業	11.1	10.9	10.8	10.3	9.6	9.0	8.8	8.0	7.5	7.3	7.2	6.9	6.5	6.4	6.2	6.3	6.2	6.0
7. 情報通信関連サービス業	18.5	18.0	17.8	17.2	16.5	15.8	15.2	15.2	15.5	15.3	15.2	15.1	14.9	14.5	13.8	14.1	13.9	13.9
8. 研究	1.1	1.3	1.4	1.3	1.6	1.5	1.5	1.2	0.8	1.0	1.2	1.2	1.1	0.8	0.7	0.8	1.0	0.9
9. 研究	10.4	10.4	10.8	10.6	10.4	11.3	11.8	12.8	13.6	14.2	14.8	15.0	15.2	15.7	16.7	14.8	14.7	14.9
情報通信産業合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

	1995年	1996年	1997年	1998年	1999年	2000年	2001年	2002年	2003年	2004年	2005年	2006年	2007年	2008年	2009年	2010年	2011年	2012年
(単位:2005年=100)																		
1. 通信業	100.7	103.2	107.0	111.0	117.1	123.3	124.5	115.1	107.0	102.8	100.0	98.5	97.5	95.7	90.4	84.6	81.5	79.5
2. 放送業	91.0	94.3	95.5	98.0	100.5	104.8	105.2	102.0	99.2	100.0	100.2	100.2	99.2	97.3	91.7	86.4	86.4	87.0
3. 情報サービス業	81.4	88.2	77.4	87.6	89.4	109.7	112.0	101.3	98.7	97.8	100.0	105.3	110.9	114.9	112.8	109.6	115.0	121.0
4. インターネット付随サービス	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
5. 映像・音声・文字情報制作業	103.1	105.0	106.9	109.1	110.8	111.8	108.7	105.6	101.4	101.1	100.0	99.0	98.2	94.4	84.2	81.5	78.1	76.2
6. 情報通信関連製造業	138.2	140.9	144.8	146.9	142.7	140.9	134.6	117.1	104.6	100.4	100.0	97.0	92.4	89.7	83.3	78.9	77.5	75.3
7. 情報通信関連サービス業	108.9	110.7	113.8	116.0	116.7	118.0	113.3	105.2	102.1	100.2	100.0	100.0	100.0	96.6	87.8	83.4	82.7	83.2
8. 研究	83.1	104.0	117.2	109.8	144.6	142.5	141.7	105.5	69.3	78.3	100.0	97.7	93.0	77.8	59.7	55.9	78.6	85.9
9. 研究	63.8	66.6	72.4	74.6	76.7	87.8	90.0	91.0	92.9	96.5	100.0	103.8	106.0	109.4	110.3	89.8	91.3	93.1
情報通信産業合計	89.7	93.3	88.3	102.7	107.8	113.5	113.2											

14. 名目国内生産額の他産業との比較

	(単位:10億円)																	
	1995年	1996年	1997年	1998年	1999年	2000年	2001年	2002年	2003年	2004年	2005年	2006年	2007年	2008年	2009年	2010年	2011年	2012年
鉄鋼	20,093	19,061	19,871	18,971	15,709	17,190	16,412	17,110	18,923	22,763	25,314	26,390	28,395	35,764	22,512	27,920	28,847	27,799
電気機械(除情報通信機器)	33,787	34,768	36,903	34,219	33,480	36,321	31,856	28,720	30,140	31,433	32,028	34,865	36,892	34,668	29,187	29,883	27,986	28,236
輸送機械	42,171	45,016	45,084	45,101	42,350	42,859	45,810	46,089	48,439	49,616	59,016	58,094	61,746	61,530	42,707	52,940	47,472	52,402
建設(除電気通信施設建設)	57,399	58,019	61,140	76,884	75,059	75,596	73,018	69,122	66,755	62,993	62,925	60,504	58,084	66,283	54,901	61,918	61,198	52,420
卸売	58,928	58,622	63,308	62,003	63,852	60,871	69,322	66,426	69,233	63,369	70,744	68,544	65,169	65,638	63,903	65,259	69,400	69,774
小売	39,221	40,000	39,097	37,285	37,138	35,748	36,903	36,973	37,259	37,118	35,964	34,924	34,555	35,545	36,170	36,718	37,767	37,622
運輸	40,880	41,593	41,740	39,519	37,961	38,153	38,118	37,940	38,215	39,549	40,784	41,394	42,701	43,381	38,036	39,378	39,364	40,588
情報通信産業	78,182	85,896	91,706	82,242	93,117	98,495	97,950	94,733	93,903	93,518	92,592	93,743	96,116	93,884	86,223	85,108	82,599	81,828
全産業	629,532	650,393	672,812	644,912	631,667	646,895	632,738	613,834	620,053	634,317	661,620	661,027	697,386	1,004,329	699,399	915,949	915,469	923,954
名目国内生産額の比較(構成)	1995年	1996年	1997年	1998年	1999年	2000年	2001年	2002年	2003年	2004年	2005年	2006年	2007年	2008年	2009年	2010年	2011年	2012年
鉄鋼	2.2	2.0	2.0	1.8	1.7	1.8	1.8	1.9	2.1	2.4	2.6	2.7	2.8	3.6	2.5	3.0	3.2	3.0
電気機械(除情報通信機器)	3.6	3.7	3.6	3.6	3.6	3.8	3.4	3.1	3.3	3.4	3.3	3.8	3.6	3.4	2.9	3.3	3.0	2.8
輸送機械	4.6	4.5	4.6	4.6	4.5	4.5	4.7	5.0	5.3	5.3	5.5	5.9	6.2	6.1	4.8	5.8	5.2	5.7
建設(除電気通信施設建設)	9.4	9.1	8.3	8.1	8.1	8.0	7.8	7.6	7.3	6.7	6.5	6.2	5.8	5.6	6.1	5.7	5.8	5.7
卸売	6.4	6.2	6.5	6.8	6.9	6.4	6.4	6.5	6.4	6.8	7.4	7.0	6.5	6.6	6.0	6.0	6.5	6.5
小売	4.2	4.2	4.0	3.9	4.0	3.8	4.0	4.0	4.0	4.0	3.7	3.8	3.5	3.5	4.0	4.0	4.1	4.1
運輸	4.4	4.4	4.3	4.2	4.1	4.0	4.1	4.2	4.2	4.2	4.2	4.2	4.3	4.3	4.2	4.3	4.3	4.4
情報通信産業	8.4	9.0	9.4	9.8	10.0	10.4	10.5	10.4	10.2	10.0	9.8	9.8	9.5	9.3	9.6	9.3	9.0	8.9
全産業	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
名目国内生産額の比較(増減)	1995年	1996年	1997年	1998年	1999年	2000年	2001年	2002年	2003年	2004年	2005年	2006年	2007年	2008年	2009年	2010年	2011年	2012年
鉄鋼	79.4	75.3	78.5	87.0	82.1	87.8	84.8	87.8	74.8	89.9	100.0	104.2	112.2	141.2	88.9	110.3	114.0	109.7
電気機械(除情報通信機器)	105.5	108.5	114.0	106.8	104.5	113.4	95.8	89.7	94.1	99.2	100.0	108.9	112.1	107.9	81.7	93.3	86.2	81.9
輸送機械	79.5	81.1	85.0	81.3	79.8	80.5	82.3	86.9	91.4	93.6	100.0	109.6	116.5	116.1	80.6	99.9	89.5	88.8
建設(除電気通信施設建設)	138.8	139.7	128.9	121.9	119.3	120.6	116.0	109.8	108.1	100.1	100.0	98.2	93.3	89.4	87.4	82.5	81.4	83.3
卸売	83.3	82.9	89.5	87.0	90.3	86.0	83.9	84.0	83.7	89.6	100.0	98.9	92.1	93.1	78.2	78.1	84.0	84.5
小売	109.1	111.2	108.7	103.7	103.3	99.4	102.8	102.8	103.6	103.2	100.0	97.1	96.1	98.3	100.8	102.1	105.0	104.8
運輸	100.2	102.0	102.3	98.9	93.1	93.5	93.5	93.0	93.7	97.0	100.0	101.5	104.7	106.3	93.3	96.8	96.5	99.5
情報通信産業	84.5	92.6	99.1	99.7	100.8	108.4	105.9	102.4	101.5	101.1	100.0	101.3	103.9	101.5	83.2	92.0	89.3	88.4
全産業	96.4	98.6	101.2	98.3	96.9	98.5	97.0	95.0	95.7	97.2	100.0	102.0	103.7	104.4	93.2	95.2	95.2	96.1
名目国内生産額成長率の比較	95~96	96~97	97~98	98~99	99~00	00~01	01~02	02~03	03~04	04~05	05~06	06~07	07~08	08~09	09~10	10~11	11~12	95~12
鉄鋼	-5.1	4.3	-14.6	-7.4	9.2	-4.4	4.3	10.6	20.3	11.2	4.2	7.8	25.9	-37.0	24.0	3.3	-3.8	1.9
電気機械(除情報通信機器)	2.9	5.0	-6.3	-2.2	8.5	-12.9	-9.2	4.9	4.3	1.9	8.9	2.9	-3.7	-24.3	14.2	-7.7	-4.9	-1.5
輸送機械	2.0	4.6	-4.4	-1.8	0.8	2.2	5.7	5.1	2.4	6.9	9.6	6.3	-0.3	-30.6	24.0	-10.3	10.4	1.3
建設(除電気通信施設建設)	-1.5	-5.7	-5.5	-2.1	1.1	-3.8	-5.3	-3.4	-5.8	-0.1	-3.8	-4.0	-3.1	-2.3	-5.8	-1.4	2.4	-3.0
卸売	-0.5	8.0	-2.1	3.0	-4.7	-2.5	0.2	-0.3	7.0	11.8	-3.1	-4.9	1.0	-18.1	2.5	7.5	0.8	0.1
小売	2.0	-2.3	-4.8	-0.4	-3.7	3.2	0.2	0.8	-0.4	-3.1	-2.9	-1.1	2.3	2.3	1.5	2.9	-0.4	-0.2
運輸	1.7	0.4	-5.3	-3.9	0.5	-0.1	-0.5	0.7	3.5	3.1	1.5	3.2	1.5	-12.3	3.5	0.0	3.1	0.0
情報通信産業	9.6	7.0	0.6	0.9	5.7	-0.5	-3.3	-0.9	-0.4	-1.1	1.3	2.5	-2.3	-8.2	-1.3	-3.0	-0.9	0.3
全産業成長率	2.6	2.4	-2.9	-1.4	1.6	-1.5	-2.0	0.7	1.6	2.9	2.0	1.7	0.7	-10.7	2.2	0.0	0.9	0.0
名目国内生産額増減との比較(全産業成長率への寄与度)	95~96	96~97	97~98	98~99	99~00	00~01	01~02	02~03	03~04	04~05	05~06	06~07	07~08	08~09	09~10	10~11	11~12	95~12
鉄鋼	-0.1	0.1	-0.3	-0.1	0.2	-0.1	0.1	0.2	0.4	0.3	0.1	0.2	0.7	-1.3	0.6	0.1	-0.1	0.0
電気機械(除情報通信機器)	0.1	0.2	-0.2	-0.1	0.3	-0.6	-0.3	0.2	0.1	0.1	0.3	0.1	-0.1	-0.8	0.4	-0.2	-0.1	-0.1
輸送機械	0.1	0.2	-0.2	-0.1	0.0	0.1	0.3	0.3	0.1	0.4	0.5	0.4	0.0	-1.8	1.1	-0.8	0.5	0.1
建設(除電気通信施設建設)	-0.1	-0.5	-0.5	-0.2	0.1	-0.3	-0.4	-0.3	-0.4	0.0	-0.3	-0.2	-0.2	-0.1	-0.3	-0.1	0.1	-0.2
卸売	0.0	0.5	-0.1	0.2	-0.3	-0.2	0.0	0.0	0.4	0.8	-0.2	-0.3	0.1	-1.2	0.2	0.5	0.0	0.0
小売	0.1	-0.1	-0.2	0.0	-0.1	0.1	0.0	0.0	0.0	-0.1	-0.1	0.0	0.1	0.1	0.1	0.1	0.0	0.0
運輸	0.1	0.0	-0.2	-0.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	-0.5	0.1	0.0	0.1	0.0
情報通信産業	0.8	0.6	0.1	0.1	0.6	-0.1	-0.3	-0.1	0.0	-0.1	0.1	0.2	-0.2	-0.8	-0.1	-0.3	-0.1	0.0
全産業成長率	2.6	2.4	-2.9	-1.4	1.6	-1.5	-2.0	0.7	1.6	2.9	2.0	1.7	0.7	-10.7	2.2	0.0	0.9	0.0

15. 実質国内生産額の他産業との比較

																		(単位: 2005年価格, 10億円)				
	1995年	1996年	1997年	1998年	1999年	2000年	2001年	2002年	2003年	2004年	2005年	2006年	2007年	2008年	2009年	2010年	2011年	2012年				
鉄鋼	24,056	25,633	24,959	22,230	21,811	24,056	23,440	24,176	24,979	25,564	25,314	26,997	27,030	26,230	19,159	24,262	23,094	23,108				
電気機械(除情報通信機器)	24,036	25,476	27,957	26,717	26,262	28,008	26,512	25,514	27,988	30,203	32,026	36,480	37,975	37,328	29,143	34,999	33,360	31,340				
輸送機械	42,044	43,056	46,132	42,802	41,888	42,268	43,887	46,322	46,723	49,716	53,018	56,296	62,078	61,098	41,328	52,207	46,924	51,968				
建設(除電気通信施設建設)	87,096	85,561	80,238	76,807	78,071	78,919	74,788	71,448	68,951	63,959	62,828	59,411	55,968	52,237	51,808	48,194	50,511	52,207				
卸売	66,448	67,268	60,443	60,930	63,145	60,829	56,470	60,783	61,378	65,018	70,744	67,080	62,987	60,884	62,383	63,724	56,885	56,949				
小売	39,378	38,288	37,249	35,398	34,892	33,665	34,794	35,755	36,807	37,001	35,964	34,820	34,452	34,754	36,061	36,865	36,032	37,888				
運輸	36,656	37,524	38,008	36,877	37,019	38,208	38,044	38,158	38,579	39,701	40,784	41,315	41,778	41,432	38,899	40,194	39,911	41,076				
情報通信産業	63,280	69,004	74,005	76,588	78,885	84,347	87,084	87,468	89,703	91,928	92,532	96,048	100,990	100,908	85,772	98,890	97,479	96,887				
全産業	885,922	909,532	923,048	902,744	902,381	921,939	918,817	914,728	925,978	936,872	961,820	971,881	990,133	993,193	884,498	912,113	906,801	914,011				
(単位: %)																						
実質国内生産額の比較(構成)	1995年	1996年	1997年	1998年	1999年	2000年	2001年	2002年	2003年	2004年	2005年	2006年	2007年	2008年	2009年	2010年	2011年	2012年				
鉄鋼	2.7	2.8	2.7	2.5	2.4	2.6	2.6	2.7	2.7	2.8	2.7	2.8	2.7	2.8	2.2	2.7	2.5	2.5				
電気機械(除情報通信機器)	2.7	2.8	3.0	3.0	2.9	3.1	2.9	2.8	3.0	3.2	3.3	3.8	3.9	3.9	3.3	3.8	3.7	3.4				
輸送機械	4.7	4.7	4.9	4.7	4.6	4.6	4.8	5.1	5.3	5.3	5.5	6.0	6.3	6.3	4.7	5.7	5.2	5.7				
建設(除電気通信施設建設)	9.8	9.4	8.7	8.5	8.4	8.3	8.1	7.8	7.4	8.8	8.5	8.1	5.7	5.4	5.9	5.4	5.5	5.7				
卸売	8.4	8.3	6.5	6.7	7.0	6.8	6.5	6.8	6.8	6.9	7.4	6.9	6.4	6.3	5.9	5.9	6.2	6.2				
小売	4.4	4.2	4.0	3.9	3.8	3.8	3.8	3.9	4.0	3.9	3.7	3.6	3.5	3.6	4.1	4.0	4.2	4.1				
運輸	4.1	4.1	4.1	4.1	4.1	4.1	4.1	4.2	4.2	4.2	4.2	4.3	4.3	4.3	4.4	4.4	4.4	4.5				
情報通信産業	7.1	7.8	8.0	8.5	8.7	9.1	9.5	9.8	9.7	9.7	9.8	9.9	10.3	10.5	10.8	10.8	10.8	10.8				
全産業	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0				
(単位: 2005年=100)																						
実質国内生産額の比較(指数)	1995年	1996年	1997年	1998年	1999年	2000年	2001年	2002年	2003年	2004年	2005年	2006年	2007年	2008年	2009年	2010年	2011年	2012年				
鉄鋼	95.0	93.4	97.5	87.8	86.2	95.0	92.8	95.5	96.7	101.0	100.0	103.1	103.8	103.8	75.7	95.9	91.2	91.3				
電気機械(除情報通信機器)	75.1	79.5	87.0	83.4	82.1	89.3	82.8	79.7	87.3	94.3	100.0	113.8	115.8	116.8	91.0	109.3	104.2	97.9				
輸送機械	79.3	81.2	85.1	80.7	79.0	79.7	82.4	87.4	91.9	93.8	100.0	110.0	117.1	115.2	78.0	98.5	88.5	98.0				
建設(除電気通信施設建設)	138.4	136.0	127.5	122.1	120.9	122.2	118.8	113.5	109.1	101.6	100.0	94.4	89.5	83.0	82.3	78.2	79.7	83.0				
卸売	79.8	81.0	85.4	88.1	89.3	85.7	84.1	85.9	86.8	91.9	100.0	94.8	88.6	85.8	74.0	75.9	80.0	80.5				
小売	109.5	108.4	103.8	98.4	98.5	93.3	98.7	99.4	102.3	102.9	100.0	98.8	95.8	96.8	100.3	102.5	105.7	105.3				
運輸	89.8	92.0	93.2	90.4	90.8	93.7	93.3	93.8	94.8	97.3	100.0	101.3	102.4	101.6	94.9	98.8	97.9	100.7				
情報通信産業	88.4	74.6	80.0	82.8	85.2	91.2	94.1	94.5	98.9	98.7	100.0	103.8	109.1	109.1	103.5	106.8	105.3	104.7				
全産業	92.1	94.8	98.0	93.9	93.8	95.9	95.5	95.1	96.3	97.6	100.0	101.1	101.9	100.2	92.0	94.9	94.3	95.0				
(単位: %)																						
実質国内生産額成長率の比較	95~96	96~97	97~98	98~99	99~00	00~01	01~02	02~03	03~04	04~05	05~06	06~07	07~08	08~09	09~10	10~11	11~12	95~12				
鉄鋼	-1.8	4.5	-10.0	-1.9	10.3	-2.5	3.1	3.3	2.3	-1.0	3.1	3.6	-2.9	-27.0	26.7	-4.9	0.1	-0.2				
電気機械(除情報通信機器)	8.0	9.3	-4.1	-1.8	8.8	-7.3	-3.8	9.8	8.0	13.8	4.2	-1.7	-21.9	20.1	-4.7	-8.1	1.8					
輸送機械	2.4	4.8	-5.2	-2.1	0.9	3.3	6.1	5.2	2.0	6.6	10.0	6.5	-1.6	-32.4	26.3	-10.1	10.7	1.3				
建設(除電気通信施設建設)	-1.8	-8.2	-4.3	-1.0	1.1	-2.8	-4.4	-3.9	-8.8	-1.8	-5.8	-6.3	-8.2	-0.8	-5.0	1.9	4.1	-3.0				
卸売	1.5	5.5	0.8	3.8	-4.0	-1.9	2.2	1.0	5.9	8.8	-5.2	-6.5	-3.4	-13.6	2.7	5.3	0.6	0.1				
小売	-2.8	-2.7	-5.0	-2.0	-3.3	3.7	2.8	2.9	0.5	-2.8	-3.2	-1.1	0.9	3.8	2.2	3.2	-0.4	-0.2				
運輸	2.8	1.3	-3.0	0.4	3.2	-0.4	0.3	1.1	2.9	2.7	1.3	1.1	-0.8	-6.8	3.9	-0.7	2.9	0.7				
情報通信産業	9.1	7.2	3.5	3.0	7.0	3.2	0.4	2.8	1.8	1.3	3.8	5.1	-0.1	-5.1	3.2	-1.4	-0.8	2.5				
全産業成長率	2.7	1.5	-2.2	0.0	2.2	-0.4	-0.4	1.2	1.4	2.4	1.1	0.8	-1.7	-8.2	3.1	-0.8	0.8	0.2				
(単位: %)																						
実質国内生産額増減との比較(全産業成長率への寄与度)	95~96	96~97	97~98	98~99	99~00	00~01	01~02	02~03	03~04	04~05	05~06	06~07	07~08	08~09	09~10	10~11	11~12	95~12				
鉄鋼	0.0	0.1	-0.3	0.0	0.2	-0.1	0.1	0.1	0.1	0.0	0.1	0.1	-0.1	-0.7	0.6	-0.1	0.0	0.0				
電気機械(除情報通信機器)	0.2	0.3	-0.1	0.0	0.3	-0.2	-0.1	0.3	0.2	0.2	0.5	0.2	-0.1	-0.8	0.7	-0.2	-0.2	0.1				
輸送機械	0.1	0.2	-0.3	-0.1	0.0	0.2	0.3	0.3	0.1	0.4	0.5	0.4	-0.1	-2.1	1.2	-0.8	0.6	0.1				
建設(除電気通信施設建設)	-0.2	-0.6	-0.4	-0.1	0.1	-0.2	-0.4	-0.3	-0.5	-0.1	-0.4	-0.4	-0.4	0.0	-0.3	0.1	0.2	-0.2				
卸売	0.1	0.3	0.1	0.2	-0.3	-0.1	0.1	0.1	0.4	0.6	-0.4	-0.5	-0.2	-0.9	0.2	0.3	0.0	0.0				
小売	-0.1	-0.1	-0.2	-0.1	-0.1	0.1	0.1	0.1	0.0	-0.1	-0.1	0.0	0.0	0.1	0.1	0.0	0.0	0.0				
運輸	0.1	0.1	-0.1	0.0	0.1	0.0	0.0	0.0	0.1	0.1	0.1	0.0	0.0	-0.3	0.2	0.0	0.1	0.0				
情報通信産業	0.8	0.5	0.3	0.3	0.6	0.3	0.0	0.2	0.2	0.1	0.4	0.5	0.0	-0.5	0.3	-0.1	-0.1	0.2				
全産業成長率	2.7	1.5	-2.2	0.0	2.2	-0.4	-0.4	1.2	1.4	2.4	1.1	0.8	-1.7	-8.2	3.1	-0.8	0.8	0.2				

16. 名目 GDP の他産業との比較

(単位:2005年価格,10億円)																		
	1995年	1996年	1997年	1998年	1999年	2000年	2001年	2002年	2003年	2004年	2005年	2006年	2007年	2008年	2009年	2010年	2011年	2012年
総額	5,460	5,235	5,238	4,288	4,123	4,514	4,136	4,081	4,707	5,248	5,885	6,057	6,198	6,853	6,358	6,858	6,846	6,892
電気機械(除情報通信機器)	12,866	12,311	12,892	12,028	11,781	12,488	9,892	8,884	8,888	9,978	9,888	8,898	8,887	7,714	6,784	6,208	6,832	6,830
輸送機械	9,784	10,219	9,856	10,801	10,511	9,882	9,886	10,840	10,052	9,627	9,816	10,580	11,888	10,647	7,990	9,843	8,231	8,815
建設(除電気通信施設建設)	39,828	37,716	36,743	34,849	34,071	34,444	33,365	31,587	30,228	28,858	28,093	28,511	24,890	23,846	25,167	24,885	23,055	23,053
卸売	39,597	39,238	42,882	41,780	43,018	40,808	39,782	39,793	39,482	42,070	47,481	45,807	43,017	42,825	35,880	38,157	40,393	40,820
小売	27,825	27,970	27,544	26,248	26,157	25,121	25,484	26,088	24,714	24,388	23,188	22,419	22,092	22,408	23,380	24,488	24,498	24,245
運輸	24,049	24,793	24,887	23,658	22,059	21,878	21,812	21,846	22,137	22,975	23,408	22,821	23,103	23,489	21,020	21,777	21,600	22,022
情報通信産業	37,002	40,647	43,138	43,880	44,177	46,111	45,961	45,281	44,818	44,271	43,778	43,882	44,044	42,081	39,154	38,391	37,228	37,192
全産業	488,483	498,788	509,384	500,882	498,181	498,918	490,894	482,302	481,845	482,531	488,488	488,815	490,870	484,428	461,714	467,388	456,875	458,072
名目GDPの比較(構成)																		
	1995年	1996年	1997年	1998年	1999年	2000年	2001年	2002年	2003年	2004年	2005年	2006年	2007年	2008年	2009年	2010年	2011年	2012年
総額	1.1	1.0	1.0	0.9	0.8	0.9	0.8	0.8	1.0	1.1	1.2	1.2	1.3	1.4	1.2	1.3	1.2	1.2
電気機械(除情報通信機器)	2.5	2.5	2.5	2.4	2.4	2.5	1.9	1.8	1.9	1.9	1.8	1.8	1.8	1.8	1.3	1.3	1.2	1.2
輸送機械	2.0	2.0	1.9	2.1	2.1	1.9	2.0	2.2	2.1	2.0	2.0	2.2	2.4	2.2	1.7	2.1	1.8	1.9
建設(除電気通信施設建設)	7.9	7.6	7.0	6.9	6.9	6.8	6.6	6.5	6.3	6.0	5.8	5.4	5.1	4.9	5.5	5.3	5.0	5.0
卸売	8.1	7.9	8.4	8.3	8.7	8.2	8.1	8.3	8.2	8.8	9.7	9.3	8.8	8.9	7.7	8.2	8.8	8.9
小売	5.7	5.8	5.4	5.2	5.3	5.0	5.2	5.2	5.1	5.1	4.7	4.8	4.5	4.8	5.1	5.2	5.4	5.3
運輸	4.9	5.0	4.9	4.7	4.4	4.4	4.5	4.6	4.8	4.8	4.8	4.7	4.7	4.8	4.6	4.7	4.7	4.8
情報通信産業	7.7	8.1	8.5	8.8	8.9	9.2	9.4	9.4	9.3	9.2	9.0	8.9	9.0	8.7	8.5	8.2	8.2	8.1
全産業	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
名目GDPの比較(増減)																		
	1995年	1996年	1997年	1998年	1999年	2000年	2001年	2002年	2003年	2004年	2005年	2006年	2007年	2008年	2009年	2010年	2011年	2012年
総額	93.6	89.7	89.7	79.1	70.7	77.4	70.9	69.0	80.7	89.9	100.0	103.8	106.2	118.2	91.8	100.4	95.0	95.1
電気機械(除情報通信機器)	142.2	141.7	148.1	138.4	135.8	143.8	108.1	98.0	103.2	103.3	100.0	103.5	103.2	88.8	88.8	71.5	63.7	63.6
輸送機械	98.5	104.1	100.4	108.0	107.1	97.6	97.8	108.4	102.4	98.1	100.0	107.8	118.8	108.5	81.4	100.3	83.9	80.8
建設(除電気通信施設建設)	137.5	134.3	127.2	123.0	121.3	122.6	118.7	112.4	107.8	102.7	100.0	94.4	88.9	84.9	89.8	87.4	82.1	82.1
卸売	83.4	82.7	89.9	88.0	90.8	86.2	83.8	83.8	83.2	89.7	100.0	98.1	80.8	90.4	75.1	80.4	85.1	85.0
小売	118.7	120.8	118.8	113.2	112.8	108.3	109.8	108.1	106.8	105.2	100.0	96.7	95.3	96.8	100.7	105.8	105.8	104.8
運輸	102.7	105.8	106.3	100.6	94.2	93.5	93.8	83.7	84.8	98.1	100.0	97.5	98.7	100.3	89.8	93.0	91.8	94.1
情報通信産業	85.7	92.6	98.6	100.4	100.9	105.3	105.0	103.4	101.1	100.0	99.7	100.6	98.2	89.4	87.7	85.0	84.9	84.9
全産業	99.6	102.1	104.3	102.4	101.8	102.1	100.5	98.7	98.7	98.8	100.0	100.3	100.5	99.2	94.5	95.7	93.5	93.8
名目GDP成長率の比較																		
	95~96	96~97	97~98	98~99	99~00	00~01	01~02	02~03	03~04	04~05	05~06	06~07	07~08	08~09	09~10	10~11	11~12	95~12
総額	-4.1	0.0	-18.5	-3.4	9.5	-8.4	-1.8	15.9	11.4	11.2	3.8	2.3	12.2	-23.0	8.4	-5.3	0.1	0.1
電気機械(除情報通信機器)	-0.4	3.1	-5.3	-2.0	6.1	-24.8	-8.8	4.7	0.1	-3.2	3.5	-0.3	-14.0	-25.0	7.3	-10.9	0.0	-4.8
輸送機械	4.7	-3.6	7.6	-0.9	-8.8	0.1	10.9	-5.5	-4.2	2.0	7.8	10.2	-8.7	-25.0	23.2	-16.4	8.3	-0.5
建設(除電気通信施設建設)	-2.4	-8.2	-3.3	-1.4	1.1	-3.2	-5.3	-4.3	-4.5	-2.8	-5.8	-5.8	-4.5	5.5	-2.4	-8.2	0.0	-3.0
卸売	-0.9	8.6	-2.2	3.0	-4.9	-2.7	0.0	-0.8	7.8	11.5	-3.9	-5.7	-0.2	-18.9	7.0	5.9	0.8	0.2
小売	1.6	-1.5	-4.7	-0.3	-4.0	1.4	-1.6	-1.4	-1.3	-4.9	-3.3	-1.6	1.4	4.2	4.8	0.0	-1.0	-0.7
運輸	3.1	0.4	-5.3	-8.4	-0.8	0.2	0.2	0.9	3.8	1.9	-2.5	1.2	1.7	-10.8	3.6	-1.3	2.4	-0.5
情報通信産業	8.1	8.4	1.9	0.5	4.4	-0.3	-1.5	-1.0	-1.2	-1.1	-0.3	0.9	-4.4	-7.0	-1.9	-3.0	-0.1	-0.1
全産業成長率	2.5	2.1	-1.8	-0.8	0.5	-1.6	-1.7	-0.1	0.1	1.2	0.3	0.2	-1.3	-4.7	1.2	-2.3	0.3	-0.4
名目GDP寄与度の比較(全産業成長率への寄与度)																		
	95~96	96~97	97~98	98~99	99~00	00~01	01~02	02~03	03~04	04~05	05~06	06~07	07~08	08~09	09~10	10~11	11~12	95~12
総額	0.0	0.0	-0.2	0.0	0.1	-0.1	0.0	0.1	0.1	0.1	0.0	0.0	0.2	-0.3	0.1	-0.1	0.0	0.0
電気機械(除情報通信機器)	0.0	0.1	-0.1	0.0	0.1	-0.6	-0.2	0.1	0.0	-0.1	0.1	0.0	-0.3	-0.4	0.1	-0.1	0.0	-0.1
輸送機械	0.1	-0.1	0.1	0.0	-0.2	0.0	0.2	-0.1	-0.1	0.0	0.2	0.2	-0.2	-0.8	0.4	-0.3	0.1	0.0
建設(除電気通信施設建設)	-0.2	-0.4	-0.2	-0.1	0.1	-0.2	-0.4	-0.3	-0.3	-0.2	-0.3	-0.3	-0.2	0.3	-0.1	-0.3	0.0	-0.2
卸売	-0.1	0.7	-0.2	0.3	-0.4	-0.2	0.0	-0.1	0.8	1.0	-0.4	-0.5	0.0	-1.5	0.5	0.5	0.0	0.0
小売	0.1	-0.1	-0.3	0.0	-0.2	0.1	-0.1	-0.1	-0.1	-0.2	-0.2	-0.1	0.1	0.2	0.2	0.0	-0.1	0.0
運輸	0.2	0.0	-0.3	-0.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.2	0.1	-0.1	0.1	0.1	-0.5	0.2	-0.1	0.1	0.0
情報通信産業	0.6	0.5	0.2	0.0	0.4	0.0	-0.1	-0.1	-0.1	-0.1	0.0	0.1	-0.4	-0.8	-0.2	-0.2	0.0	0.0
全産業成長率	2.5	2.1	-1.8	-0.8	0.5	-1.6	-1.7	-0.1	0.1	1.2	0.3	0.2	-1.3	-4.7	1.2	-2.3	0.3	-0.4

17. 実質 GDP の他産業との比較

													(単位:2005年価格、10億円)									
	1995年	1996年	1997年	1998年	1999年	2000年	2001年	2002年	2003年	2004年	2005年	2006年	2007年	2008年	2009年	2010年	2011年	2012年				
総額	9,648	9,497	9,788	9,872	9,823	9,871	9,871	9,763	9,999	9,028	9,895	9,463	9,471	9,899	9,552	9,853	9,244	9,229				
電気機械(除情報通信機器)	5,182	5,392	6,104	5,992	6,070	6,728	5,677	6,828	7,014	7,934	8,899	9,760	10,647	10,048	7,954	9,928	9,710	9,044				
輸送機械	10,188	9,955	9,385	9,659	10,214	9,824	9,482	10,158	9,448	8,393	9,816	10,760	11,949	11,792	8,078	10,008	8,995	9,493				
建設(除電気通信施設建設)	40,930	39,569	37,059	35,939	35,890	35,871	34,593	32,993	30,885	29,174	28,099	28,307	24,240	22,977	23,445	23,085	23,665	24,399				
卸売	38,978	39,524	41,836	42,218	43,829	41,824	40,795	41,518	41,487	43,837	47,461	44,669	41,220	39,900	34,056	38,391	37,299	37,476				
小売	28,600	27,674	26,796	25,239	24,477	23,496	23,948	24,247	24,446	24,301	23,189	22,411	22,122	22,202	23,293	24,462	24,643	24,497				
運輸	19,778	20,979	21,747	21,206	20,971	21,890	21,648	21,996	22,210	22,898	23,409	23,297	23,347	23,767	21,968	23,048	22,924	23,526				
情報通信産業	27,410	28,803	30,825	32,856	34,258	36,859	38,111	38,858	40,137	41,508	43,773	46,098	48,981	49,318	47,548	50,199	50,071	50,494				
全産業	463,937	464,279	470,176	481,406	493,059	472,188	469,777	467,002	470,593	476,162	486,486	492,257	495,058	488,937	480,497	474,813	466,851	469,337				

													(単位:%)									
	1995年	1996年	1997年	1998年	1999年	2000年	2001年	2002年	2003年	2004年	2005年	2006年	2007年	2008年	2009年	2010年	2011年	2012年				
総額	1.4	1.4	1.4	1.2	1.3	1.4	1.3	1.2	1.3	1.3	1.2	1.3	1.3	1.3	1.0	1.2	1.1	1.1				
電気機械(除情報通信機器)	1.1	1.2	1.3	1.3	1.3	1.4	1.2	1.2	1.5	1.7	1.8	2.0	2.1	2.1	1.7	2.1	2.1	1.9				
輸送機械	2.2	2.1	2.0	2.1	2.2	2.1	2.0	2.2	2.0	2.0	2.0	2.2	2.4	2.4	1.8	2.1	1.8	2.0				
建設(除電気通信施設建設)	9.0	8.5	7.9	7.8	7.7	7.8	7.4	7.0	8.5	8.1	8.8	8.3	4.9	4.7	5.1	4.9	5.0	5.2				
卸売	8.8	8.5	8.9	9.1	9.4	8.9	8.7	8.9	8.8	9.2	9.7	9.1	9.3	8.0	7.4	7.7	8.0	8.0				
小売	6.3	5.9	5.7	5.5	5.3	5.0	5.1	5.2	5.2	5.1	4.7	4.8	4.5	4.5	5.1	5.2	5.3	5.2				
運輸	4.4	4.5	4.6	4.8	4.5	4.8	4.7	4.7	4.7	4.8	4.8	4.7	4.7	4.9	4.8	4.9	4.9	5.0				
情報通信産業	6.0	6.2	6.5	7.1	7.4	7.8	8.1	8.3	8.5	8.7	9.0	8.4	9.0	10.1	10.3	10.6	10.7	10.7				
全産業	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0				

													(単位:2005年=100)									
	1995年	1996年	1997年	1998年	1999年	2000年	2001年	2002年	2003年	2004年	2005年	2006年	2007年	2008年	2009年	2010年	2011年	2012年				
総額	112.2	111.3	116.0	97.2	99.8	112.6	104.0	99.9	104.5	103.3	100.0	110.6	110.9	109.7	78.0	100.3	99.9	99.6				
電気機械(除情報通信機器)	59.3	62.1	70.2	88.8	89.9	77.4	85.1	80.7	91.3	100.0	112.6	121.4	116.8	91.5	114.2	111.8	104.1					
輸送機械	103.6	101.4	95.4	98.4	104.1	100.1	98.4	103.5	98.2	95.1	100.0	109.5	121.7	119.5	82.3	101.9	97.6	96.7				
建設(除電気通信施設建設)	145.7	140.8	131.9	127.9	127.0	122.9	116.4	109.2	103.8	100.0	93.6	86.3	81.8	85.5	82.2	83.9	86.9					
卸売	82.1	83.3	88.4	89.0	91.9	88.1	86.0	87.5	87.4	92.6	100.0	93.9	88.8	82.8	71.8	78.7	78.6	79.0				
小売	123.3	118.9	115.5	108.8	105.6	101.2	103.3	104.6	105.4	104.8	100.0	96.8	95.4	95.7	100.4	105.5	106.3	105.4				
運輸	84.5	89.6	92.9	90.8	89.6	83.5	83.3	84.0	84.9	97.8	100.0	99.5	99.7	101.5	93.8	98.4	97.9	100.5				
情報通信産業	62.6	65.3	70.0	75.1	78.3	84.2	87.1	89.0	91.7	94.8	100.0	105.3	111.9	112.7	108.8	114.7	114.4	115.2				
全産業	92.9	95.0	98.3	94.5	94.8	96.7	96.0	95.6	98.3	97.5	100.0	100.8	101.3	100.1	94.3	97.2	96.0	98.1				

													(単位:%)									
	95~96	96~97	97~98	98~99	99~00	00~01	01~02	02~03	03~04	04~05	05~06	06~07	07~08	08~09	09~10	10~11	11~12	95~12				
総額	-0.8	4.2	-16.2	2.7	12.8	-7.6	-5.2	6.0	-1.2	-3.2	10.6	0.3	-1.1	-28.9	28.0	-10.4	-0.3	-1.3				
電気機械(除情報通信機器)	4.7	13.2	-2.0	1.5	10.8	-15.9	3.0	20.4	13.1	9.5	12.6	7.8	-4.8	-20.8	24.8	-2.1	-8.9	3.4				
輸送機械	-2.1	-5.9	3.1	5.7	-3.8	-3.7	7.3	-7.0	-1.2	5.2	9.5	11.1	-1.8	-31.1	23.8	-14.1	10.4	-0.4				
建設(除電気通信施設建設)	-9.3	-6.3	-3.0	-0.7	-1.1	-3.2	-5.3	-6.2	-4.9	-3.7	-6.4	-7.9	-5.2	2.0	-1.5	2.1	3.5	-3.0				
卸売	1.4	6.1	0.7	3.3	-4.1	-2.5	1.8	-0.1	5.9	8.0	-6.1	-7.5	-4.7	-13.3	6.9	2.5	0.5	-0.2				
小売	-3.8	-2.9	-5.8	-3.0	-4.1	2.0	1.3	0.8	-0.8	-4.8	-3.4	-1.3	0.4	4.9	5.0	0.7	-0.8	-0.9				
運輸	6.1	3.7	-2.5	-1.1	4.3	-0.1	0.7	1.0	3.1	2.2	-0.5	0.3	1.8	-7.5	4.9	-0.5	2.6	1.0				
情報通信産業	5.1	6.3	7.3	4.3	7.6	3.4	2.2	3.0	3.4	5.5	5.3	6.3	0.7	-3.6	5.8	-0.3	0.7	3.7				
全産業成長率	2.3	1.3	-1.9	0.4	2.0	-0.7	-0.4	0.8	1.2	2.6	0.6	0.6	-1.2	-5.8	3.1	-1.2	0.1	0.2				

													(単位:%)									
	95~96	96~97	97~98	98~99	99~00	00~01	01~02	02~03	03~04	04~05	05~06	06~07	07~08	08~09	09~10	10~11	11~12	95~12				
総額	0.0	0.1	-0.2	0.0	0.2	-0.1	-0.1	0.1	0.0	0.0	0.1	0.0	0.0	-0.4	0.3	-0.1	0.0	0.0				
電気機械(除情報通信機器)	0.1	0.2	0.0	0.0	0.1	-0.2	0.0	0.3	0.2	0.2	0.2	-0.1	-0.4	0.4	0.0	-0.1	0.1	0.1				
輸送機械	0.0	-0.1	0.1	0.1	-0.1	-0.1	0.1	-0.2	0.0	0.1	0.2	0.2	0.0	-0.7	0.4	-0.3	0.2	0.0				
建設(除電気通信施設建設)	-0.3	-0.5	-0.2	-0.1	0.0	-0.2	-0.4	-0.4	-0.3	-0.2	-0.4	-0.4	-0.3	0.1	-0.1	0.1	0.2	-0.2				
卸売	0.1	0.5	0.1	0.3	-0.4	-0.2	0.2	0.0	0.5	0.7	-0.6	-0.7	-0.4	-1.1	0.5	0.2	0.0	0.0				
小売	-0.2	-0.2	-0.3	-0.2	-0.2	0.1	0.1	0.0	0.0	-0.2	-0.2	-0.1	0.0	0.2	0.3	0.0	0.0	0.0				
運輸	0.3	0.2	-0.1	-0.1	0.2	0.0	0.0	0.0	0.1	0.1	0.0	0.0	0.1	-0.4	0.2	0.0	0.1	0.0				
情報通信産業	0.3	0.4	0.5	0.3	0.6	0.3	0.2	0.3	0.3	0.5	0.5	0.6	0.1	-0.4	0.6	0.0	0.1	0.3				
全産業成長率	2.3	1.3	-1.9	0.4	2.0	-0.7	-0.4	0.8	1.2	2.6	0.6	0.6	-1.2	-5.8	3.1	-1.2	0.1	0.2				

18. 雇用者数の他の産業との比較

		(単位:万人)																	
		1995年	1996年	1997年	1998年	1999年	2000年	2001年	2002年	2003年	2004年	2005年	2006年	2007年	2008年	2009年	2010年	2011年	2012年
鉄鋼		39.9	39.7	37.4	35.8	33.4	32.8	31.2	29.5	28.4	29.9	31.1	30.8	31.1	29.4	28.7	28.0	25.8	25.7
電気機械(除情報通信機器)		148.9	146.1	145.1	141.9	136.7	135.0	124.6	113.0	107.9	105.9	105.4	109.2	114.0	113.2	99.9	100.0	97.3	95.7
輸送機械		104.9	104.4	103.9	101.5	97.4	96.0	94.0	93.2	93.5	94.4	97.3	99.3	101.9	99.2	92.9	93.9	93.0	91.9
建設(除電気通信施設建設)		548.0	554.5	564.8	543.1	537.1	525.4	507.2	492.5	478.2	457.2	445.5	440.8	436.4	420.7	405.8	387.7	397.0	385.5
卸売		473.5	475.2	482.5	485.8	484.7	454.4	482.2	437.7	423.2	423.3	422.0	422.8	424.0	418.1	415.0	416.3	414.9	408.1
小売		894.6	711.1	723.2	716.4	713.9	711.3	705.8	886.1	874.4	883.2	859.1	880.1	862.1	853.0	849.2	850.1	847.9	834.2
運輸		319.5	321.1	318.5	307.9	303.4	304.4	307.3	312.3	313.8	315.4	318.2	326.8	330.6	340.0	345.9	347.5	343.8	331.2
情報通信産業		380.3	387.0	390.2	395.3	397.9	404.2	398.8	371.9	363.2	380.9	382.3	371.9	373.4	382.5	388.4	382.8	389.8	398.8
全産業		5,517	5,572	5,635	5,503	5,557	5,576	5,579	5,527	5,511	5,510	5,530	5,611	5,684	5,665	5,599	5,502	5,610	5,608
雇用者数の比較(構成)		(単位:%)																	
鉄鋼		0.7	0.7	0.7	0.6	0.6	0.6	0.6	0.5	0.5	0.5	0.6	0.5	0.5	0.5	0.5	0.5	0.5	0.5
電気機械(除情報通信機器)		2.7	2.6	2.6	2.5	2.4	2.2	2.0	2.0	1.9	1.9	1.9	1.9	2.0	2.0	1.8	1.8	1.7	1.7
輸送機械		1.9	1.9	1.8	1.8	1.8	1.7	1.7	1.7	1.7	1.7	1.8	1.8	1.8	1.8	1.7	1.7	1.7	1.6
建設(除電気通信施設建設)		9.9	10.0	10.0	9.7	9.7	9.4	9.1	8.9	8.7	8.3	8.1	7.9	7.7	7.4	7.2	6.9	6.9	6.9
卸売		8.6	8.5	8.2	8.3	8.4	8.1	8.1	7.8	7.7	7.7	7.8	7.5	7.5	7.4	7.4	7.4	7.4	7.2
小売		12.6	12.8	12.8	12.8	12.8	12.8	12.7	12.4	12.2	12.0	11.9	11.8	11.7	11.5	11.0	11.6	11.5	11.3
運輸		5.8	5.8	5.7	5.5	5.5	5.5	5.5	5.7	5.7	5.7	5.8	5.8	5.8	6.0	6.2	6.2	6.1	5.9
情報通信産業		6.8	6.8	6.9	7.1	7.2	7.2	7.1	6.7	6.6	6.6	6.6	6.6	6.6	6.8	6.9	6.8	6.9	7.1
全産業		100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
雇用者数の比較(指数)		(単位:2008年=100)																	
鉄鋼		128.8	124.5	120.3	114.8	107.8	105.1	100.8	95.1	94.7	96.3	100.0	98.7	100.2	94.7	96.1	93.8	93.0	92.6
電気機械(除情報通信機器)		141.2	138.8	137.4	134.5	129.7	128.1	118.3	107.2	102.4	100.5	100.0	103.8	108.2	107.4	94.8	94.9	92.3	90.8
輸送機械		107.8	107.3	106.7	104.3	100.1	98.8	96.8	95.7	96.0	97.0	100.0	102.0	104.7	102.0	95.4	96.3	95.5	93.8
建設(除電気通信施設建設)		123.0	124.5	126.8	121.8	120.8	117.9	113.9	110.5	107.4	102.8	100.0	98.9	98.0	94.4	91.1	87.0	86.9	86.5
卸売		112.2	112.8	109.6	110.3	110.1	107.7	107.1	102.8	100.9	100.3	100.0	100.1	100.5	99.1	98.3	96.8	96.3	96.2
小売		105.4	107.9	108.7	108.7	108.3	107.9	107.1	104.1	102.3	100.8	100.0	100.1	100.5	99.1	98.3	96.8	96.3	96.2
運輸		100.4	100.9	100.1	98.7	95.3	95.8	96.8	98.1	98.5	99.1	100.0	102.7	103.9	106.8	106.7	109.2	108.0	104.1
情報通信産業		98.5	101.3	107.7	109.1	109.8	111.8	109.5	102.7	100.3	99.8	100.0	102.8	103.1	105.8	107.2	105.7	107.8	109.9
全産業		99.8	100.8	101.9	101.3	100.5	100.8	100.8	99.9	99.8	99.8	100.0	101.5	102.4	102.4	101.2	101.3	101.4	101.4
雇用者数成長率の比較		(単位:%)																	
鉄鋼		95~96	96~97	97~98	98~99	99~00	00~01	01~02	02~03	03~04	04~05	05~06	06~07	07~08	08~09	09~10	10~11	11~12	95~12
電気機械(除情報通信機器)		-3.2	-3.4	-4.6	-6.3	-2.3	-4.3	-5.6	-0.4	1.8	3.8	-1.3	1.5	-5.5	-9.1	-2.7	-1.0	-0.5	-2.8
輸送機械		-1.8	-0.8	-2.3	-3.8	-1.3	-7.7	-9.3	-4.5	-1.8	-0.5	3.6	4.4	-0.7	-11.7	0.1	-2.7	-1.8	-2.6
建設(除電気通信施設建設)		-0.5	-0.5	-2.3	-4.0	-1.5	-2.1	-0.9	0.3	1.1	3.1	2.0	2.6	-2.6	-6.4	0.9	-0.8	-1.8	-0.8
卸売		1.2	1.9	-3.8	-1.1	-2.2	-3.5	-2.9	-2.9	-4.4	-2.6	-1.1	-1.0	-3.6	-3.5	-4.5	-0.2	-0.4	-2.0
小売		0.3	-2.7	0.7	-0.2	-2.2	-0.5	-4.1	-2.4	0.0	-0.3	0.1	0.3	-1.4	-0.7	0.3	-0.3	-2.1	-0.9
運輸		2.4	1.7	-1.0	-0.3	0.4	-0.8	-2.8	-1.7	-1.7	-0.8	0.1	0.3	-1.4	-0.7	0.3	-0.3	-2.1	-0.5
情報通信産業		0.5	-0.8	-3.3	-1.5	0.3	1.0	1.8	0.4	0.8	0.9	2.7	1.2	2.8	1.7	0.5	-1.0	-3.7	0.2
全産業成長率		1.9	8.3	1.3	0.7	1.8	-1.8	-6.2	-2.3	-0.5	0.4	2.8	0.4	2.5	1.5	-1.5	1.8	1.8	0.6
全産業成長率		1.0	1.1	-0.6	-0.8	0.3	0.1	-0.9	-0.3	0.0	0.4	1.5	0.9	0.0	-1.2	0.1	0.1	-0.1	0.1
雇用者数増減の比較(全産業成長率への寄与度)		(単位:%)																	
鉄鋼		95~96	96~97	97~98	98~99	99~00	00~01	01~02	02~03	03~04	04~05	05~06	06~07	07~08	08~09	09~10	10~11	11~12	95~12
電気機械(除情報通信機器)		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
輸送機械		0.0	0.0	-0.1	-0.1	0.0	-0.2	-0.2	-0.1	0.0	0.1	0.0	0.1	0.1	0.0	-0.2	0.0	0.0	-0.1
建設(除電気通信施設建設)		0.1	0.2	-0.4	-0.1	-0.2	-0.3	-0.3	-0.3	-0.4	-0.2	-0.1	-0.1	-0.3	-0.3	-0.3	0.0	0.0	-0.2
卸売		0.0	-0.2	0.1	0.0	-0.2	0.0	-0.3	-0.2	0.0	0.0	0.0	0.0	-0.1	-0.1	0.0	0.0	-0.2	-0.1
小売		0.3	0.2	-0.1	0.0	0.0	-0.1	-0.4	-0.2	-0.2	-0.1	0.0	0.0	-0.2	-0.1	0.0	0.0	-0.2	-0.1
運輸		0.0	0.0	-0.2	-0.1	0.0	0.1	0.1	0.0	0.0	0.1	0.2	0.1	0.2	0.1	0.0	-0.1	-0.2	0.0
情報通信産業		0.1	0.4	0.1	0.0	0.1	-0.1	-0.4	-0.2	0.0	0.0	0.2	0.0	0.2	0.1	-0.1	0.1	0.1	0.0
全産業成長率		1.0	1.1	-0.6	-0.8	0.3	0.1	-0.9	-0.3	0.0	0.4	1.5	0.9	0.0	-1.2	0.1	0.1	-0.1	0.1

19. 労働生産性(GDP ベース)の他の産業との比較

													(単位:万円/人)					
	1995年	1996年	1997年	1998年	1999年	2000年	2001年	2002年	2003年	2004年	2005年	2006年	2007年	2008年	2009年	2010年	2011年	2012年
総額	1,639	1,680	1,811	1,591	1,743	2,013	1,943	1,947	2,074	2,014	1,879	2,105	2,076	2,176	1,702	2,249	2,035	2,038
電気機械(除情報通信機器)	340	369	421	422	444	498	454	516	650	749	824	898	925	887	798	893	899	845
輸送機械	889	954	902	952	1,049	1,024	1,007	1,090	1,011	988	1,009	1,083	1,172	1,182	870	1,087	924	1,040
建設(除電気通信施設建設)	747	714	656	662	684	679	681	684	641	639	631	597	555	546	578	595	609	633
卸売	823	832	907	907	939	921	902	957	980	1,039	1,125	1,055	972	940	821	874	899	923
小売	412	388	370	352	343	330	339	353	362	366	352	340	334	340	359	376	380	385
運輸	619	653	683	689	691	719	711	704	708	726	736	713	706	699	635	663	667	710
情報通信産業	781	785	785	831	861	912	981	1,048	1,105	1,150	1,208	1,240	1,312	1,289	1,224	1,311	1,285	1,271
全産業	822	833	834	823	833	847	840	845	854	864	883	877	874	863	822	847	838	837
労働生産性(GDPベース)の比較(指数)																		
													(単位:2005年=100)					
	1995年	1996年	1997年	1998年	1999年	2000年	2001年	2002年	2003年	2004年	2005年	2006年	2007年	2008年	2009年	2010年	2011年	2012年
総額	87.2	88.4	96.4	84.7	92.8	107.2	103.4	103.7	110.4	107.2	100.0	112.1	110.7	115.8	90.6	119.7	108.3	108.5
電気機械(除情報通信機器)	42.0	44.8	51.0	51.2	53.9	60.4	55.0	62.5	78.8	90.9	100.0	108.7	112.2	107.8	86.5	120.4	121.2	114.8
輸送機械	98.1	94.5	89.4	94.4	104.0	101.5	99.8	108.1	100.2	98.0	100.0	107.3	116.2	117.2	86.2	105.8	91.7	103.1
建設(除電気通信施設建設)	118.5	113.2	104.1	104.9	105.4	107.7	108.0	105.3	101.7	101.2	100.0	94.8	98.1	98.6	91.6	94.4	98.8	100.4
卸売	79.2	74.0	90.6	90.6	93.5	81.9	80.2	85.1	87.2	92.3	100.0	93.8	95.5	93.8	73.0	77.7	79.9	82.1
小売	117.0	110.2	105.3	100.1	97.5	93.8	98.4	100.5	103.0	104.1	100.0	98.5	95.0	98.8	102.1	106.9	108.1	109.5
運輸	84.1	88.8	92.8	93.6	94.0	97.7	98.7	98.8	98.3	98.7	100.0	98.9	96.0	95.0	86.3	90.2	90.6	98.6
情報通信産業	63.0	65.0	65.0	68.6	71.2	76.4	79.5	86.7	91.6	85.2	100.0	102.8	108.6	108.7	101.3	108.5	106.3	105.2
全産業	93.1	94.3	94.5	93.2	94.3	95.9	95.1	95.7	98.7	97.8	100.0	99.3	99.0	97.7	93.1	95.9	94.6	94.8
労働生産性(GDPベース)成長率の比較																		
													(単位:%)					
	95~96	96~97	97~98	98~99	99~00	00~01	01~02	02~03	03~04	04~05	05~06	06~07	07~08	08~09	09~10	10~11	11~12	95~12
総額	2.5	7.8	-12.1	9.5	15.5	-3.5	0.2	8.5	-2.9	-6.7	12.1	-1.2	4.7	-21.8	32.1	-9.5	0.2	1.3
電気機械(除情報通信機器)	6.0	19.9	0.3	5.3	12.2	-8.9	19.8	26.1	15.3	10.0	8.7	3.3	-4.1	-10.3	24.7	0.7	-5.4	6.1
輸送機械	-1.6	-5.4	5.6	10.2	-2.4	-1.7	8.3	-7.3	-2.2	2.0	7.3	8.2	0.9	-28.4	22.7	-13.3	12.5	0.4
建設(除電気通信施設建設)	-4.5	-8.0	0.9	0.4	2.2	0.3	-2.5	-3.4	-0.5	-1.2	-5.4	-8.9	-1.7	5.8	3.1	2.3	3.9	-1.0
卸売	1.1	9.0	0.0	3.5	-2.0	-2.0	6.1	2.4	5.9	8.3	-6.2	-7.8	-3.3	-12.7	6.5	2.8	2.7	0.7
小売	-5.8	-4.5	-4.9	-2.7	-3.8	2.8	4.2	2.6	1.1	-4.0	-3.5	-1.8	1.8	5.7	4.7	1.1	1.3	-0.4
運輸	5.6	4.5	0.9	0.4	4.0	-1.1	-0.9	0.8	2.5	1.3	-3.1	-0.9	-1.0	-9.1	4.4	0.5	6.5	0.8
情報通信産業	3.2	0.0	5.9	3.8	5.9	5.4	9.0	5.5	4.1	5.1	2.6	5.8	-1.7	-5.0	7.1	-2.1	-1.1	3.1
全産業	1.3	0.1	-1.3	1.2	1.6	-0.8	0.8	1.1	1.2	2.2	-0.7	-0.4	-1.3	-4.7	3.0	-1.4	0.2	0.1

禁無断転載

ICT の経済分析に関する調査
報告書

著作元：総務省

情報通信国際戦略局情報通信経済室

〒100-8926 東京都千代田区霞が関 2-1-2

電話 03-5253-5720

委託先：株式会社日本アプライドリサーチ研究所

〒101-0054 東京都千代田区神田錦町 2-2 興信ビル

電話 03-5259-6382